

中国における著作権侵害対策ハンドブック 2

平成 21 年 3 月

文 化 庁

【本ハンドブックについて】

本ハンドブックは、情報提供のみを目的としております。権利執行等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

掲載した情報は、平成21年1月時点で把握している情報をもとにしています。また、一般的な情報・解釈がこの通りであることを保証するものではありません。



コピーOK 障害者OK 学校教育OK

利用の際は必ず下記サイトを確認下さい。

www.bunka.go.jp/jiyuriyo

は じ め に

世界各地において、映画、アニメ、音楽、ゲームソフト等我が国の著作物に対する関心が高まる一方で、それらを違法に複製した海賊版が多量に流通しており、文化的創造活動を保護し、国際的な文化交流を促進する観点から、放置することのできない深刻な問題となっています。海賊版への対策としては、権利者が自らの権利を守るために効果的な権利の執行（エンフォースメント）を行うことが不可欠です。

このため文化庁では、アジア諸国における「権利の執行」システムに関する情報を収集・整理して国内の権利者に提供することを目的として、平成10年度から、韓国、台湾、香港、中国を対象として我が国の権利者が自ら権利執行する際に必要な各国の法制度等に関する調査を行い、そこで得られた情報をまとめた「『権利の執行に関する協力事業』報告書」を作成して、関係の方々に提供してまいりました。

さらに平成15年度からは、権利者が侵害発生国・地域で実際に訴訟等の権利執行を行う際に役立つよう、より実用的で即戦力となる手引書として、「台湾における著作権侵害対策ハンドブック」、「中国における著作権侵害対策ハンドブック」、「韓国における著作権侵害対策ハンドブック」及び「ヨーロッパにおける著作権侵害対策ハンドブック（イタリア共和国編）」を作成しました。

コンテンツを取り巻く状況は、技術の発展や生活スタイルの変化等により日々変わっており、それに対応する環境もまた変化しています。そのため本年は、平成17年に作成した「中国における著作権侵害対策ハンドブック」に新たな情報を追加し、より実際に即し、権利行使の助けとなる「中国における著作権侵害対策ハンドブック2」を作成しました。

このハンドブックの作成に当たっては、調査及び原稿執筆について、北京集佳知識産権代理有限公司
北京市集佳法律事務所にご協力頂きました。また、以下に掲げる専門家の方々（アイウエオ順、敬称略）から成るハンドブック作成委員会を設置し、ハンドブック構成や原稿校正にご尽力頂きました。

市川 健	エイベックス・グループ・ホールディングス(株)契約管理部長
巖本 陽一郎	(株)サンライズ 法務部 部長 海外事業部 次長
坂田 俊介	(社)コンピュータソフトウェア著作権協会事業統括部 広報担当マネージャー
高木 俊	(社)日本映像ソフト協会 業務部法務課 主事
委員長 永野 行雄	バンダイビジュアル(株) 事業サポート本部 総務・法務部 部長
前田 哲男	染井・前田・中川法律事務所 弁護士
米内 友伸	(社)日本レコード協会 法務部 課長補佐

本事業の実施にあたり、ご協力をいただいた独立行政法人日本貿易振興機構の方々に対しまして厚く御礼申し上げます。我が国の権利者が、本ハンドブックを参考にしていただき、侵害国・地域において「権利の執行」を円滑に推進していただければ幸いです。

平成21年3月
文化庁長官官房国際課

目次

第1章 著作権侵害への対処方法

第1節 海賊版への対処法	11
1. 中国における録音録画製品保護の概要	11
2. 海賊版を発見した場合の対処方法の選択	16
3. 無許可の録音録画製品営業活動及び海賊版を用いた営業活動への対策	22
4. 海外録音録画製品出版契約書の不法登録に対する救済措置	57
第2節 情報ネットワークを通じた著作権侵害に対する対策	66
1. ネットワークサービス提供者への通知と削除手続	68
2. 権利侵害ウェブサイト経営者に発送する警告状	74
3. 著作権行政管理部門に行政告発を行う	82
4. 管轄権のある裁判所への民事訴訟の提起	94

第2章 中国の著作権制度

第1節 中国の法律体系	103
第2節 中国著作権保護の政策動向と立法、法執行動向	109
第3節 中国著作権制度の紹介	113
1. 著作権法制度の概要	113
2. 著作権法が保護する著作物	118
3. 著作権者と著作権の帰属	121
4. 著作権の権利内容	124
5. 著作隣接権	126
6. 著作権の利用許諾、譲渡及び承継	127
7. 著作権の合理使用制度	129
8. 著作権の保護期間	130
9. インターネットに関する著作権保護	131
10. コンピュータソフトウェアの著作権保護	145
11. その他の関連法律・法規による著作権保護の提供	153

第4節 著作権に関する機関	155
---------------	-----

第3章 著作権紛争解決制度

1. 著作権侵害の行政告発	162
2. 税関保護	167
3. 民事訴訟	176
4. 刑事訴訟	189
5. 訴訟における調停及び訴訟外紛争解決（ADR）	190

巻末資料1：判例	193
----------	-----

1. 無許可の録音録画製品営業活動および海賊版を用いた営業活動の判例	
2. 情報ネットワークを通じた著作権侵害の判例	211

巻末資料2：公証・認証の手続きについて	232
---------------------	-----

巻末資料3：CODAの海外著作権侵害対策活動について	239
----------------------------	-----

Q & A 目次

第2章 中国の著作権制度

第1節 中国の法律体系

Q1：中国の著作権法や関連行政法規はどのように制定・改正されるのか	103
Q2：中国の法律には、法律、行政法規、司法解釈などのさまざまな形式があるが、法律効力を見るとどのような関係にあるのか。また、どのように適用されるのか。各行政政府が公布した通知はどのような役割を果たすのか	104
Q3：中国の各省、自治区、直轄市が制定した地方法規は、どのように適用されるのか	105
Q4：中国の裁判官、検察官、弁護士制度はどのように構成されているのか	106

第2節 中国著作権保護の政策動向と立法、法執行動向

Q1：中国で現在著作権に対する保護政策にはどのような動向があるのか	109
Q2：中国の著作権立法のプロセスは	110
Q3：現在中国の著作権の法執行の動向はどうか	111

Q4：中国の著作権司法保護に新しい進展はあるのか	112
第3節 中国著作権制度の紹介	
Q1：中国著作権法では、どのタイプの著作物を保護しているのか	118
Q2：著作権法が保護しないケースにはどのようなものがあるのか	120
Q3：著作権者はどのようなタイプに分けられるのか	121
Q4：共同著作物の著作権の帰属はどのように規定されるのか	121
Q5：編集著作物の著作権の帰属はどのように規定されるのか	122
Q6：職務著作物の著作権の帰属はどのように規定されるのか	122
Q7：映像著作物の著作権の帰属はどのように規定されるのか	123
Q8：委託著作物の著作権の帰属はどのように規定されるのか	123
Q9：著作権の人格権にはどのような権利が含まれるのか	124
Q10：著作財産権にはどのような権利が含まれるのか	124
Q11：著作隣接権とは何なのか。著作隣接権にはどのような権利があるのか	126
Q12：録音録画制作者が享有する権利にはどのような内容があるのか	126
Q13：放送事業者の権利にはどのような内容があるのか	126
Q14：著作権の利用許諾にはどのようなタイプがあるのか	127
Q15：著作権譲渡にはどのような効力があるのか	127
Q16：著作権の承継の効力	128
Q17：著作権の合理使用はどのようなタイプに分けられるのか	129
Q18：精神的権利の保護期間	130
Q19：財産的権利の保護期間	130
Q20：著作物のデジタル化形式は法律的保護を受けられるのか	131
Q21：管轄裁判所はどのように決めるのか	131
Q22：ネットワークサービス提供者の著作権侵害責任はどのように認定されるのか	133
Q23：アクセスサービスを提供するネットワークサービス提供者にリンクの切断を求めることができるのか	133
Q24：アクセスサービス提供者は法律責任を負うのか	133
Q25：インターネットコンテンツサービス提供者の権利侵害責任はどのように認定されるのか	133
Q26：権利者の権利侵害通知の形式や内容には基準があるのか	135
Q27：訴訟前の差止め、財産保全、証拠保全の申請は具体的にどのように行えばよいのか	135
Q28：訴訟前の差止め、財産保全、証拠保全の際の手数料はどれくらいか	136
Q29：権利人の法定提訴期間はどれくらいか	136
Q30：著作権保護技術的措置の回避行為はどのような法律的责任を負うことになるのか	136
Q31：著作権者の誤った通知に対して損害賠償責任を負う必要はあるのか	136
Q32：情報ネットワーク伝達権とは何なのか	137
Q33：技術的措置とは何なのか。法律は技術的措置をどのように保護するのか	137
Q34：権利管理電子情報とは何なのか。また法律ではどのように権利管理電子情報が保護されるのか	137
Q35：「通知と削除」手続きは、どのように運用されるのか	138
Q36：どのような権利侵害行為について行政責任を負わねばならないのか	138

Q37：アクセスサービス提供者はどのような条件で免責になるのか	139
Q38：システムキャッシュメモリーサービス提供者はどのような条件で免責になるのか	139
Q39：ストレージサービス提供者はどのような条件で免責になるのか	140
Q40：検索またはアクセスサービス提供者はどのような条件で免責されるのか	141
Q41：『インターネット著作権行政行政保護弁法』どのようなネットサービス提供者に適用されるのか	141
Q42：行政法執行権はどの部門が行使し、管轄権はどのように決まるのか	142
Q43：インターネット情報サービス提供者はどのような行為について行政責任を負うのか	142
Q44：電信業務に従事するには必ず許可がなければならないのか	142
Q45：営利目的のインターネット情報サービスに従事するには必ず許可が必要なのか	143
Q46：非営利目的のインターネット情報サービスに従事するにはどのように登録すればよいのか	143
Q47：インターネット情報サービス提供者はインターネット上でどのような情報内容を伝達してはならないのか	143
Q48：『インターネット情報サービス管理弁法』に違反した場合、どのように処罰されるのか	144
Q49：コンピュータソフトウェア著作権の権利主体と保護の客体とは何なのか	145
Q50：コンピュータソフトウェア著作権の内容は何か	145
Q51：コンピュータソフトウェア著作権の帰属、ソフトウェア開発者、共同開発者、委託開発契約書中のソフトウェアの権利帰属、職務著作物等はどうのように決めるのか	146
Q52：コンピュータソフトウェア登録とは何なのか。コンピュータソフトウェア登録の機構、登録に関わる費用、登録に必要な時間、登録代理人、登録の証明、証明書の発行等の主要事項の説明及び登録手続きの説明	147
Q53：コンピュータソフトウェア著作権の有効期限はどれくらいの長さか	149
Q54：コンピュータソフトウェア著作権の許諾、譲渡はどうのようにするのか	149
Q55：コンピュータソフトウェア著作権侵害行為はどうのように確定されるのか	150
Q56：コンピュータソフトウェア著作権侵害の責任はどうのように負うのか(行政、民事、刑事上の責任)	151
Q57：コンピュータソフトウェア著作権侵害の損害賠償はどうのように計算するのか	152

第4節 著作権に関する機関

Q1：国家版權局と新聞出版総署はどのような著作権業務に従事しているのか。お互いの関係の位置づけはどのようになっているのか	155
Q2：映画とテレビの管轄機関はどこか。どのような著作権に関する業務内容に従事しているのか	156
Q3：文化部、工業情報化部の著作権管轄に関する行政領域はどうのようにわけられているのか	156
Q4：中国著作権管理団体はどのようなものなのか。日本企業等の著作権に対してどのような役割を果たしているのか	157
Q5：著作権の登録機関について知りたい	158
Q6：税関保護措置を通じて著作権侵害品の差押えを請求することはできるのか。どのように手続きをすればよいのか	159
Q7：インターネットにおける不法アップロードなどの著作権侵害に関し、ネットワークサービスアクセス業者に削除を申し立てたにも関わらず、受け入れられなかった場合、どこに助けを求めたら	

いいのか	159
Q8：知的財産権ホットライン（知的財産権保護苦情サービスセンター）でも著作権侵害の告発を受理してもらえるのか。どのような効果があり、手続きの流れはどのようなのか	160
Q9：行政機関に取締りを申請する際、担当審査官により対応に大きな差があると聞いているが、実情はどうなのか	160

第3章 著作権紛争解決制度

Q1：著作権が侵害された場合、どの行政機関に告発すればよいのか	162
Q2：告発できる著作権侵害行為にはどのようなものがあるのか	162
Q3：著作権の行政告発の時効はどのように計算されるのか	163
Q4：著作権者は国家著作権局に直接告発することができるのか	163
Q5：著作権者は著作権行政管理部門に直接告発を行うことができるのか、それとも弁護士や代理人に委託する必要があるのか	163
Q6：著作権者が著作権行政管理部門に告発をする場合、どのような資料が必要なのか	164
Q7：著作権侵害者はどのような行政処罰を負うのか	164
Q8：行政処罰に対する行政、行政訴訟にどのように対応するのか	165
Q9：中国の主な都市の著作権侵害告発部門及びその連絡方法は	166
Q10：著作権の税関登録を行う意義は何か	167
Q11：著作権の税関登録申請ではどのような資料を提出する必要があるのか	168
Q12：国外の知的財産権者が著作権の税関登録を申請する場合、弁護士や代理人を通す必要があるのか	169
Q13：知的財産権の税関登録にはどのような手続きが必要なのか	169
Q14：税関登録申請書に記入する「登録担当者」とはどんな意味か	170
Q15：著作権の税関登録の費用は	170
Q16：もし事前に著作権の税関登録をしていなかった場合、知的財産権の権利者が被疑権利侵害貨物を発見した後に、直接港湾の税関に差押えを申請することはできるのか	170
Q17：著作権者が税関に被疑侵害貨物の差押えを請求するには、どのような事前の調査業務が必要なのか	170
Q18：税関に被疑権利侵害貨物の差押えを申請した後、著作権者はさらに何を行う必要があるのか	171
Q19：差押え申請のフロー図	172
Q20：税関が職権により被疑権利侵害貨物を調査処理することは著作権の税関登録を前提とするのか	173
Q21：税関が著作権侵害製品を発見した際、権利者は何をする必要があるのか	173
Q22：申請による差押えと職権による差押えの手続き上の違いは	175
Q23：税関は没収された権利侵害貨物をどのように処理するのか	175
Q24：税関が没収した権利侵害貨物を処理する過程で、権利者にはどのような費用が発生する可能性があるのか	175
Q25：税関保護の後には強制的に正式な民事訴訟手続きに入るのか	176
Q26：税関保護はその後の民事訴訟に対してどのような意義を持つのか	176

Q27：著作権侵害訴訟ではどのように管轄法院を確定するのか	177
Q28：著作権侵害訴訟の時効はどのように計算するのか	177
Q29：著作権者は自らが権利を主張する著作物に対して著作権を享有することをどのように証明するのか	177
Q30：民事訴訟手続において、著作権侵害をどのように挙証立証するのか	178
Q31：仮処分、証拠保全及び財産保全とは何か	180
Q32：民事訴訟においてどのように訴訟前の仮処分、証拠保全、財産保全の手続きをするのか	181
Q33：民事訴訟においてどのように訴訟を提起するのか	181
Q34：提訴時にはどのような証拠を提出する必要があるのか	182
Q35：民事訴訟の立証期限はどのように定めるのか	182
Q36：民事訴訟において訴訟請求を追加、変更または反訴を提起することができるのか	183
Q37：当事者による証拠取得が困難に直面した場合、法院に証拠の調査収集を申請することができるのか	183
Q38：当事者はいつ証拠保全を申請することができるのか	183
Q39：民事訴訟における関連する法廷審理はどのような構成なのか	183
Q40：民事訴訟において当事者が上訴するための要件は何か	184
Q41：涉外民事訴訟とは何か	186
Q42：涉外民事訴訟ではどのような特別規定があるのか	186
Q43：著作権を侵害した場合どのような民事責任を負うのか	187
Q44：どのように著作権侵害の損害賠償を計算するのか	187
Q45：損害賠償につき、司法実務において上記以外の計算方法はあるのか	188
Q46：刑事訴訟とは何か	189
Q47：権利者が刑事ルートにより自己の権利を保護する方法はあるのか	189
Q48：著作権と関連する罪名にはどのようなものがあるのか	189
Q49：民事訴訟をしても調停によって解決することもあるということであるが、それはどのような制度か。その調停には拘束力があるのか	190
Q50：訴訟における調停とは別に、経済紛争調停センターというものによる調停があるとのことであるが、具体的な活動は現在どうなっているのか	191
Q51：行政が行う調停として国家著作権局の調停制度について教えてください	191
Q52：著作権仲裁制度について教えてください	192

本書の使い方

本書は、日本のコンテンツ事業者および関係者の方が、実際に中国で権利行使をするために参考にしていただくことを想定し、以下の構成となっています。

第1章 著作権侵害への対処方法

→海賊版/インターネット上の著作権侵害への対処方法をケースごとに説明

第2章 中国の著作権法制度

→Q & A方式で著作権法をポイント解説

第3章 著作権紛争解決制度

→Q & A方式で著作権紛争解決制度をポイント解説

対処方法についてすぐにご確認したい方は第1章をご参照ください。法制度や著作権紛争解決制度についてピンポイントで確認したい方、制度を網羅的に学びたい方は2章および3章をご参照ください。

海賊版/インターネット上の著作権侵害への対応方法をどのように考えたらいいのか？

海賊版、もしくはインターネット上の著作権侵害といっても、いろいろなケースがあり、ケースごとに対応が異なる。

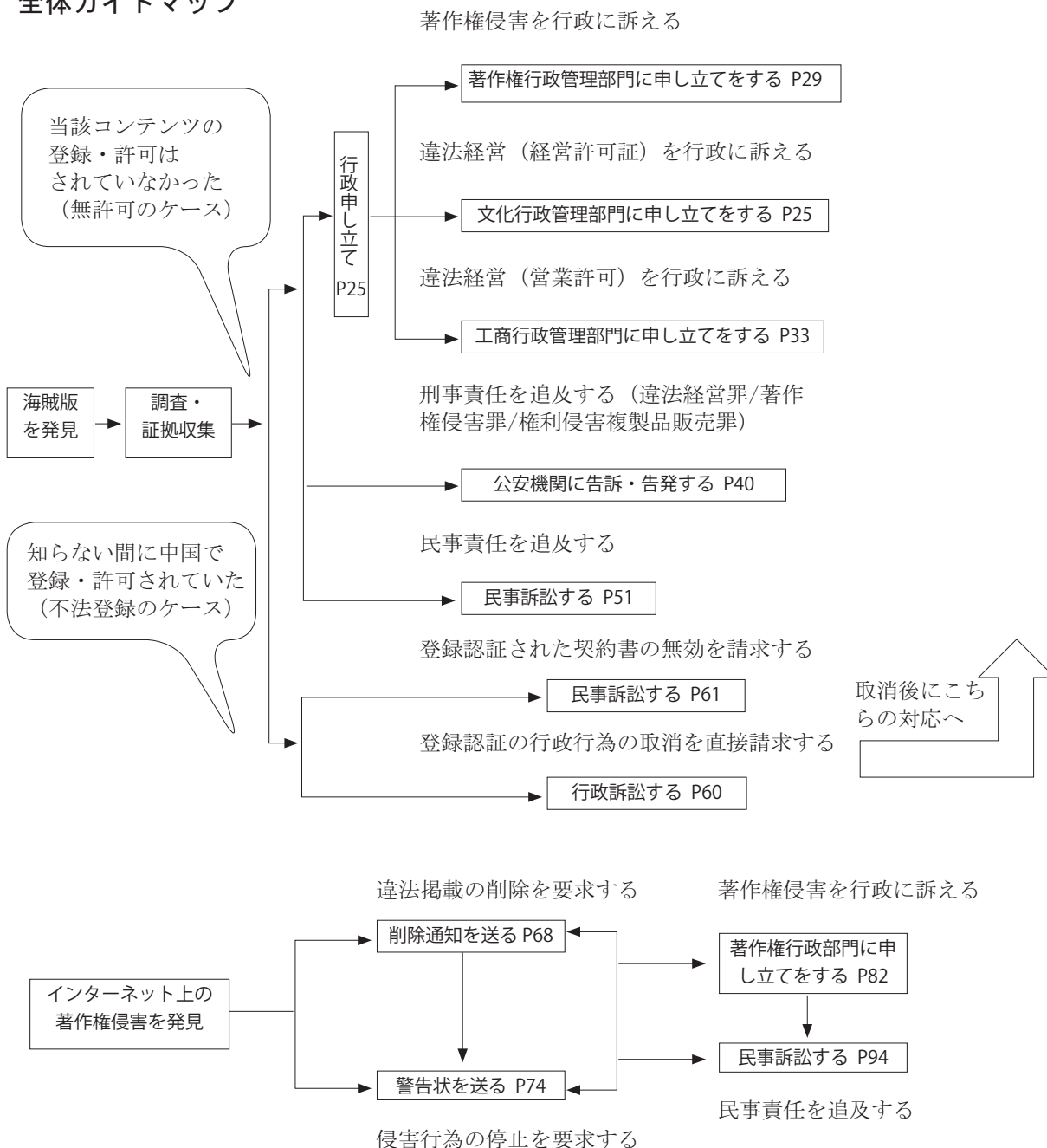
自社の海賊版を発見した場合、まずは自社自身もしくは調査会社や弁護士事務所等に委託し、当該海賊版に関して調査、証拠収集をする。調査により、当該海賊版が中国内において、内容審査等正規の手続きを経ないで制作・販売されている、あるいはその業者が複製、販売等の業務を管轄の行政機関より、正式に認可されていないことが判明した場合、「無許可のケース」として、対応を行う。こうしたケースに対しては、行政に申し立てをする、公安機関に告訴・告発する、民事訴訟をする、といった対応方法が考えられる。申立先の候補となる行政機関は複数あるが、これらはどのような違反であるかにより申立先が異なる。例えば、「著作権侵害」として摘発を申し立てる場合の窓口は「著作権行政管理部門」となる。また、録音録画複製の複製許可を取得せずに海賊版を複製していた場合は、「経営証」を取得していない「違法経営」として「工商行政管理部門」に申し立てをすることが可能である。複数の申立先機関が考えられる場合は、それぞれの違法な内容それに伴う罰則を考慮し、申立先を選定することが考えられる。行政処罰では不十分と判断される場合には、行政申し立ての後に民事訴訟を提起して権利侵害の停止と損害賠償双方で対処することも考えられるし、行政申し立てが受理されなかった場合に民事訴訟のみで対処することも考えられる。権利侵害の情状が酷い場合には、行政機関から刑事移送されることになり、あるいは直接、公安機関に告訴・告発することも可能である。

一方、調査を経て、権利者の許可がないままに、中国内において偽造契約書により関係機関へ申請され、正式な制作、販売手続きがなされているケースであることが発覚した場合は、「不法登録のケース」となる。その場合は、まずその手続きが無効であることを証明し、登録や許可を取り消すことが必要となる。登録や許可を取り消した後に、「無許可のケース」と同じように行政申し立て、民事訴訟、刑事訴訟による対応を検討することになる。

インターネット上の著作権侵害を発見した場合は、削除通知、警告状の送付、行政申し立て、民事訴訟等の対応が考えられる。これらの対応は、それぞれメリット、デメリットがあるので、各権利者が理解をした上で、単独もしくは組み合わせて使うことが重要となる。

以下は対応を考える上でのガイドマップとなるため、本書をご使用の際に参考にいただければ幸いである。

全体ガイドマップ



第 1 章

著作権侵害への対処方法

第1節 海賊版への対処法

中国の録音録画製品¹に關与する行政管理部門は多岐に渡っており、正規にビジネスをするために必要な審査や関連法制度も様々なものがある。このため海賊版を取り締まるためには、中国の録音録画製品に関する管理制度（特に録音録画製品經營許可証制度）を十分に理解した上で、どの管理制度を適用して取り締まりにつなげることがより効果的であるか見極めることが必要である。

本節では、まず第1項にて、録音録画製品の保護および管理制度の概要を紹介する。第2項では、海賊版を発見した場合の対処方法の選択について、録音録画製品の管理制度をもとに説明する。これを元に第3項では、録音録画製品事業の許可を取得せずに海賊版を複製、販売している、あるいは事業の許可は取得しているものの、海賊版を複製、販売していることが明らかな場合の対処方法について、一方第4項では、録音録画製品事業の許可を取得している事業者が、著作権者または録音録画製品事業者（著作隣接権者）（以下、「著作権者または録音録画製品事業者（著作隣接権者）」をまとめて「著作権者等」という）から正式に許諾を受けていないにも関わらず、中国内で正規の手続きを経て当該録音録画製品を複製、販売している場合の対処方法を説明する。

1. 中国における録音録画製品保護の概要

(1) 録音録画製品保護の法律執行体系の構築と整備

①録音録画製品保護の法律制度

中国は、録音録画製品の保護のため、『著作権法』を基本法とし、以下の各種法規章を制定している。

録音録画製品の保護に関する主な法制度				
	施行日	公布日	管轄行政	概要
著作権法	1991/6/1	1990/9/7	国家著作権局	著作物並びに出版、実演、録音・録画、放送に関し、著作権及びこれに隣接する権利を定め、その保護を目的とする。
録音録画製品管理条例	2002/2/1	2001/12/25	新聞出版総署、文化部、他	録音録画製品の管理強化を目的とし、出版 ² 、複製等の事業者の設立要件及び手続きを規定する。
出版管理条例	2002/2/1	2001/12/25	新聞出版総署	出版活動の管理強化を目的とし、出版活動に関し、出版事業者の設立要件及び手続き並びに出版物が満たすべき要件を規定する。
録音録画製品複製管理弁法	1996/2/1	1996/2/1	新聞出版総署	録音録画製品の複製の管理を目的として、『録音録画製品管理条例』に基づいて、複製事業者の設立要件及び手続き、複製品の製造の際の義務を規定する。
録音録画製品輸入管理法	2002/6/1	2002/4/17	文化部、税関総署	録音録画製品の輸入管理強化を目的として、録音録画製品の輸入審査及び管理手続きについて規定する。
録音録画製品卸売り、小売り、レンタル管理弁法	2006/12/1	2006/10/25	新聞出版総署	録音録画製品の卸売り、小売り、レンタルの管理強化を目的として、『録音録画製品管理条例』に基づき、卸売事業者等の設立要件及び手続きについて規定する。
録音録画製品制作管理規定	2008/4/15	2007/12/26	新聞出版総署	録音録画製品製作の経営活動の管理強化を目的として、製作事業者の設立及び活動内容の要件を規定する。
文化市場行政法律執行管理弁法	2006/7/1	2006/3/16	文化部	文化・芸術に関する製品市場の行政管理強化を目的とし、法律執行機構及び人員の要件並びに法律執行手続きについて規定する。

(2) 録音録画製品保護に関する行政機関³

①ポルノ・違法製品取締り弁公室

1989年に発足し、全国のパルノ出版物の一掃、違法出版活動の取締り（以下、「ポルノ・違法製品取締り」と略称）作業の組織・調整及び出版物市場における法律執行の管理監督の責任を負うほか、出版物市場のマクロ的調整・コントロール政策も担う。この他にも出版、印刷、複製、発行事業者における総数量、構成及び配置の計画に関与する。

②新聞出版総署

国务院の新聞・出版事業と著作権管理を主管する直属機関である。著作権管理の面では国家著作権局の名義で内外に対して職権を単独で行使する。具体的には、深刻な影響のある著作権侵害事件や海外権利侵害事件を調査処理し、海外著作権関係の処理や関連著作権国際条約への対応事務などに責任を負う。その他、出版活動の管理監督、甚だしい違法出版物、重大な違法・法規違反出版活動の取調べ、出版活動に従事する民間機構の管理監督業務に対する指導、出版物市場における「ポルノ・違法製品取締り」計画の制定、実施、違法出版物と違法出版活動の大事件や重要事件の取調べを任務とする。

2008年7月11日、国务院は『〈新聞出版総署（国家著作権局）主な職責の内部機構と人員編成規定〉の印刷・発行に関する通知』（国弁発[2008]90号）（略して『新「三定」』と称す）の規定⁴を施行し、文化行政管理部門（文化部）の録音録画製品輸入、卸売り、小売り、レンタル、放映に対する管理責任を新聞出版総署に

帰属させた。このため、以降、新聞出版総署が録音録画製品の出版、制作、複製、輸入、卸売り、小売り、レンタル等の活動を一括管理することとなった。

③国家版權局

上記の新聞出版総署と国家版權局は一つの機関で2つの名称がある。著作権管理に関わる場合は国家版權局の名義を使用する。

④その他

録音録画製品管理制度に責任を負う関連部門には、このほか文化行政管理部門、工商行政管理部門、公安部門等がある。

(3) 録音録画製品に関する制度

①録音録画製品経営許可証制度

『録音録画製品管理条例』に基づき、録音録画製品の出版、制作、複製、輸入、卸売り、小売り、レンタルに対して「許可証の発行、審査・認可」を行う管理制度。認可なしに、如何なる組織や個人も録音録画製品の出版、制作、複製、輸入、卸売り、小売り、レンタル等の活動に従事できない。（詳細は、「第1章第1節2.（1）無許可のケースとは」を参照のこと）

②出版権専有制度

出版事業者の設立には、必ず国務院出版行政部門（新聞出版総署）の審査・認可を得なければならない。同時に『録音録画製品出版許可証』の発行を受けて初めて、録音録画製品の販売活動に従事できる。非出版事業者が録音録画製品を発行すれば違法と見なされる。

③複製委託書制度⁵（委託契約書）

録音録画複製事業者が録音録画製品の複製委託を受けた場合、国の関連規定に従い委託した出版事業者と複製委託契約を締結することを指す。それには委託した出版事業者の『録音録画製品出版許可証』、営業許可証の副本及びその捺印のある録音録画製品複製委託書の検証が必要である。複製委託を受けた録音録画製品が（非売品）の場合は、省、自治区、直轄市人民政府出版管理部門の検証を経て発行され、委託事業者が捺印した録音録画製品複製委託書がなければならない。複製委託書制度は、光ディスク複製管理において重要な制度であり、光ディスク複製の実際の経営行為を規範化する制度である。

④輸入録音録画製品の内容審査制度

録音録画製品輸入事業者が録音録画製品を輸入するために出版行政管理部門に申告し、内容の審査を受けることをいう。新聞出版総署では輸入録音録画製品審査委員会を設置し、若干名の専門家により構成し、輸入録音録画製品の内容の審査に責任を負っている。委員会の下には弁公室を設け、輸入事業者の申告書類や申告サンプルの受理に責任を負うほか、専門家を組織し内容を審査する。また新聞出版総署は専門家の審査意見に基づき、認可するか否かの決定を行う⁶。

⑤録音録画製品に対する統一の偽造防止標識添付制度

全ての録音録画製品は、『文化部、録音録画製品に対する統一の偽造防止標識を添付することに関する通知』の要求に従い、必ず文化部が統一して印刷・作成・発行する「偽造防止標識」を添付するとともに、目録を発行し、偽造防止標識のロット番号を文化部文化市場管理局に申告する。録音録画製品に偽造防止標識

が添付されていない場合、全て違法録音録画製品と見なされる。

⑥録音録画製品倉庫登録制度

各録音録画製品の業者（主に録音録画製品の卸売り、小売り、レンタル）は、録音録画製品の倉庫を当該倉庫の所在地を管轄する文化行政管理部門に登録する。登録内容には、倉庫の住所、面積、管理員等がある。登録された倉庫は、倉庫帳簿を作成し、在庫の品種、出入庫状況の詳細な記録をとり、検査員が随時検査できるようにしなければならない。

⑦不法録音録画製品の監督・通報・公示制度

録音録画製品のすべての業者は、必ず『文化部、録音録画製品営業場所における不法録音録画製品の監督・通報・公示制度の実施に関する通知』の要求に従い、営業場所の目立つ位置に不法録音録画製品の監督・通報・告示看板を掲げなければならない。告示看板は適切に保護し、覆い隠したり、壊してはならない。また、看板には、必ず営業場所の直轄の文化行政管理部門とその上級部門の名称及び通報先電話番号を明記する。

⑧海賊版通報制度

2001年1月、公安部、新聞出版署、国家版權局、財政部と全国「ポルノ・違法製品取締り」作業チームが共同で『「ポルノ製品製作」、「ポルノ製品販売」、権利侵害海賊版とその他の違法出版活動の通報功労者への奨励弁法』を制定した。これにより、通報者に対する奨励が規範化された。

『「ポルノ作品制作」、「ポルノ作品販売」、権利侵害海賊版、その他の不法出版活動の通報に功績のあった者の奨励弁法』第四条の規定によれば、通報者への奨励の基準は、以下のとおりである。

●一般的な通報に功績のあった者については、違法出版活動の通報は、各事件に関わる出版物の経営額2%以内の奨励金を給付する。

●違法出版活動の生産、経営、輸送などの設備を通報した場合、各事件の罰金総額の10%以内の奨励金を給付する。

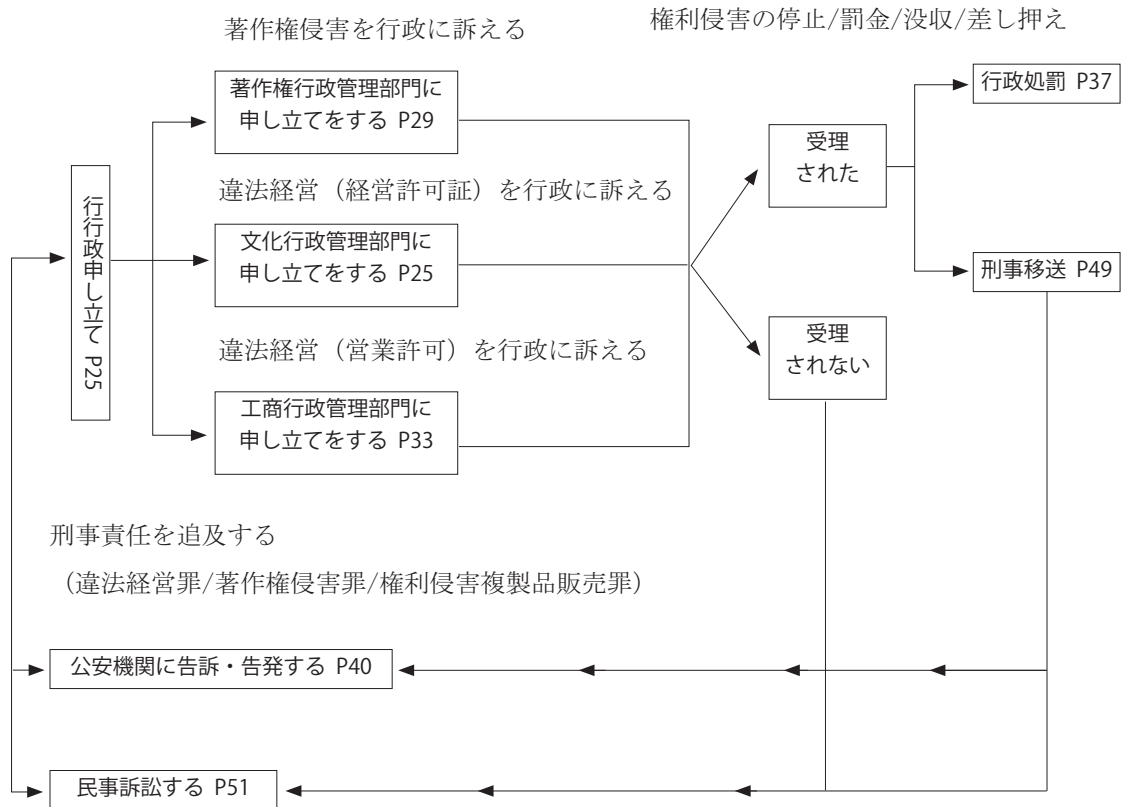
●ディスク生産ラインを海外から不法に導入し、不法にディスク複製していることの通報は、1本につき（一本に2ヘッドある場合も含めて）15万人民元～30万人民元の奨励金を給付する。関連設備を採用し、不法ディスク生産ラインを組み立てた不法ディスク複製を通報した場合、1本につき3万人民元～10万人民元の奨励金を給付する。

●特殊で重大な貢献があった場合、または通報した関連違法出版活動事件が全国的な大事件・重要事件に挙げられた場合、全国または省、自治区、直轄市「ポルノ製品撲滅」作業チーム弁公室主任会議の批准を経て、上記の奨励金限度額の制限を受けなくてもよい。

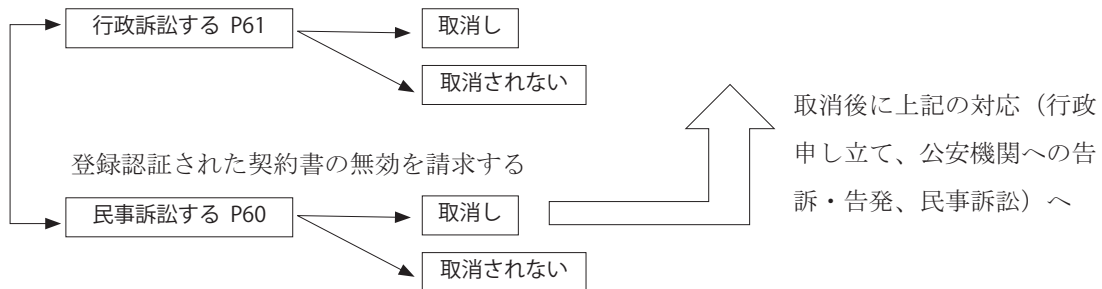
●2人以上で共同で同一事件の糸口を通報した場合、奨励金の給付機関が奨金額を定めた後、通報人間で分配比率を決める。話し合いがつかない場合、給付機関が裁定で決める。

海賊版の対処方法に関するガイドマップ

当該コンテンツの登録・許可がされていなかった場合（無許可のケース）



知らない間に中国で登録・許可されていた場合（不法登録のケース）



2. 海賊版を発見した場合の対処方法の選択

自社の海賊版を最初に発見した場合、まず最初にやるべきことは、当該海賊版に対する調査である。

調査により、当該海賊版が無許可・不法登録のどちらのパターンなのか見極め、それぞれにあった対処を検討することになる。

・無許可のケース

録音録画製品の製作販売は経営許可が必要であるが、海賊版の出版業社が経営許可を取得していないケースが大半なので、著作権侵害の面とは別に無許可経営への取締り要請という方法がある。以下に経営許可制度の概要と無許可経営の場合への対応策、さらには著作権侵害への対応策といった違法行為に対する対処方法を説明する。

・不法登録のケース

海賊版の出版業社が経営許可を取得しているとしても、外国の著作権者等から出版の許諾を得ているかのように許諾契約を偽造するなどして当局で登録・認証を得て、あたかも正規版のようにして出版しているケースがある。これについても以下に対処法を説明する。

(1) 無許可のケースとは

①経営許可証の取得がされていないこと

録音録画製品の事業活動への従事に関して、事業者はまずその所在地の省、自治区、直轄市の文化行政管理部門が発行する『録音録画製品経営許可証』を取得し、さらにこの許可証を元にその所在地の工商行政管理部門で商業登記を行う必要がある。登記時に許可された経営許可証には事業範囲が記載されているはずである。しかし、当該事業者の事業活動が記載されていなければ、関連文化行政管理部門の許可を得ていないことになる。これにより当該事業者の行為が違法である可能性が高くなる。もちろん上述の情報の信憑性をさらに確認するため、当該事業者の所在地の省、自治区、直轄市の文化行政管理部門で『録音録画製品経営許可証』を取得しているかどうか、調べる必要がある。

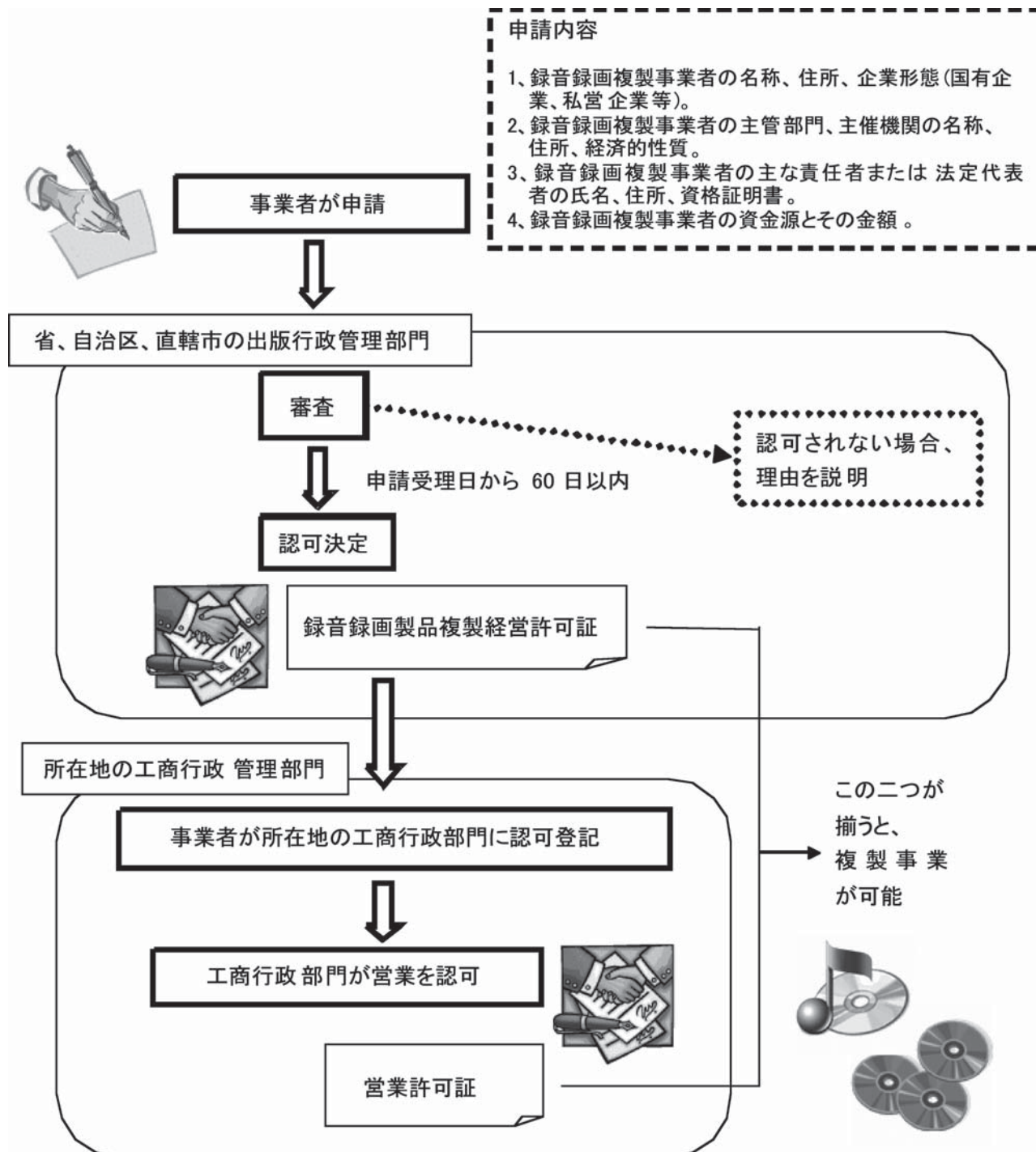
例1：録音録画製品の複製事業

a. 審査・認可制度

出版行政部門が1996年2月1日に施行した『録音録画製品複製管理弁法』の規定によると、録音録画製品の複製事業者が具体的に許可を得るまでの手続きは、以下の通りである。事業者はまず『録音録画製品複製経営許可証』を取得、さらに所在地の工商行政管理部門に設立登記を申請し、営業許可証をもらわねばならない。

従って、『録音録画製品複製経営許可証』と『営業許可証』が揃っていることを前提に、本録音録画製品の事業者は、初めて録音録画製品の複製活動に従事することができることとなる。

フロー図1：録音録画製品複製事業の設立



b. 無許可の録音録画製品複製事業活動への従事

無許可の録音録画製品複製営業活動における極めて重要な特徴は、録音録画製品の複製量が大きいため、『刑法』の「違法経営罪」、「著作権侵害罪」で規定する違法所得もしくは違法経営額（販売済みと在庫分を含む）に達する可能性が高いことである。（具体的な額についてはフロー図9及び10を参照）。よって多くの録音録画製品複製事業者の不法活動は極めて慎重に隠蔽されることとなり、発見することは難しい。実際に、多くの録音録画製品複製事業者が取締りを受けるのは、主に流通分野（卸売り、小売り段階）での海賊版を摘発の際、証拠をつかみ、芋づる式に発見できた場合である。

現在無許可の録音録画製品複製事業活動への従事形態は、主に以下のケースがある。

●録音録画製品事業活動の審査、認可を得ずに海賊版を複製するケース

『録音録画製品管理条例』や『録音録画製品複製管理弁法』の関連規定に従い録音録画製品の経営資格をまったく取得しないまま、各種録音録画製品の複製活動に従事している。こうした事業者が複製する録音録画製品のほとんどは海賊版である。こうした複製事業者の行為を「違法経営罪」として取り締まることが可能となる。

●経営の審査、認可を得た録音録画複製事業者が海賊版を複製するケース。

『録音録画製品管理条例』と『録音録画製品複製管理弁法』に基づき、録音録画複製事業者が録音録画製品を複製する際には、必ず当該複製を委託する出版事業者と『録音録画製品複製委託契約書』を締結しなければならない。また同時に委託する出版事業者の『録音録画製品出版許可証』、営業許可証の副本及びその捺印のある録音録画製品複製委託書と著作権者の授權書を検証する必要がある。

例：新聞出版総署が光ディスクを大量に加工複製した疑いで福建恒源光電技術有限公司（以下、「恒源社」と略称）を摘発した事件（2001年12月30日）

本事件において、恒源社は四川音像出版社、中国国際放送音像出版社及び江西音像出版社の複製委託契約書を偽造し、偽の委託契約書でそれぞれ「四川音像出版社」の名義で光ディスク293,000枚、「中国国際放送音像出版社」の名義で『中国MTV金曲』（三）を419,900枚（例えば、「バックストリートボーイズ」、「マイケル・ジャクソン」、「ブリトニー・スピアーズ」、「セリーヌ・ディオーン」等含む）、「江西音像出版社」の名義で「新広東語ベスト(1-15)」合計 416,400枚を複製した。新聞出版総署は上述の事実を明らかにした後、『録音録画製品管理条例』の関連規定に従い、恒源社に80万人民元の罰金を命じる行政処罰を下した。

例2：録音録画製品の小売・卸売り・レンタル事業

a. 審査・許可制度

録音録画製品の卸売り・小売・レンタル事業活動に関して、この種の事業活動に従事する事業者は、所在地の省、自治区、直轄市人民政府の文化行政管理部門の審査・認可を得て設立された録音録画製品卸売り事

業者でなければならない。中華人民共和国文化部により2006年12月1日から施行された『録音録画製品卸売り、小売り、レンタル管理法』第10条の規定によると、録音録画製品の卸売りあるいは小売、レンタル事業者が具体的に認可を得るまでの手続きは、以下のとおりである。

事業者はまず『録音録画製品経営許可証』を取得し、さらに所在地の工商行政管理部门に設立登記を申請し、営業許可証を受け取る。これらの『録音録画製品経営許可証』と『営業許可証』が揃って初めて録音録画製品の卸売りあるいは小売、レンタル活動に従事することができるのである。

b. 無許可の録音録画製品卸売り、小売り、レンタル事業の実態

前述のとおり、中国国内で録音録画製品事業に従事するには、必ず関連文化行政管理部門の審査・認可を得る必要がある。現状では、無許可で録音録画製品の卸売り、小売り事業活動及び海賊版の流通に従事している形態としては、以下の2種類がある：

●事業審査・認可を取得せずに、海賊版の卸売り、小売、レンタル事業に従事しているケース

『録音録画製品卸売り、小売り、レンタル管理法』の関連規定に従った録音録画製品の経営資格を取得しないで、録音録画製品の卸売り、小売り、レンタル事業に従事している。こうした事業者の販売する録音録画製品のほとんどは海賊版であることが多い。このケースでは、「録音録画製品経営許可証制度」の違反として取り締まることが可能である。

●法に則り審査・認可を得た録音録画製品の事業者が海賊版を卸売り、小売り、レンタルするケース

海賊版は製造コストが安いと、大きな利益幅がある。このため合法的に審査・認可を得た録音録画製品事業者も海賊版の卸売り、小売りに関与することがある。この場合は、『著作権法』、『録音録画製品管理条例』等の関連法律、法規に違反したものとして、取締りの対象になる。

②著作権者等から許諾を得ていないこと

著作権者等から許諾を得ていない場合、つまり著作権法第47条に記載されている侵害行為に該当する場合にあたる。

第47条に掲載されている侵害行為

● 著作権者の許諾を得ずに、その著作物を複製、発行、実演、映写、放送、編集し、情報ネットワークを通じて公衆に伝達したとき。但し、この法律に別段の定めのある場合は、この限りではない。

● 他人が専有出版権を享有する図書を出版したとき。

● 実演者の許諾を得ずに、その実演を録音、録画した録音録画製品を複製、発行し、情報ネットワークを通じて公衆に伝達したとき。但し、この法律に別段の定めのある場合は、この限りではない。

● 録音及び録画の製作者の許諾を得ずに、その制作した録音録画製品を複製、発行し、情報ネットワークを通じて公衆に伝達したとき。但し、この法律に別段の定めのある場合は、この限りではない。

● 許諾を得ずに、ラジオ、テレビ番組を放送又は複製したとき。但し、この法律に別段の定めのある場合は、この限りではない。

● 著作権者又は著作権に関係する権利者の許諾を得ずに、権利者がその著作物や録音録画製品の著作権又は著作権に関係する権利を保護するために採用した技術的措置を、故意に回避或いは破壊したとき。但し、法律、行政法規に別段の定めのある場合は、この限りではない。

● 著作権者又は著作権に関係する権利者の許諾を得ずに、著作物、録音録画製品等の権利を管理するため

の電子情報を故意に削除或いは変更したとき。但し、法律、行政法規に別段の定めのある場合は、この限りではない。

- 他人の氏名表示を偽造した著作物を制作、販売したとき。

(2) 不法登録のケースとは

法的に録音録画製品事業の許可を取得した事業者が、著作権者等の許可を取得していないにも関わらず、正規の手続きを経てあたかも正規版であるかのように複製、販売されているケースがある。こうしたケースでは、「許諾契約書」が偽造され、登録されている。（以下、「海外録音録画製品出版契約書の不法登録」という）

海外の著作物を中国内で録音録画製品として販売するための諸制度

海外著作物の録音録画製品の内容審査制度

録音録画製品を輸入する際、『録音録画製品輸入管理弁法』の第6条10項で規定する内容⁷が含まれないよう、新聞出版総署で審査される。新聞出版総署は、認可すると『輸入録音録画製品認可票』を発行し、認可しない場合は『輸入録音録画製品審査通知票』を発給し理由を説明する。審査期間は30日とされている。

「海外録音録画製品出版契約書（ライセンス契約）」の登録、認証

国家版權局による『海外録音録画製品の出版契約書の登録に関する通知』及び『海外録音録画製品の出版における著作権契約書登録業務に関する問題の通知』に基づき、録音録画出版事業者が海外（外国、香港、マカオ、台湾地域を含む）の録音録画製品を中国で出版する場合、許諾を証する契約書を登録しなければならない。

契約書には双方の当事者の名称、住所、出版する録音録画製品の名称、著作権者と著作隣接権者の名称または氏名、監督や主な出演者の氏名、発行数、出版範囲や契約書有効期限等を網羅する。契約書の締結後、契約書を中国版權保護センターに申請し登録する。海外録音録画製品を再許諾又は再譲渡する場合は、著作権者による使用許諾契約書または譲渡契約書を呈示しなければならない。

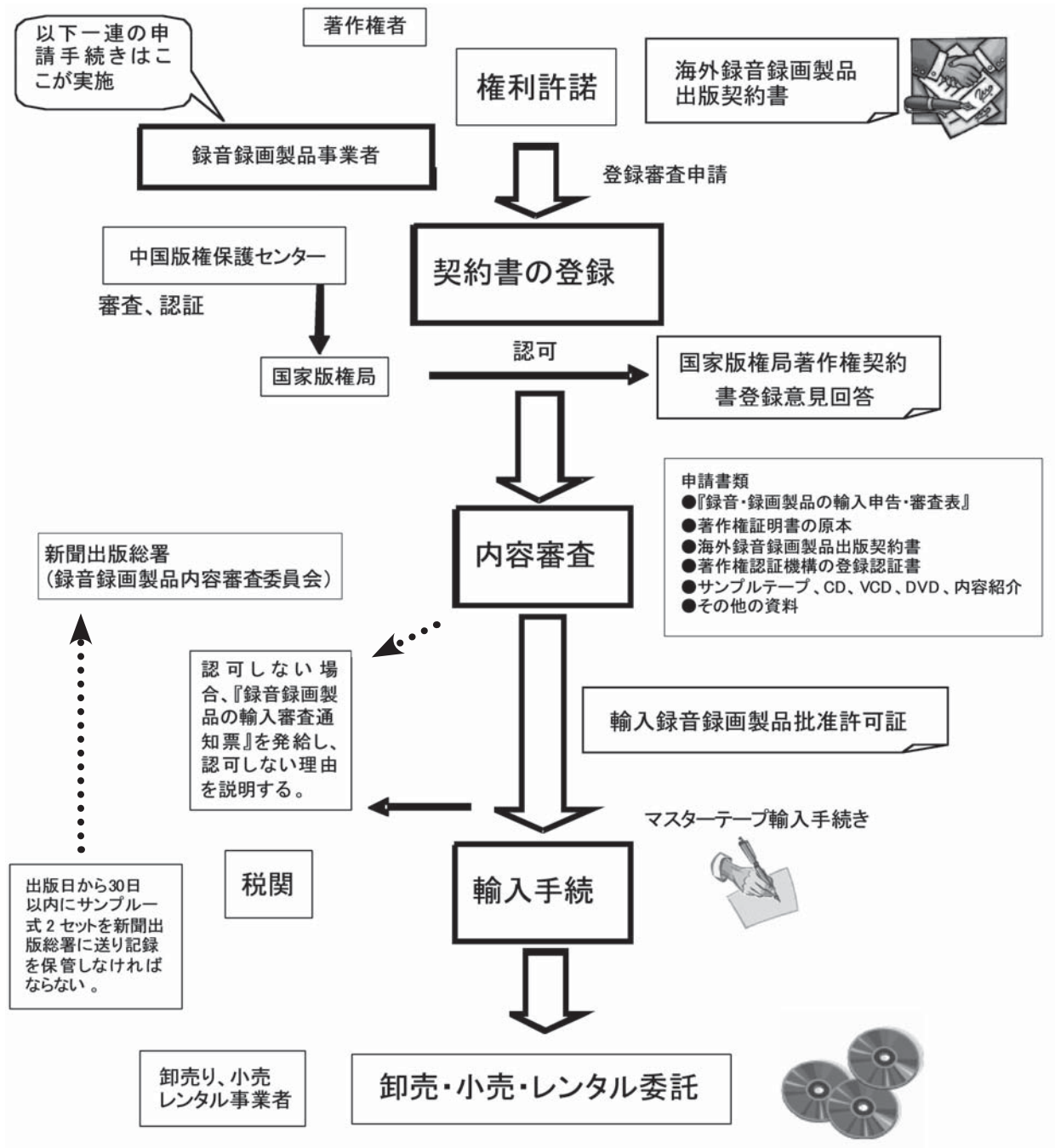
中国版權保護センターは「海外録音録画製品出版契約書」登録の受理と認証連絡業務に責任を負う。各録音録画出版事業者が海外の各種録音録画製品を出版する場合、出版契約書と関連書類を中国版權保護センターに登録申請し、そのセンターは登録申請された契約書を審査し、認証後、国家版權局に審査・認可のため報告する。審査を経て国家版權局は『国家版權局著作権契約書登録意見回答』を発行する。

当該契約書を登録する際のフォームは、『海外録音録画製品の出版契約書の登録に関する通知』の第4条に基づき、国家版權局が作成する。海外録音録画製品出版契約書登録表と付表は、主要録音録画音楽作品の録音録画製品（例：録音テープ、レーザーディスク、カラオケビデオテープやカラオケレーザービデオディスク等）に適用される。

海外の録音録画製品を輸入する際、国家版權局の指定する海外認証機構が認証した著作権等の権利証明書が必要である。現在、国家版權局はすでに映画協会（MPA）、国際レコード産業連盟（IFPI）、日本レコード協会（RIAJ）⁸等外国著作権認証機構として承認している。

録音録画出版事業者は『国家版權局著作権契約書登録意見回答』を関連部門に持参し内容の審査・認可手続きを行う。審査・認可に合格後、DVDやCDのパッケージに「契約書登録番号：*字**-*****-****」を表示しなければならない。以下にフロー図で海外録音録画製品の輸入手続きフローを紹介する。

フロー図2：録音録画製品の輸入と内容審査フロー図



3. 無許可の録音録画製品営業活動及び海賊版を用いた営業活動への対策

本項では、「無許可の録音録画製品営業活動」への対処について記述する。

(1) 無許可の録音録画製品事業者への証拠収集

著作権者等が、録音録画製品事業者の無許可の録音録画製品の事業活動による著作権侵害を発見した場合、著作権者等はまず上述の不法事業活動を調査し、関連の証拠を収集する必要がある。これについて著作権者等は、関連調査会社または弁護士事務所に予備的な調査を委託することができる。以上の調査業務は、以下のいくつかの分野について行われる。

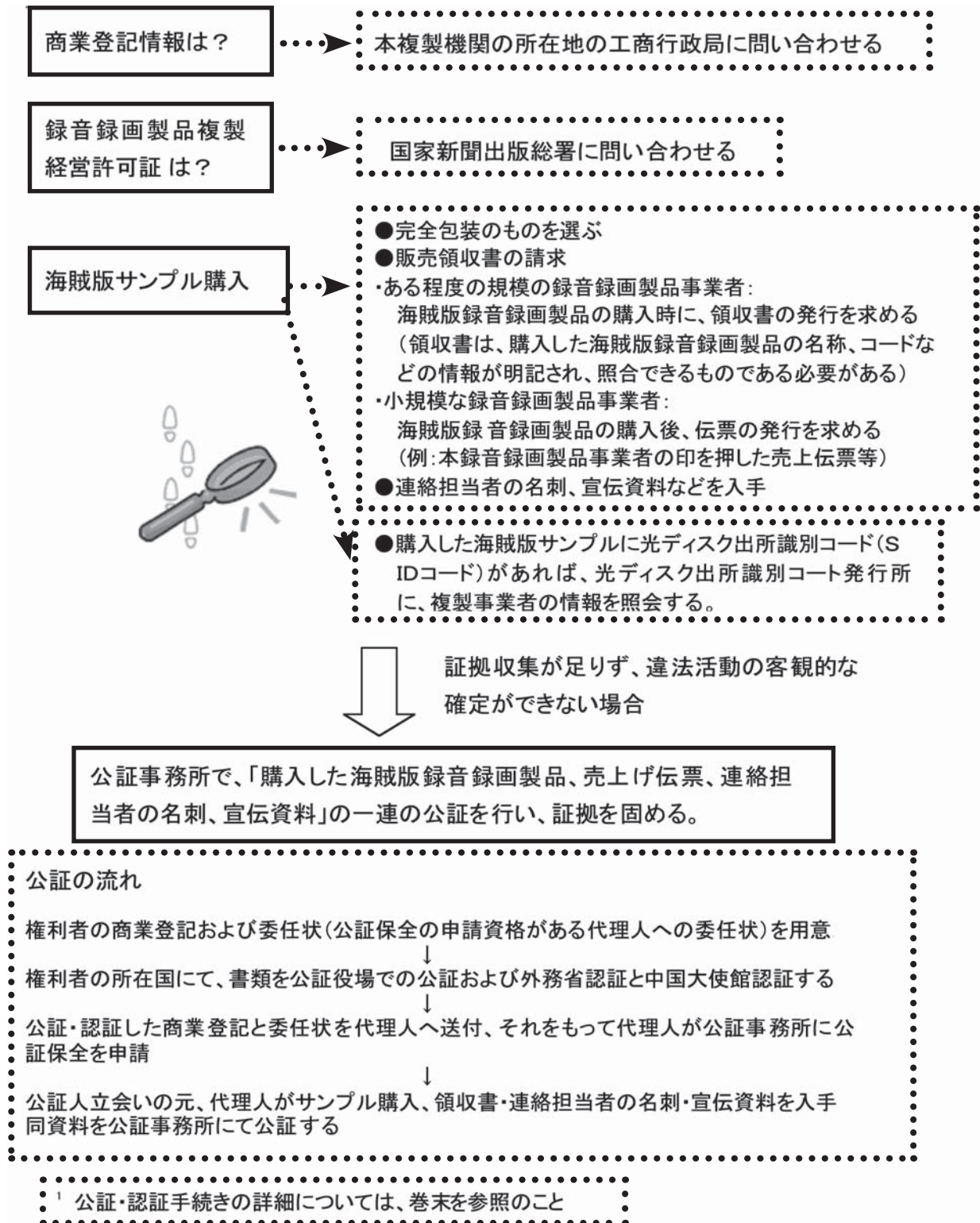
- 当該録音録画製品事業者の商業登記情報の調査
- 無許可の録音録画製品事業活動の具体的な状況の調査
- 録音録画製品の保管場所の調査
- 録音録画製品の複製記録情報の調査
- 録音録画製品複製事業者の常用口座情報の調査

上記の調査完了後、著作権者等は、調査の過程で有力な証拠を発見し収集すべきである。上記の著作権者等が収集しておくといふ証拠には、以下がある：

- 当該録音録画製品複製事業者の商業登記情報
- 当該録音録画製品事業者の『録音録画製品複製経営許可証』
- 海賊版の小売業者から購入した海賊版
- 海賊版の小売業者から購入した際の受け取り証
(例：領収書、受領書等)
- 録音録画複製品の保管場所
- 録音録画複製品の複製記録情報
- 録音録画複製事業者の常用口座情報など。

著作権者等は調査会社に委託して上述の情報を得るしか方法はない。更に、現実には関連の証拠を得ることは極めて難しい。このため上述で調べ得た情報を関連の行政法律執行事業者（例：著作権局、工商行政管理局）に提供する。また調査により、当該録音録画製品事業者の行為が犯罪を構成すると権利者が判断するの

フロー図3：無許可の録音録画製品事業活動の証拠収集



であれば、上述の調査で得た情報を公安機関に届け出るとよい。

関連証拠収集の説明：

(1) 証拠収集作業には通常2種類がある。1つは著作権者等が自分で行うか、調査会社に委託して証拠を収集する（録音録画製品事業者への注文購入または現場取引などを含む）作業である。もう1つは、公証事務所の監督下での証拠収集（以下、「公証保全（証拠固め）」と略称する。）である。この種の証拠収集方法は通常、現場取引にのみ適用できる。上述の2種類の証拠収集方法の違いは、最初の証拠収集方法は便利で随時行えるという特徴があるが、その弊害は収集した証拠に形式上の欠陥がある場合には、その証拠の証明力に影響することである。証拠にもよると思うが、外国等で形成された証拠でない限り、法律上公証は要件ではない。その成立について当事者間で争いが予想される証拠については公証により収集しておいたほうがよい。公証保全は中立の第三者の監督下で証拠の収集作業を行うため、公証保全から得られた証拠の証明力は最初の方法より強い。但し、その弊害は公証委託の手続きが煩雑なことである。特に海外の著作権者等が公証委託手続きを行う際には、海外で公証や認証を経た商業登記資料（著作権者等の法律的な主体を証明する）、中国の弁護士や代理人に与えた委任状（中国の弁護士や代理人が公証保全の申請資格があることの証明）を提出する必要がある。このほか公証保全にかかる時間も長く、上記の手順による海外公証や認証には約30日が必要となる。

(2) 周知のとおり無許可の録音録画製品を販売する事業者は、その行為が違法であることを自ら知っている。このため営業時には取締りを逃れるために強く警戒している。従って著作権者等は調査を通して関連の証拠を発見しても収集が間に合わず消滅される危険がある場合には、著作権者等が自ら証拠を収集する。自分で証拠収集を行うなら、証拠を発見した時すぐに収集することができ、時間的に有利だからである。（この場合、たとえ完全な証拠収集ができなくても、その証拠は一部の事実を証明するために使用することができる）。注意すべきは証拠収集の過程でフロー図3に示す情報を元に、全面的に関連の証拠資料を押さえることである。これとは反対に調査で証拠を発見しても短時間に消滅される危険がなく、調査で発見した証拠に形式的に一定の欠陥がある場合（例：録音録画製品事業者が領収書を発行できない、もしくは海賊版に完全な包装がないことなど）には、収集した証拠が法律が要求する証明力を満たすため、2つ目の方法（公証保全）で証拠を収集したほうがより効果を高められる。

特別説明：著作権者等が直接、録音録画複製事業者から海賊版を得ることは難しいが、流通ルート（即ち：海賊版卸売り、小売り業者）から得ることができる。

しかし、小売り業者から自発的に知らされない限り、海賊版のサンプルからだけでは、録音録画製品複製事業者を探り出すことは極めて難しい。実際には海賊版の複製、卸売りと小売りは通常、組織的な体系となっており、著作権者等のみの力では録音録画製品複製事業者を知ることはできない。よって、著作権者等は、海賊版の卸売り、小売りを訴えるか、もしくは新聞出版総署または各省の新聞出版局等の著作権行政管理部门に対して問い合わせることにより録音録画複製事業者の情報を得るしか方法がない。

録音録画製品（光ディスク）に光ディスク出所識別コード（SIDコード）があれば、その識別コードで録音録画複製事業者を突き止めることができる。しかし現実には録音録画複製許可証を持つ事業者の多くは取締りを逃れるため、故意に録音録画製品に光ディスク出所識別コードをつけないか、もしくは故意に識別コー

ドを破壊している。

以上のような多くの要因により、現実には録音録画製品複製事業者そのものを訴えるケースは極めて稀である。多くの場合、著作権者等は海賊版の卸売り、小売り業者を告発または告訴し、そこから再び関連行政機関または公安機関が録音録画製品複製事業者を追跡調査することになる。これに関して、関連行政機関への告発、関連公安機関の取調べ、人民法院への訴訟手続き、及びこれに関わる問題について、後述でまとめて紹介する。

(2) 無許可の録音録画製品事業活動に対する行政処置

中国の現在の録音録画製品に対する経営管理体制に基づき、無許可の録音録画製品事業活動を取り締まる権限のある行政機関は次のとおりである。即ち、文化行政管理部門、新聞出版行政管理部門（著作権行政管理部門）、工商行政管理部門である。以下それぞれの取り締まり内容を記述する。

①文化行政管理部門の取締り

文化行政管理部門は録音録画製品事業者の事業活動の「録音録画製品経営許可証制度」の違反を中心に取り締まる⁹。取締りのポイントは、録音録画製品事業者の設立が文化行政管理部門の審査・認可を経ているかどうかである。実際には無許可で録音録画製品を取り扱う業者が大量に存在し、往々にして海賊版と密接に関係している。このため『録音録画製品経営許可証』のない録音録画製品事業活動の取締りは、文化行政管理部門の最優先任務と言える。

『録音録画製品管理条例』、『録音録画製品卸売り、小売り、レンタル管理弁法』、『文化市場行政法律執行管理弁法』¹⁰に基づき、録音録画製品の卸売り、小売り、レンタル事業活動に勝手に従事する者を、各級の文化市場行政法律執行機構が法に則して取り締まる。録音録画製品市場の日常事業活動の管理監督の中で、各級の文化行政法律執行機構は「文化市場告発制度」、「文化市場日常検査制度」及び「文化市場定期検査制度」を確立している。これらの制度では、勝手に録音録画製品の卸売り、小売り、レンタル事業活動に従事している者については、誰でも当該違法事業活動の発生地での文化行政法律執行機構に告発し、法に基づいた取締りを求めることができる。また文化市場行政法律執行機構は、日常的または定期的に市場を検査する中で上述の違法事業活動を発見した場合、法に則して自主的に取り締まっている。

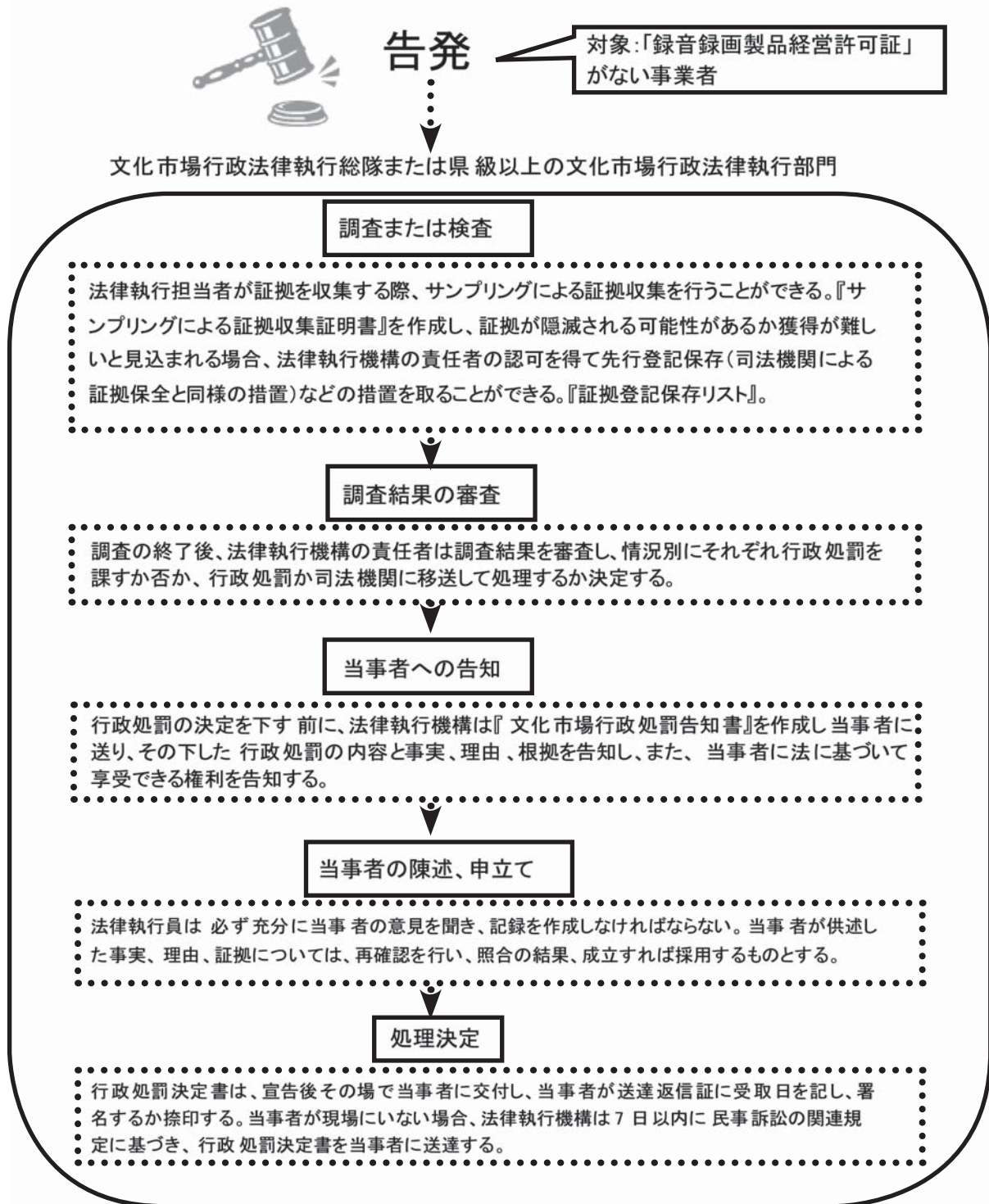
海賊版による権利侵害活動をより効果的に取り締まり、文化市場を整備するため、2004年9月、中国共産党中央委員会と国務院は共同で『中央宣伝部、中央機構編制委員会弁公室、財政部、文化部、国家放送テレビ総局、新聞出版総署、国務院法制弁公室、文化体制改革総合性試験地区における文化市場総合法律執行機構の設立に関する意見』（中弁[2004]24号）を公布した。その中で本意見は文化市場管理に対して明確に「文化市場総合行政法律執行」制度の設立に関する要求を出している。2004年12月、上海市は上述の意見の主旨に従って、まず上海市に「上海市文化市場行政執法隊」を発足すると同時に、上海市の各区・県もこれに対応する形で「文化市場行政法律執行大隊」を発足させた。これに続き北京、重慶、天津の三直轄市でもそれぞれ「文化市場行政執法隊」、「文化市場行政法律執行大隊」が発足された。

北京市文化市場行政執法隊の例

「北京市文化市場行政執法隊」の任務は、法律、法規、規則に規定されている、北京市文化行政管理部門、放送テレビ行政管理部門、新聞出版行政管理部門（著作権行政管理部門）が行うべき行政処罰職責、並びにこれに関する行政強制・監督検査任務の集中的な遂行に責任を負うことである。このため上述の北京市の文化行政管理部門、放送テレビ行政管理部門、新聞出版行政管理部門（著作権行政管理部門）は、録音録画製品の違法事業に従事する行為の行政法律執行権をすべて「北京市文化市場行政執法隊」（北京市政府に属する）に移転した。その後徐々に制度を整備し、著作権者等が北京市管轄区内で無許可の録音録画製品事業活動を発見した場合、『北京市文化市場行政執法隊主要職責、内部機構及び人員編成規定』の第2条に基づき「北京市文化市場行政執法隊」に告発することができるようになった。

このほか「文化市場総合法律執行機構」をまだ設立していない省、自治区における各管轄区内での無許可の録音録画製品事業活動の行政取締りは、県級以上の各級の文化行政管理部門中の法律執行機構（通常は「文化稽查（査察）大隊」（朝陽区等の各区に属する）が責任を負う。

フロー図4：文化行政管理部門の取締り



告発書（様式）：

告発書

告発者（氏名または名称）：

住所：

連絡電話番号

委託代理人：

被告発者：（氏名または名称）

住所：

連絡電話番号（あれば）：

告発事項：海賊版の販売

告発の事実と理由：***

告発者（氏名または名称）：（印鑑）

日付：****年**月**日

付録：証拠リスト：***

※説明：

様式は一例であり、法律等で規定されているわけではない。上述の告発で告発者はその身分を明らかにし（もしくは匿名告発でもよい）、告発の事実内容を説明した上、証拠を挙げる。内容はそれぞれ次のとおり：

●告発書

内容は告発者の氏名（または名称）、住所、連絡電話番号、被告発者の氏名（または名称）、住所、連絡電話番号、告発日、告発の主な事実と理由を記入する。

●告発者は自身の合法的な主体の証明を提出する。（例：告発者が自然人であれば、自然人としての身分証明を出し、告発者が企業法人であれば、商業登記証明を提出する）。

●告発者は、当該者が無許可の録音録画製品事業活動に従事している証拠を提出することができる。（例：自ら、または他人に委託してサンプル注文、現場取引などの方法で購入した海賊版の領収書、名刺など。）

●告発者は、当該者が録音録画製品の経営許可証を得ていない証拠を提出することができる。例：録音録画製品事業者の商業登記情報中の事業範囲の証拠。

●告発者は匿名で告発することもできるが、文化行政管理部門の行政取締りが即時かつ正確に行われるよう、告発者は、告発の主要事実と理由を詳しく説明することが望ましい。

文化行政管理部門による行政処罰決定書の様式

(様式は一例であり、法律等で規定されているわけではない。)

文化行政処罰決定書

文 号

貴殿（事業者）は（場所）において

_____行為により_____の関連規定に違反したため、ここに『録音録画製品管理条例』第三十九条の規定に従い、

_____の行政処罰を下し、その場で執行することを決定する。

上述の処罰に不服があれば、本処罰決定書の受領日より十五日以内に（再審機構）に再審を申し立てるか、または三ヶ月以内に_____人民法院に提訴することができる。

法執行員：（署名または捺印）

****文化局

年 月 日

②新聞出版行政管理部門（著作権行政管理部門）の取締り

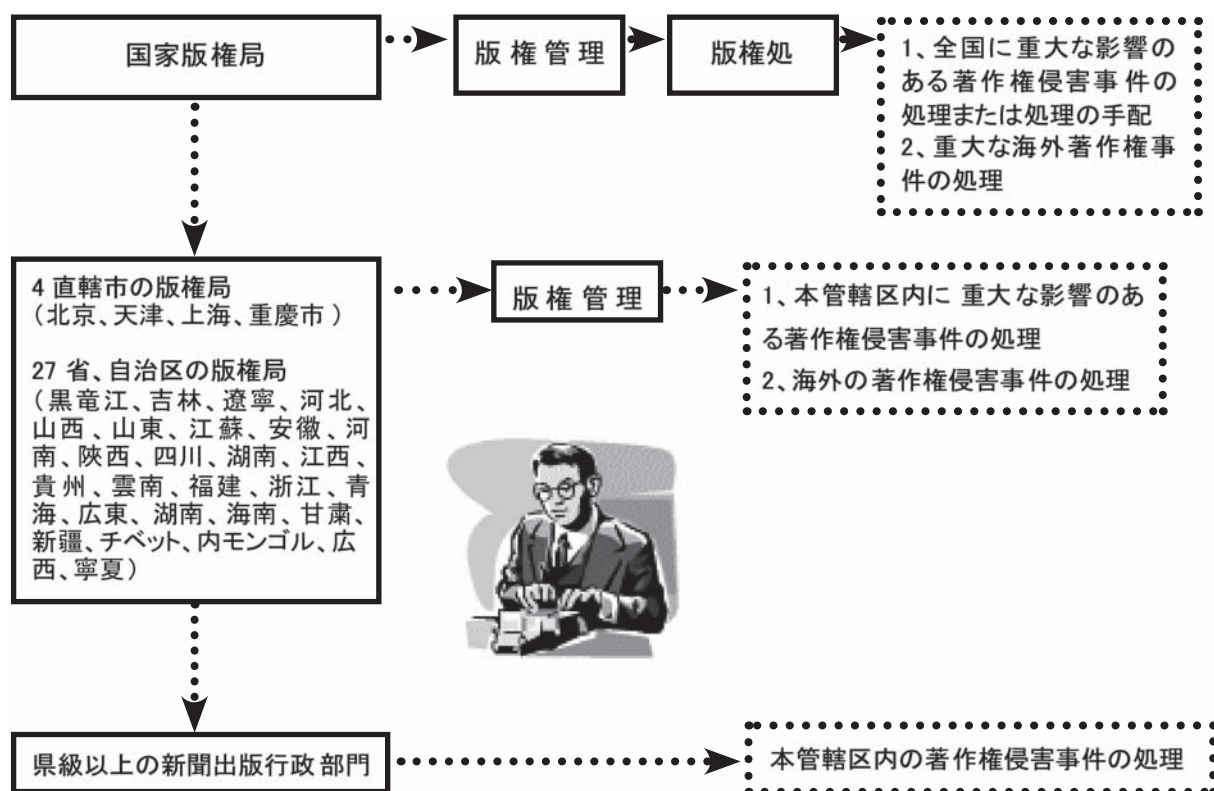
新聞出版行政管理部門（著作権行政管理部門）は『著作権法』第47条¹¹、『著作権法实施条例』第37条¹²に基づき、海賊版事業活動に従事し、同時に公共の利益を損なう者については、各級の新聞出版行政管理部門（著作権行政管理部門）が法に基づいて処理することができる。前述の各級の新聞出版行政管理部門（著作権行政管理部門）は、具体的には各級の政府の「版權局」を示す。無許可の録音録画製品事業者が取り扱う海賊版の場合は、録音録画製品事業者の事業活動が審査・認可を得ていないことを理由として取り締まることもできるし、取り扱う録音録画製品が海賊版であることにより取り締まることもできる。前者の違法経営の取締りは、文化市場行政法律執行機構が行うしかなく、後者の違法経営の取締りは、文化市場行政法律執行機構、新聞出版行政管理部門（著作権行政管理部門）のどちらが行ってもよい。

なお、浙江、北京、天津、重慶、上海のように既に文化市場行政法律執行機構が設立された省、直轄市については、著作権行政管理部門の法執行権は既に文化市場総合法律執行機構に移転されており、まだ文化市場行政法律執行機構が設立されていない地方では、著作権行政管理部門の責任で法律執行がされている。

「三定」の実施後は、録音録画製品卸し、小売り経営主体の設立も著作権行政管理部門が管理している。したがって、まだ文化市場行政法律執行機構が設立されていない地方では、違法経営行為の調査処分のうち、文化稽查（査察）大隊の責任による調査処分は、文化行政管理部門から著作権行政管理部門の調査処分に移されている。文化市場行政法律執行機構の行政処置については、前述説明のとおりである。

著作権者等の告発について、ここに中国各級の版權局管理体系ならびに受理案件の範囲をフロー図形式で説明する：

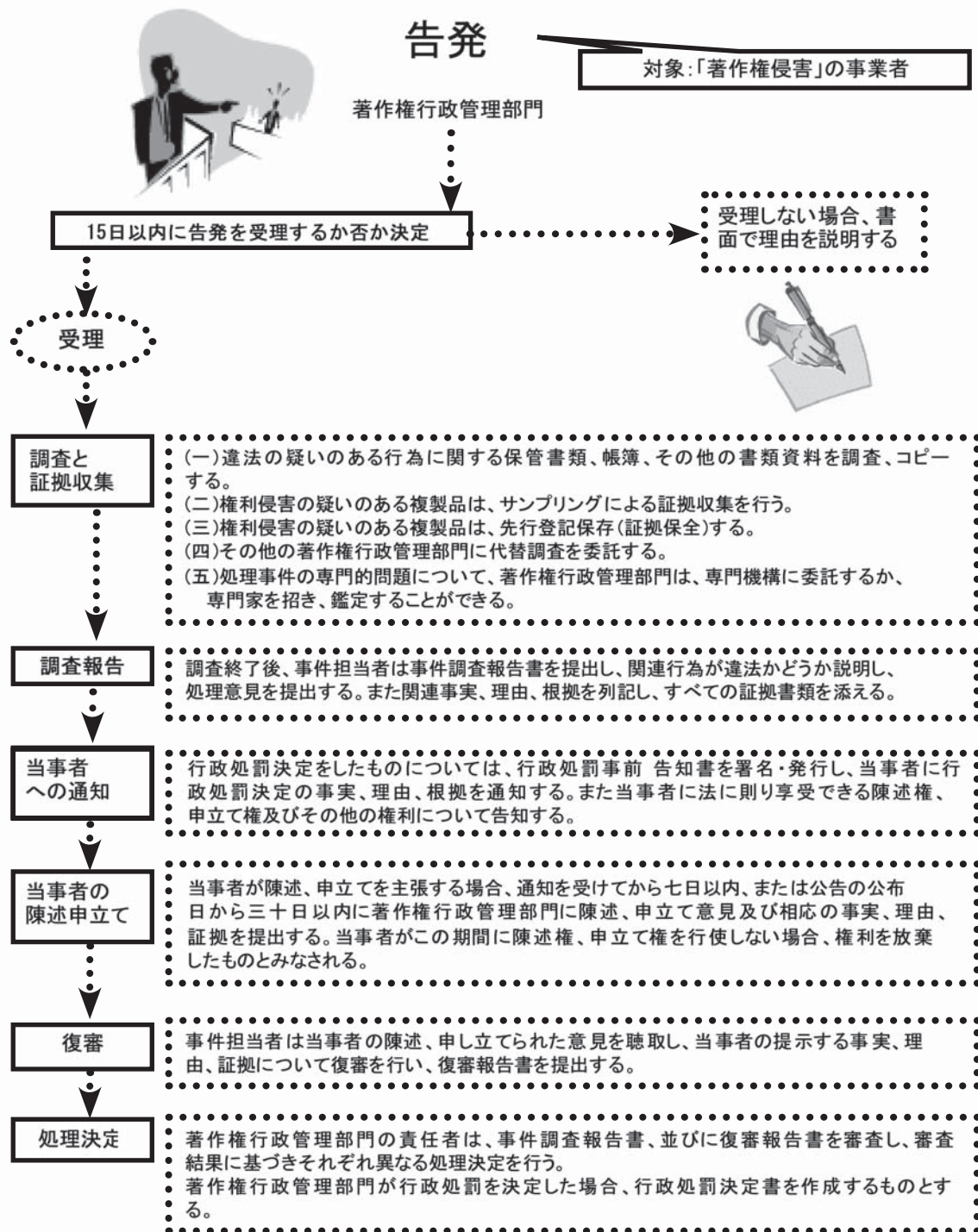
フロー図5:各レベルの著作権局の管理体系及び管轄範囲



※説明：

「文化行政管理部門の処置」の中で説明したとおり、北京、上海、重慶、天津の4直轄市では、すでに「文化市場総合法律執行機構」を発足させている。このため上述の4直轄市の管轄区内で発生する無許可の海賊版事業活動は、直接上述の4直轄市「文化市場行政執法隊」に告発し、4直轄市の文化市場行政執法隊が直接処理を行う。

フロー図6：新聞出版行政管理部門(著作権行政管理部門)の処理



告発書（様式）：

告発書

告発者（氏名または名称）：

住所：

連絡電話番号

委託代理人：

被告発者：（氏名または名称）

住所：

連絡電話番号（あれば）：

告発事項：***

告発の事実及び理由：***

告発者（氏名または名称）：（印鑑）

日付：****年**月**日

付録：証拠リスト：***

※説明：

様式は一例であり、法律等で規定されているわけではない。上述の告発で、告発者は、身分状況、告発者が権利を主張する著作権の所有状況、権利侵害状況について説明したうえ、証拠を挙げる必要がある。その内容は、それぞれ以下のとおりである：

● 告発書

告発者の氏名（または名称）、住所、連絡電話番号、被告発者の氏名（または名称）、住所、連絡電話番号、告発日、告発の根拠とする主な事実と理由を記載すること。

● 告発者は告発者の合法的な主体証明を提出する必要がある（告発者が自然人であれば、自然人としての身分証明書を提出し、告発者が企業法人であれば、商業登記証明を提出する）。

● 告発者が代理人に告発の事務処理を委託する場合、同時に『授權委託書』と代理人の身分証明を提出する。

● 権利の帰属を疎明する証拠として、当事者は著作権に関わる原稿、原本、合法の出版物、著作権登記証書、認証機構の発行した証明、取得権利の契約書を提出する。（『最高人民法院による著作権民事紛争事件審理上の法律適用の若干問題に関する解釈』第7条）。

● 権利侵害行為を証明する証拠については、当事者自ら、または他人に委託して、注文、現場取引などの方法で権利侵害複製品を購入し、実物、領収書などを証拠とすることができる。

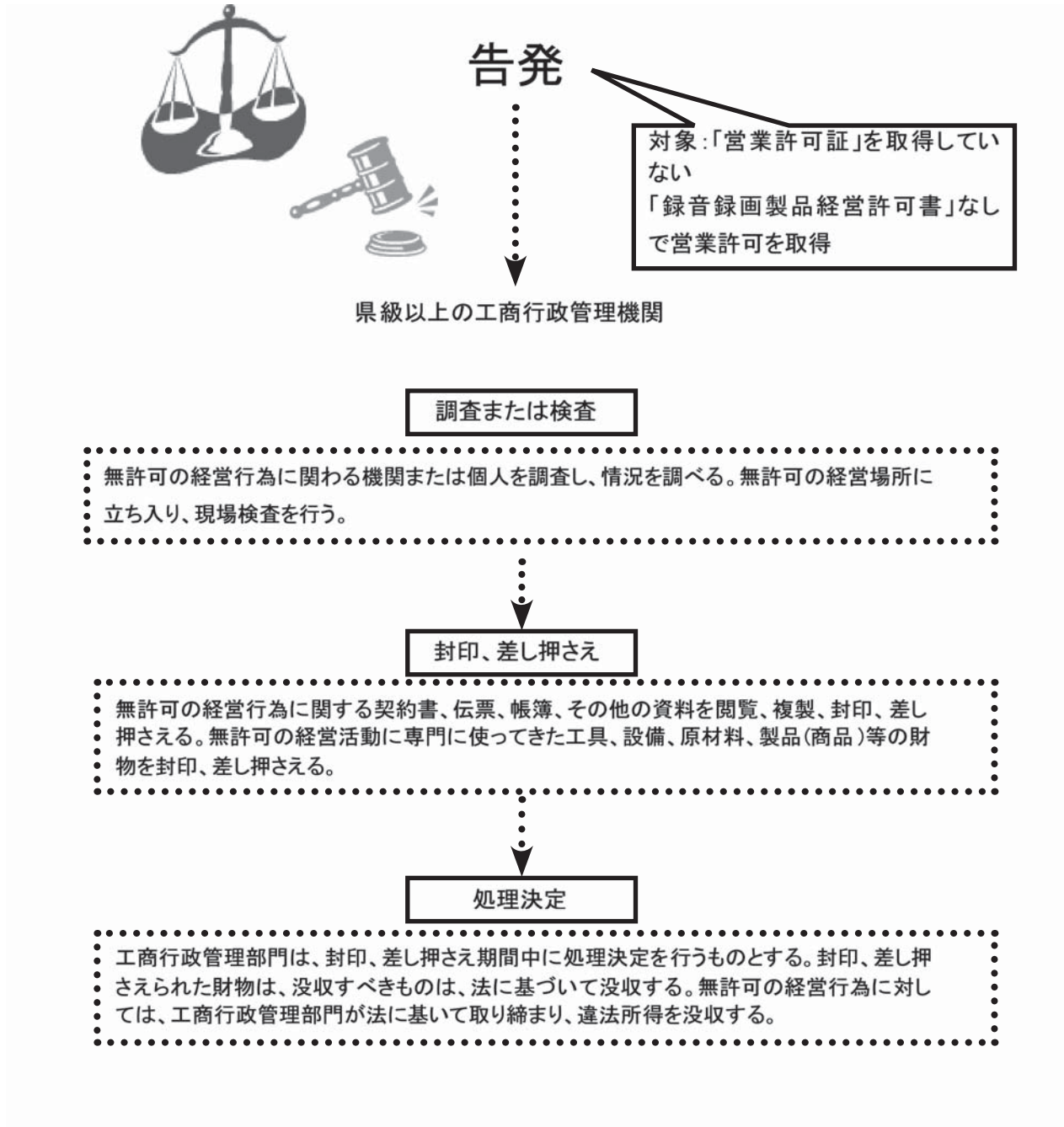
著作権行政管理部門の行政処罰決定書の様式

行政処罰決定書（見本）	
文 号	
貴殿（事業者）は（場所）において	
_____の行為により_____の関連規定に違反したため、ここに『著作権法』第四十七条と『著作権法実施条例』第三十七条の規定に基づき、	
_____の行政処罰を下し、その場で執行することを決定する。	
上述の処罰に不服であれば、本処罰決定書の受領日より十五日以内に（再審機構）に再審を申し立てるか、または三ヶ月以内に_____人民法院に提訴することができる。	
法執行員：（署名または捺印）	
****著作権局	
年	月 日

③工商行政管理部門の行政処置

工商行政管理部門は、録音録画製品事業者が工商行政管理部門で商業登記をしていない、または実際の事業活動が登記した事業範囲を超えているか否かの視点より処理を行う。上記のとおり、録音録画製品事業に従事するには、まず文化行政管理部門が発行した『録音録画製品経営許可証』を取得した後、工商行政管理部門の審査を経て登記し、営業許可証を取得する。『録音録画製品管理条例』39条¹³、『無許可経営取締り弁法』第4条¹⁴の規定に基づき、無許可の録音録画製品事業活動に対して、「無許可の経営行為」と認定し、各級の工商行政管理部門は法に基いて取り締まることができる。

フロー図7：工商行政管理部門の取締り



告発書（様式）：

告発書

告発者（氏名または名称）：

住所：

連絡電話番号

委託代理人：

被告発者：（氏名または名称）

住所地：

連絡電話番号（あれば）：

告発事項：***

告発の事実と理由：***

告発者（氏名または名称）：（印鑑）

日付：****年**月**日

付録：証拠リスト：***

※説明：

上述の告発で告発者は身分を説明し（または匿名告発も可）、告発者は告発事実を説明した上、初歩的証明資料を提出する。その内容はそれぞれ次のとおりである：

- 告発書：告発者の氏名（または名称）、住所、連絡先電話番号、被告発者の氏名（または名称）、住所、電話番号、告発の日付、告発の主要事実と理由を記載する。
- 告発者はその合法的な主体証明を提出する（告発者が自然人であれば、自然人としての身分証明書を提出し、告発者が企業法人であれば、商業登記証明書を提出する）。
- 告発者は無許可の録音録画製品事業活動を証明する証拠を提出することができる。例：告発者自身で、または他人に委託し注文、現場取引などの方法で権利侵害複製品を購入した実物、領収書などを証拠とすることができる。
- 告発者は無許可の録音録画製品事業者が無許可で事業を行っていたことを証明する証拠を提出することができる。例：録音録画製品事業者の商業登記情報にある事業範囲の証拠。
- 告発者は匿名で告発することもできるが、文化行政管理部門の行政取締りが即時かつ正確に行われるよう、告発者は、告発の主要事実と理由を詳しく説明することが望ましい。

工商行政管理部门の行政处罚决定书の様式

行政处罚决定书

当 事 者：***

法定代表人：**

住 所：***

調査の結果、***（調査で明らかになった違法事実の陳述）

当事者の上述の行為は、『無許可経営取締り弁法』第4条の規定に違反するため、ここに上記の規定に基づき、当事者に対して以下の行政处罚決定を下すものとする：***

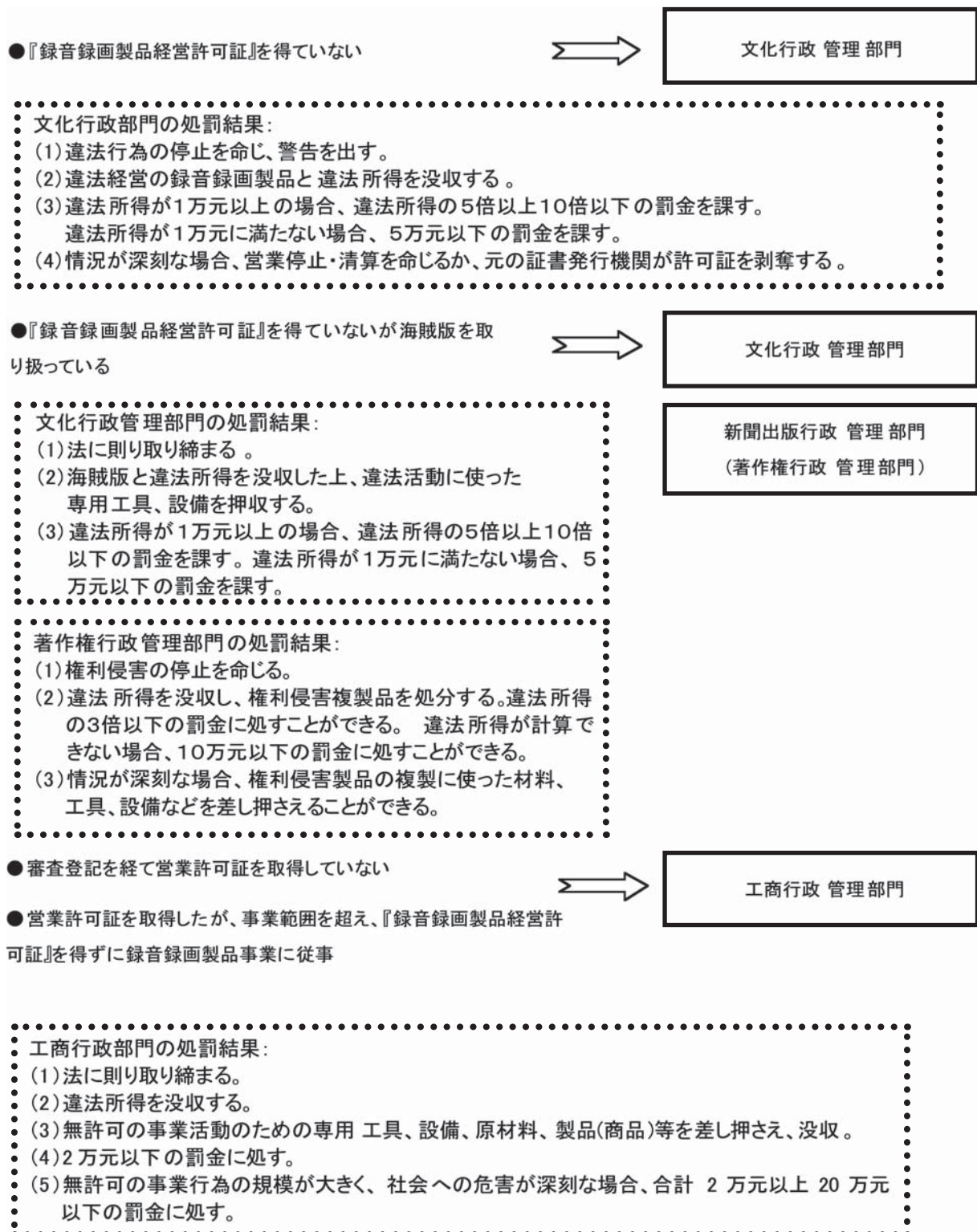
当事者が本处罚決定に不服の場合は、本处罚決定書の受領日から60日以内に***市政府または一級上級の工商行政管理局に行政再審を申し立てるか、または3ヶ月以内に直接人民法院に提訴することができる。

***市工商行政管理局

年 月 日

④無許可の録音録画製品事業活動の行政処置に関わる法律問題に対する説明

フロー図8：各レベルの行政法律執行部門の管轄と行政処罰



以下にフロー図の形式で文化行政管理部門、新聞出版行政管理部門（著作権行政管理部門）、工商行政管理部門の無許可の録音録画製品事業活動に対する行政処置の管轄範囲、行政処罰について説明する：

上述のフロー図を見ると、現在中国における無許可の録音録画製品事業活動に対する行政処置は、複数の行政管理部門がそれぞれ法律執行権を持っていることがわかる。このため著作権者等の立場から見ると、関連行政管理部門に告発申し立てを選択または告発する前に、すでに調査済みの録音録画製品事業者の行為を予め分析しておくべきである。

実例説明1：録音録画製品事業者の海賊版取り扱い行為に対して、著作権者等はその「著作権侵害」を理由として工商行政管理部門に告発することはできない。「著作権侵害」を理由としての海賊版の取締りは、工商行政管理部門の管轄範囲には属さないからである。しかし同様の違法経営行為に対して、著作権者等が「録音録画製品事業者の『録音録画製品経営許可証』を取得していない無許可の経営」を理由として工商行政管理部門に告発した場合、明らかに当該告発の内容は、工商行政管理部門の管轄範囲となる。工商行政管理部門による取締りの結果、「すでに取り調べ、差し押さえた無許可の事業活動に従事するための専用工具、設備、原材料、製品（商品）等の財物を法に則り没収することができる」のである。これにより著作権者等は海賊版を取締り、自己の利益を守ることができるのである。

実例説明2：前述のフロー図と対比すればわかるとおり、録音録画製品の事業者が海賊版を取り扱う行為に対する行政処罰のうち、同一条件下では文化行政管理部門の「罰金」額が最高となっている。具体的には違法所得が1万人民元以上の場合、違法所得の5倍以上10倍以下の罰金、違法所得が1万人民元に満たない場合は、5万人民元以下の罰金となっている。これに対して著作権行政管理部門の科す「罰金」額は、違法所得の3倍以下、違法所得の計算が難しい場合は10万人民元以下の罰金となっている。最後に工商行政管理部門が科す「罰金」額は2万人民元以下、無許可の経営行為の規模が大きく社会的な危害が深刻な場合、2万人民元以上20万人民元以下の罰金を科す。

例えば、ある無許可の海賊版事業活動の事業者が3万人民元の違法所得を得たとすると、文化行政管理部門が当該録音録画製品事業者に罰金を科す場合、その幅は「15万人民元以上、30万人民元以下」となり、著作権行政管理部門では「9万人民元以下」、工商行政管理部門の罰金は一般的に2万人民元以下、最高でも20万人民元を越してはならない。このように同一条件下でも文化行政管理部門に告発すると、無許可の録音録画製品事業者に対して、より重い処罰を科すことができる。このため違法事業者への処罰から見ると、このルートで事業者を摘発するのが、最も効果的と言える。

このほか『行政処罰法』の規定に基づき、無許可の録音録画製品事業者に対する罰金は、上述の行政管理部門の中から1回のみしか罰金を科すことができず、2回以上の罰金行政処罰を科すことはできない。例えば、文化行政管理部門がすでに3万人民元の罰金処罰を科した場合、著作権行政管理部門・工商行政管理部門が取り締まっても、当該録音録画製品事業者に対して再度罰金の行政処罰を科すことはできず、別の強制措置を取ることはできない。

上記のとおり北京市、上海市、重慶市、天津市の4つの直轄市についていえば、既に「文化市場総合法律執行機構」を設立しているので、これらの直轄市の管轄区内で無許可の録音録画製品事業活動が発生した場合は、通常著作権者等は一般的には「文化市場行政法律執行大隊」に告発しなければならないが、「北京市文化市場行政執法総隊の主要職責、内設機構及び人員編成規定」第2条の規定により、管轄地域をまたがった、又は上部の行政機関の指示による重大な事件は、直轄市の「文化市場行政執法総隊」に告発¹⁵ することができる。また、権利者が「文化行政管理部門」及び「著作権行政管理部門」のいずれに告発するかは、違法経営行為の発生地、文化行政法律執行機構の設立状況によっても決まる。例えば違法経営行為が北京で発生した場合は、権利者は北京市文化市場行政執法隊に告発し、違法経営行為が江蘇省で発生したなら、権利者は著作権行政管理部門に告発することになる。

浙江省の例

浙江省政府は2008年10月23日に『浙江省文化市場総合行政法律執行管理弁法』を公布しており、2009年1月1日より正式に施行されている。本弁法により浙江省は「文化市場総合法律執行体系」を構築し、浙江省文化行政管理部門、新聞出版行政管理部門（著作権行政管理部門）、放送テレビ行政管理部門の各管轄範囲内の行政処罰事項（海賊版に対する処置も含めて）をすべて浙江省が設立した文化市場総合行政法律執行機構¹⁶ に委託する。このため2009年1月1日以後、浙江省の管轄区内で発生する無許可の録音録画製品事業活動の処理は浙江省の文化市場総合行政法律執行機構が行うことになる。

(3) 無許可の録音録画製品営業行為に対する刑事捜査

無許可の録音録画製品の販売行為に犯罪の疑いがある場合には、公安機関が立件し捜査する。上述のとおり、無許可の録音録画製品事業活動は録音録画製品事業許可証制度に違反するだけでなく、著作権者等の著作権を侵害することにもなる。このため無許可の録音録画製品事業活動ではそれぞれ『刑法』で規定する「違法経営罪」、「著作権侵害罪」、「権利侵害複製品販売罪」が成立する可能性がある。

①違法経営罪

無許可の録音録画製品を卸売り、小売りする経営者の行為は、『録音録画製品管理条例』で定められた「録音録画製品事業許可証制度」に違反するため、その行為は「違法経営行為」と見なされる。

いわゆる「違法経営罪」とは、無許可で特定営業を営むこと、専売物品またはその他の売買を制限されている物品を取り扱うこと、輸出許可証・輸出入原産地証明及びその他の法律・行政法規で規定する営業許可証または認可書類の売買、その他の違法経営活動への従事、市場秩序を乱す深刻な行為への従事をいう。具体的な録音録画製品の違法経営行為についていえば、録音録画製品は「許可証制度」により管理されている商品であるため、何人も文化行政管理部門の審査・認可なしに、無断で録音録画製品を取り扱う事業活動に従事することは許されない。無許可の録音録画製品違法事業活動への従事が『刑法』第225条に該当するには、以下の各法律的要件を満たす必要がある：

- 無許可で無断で録音録画製品の卸売り、小売り活動に従事し、国の「録音録画製品経営許可証制度」の管理秩序を乱したこと。

- 録音録画製品事業者が『録音録画製品管理条例』、『録音録画製品卸売り、小売り、レンタル管理弁法』等の関連法律・法規に規定された、文化行政管理部門の審査・認可を得ないで、無断で固定または非固定の営業場所で録音録画製品の卸売り、小売り事業活動に従事し、正しい社会秩序を乱したこと。

- 犯罪成立の主体面では、違法経営罪の成立主体はすべて刑事責任を果たすことのできる年齢に達し刑事責任を負う能力のある自然人であるか、もしくは法に基いて設立された、責任能力のある法人であること。

- 主観面については、主観的に見て故意に違法経営罪を成立させたものであり、かつ経営者が録音録画製品の違法取り扱いにより違法利益を獲得する目的があること。行為者が違法利益を得る目的がなく、法律、法規、売買経営許可証について知らなかった場合は、本罪について論じるべきではなく、主管部門がその行政責任を追及すべきと考える（司法機関の判断も概してこれに同じ）。

フロー図9：違法経営罪成立のための構成要件

違法経営罪(構成要件)

- 無許可で法律、行政法規の規定による特定営業を営み、専売が定められている物品、その他の売買の制限されている物品を取り扱っているか？
- 輸出入許可証、輸出入原産地証明、その他の法律、行政法規で規定する営業許可証または認可書類を売買しているか？
- その他市場秩序を甚だしく乱す違法経営行為をしているか？

判定ポイント→下記の違法行為に一つでもあてはまるか？

個人の場合：

- 違法所得金額
5 万元から 10 万元以上
- 違法経営金額
2 万元から 3 万元以上
- その他
新聞 5 千部、または雑誌 5 千冊、
または書籍 2 千冊、または録音録画製
品、電子出版物 5 百枚(箱)以上

会社の場合：

- 違法所得金額
15 万元から 30 万元以上
- 違法経営金額
5 万元から 10 万元以上
- その他
新聞 1 万 5 千部、または
雑誌 1 万 5 千冊、または
書籍 2 千冊、または
録音録画製品、電子出版物
1,500 枚(箱)以上

個人の場合：

- 違法所得金額
15 万元から 30 万元以上
- 違法経営金額
5 万元から 10 万元以上
- その他
新聞 1 万 5 千部、または
雑誌 1 万 5 千冊、または
書籍 2 千冊、または録音録画製品、
電子出版物 1 千 5 百枚(箱)以上

会社の場合：

- 違法所得金額
50 万元から 100 万元以上
- 違法経営金額
15 万元から 30 万元以上
- その他
新聞 5 万部、または
雑誌 5 万冊、または
書籍 2 千冊、または
録音録画製品、電子出版物
5 千枚(箱)以上



市場秩序を乱し、状況が「深刻」



市場秩序を乱し、状況が「特に深刻」

五年以下の有期懲役または拘留、かつ
単独若しくは併科にて違法所得の二倍以
上五倍以下の罰金に処す

五年以上の有期懲役に処し、併せて違法
所得の二倍以上五倍以下の罰金に処すま
たは財産を没収する

②著作権侵害罪

海賊版の複製、発行活動が『刑法』第217条の著作権侵害罪を構成するためには、以下の要件を満たす必要がある：

● 海賊版の複製、発行活動に従事し、国の著作権に対する正常な管理制度を害していること。

● 『刑法』第217条では、「著作権侵害罪」として以下の四種類のケースを列挙している。

・ 著作権者の許諾を得ずに、その文字作品、音楽、映画、テレビ、録画作品、コンピュータソフト及びその他の作品を複製発行した場合。

・ 他人が専有の出版権を持つ書籍を出版した場合。

・ 録音録画制作者の許諾を得ずに、その制作した録音録画作品を複製・発行した場合。

・ 他人の署名を模倣し美術作品を制作・販売した場合。

刑法第217条を見ると、上述の四種類の行為の中のどれか一つにでも当てはまれば、著作権侵害罪の客観的な特徴を満たすことがわかる。その中で「著作権者の許諾を得ず」とは、具体的には著作権者の授權を得ていないか、または著作権者との許諾契約書類の偽造、改ざん、もしくは許諾範囲を超えていることをいう。また「複製発行」行為とは、印刷、複写、模造、刻印、録音、録画、再撮影の方法で作品を単数または複数制作し、社会公衆に販売、レンタルする行為を指す。インターネットで公衆に他人の文字作品、音楽、映画、テレビ、録画作品、コンピュータソフトウェア及びその他の作品を配信する行為は、「複製・発行」と見なされる（『最高人民法院、最高人民検察院による知的財産権刑事事件の処理における法律の具体的適用に関する若干の問題の解釈』第11条第3項）。他人の著作権を侵害し違法所得金額が大きい、もしくはその他の深刻な状況がある場合、著作権侵害罪が成立する。違法所得金額が大きい場合やその他の深刻な状況がある場合、2004年12月22日より施行された『最高人民法院、最高人民検察院による知的財産権侵害における刑事事件処理についての具体的法律適用に関する若干問題の解釈』の第5条に基づいて処理する。

● 著作権侵害罪を構成する主体は、すべて刑事責任を果たすことのできる年齢に達し刑事責任を負う能力のある自然人または法に準拠して設立された、責任能力のある法人でなければならない。

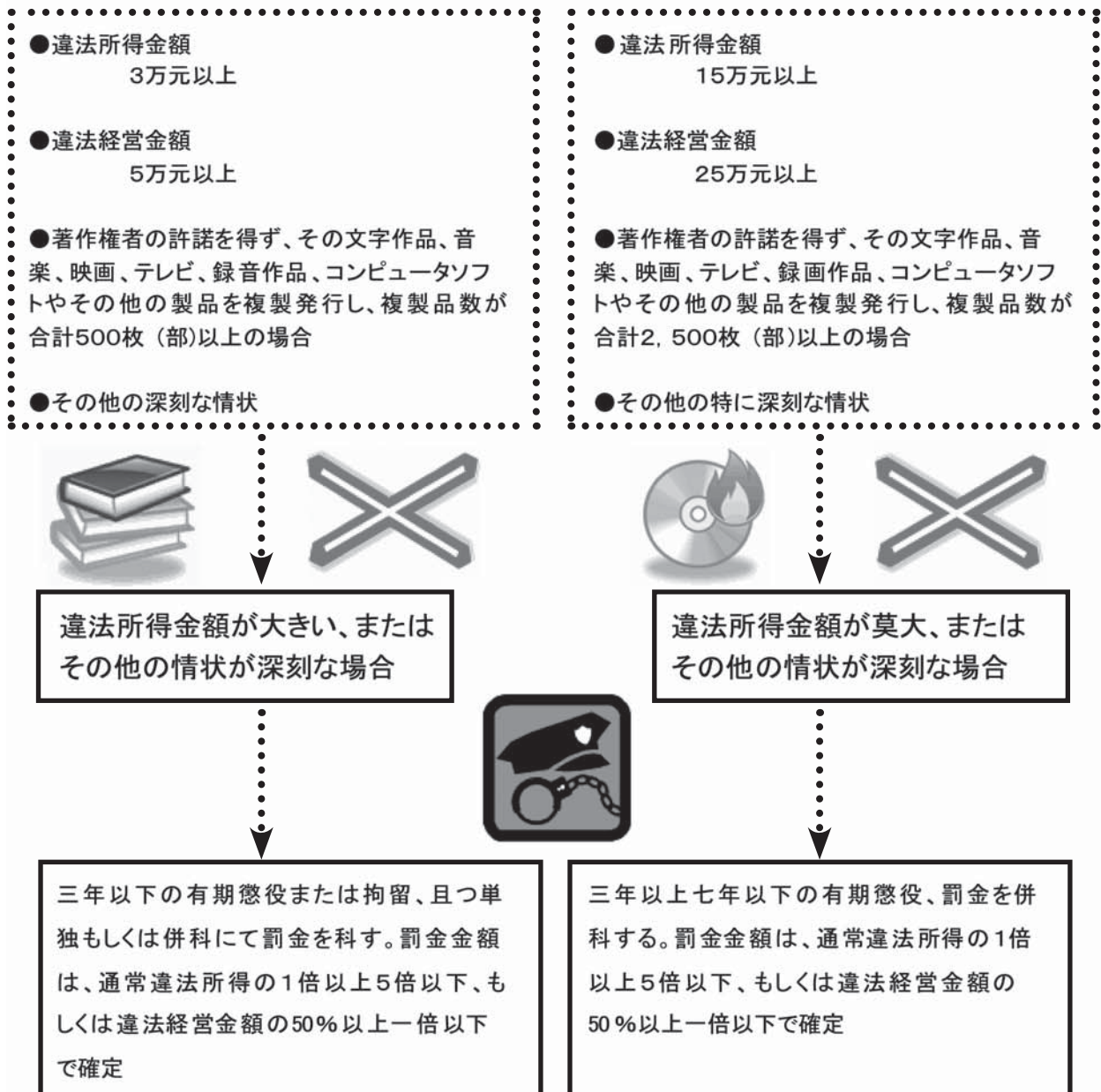
● 主観面については、著作権侵害罪が主観的に見て故意に構成されたものであり、かつ経営者には録音録画製品の違法営業により違法に利益を得る目的がなければならない。2007年4月5日に正式に施行された『最高人民法院、最高人民検察院による知的財産権侵害における刑事事件処理についての具体的な法律適用に関する若干問題の解釈（2）』第2条第2項に基づき、権利侵害製品の所有者が広告、受注等の方法で権利侵害製品を販売促進する場合も刑法第217条で規定する「発行」行為に属する。

フロー図10：著作権侵害罪の構成要件

著作権侵害罪（構成要件）

- 著作権者の許諾を得ず、その文字作品、音楽、映画、テレビ、録音作品、コンピューターソフトやその他の作品を複製発行しているか？
- 他人が専有の出版権を享有する書籍を出版しているか？
- 録音録画制作者の許諾を得ずその制作する録音録画を複製発行しているか？
- 他人の署名を模倣し美術作品を制作、販売しているか？

判定ポイント→下記の違法行為に一つでもあてはまるか？



③権利侵害複製品販売罪

営利を目的とし、刑法第217条の規定する権利侵害複製品であることを明らかに知りながら製品を販売し、莫大な違法所得金額の行為を指す。これを見ると、海賊版販売活動に従事し、『刑法』第218条の権利侵害複製品販売罪を構成するには、以下の各法律要件を満たす必要があることがわかる：

- 海賊版の複製、発行活動に従事し、著作権者の著作権、ならびに国の著作権の正常な管理制度を侵害したこと。
- 無許可の録音録画製品事業活動の事業者が、自身の取り扱う録音録画製品が主観的に明らかに『刑法』第217条で規定する文字作品、音楽、映画、テレビ、録音録画作品、コンピュータソフトウェアやその他の作品であることを知っていながら、なおも不正利益を取得するために販売活動を行ったこと。
- 権利侵害複製品販売罪を構成する主体は、すべて刑事責任を果たすことのできる年齢に達し刑事責任を負う能力のある自然人、または法に準拠して設立された、責任能力のある法人であること。
- 主観面では、権利侵害複製品販売罪は主観的に見て故意に構成されたものであり、かつ経営者には録音録画製品の違法営業により違法利益を取得する目的があること。

フロー図11：権利侵害複製品販売罪の構成要件

権利侵害複製品販売罪（構成要件）

● 刑法第218条で規定する複製品を販売しているか？

判定ポイント→下記の違法行為に一つでもあてはまるか？

● 違法所得金額10万元以上



3年以下の有期懲役または拘留、かつ併科にて
または単独で罰金を科す

罰金金額は通常、違法所得の2倍以上5倍
以下、もしくは違法経営金額の50%以上倍
以下で確定



「違法経営罪」と「著作権侵害罪」の区別に注意すること

「録音録画製品経営許可証制度」を取得せず、で録音録画製品の事業に従事し、その経営者の行為が市場秩序を乱し、情状が深刻な場合、「違法経営罪」を構成すると認定される。

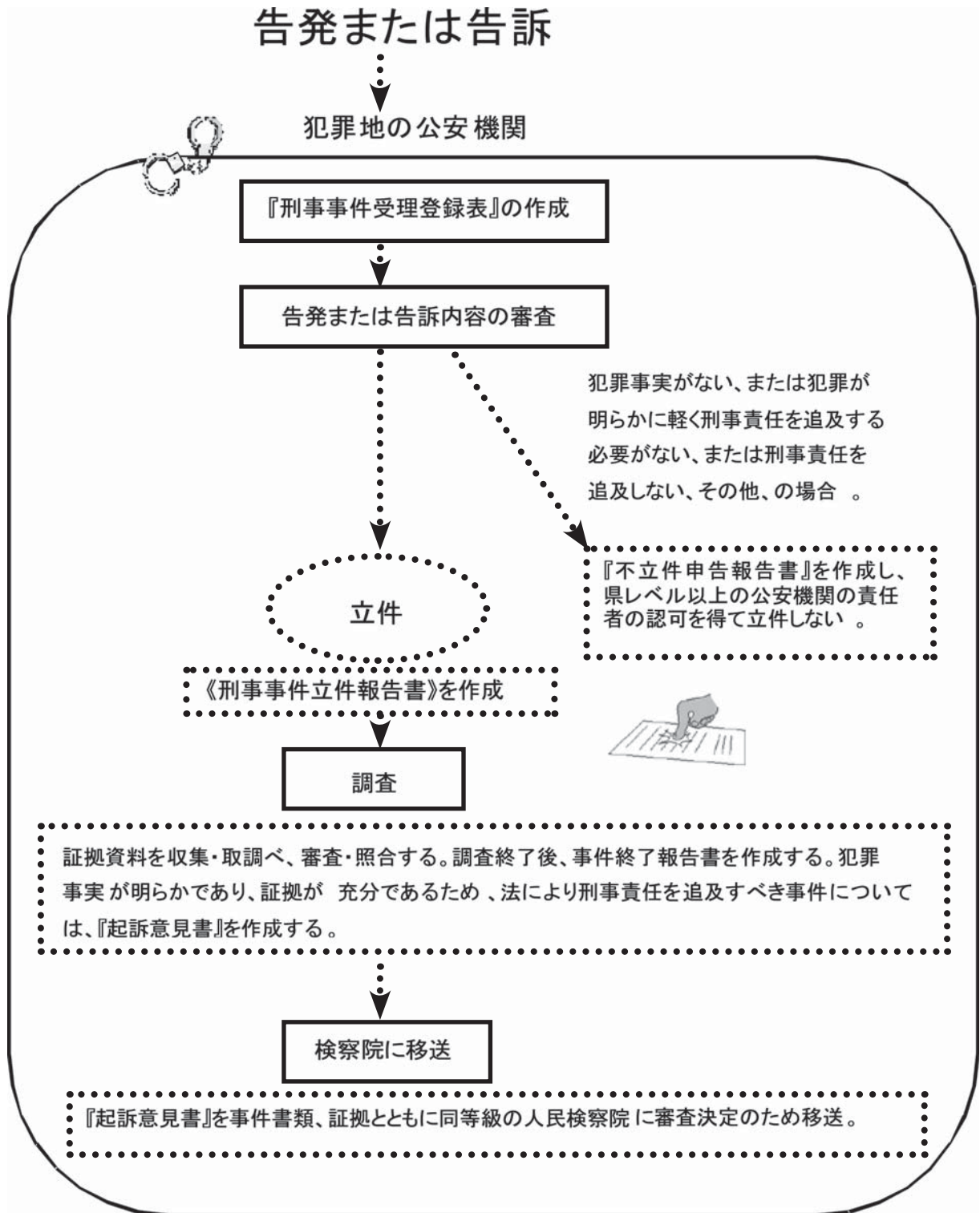
一方、「著作権侵害罪」は、著作権の侵害および社会の公共利益の損失に重きを置く。

実例の説明：審査・認可なしに設立されたある録音録画製品業者が海賊版を複製発行し、取り調べにより上述の活動を通してすでに海賊版を400枚複製発行し、違法経営金額4万人民元、違法所得金額2万人民元を得たのであれば、この録音録画製品業者の行為は明らかに「著作権侵害罪」の構成要件を満たさないこととなる（著作権侵害罪を構成するためには、必ず違法所得金額が3万人民元以上、または違法経営額が5万人民元以上、または複製発行した権利侵害複製品が500枚以上に達していなければならない）。但し、この録音録画製品業者の行為は「違法経営罪」の構成要件を満たす（違法経営罪：個人経営金額が5万人民元以上、または違法所得数金額が2万人民元から3万人民元以上、または複製発行の権利侵害複製品が500枚以上）。それ故、この場合、録音録画製品業者の行為の「違法経営罪」容疑が成立する。このほか同一条件下において、違法経営罪の刑罰の方が著作権侵害罪の方より重い。例えば、『刑法』第225条の規定により「違法経営罪」を構成する場合は、5年以下の有期徒刑となるが、『刑法』第217条の規定により「著作権侵害罪」を構成する場合は、3年以下の有期徒刑にしかない。

④無許可の海賊版の事業活動が犯罪容疑（「違法経営罪」、「侵害著作権罪」、「権利侵害複製品販売罪」）を構成する際の公安機関への告発または告訴

『刑事訴訟法』等の関連法律・法規によれば、著作権者、録音録画製品事業者が犯罪容疑を構成する無許可の海賊版の事業活動を発見した場合には、その犯罪について地元の関係する公安機関に告発または告訴することができる。公安機関側はその告発または告訴された容疑者の行為が違法経営罪、著作権侵害罪または権利侵害複製品販売罪を構成するかどうか、審査する。

フロー図12：公安機関による捜査のフロー図



告発または告訴状（様式）：

告発/告訴状

告発者または告訴者（氏名/名称）：

住所：

連絡電話番号

委託代理人：

容疑者：（氏名/名称）

住所：

連絡電話番号（あれば）：

告発/告訴事項：***

告発/告訴の事実に関する説明：***

告発者/告訴者（氏名/名称）：（印鑑）

日付：****年**月**日

付録：証拠リスト：***

※説明：

上述の告発または告訴の中で、告発者または告訴者はその身分および告訴事実について説明し、初歩的証明資料を提供することができる。その詳細はそれぞれ以下のとおりである：

● 告発または告訴状内容には、告発者または告訴者の氏名（または名称）、住所、連絡電話、容疑者の氏名（または名称）、住所と連絡電話、告発または告訴の日付、告発者または告訴者の主な事実と理由を記入する。

● 告発者または告訴者の合法的主体証明。自然人であれば、自然人としての身分証明、法人であれば、商業登記証明）を提出する。

● 無許可の録音録画製品事業活動の証拠を提出する。

例：告発者または告訴者が自主的にまたは他人に依頼し、注文または現場取引などの方法で購入した海賊版、その際に求めた領収書・名刺など。

● 無許可の録音録画製品事業者が営業証なしで経営している証拠を提出する。

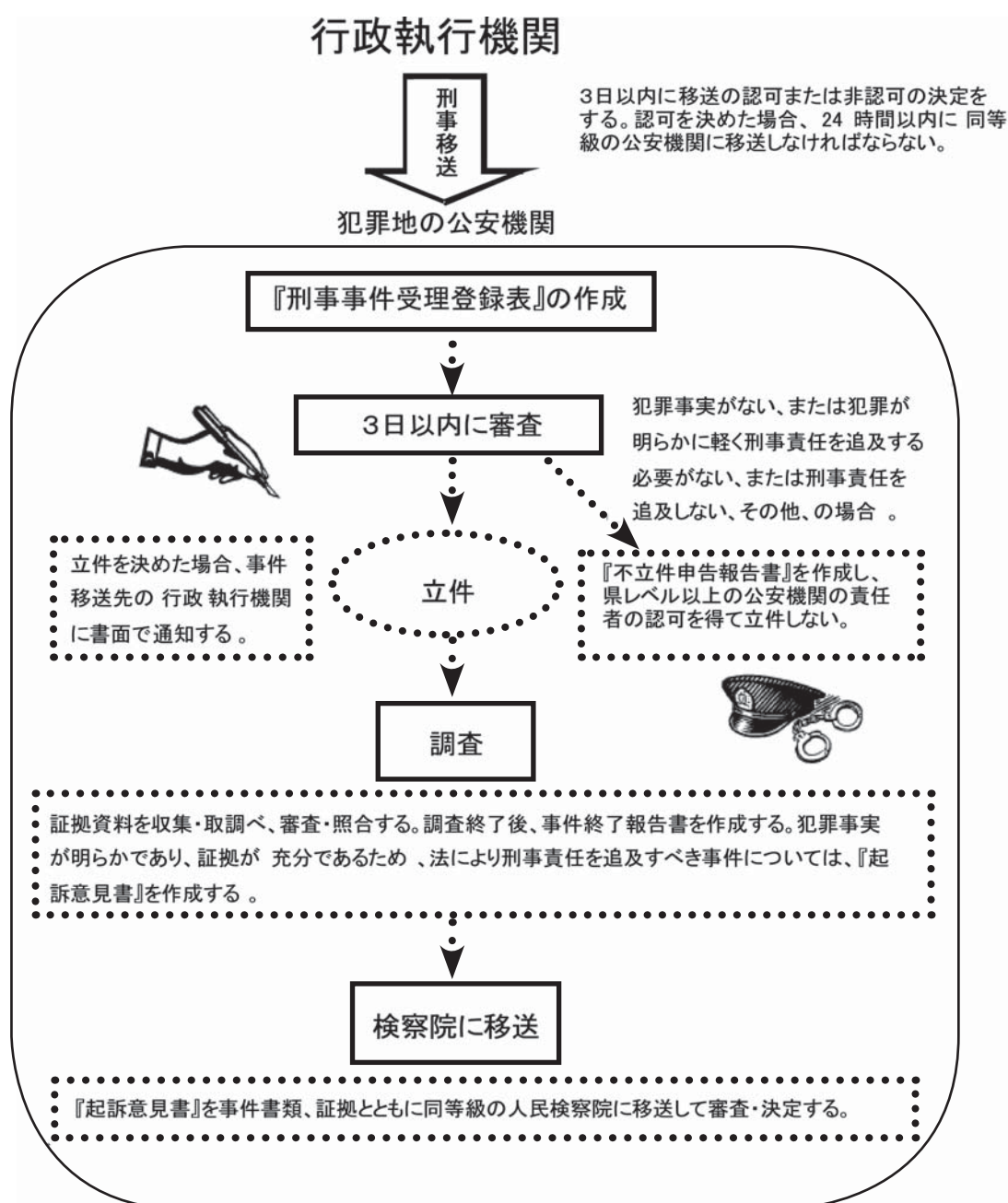
例：録音録画製品事業者の商業登記情報にある経営範囲の証拠。

● 録音録画製品業者の違法経営額、違法所得、海賊版の販売数量についての初歩的証明資料を提出することができる。または上述の証拠を提供し、公安機関の捜査に役立てることができる。

⑤無許可の録音録画製品営業行為の行政措置における刑事移送

無許可の録音録画製品の営業行為を調査・処理する際、行政管理部門（文化行政管理部門、著作権行政管理部門、工商行政管理部門）は本録音録画製品事業者の行為が「録音録画製品経営許可証制度」に違反する、または他人の著作権を侵害する、無許可の経営行為であると同時に調査・処理中の違法行為が『刑法』217条、218条、225条に則りそれぞれ犯罪を構成すると認定した場合、行政管理部門は『行政法律執行機関、犯罪容疑案件移送の規定』の関連規定に基づき、調査中の案件を関連公安機関に移送しなければならない（『行政法律執行機関の犯罪容疑事件移送に関する規定』）。

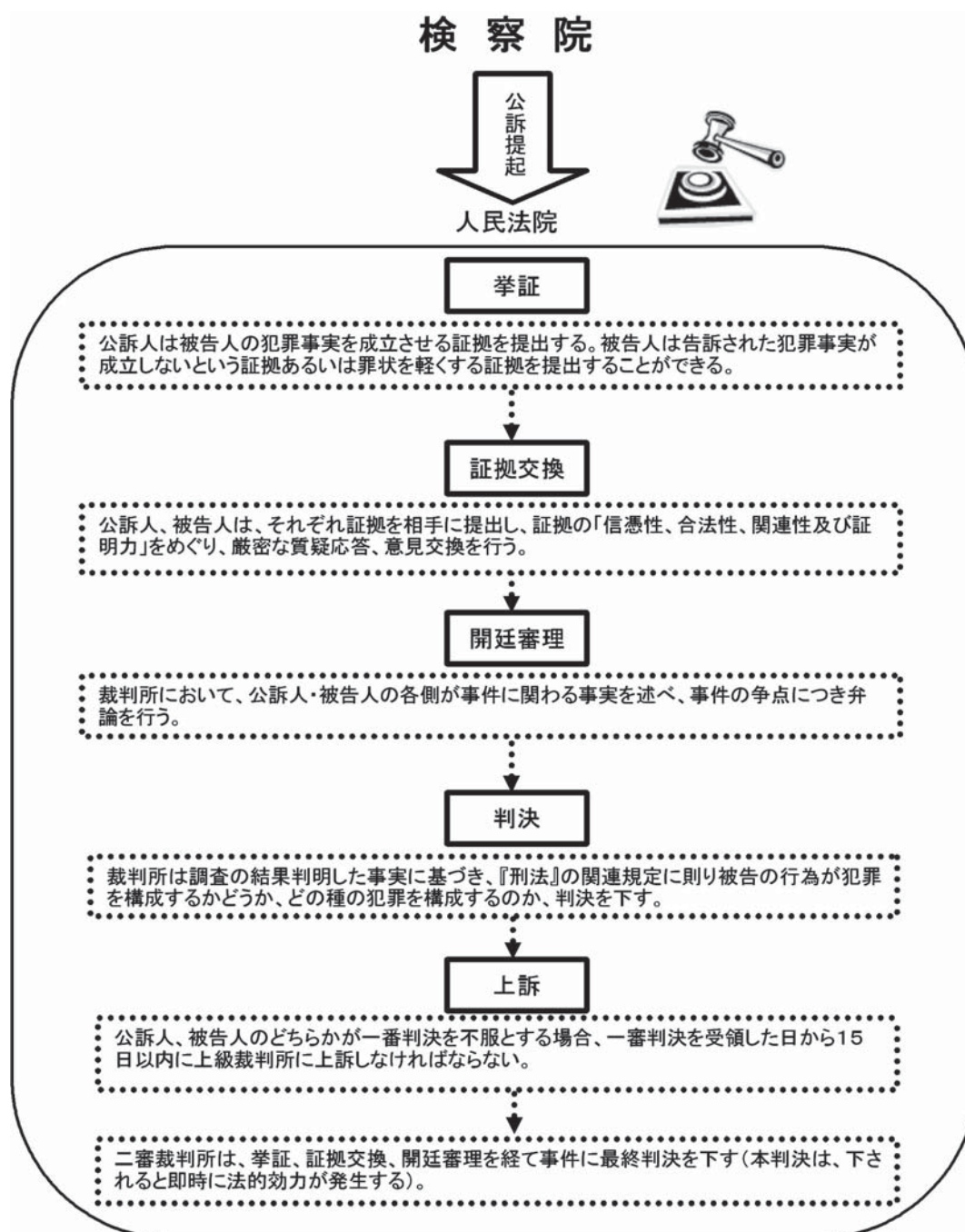
フロー図13：刑事事件移送フロー図



(4) 無許可の録音録画製品営業行為に対する刑事訴訟

無許可の録音録画製品営業行為に従事する経営者に対する公安機関の捜査が終了した後、事件書類と『起訴意見書』を同級の人民検察院¹⁷に移送する。ここで、同級の人民検察院とは、公安機関と同じ級別の人民検察院をいい、例えば県級の公安機関に対応する同等の人民検察院は県級の人民検察院である。検察院は事件書類の受理後、公安機関が移送してきた書類、『起訴意見書』を審査し、認可すると、検察院は、法に則り同級の人民法院に公訴を提起する。

フロー図14：刑事訴訟フロー図¹⁸



※説明：

刑事訴訟の中で、著作権者等は被害者として、刑事訴訟に参加することができる。また著作権者等は被害者として、刑事訴訟に付随して民事訴訟を提起し、被告が著作権者等に与えた損害または得た利益について民事賠償責任を負うよう請求することができる。

(5) 無許可の録音録画製品の営業行為の民事訴訟と刑事訴訟について

無許可の録音録画製品の営業行為が著作権者等の利益を侵害した事件について、著作権者等は、上記の各級の文化行政管理部門、著作権行政管理部門、工商行政管理部門に告発し行政措置を求める以外にも、管轄権のある人民法院に民事訴訟を提訴することもできる。また録音録画製品事業者の行為が犯罪容疑を構成すれば、著作権者等は、法に基いて刑事告訴することができる。

①無許可の録音録画製品営業行為に対する民事訴訟の提起

【民事訴訟のメリット】

第一に、行政措置では効果が得られなかった場合に使うことができる。著作権者等が上記の各級の文化行政管理部門、著作権行政管理部門、工商行政管理部門に告訴または告発した後、上記の各級の行政管理部門が何ら行政措置も取らないか、または取ったとしてもその行政措置により期待した効果が得られない場合がある。この場合、著作権者等は人民法院に民事訴訟を起こすしかない。

第二に、損害賠償金を得ることができる。著作権者等が損害賠償金を得て、権利侵害を制止するために投入したコストを相殺したいと望むなら、まずは無許可の録音録画製品営業活動の経営者に賠償能力があるかどうか、賠償を認める判決の後、判決が執行される可能性があるかどうかを分析する必要がある。上記の条件が揃っていれば、民事訴訟で初めて著作権者等の賠償を得たいという要求を満たすことができる。

第三に、海賊版事業経営者に対する警告の効果がある。民事訴訟で無許可の録音録画製品事業活動であると判決された経営者は賠償金を支払わなければならない、これは海賊版を取り扱う経営者に対するある程度の警告の役割を果たすことができる。

【民事訴訟のデメリット】

第一に、完全な証拠を準備するのが煩雑である。著作権者等が民事訴訟で自身の利益を守るためにまず解決すべき問題は、著作権の所属を証明することである。民事訴訟の「主張者が立証する」原則に従えば、著作権者等は著作権が自分に帰属するという完全な証拠、無許可の録音録画製品事業活動を行う経営者が権利侵害を構成する証拠を提供する必要がある（海外の当事者は、すべての海外で取得した証拠を公証、認証しなければならない）

第二に、民事訴訟の手続きに時間がかかる。『中華人民共和國民事訴訟法』によれば、裁判所の正常な法定審理期間は一审が6ヶ月¹⁹、二審が3ヶ月を要する²⁰。さらに涉外事件の審理期間には制限がない²¹。このため通常、涉外事件の審理期間は上記の期間よりさらに長くなる。（現在のところ、一审に約12ヶ月、二審に約6ヶ月を要している。）

第三に、民事訴訟は救済コストが高い。これは民事訴訟の審理が「主張者が立証する」ことを原則とする

ため、民事訴訟で著作権者等は原告としてその主張について立証する責任を負う。このために著作権者等は公証費用、訴訟費用、弁護士費用、出張費などの各種経費を負担しなければならない。これに対して行政措置の手続きにおいては各行政機関が自主的に関連証拠を調査する上、事件受理費等の各種費用の支出がないため、行政措置によるコストは訴訟に比べて低い。

第四に、必ずしも望ましい賠償金額が得られるわけではない。民事訴訟で最終的に得ることのできる賠償金額はそれぞれの事件の状況により決められる。現在の中国における経済発展水準の制限を受け、録音録画、音楽、ゲームソフトなどの作品に関わる著作権侵害事件について各地の裁判所で判決された賠償額には、大きな差が出ている。例えば、北京、上海等の発展地域で得られる賠償金額は高く、後進地域で得られる賠償金額は低い。

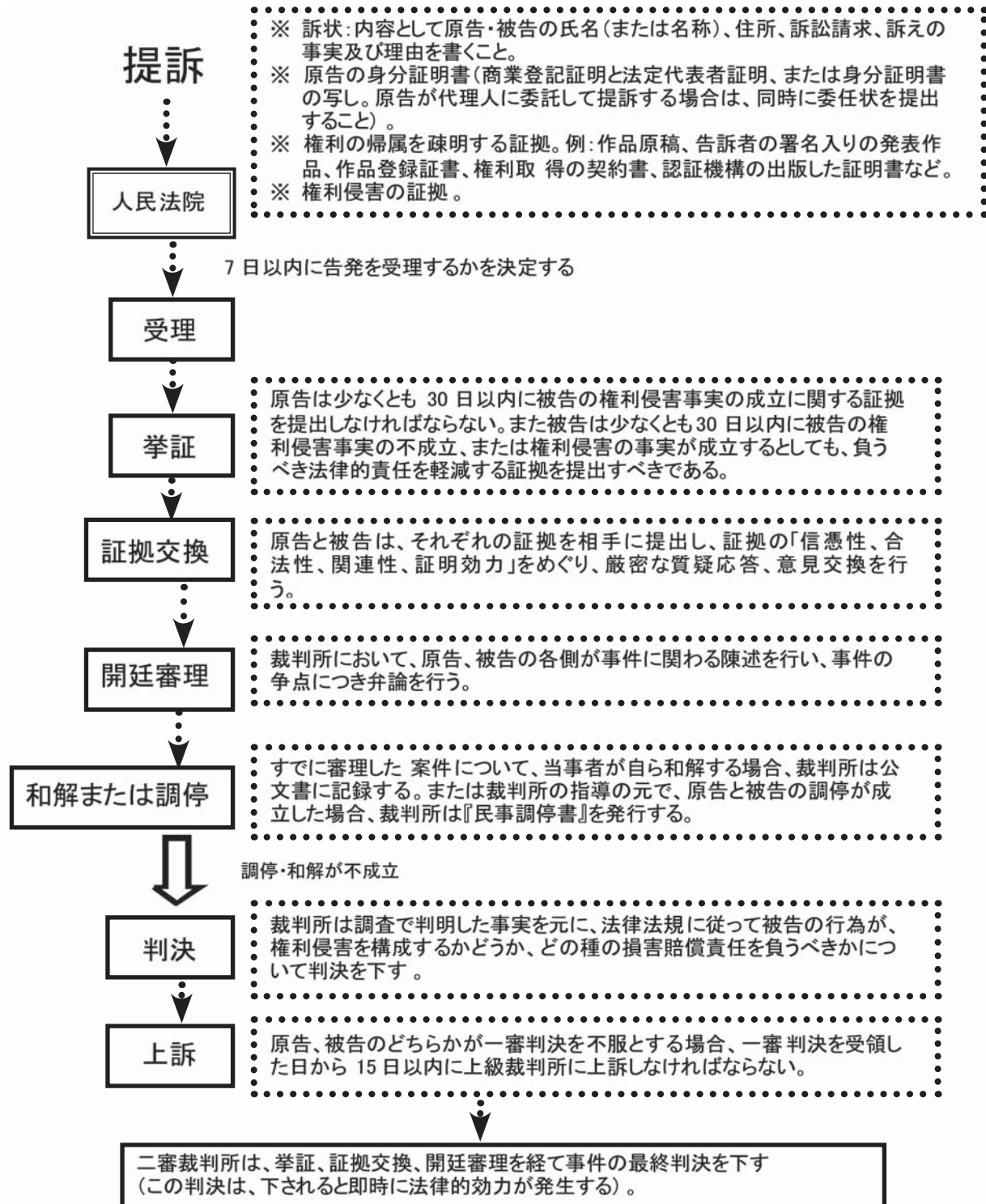
【どのような録音録画製品事業行為が民事訴訟に適しているか】

第一に、著作権者等が経済的損失の賠償を得ることを望んでいる場合である。上記のとおり、行政措置は権利侵害行為を制止することしかできず、著作権者が経済的賠償を得たいという希望を満たすことはできない。損害賠償の問題を解決したいなら、民事訴訟を行うしか道はない。

第二に、各級の文化行政管理部門、著作権行政管理部門、工商行政管理部門に告発しても解決できない場合である。現実には著作権者等が上記の各級の行政機関に告発しても、行政措置によって著作権者の望む法的効果を得ることができない場合、著作権者は自身の利益を守るため、人民法院に提訴し解決するしかない。

第三に、調査した結果、海賊版事業活動の経営者が大きな経済規模を誇ることが判明し、海賊版による権利侵害行為を徹底的に撲滅したい場合がある。著作権者等は各級の文化行政管理部門、著作権行政管理部門、工商行政管理部門の行政措置の後、上記の行政管理部門による処置の結果に基づき、さらに人民法院に民事訴訟を提起し、より効果的に海賊版権利侵害行為を取り締まることができる。

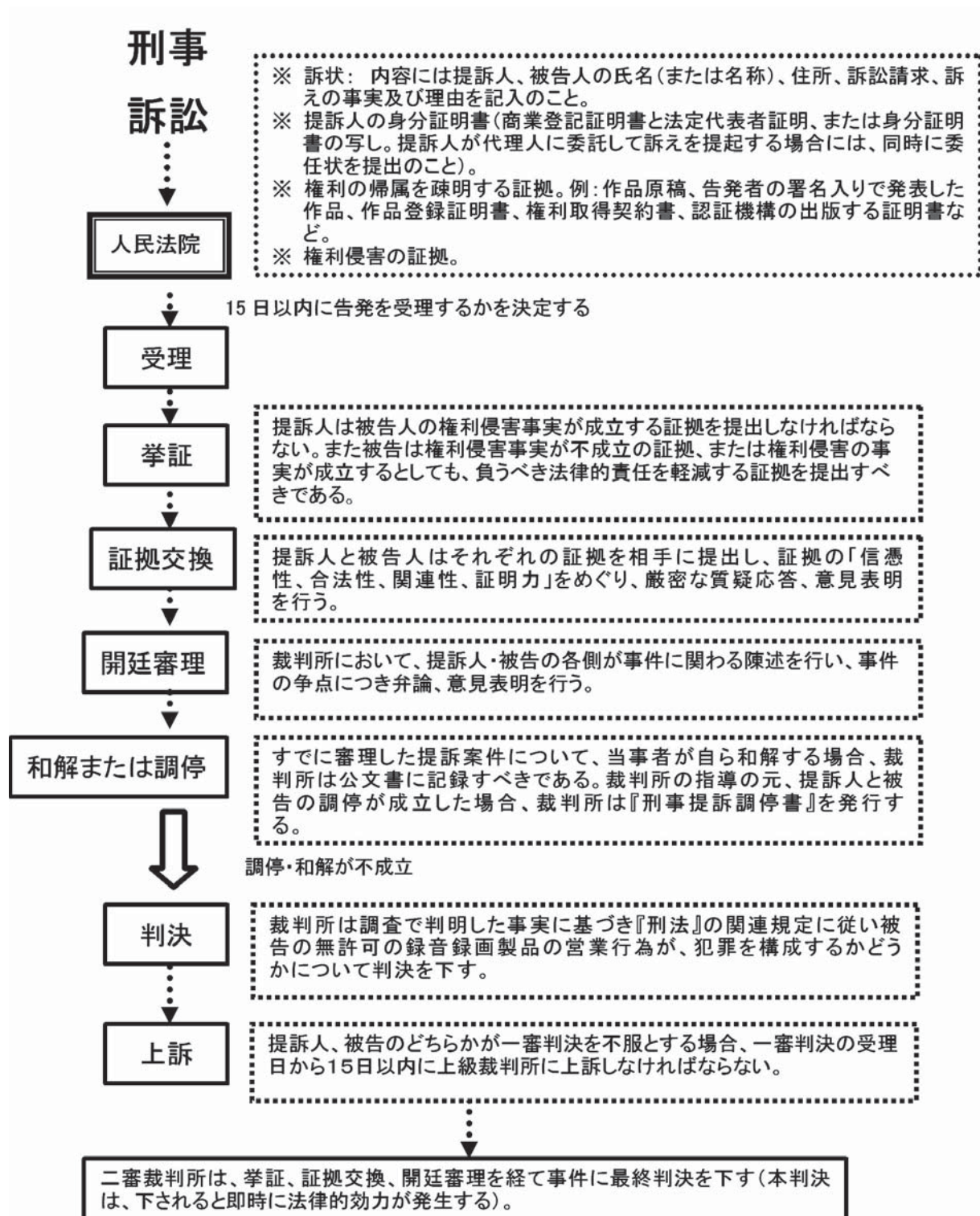
フロー図15：民事訴訟フロー図



②無許可の録音録画製品営業行為に対する刑事訴訟の提起

中国の『刑法』217条、218条ではそれぞれ「著作権侵害罪」と「権利侵害複製品販売罪」を規定し、無許可の録音録画製品の違法営業行為について、公安機関は上記の2つの罪名容疑で告発することができる。また関連文化行政管理部門、著作権行政管理部門、工商行政管理部門が摘発した場合、犯罪容疑を構成する事件を公安機関に刑事移送することができるほか、公安機関が告発または告訴を受け、刑事移送請求があった場合、審査を経て立件し、捜査手順が進められる。しかし最高人民法院と最高人民検察院により『最高人民法院、最高人民検察院による知的財産権侵害における刑事事件の処理についての具体的な法律適用に関する若干問題の解釈』と『最高人民法院、最高人民検察院による知的財産権侵害における刑事事件の処理についての具体的な法律適用に関する若干問題の解釈（2）』が相次いで公布され、その中で著作権侵害容疑の犯罪の構成に対する認定基準が大きく下げられた。これに伴い、上記の司法解釈が正式に実施される前には犯罪を構成しなかった行為が、新基準の適用により犯罪を構成するようになるという問題が生じた。これにより「著作権侵害罪」と「権利侵害複製品販売罪」事件の刑事捜査及び公訴数が大きく増加した。しかし実際には公安機関はさまざまな原因により大きな事件の解決に捜査の重点を置いているので、違法経営額が少ない、または違法所得が少ない事件については、刑事訴訟法に基いて、著作権者等自身が直接人民法院に刑事提訴するしかない。このため2007年4月5日から正式に実施された『最高人民法院、最高人民検察院による知的財産権侵害における刑事事件の処理についての具体的な法律適用に関する若干問題の解釈（2）』の第5条では、著作権者または利害関係者が行う人民法院への刑事裁判の提起について規定している。

フロー図16：刑事訴訟フロー図



③録音録画製品の違法営業行為の調査、証拠収集、告発、告訴、提訴、刑事提訴等にかかる経費と期間に関する説明

【関連経費】

調査、証拠収集段階で生じる費用は、以下のとおりである：

- 海賊版の購入費。
- 調査員が海賊版の営業場所に赴くための交通費。
- 海賊版が通信販売の場合、送料。
- 上記の証拠収集過程で公証を行う必要がある場合、公証費。

【代理費用】

調査を調査会社に委託して行う場合、上記の経費のほかにも代行費用を支払う必要がある。具体的な代行費用は、著作権者と調査会社が交渉により決める。

【告発に必要な費用】

著作権者が各級の文化行政管理部門、著作権行政管理部門や工商行政管理部門に告発するために何らかの費用はかからない。但し、告発を代理人に委託して行う場合、代理費用を支払う必要がある。具体的な代理費用は、著作権者と代理側が交渉により決める。

【各手続きに要する期間】

- 調査、証拠収集のための期間：著作権者自身が決める。短期間で関連証拠を固めるべきである。
- 文化行政管理部門、著作権行政管理部門や工商行政管理部門に要する期間は、関連法律・法規で規定されてない。このため著作権者として上記の行政法律執行機構に告発する場合、持続的に上記の行政法律執行機構における処理の進展に注目し、絶えず督促したほうがよい。

4. 海外録音録画製品出版契約書の不法登録に対する救済措置

3項では、海賊版事業に関わる事業者が、その事業の許可を取得していない、あるいは事業の許可は取得しているものの、海賊版であることが明らかな場合の対処方について説明した。しかし、合法的に録音録画製品事業の許可を取得した事業者が、著作権者等の許可を取得していないにも関わらず、正規の手続きを経てあたかも正規版であるかのように複製、販売されているケースがある。こうしたケースでは、輸入手続きの際に登録が必要となる「海外録音録画製品出版契約書（ライセンス契約書）」が著作権者等の許諾なく作成されている。（以下、「海外録音録画製品出版契約書の不法登録」という）こうしたケースへの対応は、まずその契約書が無効であることを証明し、登録を取り消す必要がある。本項では具体的にこの対応方法について説明をする。

(1) 『海外録音録画製品出版契約書』 不法登録の形態

『海外録音録画製品出版契約書』の「不法登録」には以下のタイプがある。

- ①『海外録音録画製品出版契約書』を偽造し、登録と認証を得る方法偽造した『海外録音録画製品出版契約書』を中国著作権保護センターに申請し登録・認証するケースである。中国著作権保護センターは『海外録音録画製品出版契約書』に対して形式的な審査のみ実施し、その契約書が真実であるかどうか判断することは難しい。
- ②処分する権利がない海外当事者と『海外録音録画製品出版契約書』を締結し、登録・認証を得る方法。録音録画製品事業者が、知らずに、海外録音録画製品出版契約書で取り決めた録音録画製品に対するライセンス権を全く持っていない当事者と『海外録音録画製品出版契約書』を締結するケースである。

(2) 海外録音録画製品出版の『海外録音録画製品出版契約書』の不法登録、認証に対する対策

①海外録音録画製品出版の偽造『海外録音録画製品出版契約書』登録に対する対策：

かかる不法登録認証の場合、主要な問題は、法律的手段で『海外録音録画製品出版契約書』の法律効力を否定することである。そのためには、著作権者等は、以下の作業を行う必要がある：

a. 調査、証拠収集

主に上記のすでに輸入し販売した録音録画製品事業者からその不法登録認証の録音録画製品を購入する。上記の通り、海外録音録画製品出版の『海外録音録画製品出版契約書』には、必ず登録認証、審査認可が必要なため、登録・認証を得た輸入録音録画製品には、登録認証コードが割り当てられる（その録音録画製品が音楽であれば、そのコードは【国権音字**-*****-****号】、映画、テレビ等であれば、コードは【国権像字**-*****-****号】となる。例えば、中国唱片深圳会社が輸入出版した記録映画『JERUSALEM: WITHIN THESE WALLS』の『海外録音録画製品出版契約書』登録番号は、国権像字57-2001-756号である）。録音録画出版事業者は、その輸入販売録音録画製品のカラー・パッケージと中心部に上記の番号を表示しなければな

らない。録音録画製品については録音録画製品事業者の名称とその録音録画製品登録認証番号を調べる。以上をベースとして、工商行政管理局への問い合わせによりその録音録画製品事業者の商業登記情報（正確な企業名称、法定代表者、法定所在地、登記資本金、変更情况等）を調べる。

また、上記録音録画製品を購入する。購入の際には、その録音録画製品の登録認証の過程が不法かどうか注意するほかに、その他のプロセス（例：卸売り、小売り等）でもすべて法律の要求を満たしているかどうか注意しなければならない。また、海外著作権者等の名称、出版社の名称、発行業者の名称、出版契約書登録番号にかかる情報も収集する。上記で収集した証拠が法律の要求を満たすよう、上記の証拠収集作業を公証保全することも重要である。また弁護士に委託し、中国著作権保護センターで『海外録音録画製品出版契約書』を調べ、『海外録音録画製品出版契約書』に署名された氏名または捺印を調べることは重要である。

b. 署名もしくは印章の照合

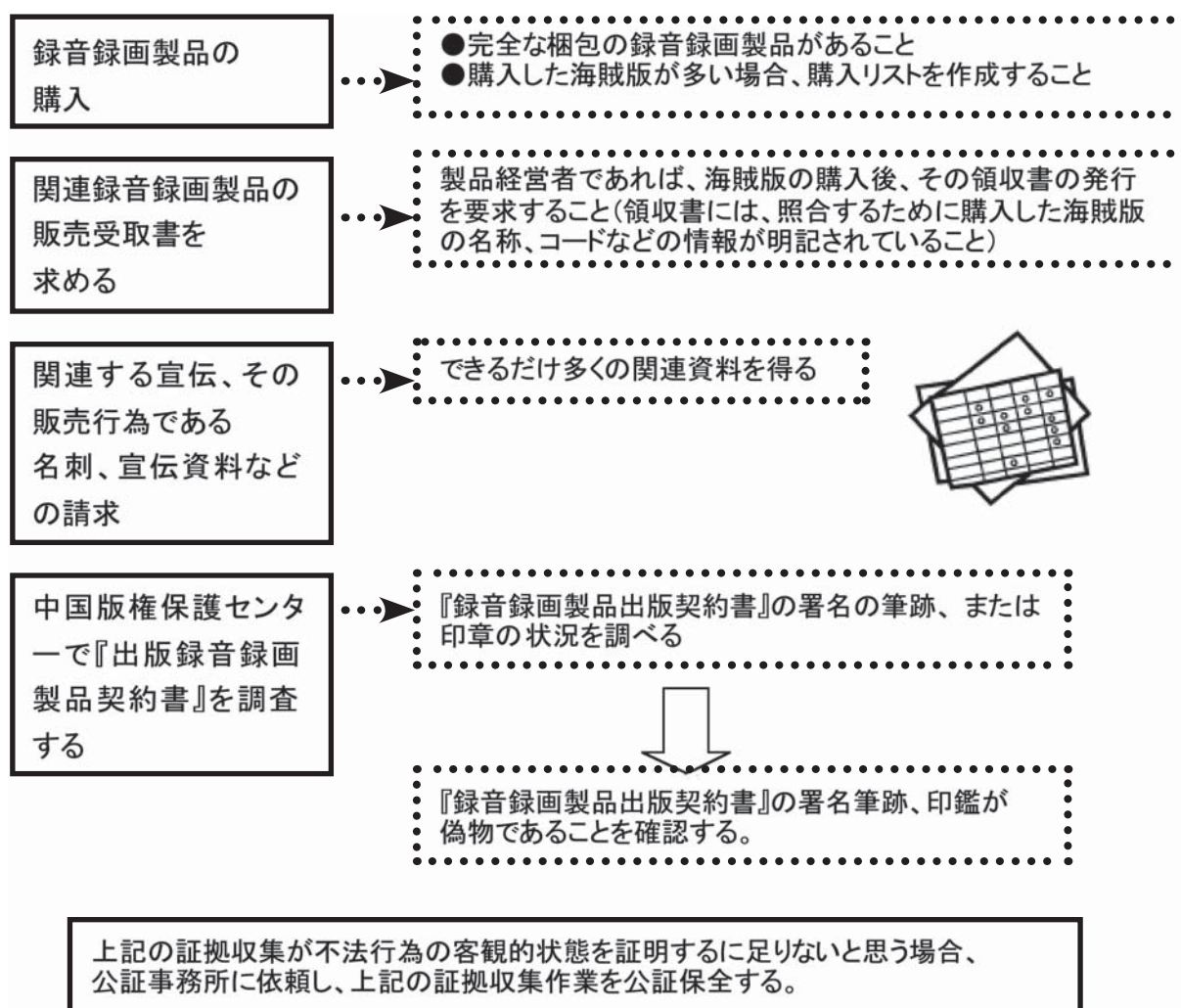
『海外録音録画製品出版契約書』の署名の筆跡または捺印のコピーを中国著作権保護センターで手に入れた後、中国の関連鑑定機構（例えば、北京明正司法鑑定センター）に委託し上記の「署名筆跡」または「印章」を著作権者等の提供した本物の「署名筆跡」または「印章」と逐一照合させ、鑑定報告書を得ることができる。

①ライセンス権の無い者から許諾された『海外録音録画製品出版契約書』の登録に対する対策

この種の不法登録に対して、重要な問題は、法律的手段によって『海外録音録画製品出版契約書』の法律効力を否定できるか否かにかかっている。そのためには、著作権者等は上記と同様の作業を準備する必要がある。またこの他にも著作権者は以下の作業、特にライセンス権の無いまま、輸入者と契約した者の調査を準備しなければならない。その者が海外にいる場合、必ず弁護士に委託し当該者の商業登記情報（正確な企業名称、法定代表者、法定住所、登記資本金、変更情况等）の調査をする。

②調査と証拠収集作業

フロー図17：不法登録、認証行為に対する調査フロー図



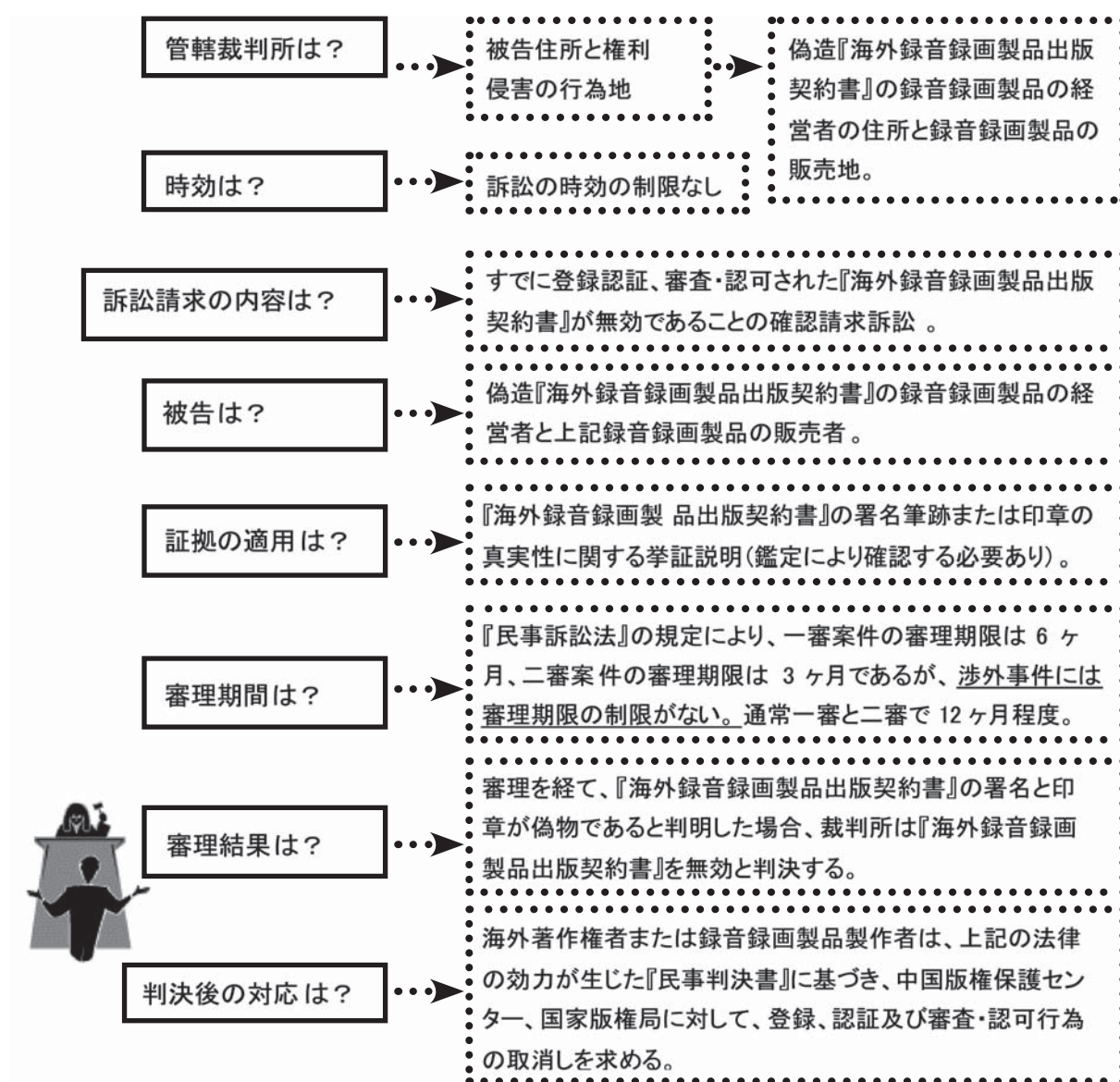
③現在上記の不法登録に対して、著作権者等は民事訴訟または行政訴訟により自らの利益を守るしか方法はない。訴訟に関する事項について、以下に説明する。

a. 民事訴訟に関する訴訟ルート

民事訴訟について、管轄裁判所、訴訟時効、訴訟請求の内容、被告、証拠の適用、審理期間、審理結果、判決後の対応状況を説明する。

以下にフロー図で民事訴訟に関する事項について説明する。

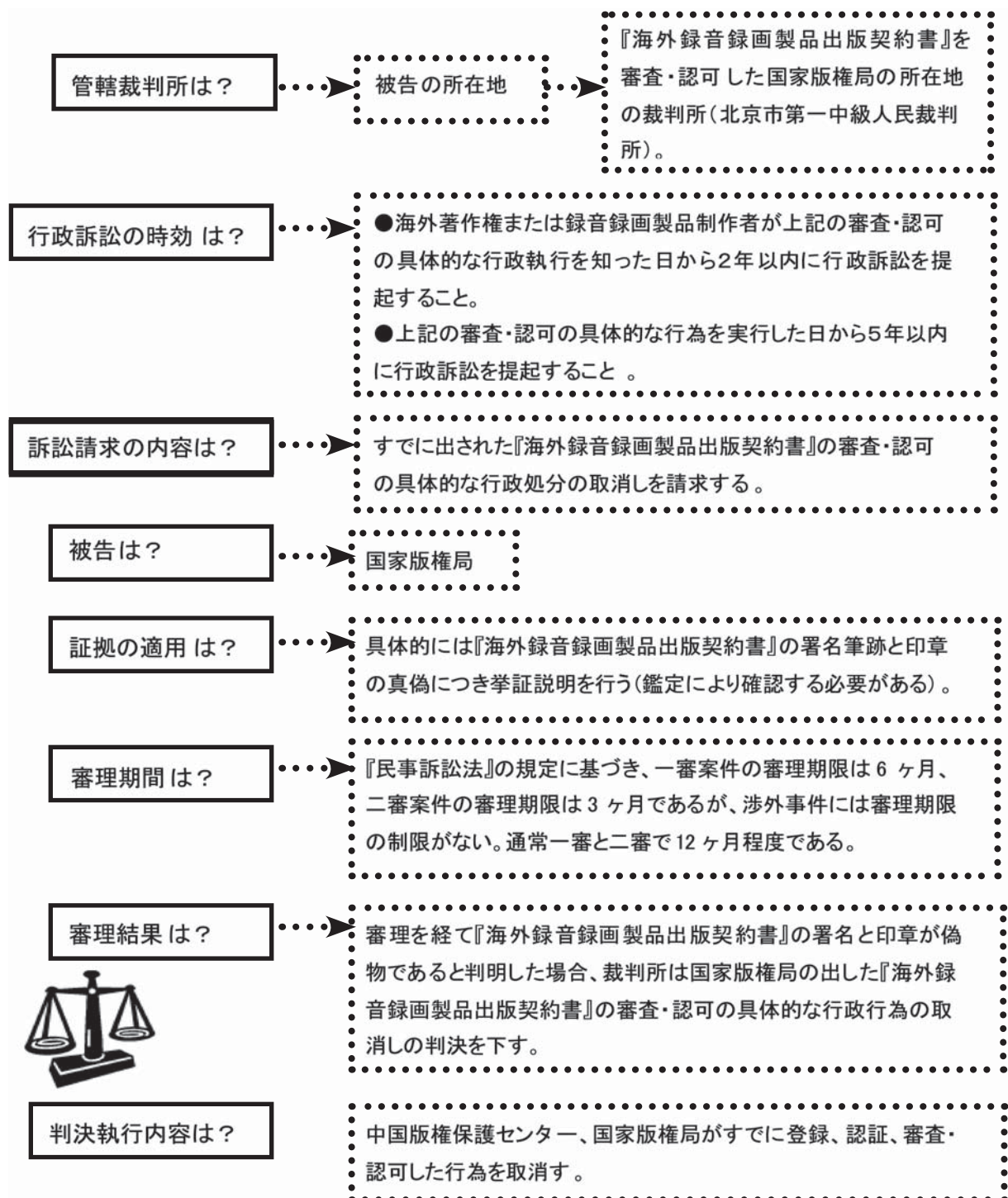
フロー図18：不法登録、認証行為に対する民事訴訟のポイント



b. 行政訴訟に関する訴訟ルート

行政訴訟について、管轄裁判所、訴訟時効、訴訟請求の内容、被告適格、証拠の適用、審理期間、審理結果、判決執行内容を説明する。以下にフロー図で行政訴訟の関連状況を説明する。

フロー図19：不法登録、認証行為に対する行政訴訟のポイント



c. 不法登録行為に対する民事訴訟または行政訴訟の違いについて

以上に述べたとおり、不法登録行為に対して、海外著作権者等は、法に基づき民事訴訟または行政訴訟を起こすことができる。どの訴訟方式で法律的救済を求めるべきかは、個々の案件の実際の状況を考慮すべきである。

● 管轄に関する違い：

民事訴訟の管轄裁判所は被告の所在地と権利侵害行為地であるが、行政訴訟の管轄裁判所は、被告の所在地である。実際に、民事訴訟で被告となるのは、録音録画製品事業者であるため、民事訴訟では録音録画製品事業者の所在地（例：北京、上海、広州等）または録音録画製品販売地（録音録画製品を見つけた販売地。例：北京、上海、広州等）が管轄確定地となる。これに対して行政訴訟では、被告は決まっており——即ち国家版權局であり、行政訴訟の管轄裁判所も一つしかない、即ち北京市第一中級人民裁判所である。中国各地の裁判レベルの不均衡を考えると、相対的にいえば北京は中国の首都として、その知的財産権の裁判レベルは比較的高い専門的レベルにある。このため管轄裁判所を選ぶ際、北京地区の裁判所が管轄資格のある裁判所の中に含まれているなら、事件を審判レベルが比較的高い北京地区の裁判所で審理するのが妥当である。

● 訴訟の時効に関する違い

上記のとおり不法登録の民事訴訟には、時効制限はない（主に偽の署名または印章による場合、及びライセンス権の無い者の行為が海外著作権者等の著作権を侵害している場合）。一方、不法登録の行政訴訟の訴訟時効は一般的に2年（海外著作権者等が知った日または知ったはずの日から起算する）、または国家版權局が審理の具体的な行政行為を起こした日から除斥期間である5年以内に提起しなければならない。

例を挙げて説明すると、甲は録音録画製品営業事業者であり、2002年に『海外録音録画製品出版契約書』を偽造し、同年に中国版權保護センターに登録、認証後、国家版權局の審査・認可を取得した。海外著作権者等が甲に対し訴訟提起する場合、行政訴訟の時効がすでに過ぎていれば、民事訴訟を提起する。

● 訴訟における立証責任に関する違い

中国『民事訴訟法』の最も基本的な挙証原則は「主張した側が挙証する」ことである。海外の著作権者と録音録画製品事業者が不法登録に対して民事訴訟を起こす場合、当然『海外録音録画製品出版契約書』の許諾者の署名または印章が偽物である、または許諾者の許諾行為が権利の無い者による処分に当たることを挙証立証する義務がある。これに対して行政訴訟で遵守すべき挙証原則は、被告の行政機関としての行政行為の合法性についてまず最初に挙証立証する必要がある。被告が挙証不能の場合または具体的な行政行為が合法であるとして出された証拠の合法性が支持できない場合、その具体的な行政行為は取り消されなければならない。これを見ると不法登録『海外録音録画製品出版契約書』の事件で行政訴訟を提起することは、民事訴訟に比べ、原告としての海外著作権者等の立場から見ると、立証責任がより軽いことがわかる。

● 判決後の対応に関する違い

不法登録の『海外録音録画製品出版契約書』に対する事件で、海外著作権者等が民事訴訟を提起し裁判所の支持を得た場合、裁判所は中国版權保護センターの『海外録音録画製品出版契約書』を無効の契約と判決することができる。次に、海外の著作権者等は上記の有効判決に基づき中国版權保護センター、国家版權局に登録・認証及び審査・認可の取消しを請求することができる。一方、不法登録の『海外録音録画製品出版

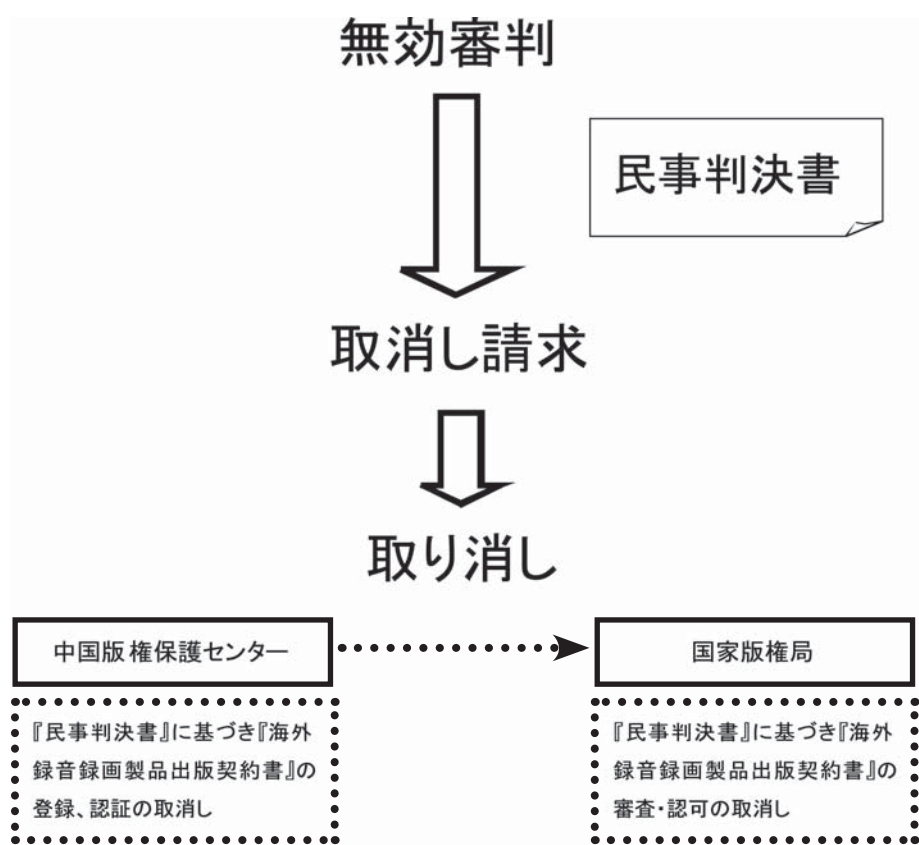
契約書』に関する事件で海外の著作権者等が提起した行政訴訟が、裁判所の支持を得て、裁判所が直接国家著作権局にすでに出された『海外録音録画経営製品出版契約書』の審査・認可の取消しを判決する場合、海外の著作権者等は再び中国著作権保護センター、国家著作権局に対して登録認証及び審査・認可の取消しを請求する必要はない。

d. 『海外録音録画営業製品出版契約書』の不法登録、認証及び審査・認可の取消し請求

上記の通り、海外著作権者等が民事訴訟により『海外録音録画営業製品出版契約書』を無効と認定してもらった場合、その判決に基づき中国著作権保護センターと国家著作権局に対して『海外録音録画経営製品出版契約書』の登録、認証及び審査・認可の取消しを請求することができる。以下にその請求に関して個々に説明する：

- 請求は『請求書』形式で提出しなければならない。請求書には請求人（即ち、海外著作権者等）の信用情報、例えば完全な名称、所在地（上記の判決書の原告の名称と完全に一致しなければならない）を明記しなければならない。
- 請求事項：即ち、すでに登録、認証及び審査・認可を経た『海外録音録画営業製品出版契約書』を取り消し請求する。
- 基本的事実と理由：上記の判決書で確認された事実及び理由と一致すること。特に関連裁判所が下した判決事項を説明する。以下に請求に関してフロー図で説明する：

フロー図20：不法登録、認証行為に対する取消し請求フロー図



注釈：

1. 「録音録画製品管理条例」第2条の規定により、録音録画製品とは、内容を記録された録音テープ、ビデオテープ、CD-ROM及びDVD-ROMなどを指す。

2. 録音録画製品の発行とは、売却又は贈与の方法で公衆に録音録画製品の原物又は複製品を提供することをいう（著作権法第10条第1項第6号）。録音録画製品の出版とは、録音録画製品を編集・翻訳等加工した後、複製によって公衆に発行することをいう。

3. 取り締まり内容の詳細については「第1章第3節(2)無許可の録音録画製品事業活動に対する行政処置」を参照のこと。

4. 国务院、『〈新聞出版総署（国家版權局）主な職責の内部機構と人員編成規定〉の印刷・発行に関する通知』

(1) 文化部管理録音録画製品の卸売り、小売り、レンタル、放映の責任を総署に帰属させた。

(2) 文化部録音録画製品の輸入管理の責任を総署に帰属させた。

5. 中国では、委託した出版事業者の『録音録画製品出版許可証』、営業許可証の副本及びその捺印のある録音録画製品複製委託書の検証が必要なので、「複製委託書制度」と呼ばれている。2005年4月21日に国务院が公表した「中国知的財産保護の新進展」に最初に用いられた。

6. 『録音録画製品の輸入管理の職能調整と輸入録音録画製品の内容審査事項に関する通知：『国务院弁公庁、〈新聞出版総署（国家版權局）主な職責の内部機構と人員編成規定〉の印刷・発行に関する通知』（国弁発[2008]90号）の関連規定に基づき、録音録画製品の輸入管理の職責は、文化部から新聞出版総署に帰属することとなった。現在、関連事項を以下のように通知する：

「2. 新聞出版総署は、輸入録音録画製品審査委員会を設立し、若干名の専門家により構成し、輸入録音録画製品の内容の審査に責任を負う。委員会の下には弁公室を設け、輸入機関の申告書類・申告サンプルの受理に責任を負うほか、専門家を組織し内容を審査する。新聞出版総署は専門家の審査意見に基づき、認可するか否かの決定を行う。認可する場合、『輸入録音録画製品認可書』を発行する。認可しない場合は、『輸入録音録画製品審査通知書』を発行し、理由を説明する。審査期間は30日とする。」

7. 憲法の定める基本原則に反するもの。国家統一、主権と領土の完全性を害するもの。国家機密を漏洩し、国家の安全を脅かし、もしくは国家の名誉と利益を害するもの。民族の反目、民族差別を扇動し民族の団結を乱す、または民族の風俗、習慣を侵害するもの。邪教、迷信を広く宣伝するもの。社会秩序を乱し社会の安定を破壊するもの。猥褻、賭博、暴力を広く宣伝し、または犯罪を教唆するもの。他人を侮辱または誹謗し他人の利益を侵害するもの。社会の公共道徳または民族の優れた文化伝統を害するもの。法律、行政法規や国の規定で禁止するその他の内容のもの

8. 日本の音楽コンテンツを中国でライセンス許諾もしくは製品の輸入販売をする際は、必ず日本レコード協会にて認証を受ける必要がある。

9. 『録音録画製品管理条例』第39条：無断で録音録画製品の出版、制作、複製業務、または輸入、卸売り、小売、レンタル、放映事業活動に従事する者は、出版行政部門、工商行政部門が法定職権に則り、これを取締まる。

10. 『文化市場行政法律執行管理弁法』第3条：本弁法で称する文化市場行政法律執行の範囲：（一）営利目的の公演活動。（二）録音録画製品の輸入、卸売り、小売、レンタル、放映（三）レジャー会場における事業活動。（四）芸術品事業活動。（五）映画配給、放映事業活動。（六）インターネット・オンラインサービス営業場所とインターネット文化事業活動。（七）文化行政管理部門管理のその他の文化事業活動。「文化稽查（査察）大隊」とは、文化行政管理部門の委託を受け、文化市場管理の法律、法規に基づき、行政区域内の公民、法人やその他の組織の文化経営活動を監督、検査する行政法執行部隊をいう。

11. 『著作権法』第47条：次の各号に掲げる権利侵害行為がある場合には、情状により侵害の停止、影響の除去、謝罪、

損害賠償などの民事責任を負わなければならない。同時に公共の利益を損害したものは、著作権行政管理部門がその権利侵害行為の停止を命じ違法所得を没収し、権利侵害にかかる複製品を没収、破棄し、かつ罰金に処することができる。情状が深刻な場合には、著作権行政管理部門は、更に主な権利侵害にかかる複製品の制作に用いられた材料、工具、設備などを没収することもできる。犯罪を構成する場合は、法により刑事責任を追究する。

(一) 著作権者の許諾を得ずに、その著作物を複製、発行、実演、放映、放送、編集し、情報ネットワークを通じて公衆に伝達した場合、但し本法に別途規定がある場合はこの限りでない。 ……

(四) 録音録画制作者の許諾を得ずに、その制作した録音録画製品を複製、発行し、或いはネットワークを通じて公衆に伝達した場合。 ……

12. 『著作権法实施条例』第37条：著作権法第47条に掲げる権利侵害行為があると共に、社会の公共利益を害する場合、地方人民政府著作権行政管理部門は処理に責任を負う。また国务院著作権行政管理部門は全国的に重大な影響のある権利侵害行為を処理することができる。

13. 『録音録画製品管理条例』第39条：無断で録音録画製品を出版、制作、複製業務、または輸入、卸売り、小売、レンタル、放映事業活動に従事する者は、出版行政部門、工商行政部門が法定職権に則り、これを取り締まる。

14. 『無許可経営取締り弁法』第4条：下記の違法行為は、工商行政部門が本弁法の規定に従い、これを取り締まるものとする：(一) 法に則り取得すべき許可証、その他の許可書類、営業許可証を取得せず、無断で経営活動に従事する無許可の経営行為。(二) 許可証、その他の許可書類を取得する必要がある場合には、営業許可証を取得すればよいが、法に則り営業許可証を取得せず、無断で経営活動に従事する無許可の経営行為。(三) すでに法に則り許可証、その他の許可書類を取得したが、法に則り営業許可証を取得せず、無断で経営活動に従事する無許可の経営行為。(四) すでに登記抹消を行うか、営業許可証を撤回されている場合、または営業許可証の期限が切れても登記更新手続きを行わず、引続き無断で経営活動に従事する無許可の経営活動行為。(五) 登記で許可された経営範囲を越え、無断で許可証、その他の許可書類を取得し、経営活動に従事する違法経営行為。

15. 「告発」とは、機関、団体、企業、事業者及び国民（被害者を含む）が発見した犯罪事実または容疑者を司法機関に報告する行為をいう。「告訴」とは、犯罪行為によって侵害された被害者またはその法定代理人、親族が被害者の利益を保護するため、公安司法機関に犯罪者及び犯罪の事実を指摘し、その刑事責任の追及を請求する行為をいう。

16. 『浙江省文化市場総合行政法律執行管理弁法』第2条：本弁法で称する文化市場総合行政法律執行機関とは、市、県(市、区)文化放送テレビ新聞出版行政部門(以下、委託機関と略称)が委託方式により、法に基いて文化市場の監督・検査、行政強制、行政処罰などの事項について、文化市場総合行政法律執機構(以下、総合法律執行機構と略称)に委託し実施する行政法律執行活動を指す。

17. ここで、同級の人民検察院とは、公安機関と同じ級別の人民検察院をいい、例えば県級の公安機関に対応する同級の人民検察院は県級の人民検察院である。

18. 公訴人は、具体的には公安機関と同級のものであり、人民法院に刑事公訴を提起する「人民検察院」をいう。

19. 『民事訴訟法』第135条：人民法院が通常の手続きによる審理が適用される事件では、立件日から6ヶ月以内に結審しなければならない。

20. 『民事訴訟法』第159条：人民法院が上訴を審理する事件では、第二審の立件日から3ヶ月以内に結審しなければならない。

21. 『民事訴訟法』第250条：人民法院が海外民事事件を審理する期間は、本法第135条、第159条の規定の制限を受けない。

第2節 情報ネットワークを通じた 著作権侵害に対する対策

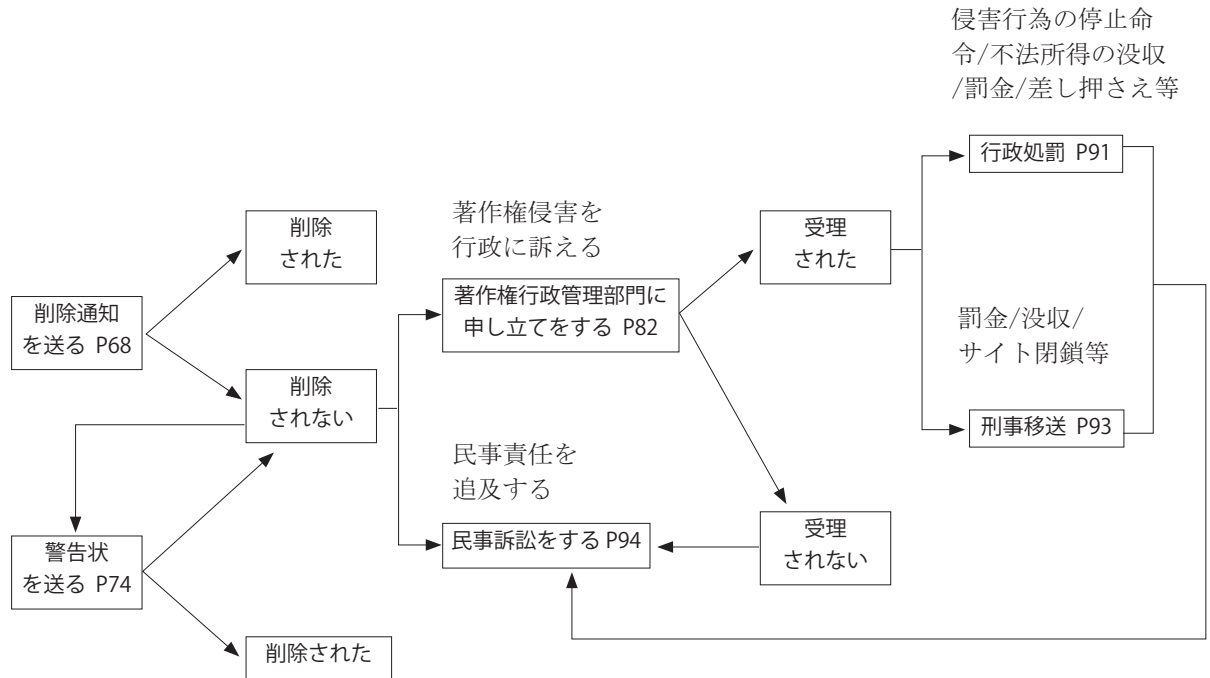
2008年6月末までに、中国のインターネットユーザ数はすでに2.53億人に達し、インターネットユーザ規模で世界一位に躍り出た。同時に中国のドメイン名登録総数は1,485万件（その中で中国CNドメイン名数は1,190万件）、中国のウェブサイト数は191.9万件（その中で「CNウェブサイト²² 数」は137万件）²³となっている。中国インターネットワーク情報センターの統計によると、インターネット利用における3大娯楽は：音楽、映像及びゲームである。音楽は中国インターネットユーザにとって最大のネットワーク利用内容であり、利用率は84.5%、ユーザ数は2.14億人である。映像の利用率は71%、ユーザ数は1.8億人、ネットワークゲームの利用率は58.3%、ユーザ規模は1.47億人で、アメリカの35%を超えている。中国のネットワークゲームユーザの中ではロールプレイング系ゲームが53%を占め、そのユーザ規模は7,815万人²⁴に達している。

現在中国においてインターネットで他人の作品の権利を侵害するケースは主に以下の通りである：

- 著作権者、著作隣接権者の許諾なしに、インターネットで文字、音楽、映像、ソフトウェア等の作品のオンライン視聴とダウンロードを提供
- 検索エンジン利用による検索結果で表示されるリンク
- ストレージサービスを利用して著作物を蔵置する
- ネットワークゲームの複製、電子情報の削除・改変等
- ウェブサイトのウェブページの盗作（ウェブページのデザイン、文字、画像、音楽などの選択、編集の盗作）
- P2Pダウンロード

以下に2006年7月1日から正式に施行された『情報ネットワーク伝達権保護条例』に基づき、インターネットを利用した著作権侵害に関する削除通知と削除手続、警告状の発送、著作権行政管理部門への行政告発、管轄権のある裁判所への民事訴訟の提起等の内容を詳しく説明する：

インターネット上の著作権侵害対策ガイドマップ



各対処法のメリット・デメリット

対処法	メリット	デメリット
削除通知	①期間が短い ②举证責任が軽い ③コストが低い ④民事訴訟に「主観的過失」を証明する有効な証拠を提供することができる。	①適用範囲は、情報保存空間及び検索、リンクサービスを提供するネットワークサービス提供者に限定。 ②ネットワークサービス提供者に処罰を与えることができない。 ③権利者が損害賠償を取得できない。
警告	①举证責任が軽い ②コストが安い ③関連のネットワークサーバプロバイダまたは通信サービスを提供する電信企業による権利侵害制止の協力を促す ④行政告発または司法訴訟のための証拠収集となる	①権利侵害ウェブサイトの経営者に処罰を与えることができない ②権利者が損害賠償を取得することができない
行政告発	①期間が短い ②举证責任が軽い ③コストが安い ④権利侵害者に与えるダメージが比較的大きい	①受理範囲の制限があり、且つ、権利侵害に当たるとかが不明瞭な案件は、行政機関は受理しない。 ②権利者が損害賠償を取得することができない
民事訴訟	①権利侵害者に与えるダメージが最も大きい ②損害賠償が取得できる ③他の権利侵害者に対しても警告する効果がある ④発効した勝訴の判決は、その後の権利紛争解決手続きの基礎となる。	①举证責任が重い ②期間が長い ③コストが比較的高い ④発効した判決には、執行の問題がある

1. ネットワークサービス提供者²⁵ への通知と削除手続

2006年7月に中国で施行された『情報ネットワーク伝達保護条例』はアメリカのDMCA法案の関連規定を参考にし、中国の具体的な司法実務を組み合わせで制定されたものである。本条例は「通知-削除-反通知-回復」手続（以下、『「通知と削除」手続』と称す）の操作規則に対して具体的に規定している。本手続は単に「インターネットアクセスの物理面及び技術面を提供するネットワークリンクサービス提供者（以下「アクセスサービス提供者」という）と「キャッシュメモリサービス提供者」には適用しないが、「ストレージスペースを提供するネットワークサービス提供者（以下「ストレージサービス提供者」という）と「検索、リンクサービスを提供するネットワークサービス提供者（以下「検索、リンクサービス提供者」という）」を含むものとする。権利者とネットワークサービス提供者間の関係のバランスをとるため、本条例は、法定要件を満たさない権利侵害通知については、通知を受けたネットワークサービス提供者は内容を削除する法律的義務を負わなくてもよいように規定されている。更に、権利者からの誤った侵害通知が故意に出された場合は、ネットワークサービス提供者に対して賠償責任を負わなければならないことも規定している。

「通知と削除」手続が権利者にとって有利な点

● 紛争解決の期間が短い

『情報ネットワーク伝達保護条例』第15条の規定により、権利者からの書面通知を受領後、ネットワークサービス提供者は被疑侵害作品を削除するか、または被疑侵害作品とのリンクを切断しなければならない（この点は日本と異なる）。これは権利者の利益をより効果的且つスピーディに維持する。

● 紛争解決の举证が比較的容易である

権利者がネットワークサービス提供者に送付する書面通知には、主に権利者の名称、住所、疑義権利侵害作品のURL、権利侵害を構成する初歩的な証明資料等が含まれている。この他には、権利者には更なる举证責任は要求されない。

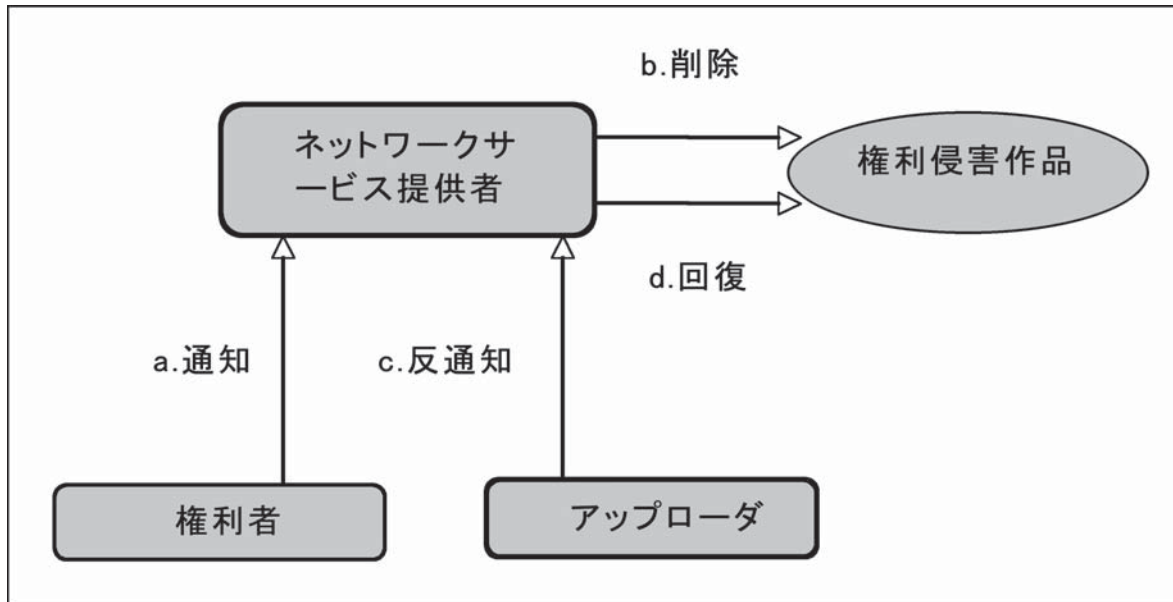
● 紛争解決のコストが小さい

ネットワークサービス提供者が特定できる場合、権利者は一般的に専門の調査機関または弁護士に委託し処理する必要はない。このため紛争解決のコストが小さい。

● この手続により民事訴訟に「主観的過失」を証明する有効な証拠を提供することができる。

民事訴訟手続において直接権利侵害又は共同権利侵害を構成するか否かを判断するための必要条件は、当該ネットワークサービス提供者に主観的な「過失」があるかどうかを判断することである。上記のネットワークサービス提供者は権利者からの通知を受けたにもかかわらず、権利侵害作品の削除または権利侵害作品とのリンク切断の義務を怠った場合には、主観的に「過失」がある証拠とみなすことができる。

①「通知と削除」手順のフロー



a. 通知

ストレージスペース、検索、リンクサービス提供者に対して、その提供する情報ネットワークサービスに係る作品が自己の作品の情報ネットワーク伝達権を侵害している、もしくは自己の作品の権利に関わる電子情報を削除、改ざんされたと権利者が認めた場合、そのネットワークサービス提供者に書面通知を出し、ネットワークサービス提供者にその作品の削除またはその作品とのリンク切断を求めることができる。通知書には、以下の内容を記載することが求められている。（「情報ネットワーク伝達保護条例」第14条）

- 権利者の氏名(名称)、連絡先及び住所。
- 削除またはリンク切断を求める権利侵害作品、実演記録、録音・録画製品の名称とURL。
- 権利侵害を構成することの初歩的な証明資料。

b. 削除

ネットワークサービス提供者は権利者の通知書を受けた後、直ちに被疑侵害作品を削除または被疑侵害作品のリンクを切断し、同時に通知書をアップローダーに転送しなければならない。アップローダーの住所が不明なため、転送するすべがない場合、ネットワークサービス提供者は通知書の内容を同時にその経営するインターネット上で公告しなければならない。（「情報ネットワーク伝達権保護条例」第15条）

c. 反通知

アップローダーはネットワークサービス提供者から転送された通知書を受け取った後、提供作品が他人の権利を侵害していないと主張する場合、ネットワークサービス提供者に書面による説明を提出し、削除またはリンクが切断された作品の回復を要求することができる。書面による説明には、以下の内容を記載することが求められる。（「情報ネットワーク伝達保護条例」第16条）

- アップローダーの氏名(名称)、連絡先と住所。
- 回復を要求する作品、実演記録、録音録画製品の名称、URL。
- 権利侵害を構成しないことの初歩的な証明資料。

d. 回復

ネットワークサービス提供者がアップローダーの書面による説明を受け取った場合は、直ちに削除された作品またはリンクを切断された作品のリンクを回復させると同時に、アップローダーの書面による説明を権利者に転送しなければならない。この時、権利者はネットワークサービス提供者に再度当該作品の削除またはリンク切断の要求することができないとされている。（「情報ネットワーク伝達保護条例」第17条）

②権利者が書面通知を送送する際の具体的な記載要件

より効果的に実行するため、権利者はネットワークサービス提供者に削除の書面通知を出す際、その書面通知の具体的な要求を明確にした方がよい。即ち、具体的にネットワークサービス提供者に権利侵害作品の削除または権利侵害作品のリンク切断を要求する。権利侵害作品と権利者の権利を主張する作品がやや異なる場合は、権利者は通知書の中でネットワークサービス提供者が削除すべき権利侵害作品のすべてである旨または作品の一部である旨及び具体的な箇所を明確に通知した方がよい。

具体的にネットワークサービス提供者に以下の資料を提供する：

● 権利者の具体的な氏名又は名称

権利者が自然人の場合は身分証明書の写しを提出し、権利者が会社またはその他の法人、団体組織の場合には、企業法人営業許可証の写しまたはその他の合法的な主体適格を証明できる書類の写し。

● 権利者の住所及び連絡先

権利者は連絡担当者の電話、E-mail等の連絡先を提供する必要があるほか、連絡に便利な郵送先住所。

● 権利者の作品に対する著作権または法により享有する作品の情報ネットワーク伝達権の帰属の証明

その中で音楽、録音録画、ゲームソフトウェア等の作品については、主に作品の著作権登録証書、認証機構が発行した証明または合法的な出版物等を提出する。権利者が著作権者ではないが、作品の情報ネットワーク伝達権を享有する場合、作品情報ネットワーク伝達権の取得契約書または許諾書類等。

● 代理人の名称、住所、連絡先と委任状

権利者が代理人に委託して書面通知事務を処理する場合には、代理人の名称、住所、連絡先、権利者が代理人に関連事務処理を委託した委任状の写し。

● 削除またはリンク切断を要求する権利侵害作品の正確な名称とURL（きわめて重要）

権利者は通知書の中でネットワークサービス提供者に権利侵害作品の名称及び権利侵害ウェブサイトの具体的なURLを知らせなければならない。

● 権利侵害の比較レポート

権利侵害作品が権利者の著作権を主張する作品と完全に同一であれば、権利者は権利侵害作品の名称とURLを提供するだけでよいが、権利侵害作品が権利者の権利を主張する作品とやや異なっている場合、権利者はネットワークサービス提供者に書面の『権利侵害比較レポート』を提出し、ネットワークサービス提供者が権利侵害状況を判断できるよう便宜を図ることをお勧めする。

『削除通知書』のフォーム

削除通知書

*****（会社名称または個人氏名）：

わが社（***株式会社）は、貴方の経営する***ウェブサイトの「*****」作品著作权の侵害の疑義に関する事項につき、ここに貴方に以下のとおり告知する：

我々、***株式会社は、**国の有名コンピュータゲームの研究開発及び運営に携わる会社である。****は、わが社が**年に独立開発したゲーム製品であり、そのゲーム製品は**年に進出し、中国で公式に発売された。わが社は**作品に対して著作権を享有している。2008年の初め、貴方が****ウェブサイトの多数の箇所ではわが社の「****」作品の人物キャラクターと画像を使用し、そのウェブサイトで名称を****とするゲームソフトウェアのユーザーダウンロードを提供していることを発見した。そのゲームソフトウェアはわが社が著作権を享有する「****」作品と比べ、ゲーム内容、ゲーム場景、画面、人物キャラクター、BGMなどの面で極めて類似しており、貴方の上記の行為はわが社の「****」作品の著作権侵害の疑いがある。

わが社の利益が侵害されぬよう保護するため、ここに貴方が以下の措置を取られんことを要求する：

本通知書を受領後七日以内に直ちに、別添ファイルに記載された****ウェブサイト上のURLを切断停止すること。

本書信を受領した一週間以内に、ご返事ください。

わが社の著作権を尊重し、誠心誠意ご対応いただきたい。

本通知書は電子メールで送信する。

本通知書はEMSで送付する。

本通知書は未公開である。

連絡先担当者：****

住所：****

連絡電話：****

E-MAIL：****

***株式会社

***年**月**日

『削除通知書』のフォーム（中国語版）

通知书

*****（公司名称）：

我公司（*****株式会社），就经你方搜索链接到的*****网站涉嫌侵犯*****“*****”作品著作权事宜，现对你方函告如下：

我公司*****是**国著名的电脑游戏研发及运营公司，*****是我公司于**年独立开发的游戏产品，该游戏产品于**年进入中国公开发行。我公司对**作品享有著作权。2008年初，我公司发现，通过你方搜索链接到的*****网站页面上多处使用我公司“*****”作品的人物形象及图片，且该网站上还提供名为*****游戏软件的客户端下载，经我公司比对发现，该游戏软件与我公司享有著作权的“*****”作品在游戏内容、游戏场景、画面、人物形象、背景音乐等方面都极为相似。

为维护我公司的合法权益不受侵犯，现我公司特授权我们郑重要求你方采取如下措施：
在收到本通知书七日内，立即断开对附件中所记载*****网站的URL链接。

请贵公司在收到本通知书一周内，做出书面答复。

望贵公司尊重委托人的商标专用权，诚心诚意地应对。

本通知书以电子邮件方式送达。

本通知书以EMS方式送达。

本通知书尚未公开。

联系人：*****

地址：*****

联系电话：*****

E-MAIL：*****

*****株式会社

年月**日

③権利者が「通知と削除」手続で紛争を解決する際の注意事項

前述のとおり、「通知と削除」手続は、主に権利者と、権利侵害作品の「ストレージサービス提供者」または「検索、リンクサービス提供者」間の紛争解決に適用される。直接ウェブサイトサーバ上で権利侵害作品の視聴またはダウンロードを提供するネットワークサービス提供者について、「通知-削除-反通知-回復」手続は適用されず、警告状の送付、交渉、行政申立又は訴訟などの方法で解決される。

権利者がネットワークサービス提供者に発送する書面通知は、書面通知、電子データ（例：電子メール）のどちらでもよい。中国『電子署名法』の規定に基づき、有形でその掲載内容を表現することができ随時取り調べることのできる電子データは、法律、法規の要件に合った書面形式と見なされる。

重大な事件の場合、権利者はEMS(国際スピード郵便)で書面通知する際に、上記の郵便で通知を発送する過程を公証保全することが望ましい。公証事務所が作成する公証書には、書面通知の発送時間、内容、EMS番号等を記録すべきである。これによりその後生じる可能性のある民事訴訟において、ネットワークサービス提供者が本書面通知の受領を否認しないよう、また、受け取った郵便内容を否認し当該通知と無関係と主張しないようにすべきである。

権利者が電子メールで書面通知を発送する場合、ネットワークサービス提供者による書面通知の受領確認の返信メールを要求する必要がある。またその返信メールのアドレスは、当該ネットワークサービス提供者が経営するウェブサイト上で公開している電子メールボックスでなければならない。

ネットワークサービス提供者が権利者の要求どおりに権利侵害作品の削除またはリンク切断に同意しない場合、権利者はネットワークサービス提供者に発送した通知の証拠を保存し（公証することが望ましい）、行政告発または民事訴訟で使えるようにする。

2. 権利侵害ウェブサイト経営者に発送する警告状

警告状とは、侵害行為者に対して権利者が自らの権利を侵害されている事実を明らかにして、改善を促す目的で取りうる手段である。また、この侵害行為者が権利者からの警告に従わない場合について法的措置を講じること、またはその可能性について記述する。

警告状は、上記警告を書面に記したもので権利者から自ら送付する場合や弁護士が権利者の代理人となり送付する場合などがある。中国では、一定の効果を得る手段として弁護士に委託をして作成、発送する場合がある。一般的な書面通知に比べ、警告状は事実の明確化、違法行為の制止面でより強い効果が期待できる。このため損害額が小額であり、行政または司法手続きに訴える必要がないと権利者が判断する場合、もしくは権利者が比較的低コストで、短時間で侵害行為を制止する必要がある場合、まずは弁護士に警告状の発送を委託することが最も有効な手段といえる。この警告によって侵害行為の停止に至らない場合は、行政告発または民事訴訟の手段を検討するのが手順と言える。

警告状を出す前提条件は次のとおり

- 侵害行為者がインターネットネットワークにおいて提供している侵害物について、権利者が権利を保有していること。
- インターネットネットワークにおいて侵害物を提供することにより、権利者の持つ権利を侵害している事実があること。またそれについて権利者が認識していること。

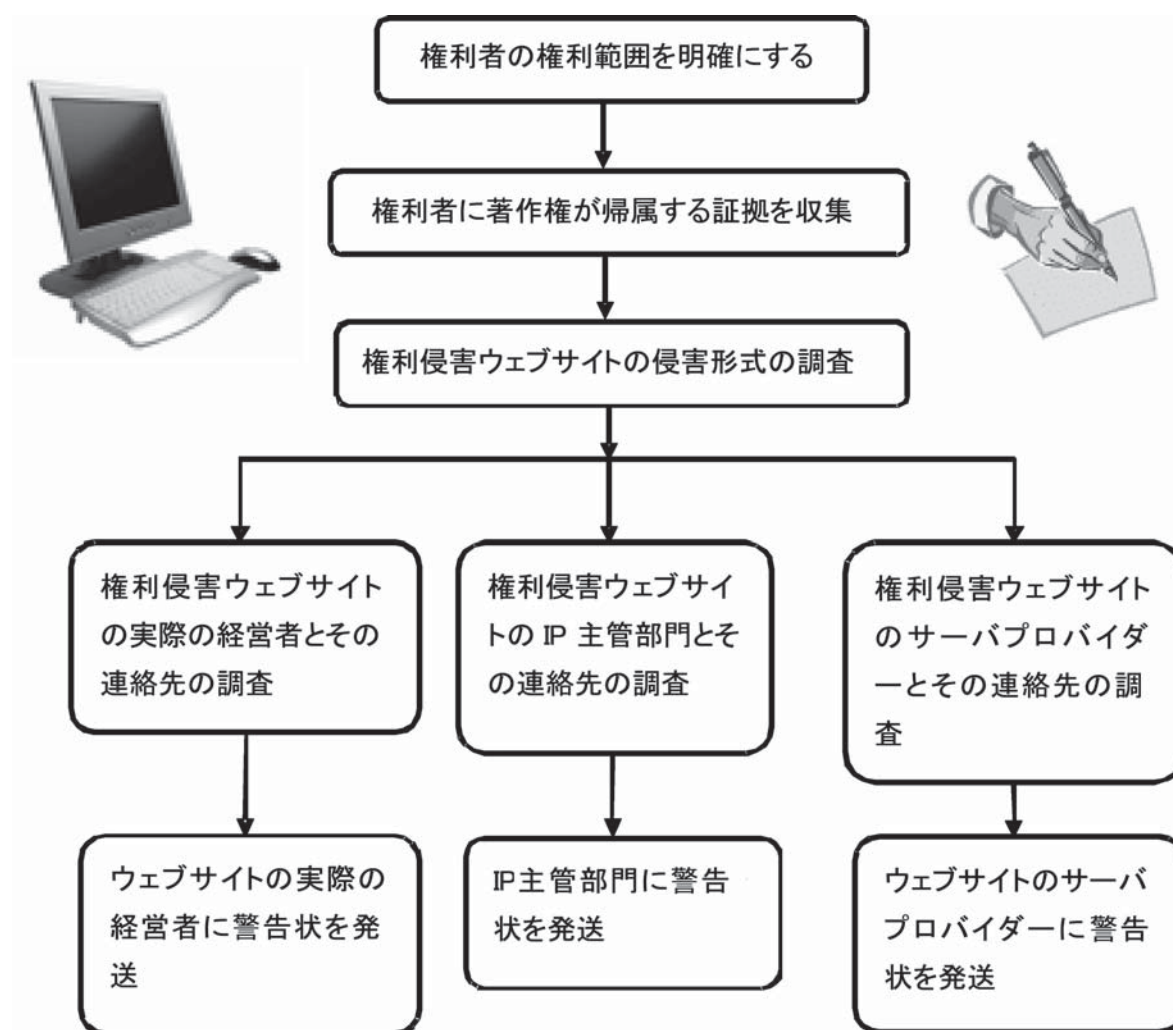
この警告状の送付により以下の効果が期待できる

- 当該侵害行為への警告について、侵害者側の態度、見方を知る
権利者が弁護士に委託して警告状を発送し、侵害行為者に関連事実を述べ、問題の重要性を知らせる。これにより、当該侵害行為に対する侵害者の考えや状況が判明する。
- 権利者と侵害行為者の和解を促す
権利者と侵害行為者の和解協議を促すことが、警告状の最大の役割である。侵害行為者が紛争事実を十分に認識し、話し合いが決裂した場合の訴訟結果を十分に予期していることを前提に、権利者は警告状を通じて侵害行為者に期限を指定して面会、書簡または電話による話し合いで、双方の書面による『和解協議』の達成を促進することができる。
- プロバイダまたはアクセスサービスを提供する電信会社（例えば、中国聯通、中国電信、中国移动など）による権利侵害制止の協力を促す
権利者と権利侵害者の話し合いが決裂した場合、権利者は権利侵害ウェブサイトインターネットリンクサービスを提供するサーバプロバイダまたは権利侵害ウェブサイトの通信サービスを提供する電信会社に警告状を出す権利を有し、上記の会社または部門に対して権利侵害ウェブサイトインターネットリンクサービス提供の停止を要求することができる。

● 行政告発または司法訴訟のための証拠収集となる

ストレージサービス提供者及び検索、リンクサービス提供者に対し、行政告発または司法訴訟で権利侵害を構成する行為を証明するためには、まず提供またはリンクされた作品が他人の著作権を侵害していることを主観的に「明らかに知っているまたは知っているはず」であることを証明する必要がある。権利者はネットワークサービス提供者に警告状を発送し、ネットワークサービス提供者の書面返信を得た後に、ネットワークサービス提供者が削除・リンク切断を拒否した場合、その警告状はネットワークサービス提供者が主観的に「明らかに知っていた」ことを証明する最も重要な証拠となる。

フロー図21：警告状の発送フロー



①警告状の発送前の調査作業と資料準備

a. 権利者が弁護士に『委任状』を渡す

権利者が弁護士に『委任状』を渡し、その任務における弁護士の具体的な代理権限を明確にする。これは『警告状』の合法性を保証する基本的な前提である。

b. 権利者の権利範囲を明確にし、権利者に権利が帰属する証拠を収集する

権利者は必ず証拠を提示し権利主張作品の情報ネットワーク伝達権を享有している事を証明しなければならない。ここでいう権利者とは、主に以下をいう：

- 作品の著作権者
- 作品の著作隣接権者
- 著作権者、著作隣接権者の許諾を得て作品情報ネットワーク伝達権を行使する自然人、法人またはその他の組織。

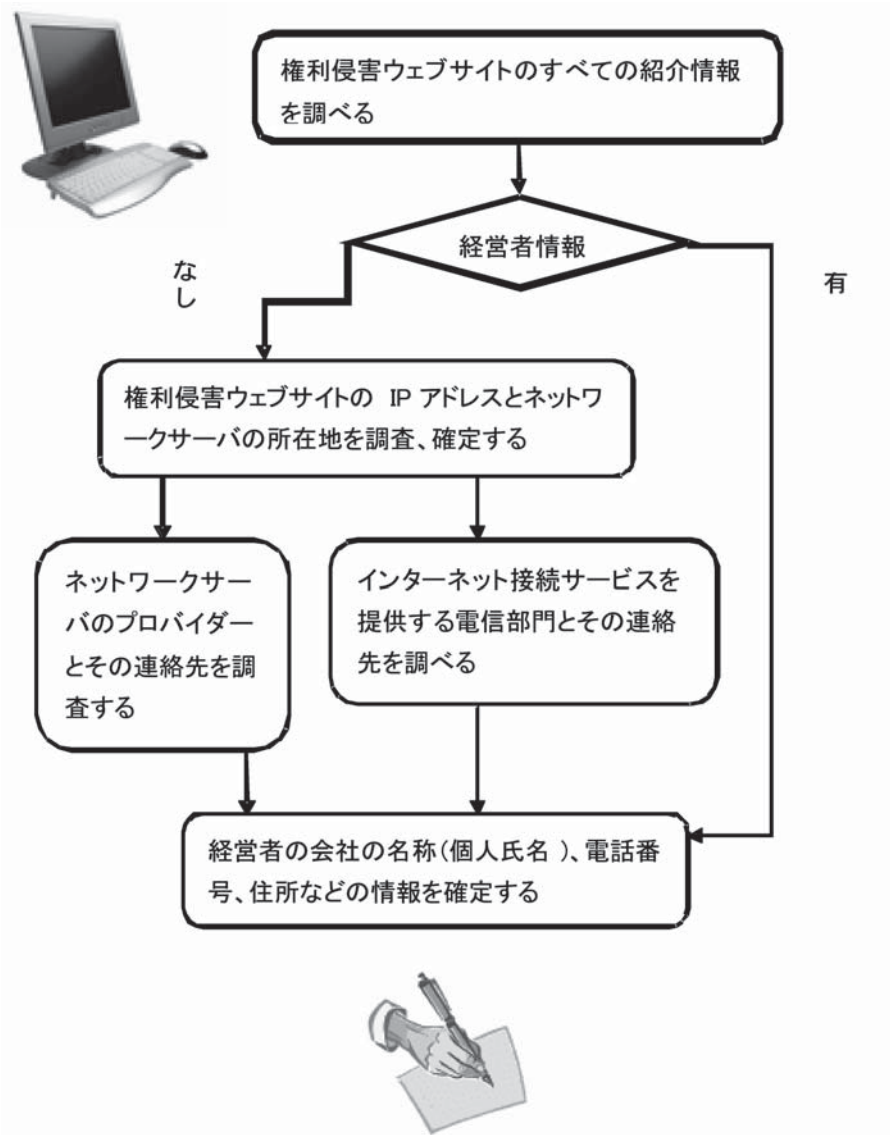
音楽、録音録画、ゲームソフトウェア等の作品については、著作権者、著作隣接権者の権利帰属の証拠とは、主に作品の著作権登録証書、認証機構が発行した証明、合法的な出版物を指す。通常、著作権者、著作隣接権の所有者の署名のある合法的な出版物であればよい。権利者が著作権、著作隣接権者ではないが、契約または許諾により作品の情報ネットワーク伝達権を得ているなら、元の著作権者、著作隣接権者が所有する著作権に関する書類を提出するほか、作品情報ネットワーク伝達権を得た許諾契約書または許諾書類を提出しなければならない。（法律の規定によると、上述の資料で初めて著作権の帰属を証明することができる」と定められている。但し、警告状を発送する段階で、権利侵害容疑者が権利者に対して権利を証明する完全な証拠の提供を求めるとは限らない。このため権利者はまず権利侵害容疑者に警告状を出し、それから実際の状況を見て、権利証明資料を準備する。）

c. 権利侵害ウェブサイトの権利侵害形態を調査・確認する

侵害形態の調査により、当該ウェブサイトが著作権侵害を構成するか否かを明確に判断すると共に、『警告状』の中で当該侵害ウェブサイトに権利侵害行為を停止させる具体的な要求及び方法を明確に提示することができる。以下のポイント等を確認することが望ましい。

- 権利侵害ウェブサイトが無許可で権利者の作品を提供しているか、技術的プロテクトを故意に回避または破壊しているか、または作品の権利管理電子情報を削除または改ざんしているか。
- ウェブサイトにおいてアップロードされている権利侵害物がどこに蔵置されているのか
- ストレージスペースを提供しているか、検索、リンクを提供しているのか、それともP2Pソフトウェアを提供しているのか。
- 被疑侵害作品と権利者が権利を主張する作品が完全に同一なのか、部分的に同一なのか。部分的に同一の場合、比較し両者が「実質的類似」を構成するか否か判断しなければならない。
- 権利侵害ウェブサイトの実際の経営者情報を収集

中国のインターネット環境で、正規に経営されるウェブサイトであれば、実際の運営会社名と連絡先が明確に表示されている。しかし一部の個人または会社によるウェブサイトは、内容が第三者の権利を侵害する疑いがあるため、ウェブサイト上に会社または個人情報載せておらず、QQ番号、MSNまたはE-MAILアドレスなどの連絡先しか掲載されていない。この場合、当該ウェブサイトのIPアドレスからネットワークサーバの



d. 権利侵害ウェブサイトの実際の経営者に『警告状』を送送する

権利侵害ウェブサイトの実際の経営者の具体的情報を調べて明確にした後、まずは電話で連絡し、そのウェブサイトの著作権侵害の担当部門と責任者を確認した上、『警告状』の送付住所を確かめる。一般的にEMSで『警告状』を送付することが正式であり、同時に著作権の帰属を証明する書類、承諾書類、権利侵害状況説明等を添付する。

e. ネットワークサーバプロバイダーに『警告状』を送付する

権利侵害ウェブサイトの実際の経営者がその行為を権利侵害と認めない、または権利侵害の行為の停止に同意しない、あるいは権利者が権利侵害ウェブサイトの実際の経営者の具体的な情報を得ることができない場合、権利者は権利侵害ウェブサイトのIPアドレスとサーバの所在地を調べ、権利侵害ウェブサイトのサーバプロバイダーの具体情報と連絡先を調査、確定し、その権利侵害ウェブサイトのサーバプロバイダーに『警告状』を送付する。

f. インターネットリンクサービスを提供する電信会社（例えば、中国聯通、中国電信、中国移动など）に『警告状』を送付し、権利侵害ウェブサイトへのインターネットリンクサービス提供の停止、または権利侵害ウェブサイトへの権利侵害行為の停止を命じるよう要求する。

権利侵害ウェブサイトの実際の経営者、権利侵害ウェブサイトサーバプロバイダーが、両方とも権利者の権利侵害行為を停止する旨の勧告に協力しない、または権利者が権利侵害ウェブサイトの実際の経営者、権利侵害ウェブサイトサーバプロバイダーの具体的情報を知るすべがない場合、権利者は権利侵害ウェブサイトのIPアドレスの調査により、インターネットリンクサービスを提供する通信サービスを提供する電信会社の具体的情報と連絡先を突き止め、通信サービスを提供する電信会社に警告状を送付すべきである。通常、EMSで『警告状』を送付するのが正式であり、同時に著作権の帰属を証明する書類、承諾書類、権利侵害状況説明等を添付する。

②『警告状』の内容、形式及び費用

a. 『警告状』の内容

- 書簡の標題は『警告状』とする。（案件の具体的な状況に応じて、『警告状』、『弁護士書簡』又は『通知書』などを選択すればよい）
- 書簡の冒頭には、会社名または個人氏名を書き、全稱を記載する。
- 弁護士の身分と弁護士事務所に警告の義務が委託された事実を告知する。
- 書簡送付の根拠とする事実を記載する。

この部分には主に三つの内容が含まれる。即ち、その一、権利者の会社または個人の基本状況の説明。その二、権利者の権利範囲の説明。即ち、権利者が著作権者、著作隣接権者であるか、それとも権利主張作品に対して情報ネットワーク伝達権を享有する、作品の完成時期、権利の取得方法等を説明する。その三、権利者が被疑侵害行為であると判断した具体的な表現方法、被疑侵害作品の名称、URL等の説明。

- 事実に基づき法律分析を行う。

この部分では主に弁護士が上記の事実に基づき、中国の関連法律、法規の規定に照らし、具体的に被疑侵害行為が違反している法律規定、権利者のいかなる権利を侵害しているのか等を説明し、さらに弁護士の法的な分析意見を詳しく述べる。

- 弁護士からの提案または要求を提出する。

この部分では主に上記の事実陳述と法律分析に基づき、具体的に名あて人に対して弁護士からの提案及び要求を提示する。その内容には主に3つの部分が含まれる。即ち、一、問題解決方法の提示。例えば、ウェブサイトの実際の経営者に権利侵害行為の停止または権利侵害作品の削除、権利侵害作品のリンク切断などを要求する。サーバプロバイダー、通信サービスを提供する会社（中国電信、中国聯通など）に疑義権利侵害ウェブサイトへのインターネットリンクサービスの終止、またはウェブサイトの実際の経営者に権利侵害の停止を命じるよう要求する。その二、名あて人に対する合理的な期限及び返信方法の提示。通常、権利者は名あて人に書面または電子メールによる返信を要求するとともに、5～15日の合理的な期間を与える。その三、名あて人に話し合いによる解決に同意しない場合に起こる結果を明確に示し、行政告発、司法訴訟の結末を予測できるようにする。

- 署名押印は、弁護士事務所の名称を記載し、公章を押印し、弁護士が署名すべきである。
- 末尾には、弁護士事務所の住所、郵便番号、電話、メールアドレス、弁護士の連絡先等を明記する。

b. 『警告状』のフォーム

c. 『警告状』の費用

単に弁護士事務所に委託し『警告状』を送付する費用はそれほど高いものではなく、通常2,000-6,000人民元である。権利者も弁護士事務所とさらに話し合い、その結論として更に行政告発、司法訴訟の依頼があるなら、『警告状』の送付費用を全体の代理費用の中に含み、別途徴収しないようにすることができる。

『警告状』のフォーム

警告状

*****（会社名称または個人氏名）：

我々、***弁護士事務所は、***の依頼を受け貴方の経営する***ウェブサイトの「*****」作品著作权の侵害の疑義に関する事項につき、ここに貴方に以下のとおり告知する：

私の依頼人*****は、**国の有名コンピュータゲームの研究開発及び運営に携わる会社である。*****は、私の依頼人が**年に独立開発したゲーム製品であり、そのゲーム製品は**年に進出し、中国で公式に発売された。依頼人は**作品に対して著作権を享有している。2008年の初め、委託人は貴方が***ウェブサイトの多数の箇所で私の委託人の「*****」作品の人物キャラクターと画像を使用し、そのウェブサイトで名称を*****とするゲームソフトウェアのユーザーダウンロードを提供していることを発見した。依頼人が比較したところ、そのゲームソフトウェアは依頼人が著作権を享有する「*****」作品と比べ、ゲーム内容、ゲーム場景、画面、人物キャラクター、BGMなどの面で極めて類似しており、貴方の上記の行為は依頼人の「*****」作品の著作権侵害の疑いがある。

依頼人の利益が侵害されぬよう保護するため、ここに依頼人は特に我々に委任し、貴方が以下の措置を取られんことを要求する：

- 1、本警告状を受領後七日以内に直ちに貴方が運営するウェブサイト*****において、依頼人の作品「*****」と実質的に類似するゲームソフトウェアの提供を停止すること。
- 2、本警告状を受領後七日以内に直ちに貴方が運営するウェブサイト*****において、依頼人の作品「*****」中の人物キャラクター、画像、音楽の使用行為を停止すること。

貴方においては、本警告状を受領後七日以内に直ちに上記の権利侵害を停止する有効な措置を取るか、または書面で本件に対する貴方の態度を表明されたし。貴方が故意に措置を引き延ばすか、返答を拒絶した場合、依頼人は法的手段で貴方の違法行為を制止するとともに、法的手段で貴方の権利侵害行為の法律的責任を追求する。

本警告状は電子メールで送信する。

本警告状はEMSで送付する。

本警告状は未公開である。

連絡先担当者：*****

住所：*****

連絡電話：*****

E-MAIL：*****

*****弁護士事務所

***年**月**日

『警告状』のフォーム（中国語版）

律师函

*****（公司名称或个人姓名）：

我们，****律师事务所，接受****的委托，就你方所经营的****网站涉嫌侵犯****“*****”作品著作权事宜，现对你方函告如下：

我委托人****是**国著名的电脑游戏研发及运营公司，****是我委托人于**年独立开发的游戏产品，该游戏产品于**年进入中国公开发行。我委托人对**作品享有著作权。2008年初，我委托人发现，你方在****网站上页面上多处使用我委托人“*****”作品的人物形象及图片，并在该网站上提供名为****游戏软件的客户端下载，经我委托人比对发现，该游戏软件与我委托人享有著作权的“*****”作品在游戏内容、游戏场景、画面、人物形象、背景音乐等方面都极为相似，你方的上述行为涉嫌侵犯我委托人“*****”作品的著作权。

为维护我委托人的合法权益不受侵犯，现我委托人特授权我们郑重要求你方采取如下措施：

1、在收到本律师函七日内，立即停止在你方所运营的****网站上提供与我委托人“*****”作品实质性相似的游戏软件。

2、在收到本律师函七日内，立即停止在你方所运营的****网站页面上使用我委托人“*****”作品中的人物形象、图片、音乐的行为。

请你方在收到本律师函七日内立即采取上述停止侵权的有效措施，或者书面回函你方对此事的态度。如你方故意拖延或者拒绝回复，我委托人将通过法律途径制止你方的违法行为，并通过法律途径追究你方侵权行为的法律责任。

本律师函以电子邮件方式送达。

本律师函以EMS方式送达。

本律師函尚未公开。

联系人：****

地址：****

联系电话：****

E-MAIL：****

****律师事务所

年月**日

3. 著作権行政管理部門に行政告発を行う

権利侵害ウェブサイトの「通知と削除」手続、及び権利侵害ウェブサイトへの警告状の発送について紹介したが、上記の手続で権利者の要求を満たすことができない場合、権利者は著作権行政管理部門に告発し、調査・処置を請求し、人民法院に民事訴訟を提起することができる。中国の現行の著作権行政保護制度に基づき、権利者が権利侵害行為および公共の利益を損なう状況を発見した場合、法に基づいて著作権行政管理部門に告発することができる。また、著作権行政管理部門が職権により自主的に調査・処理を行うこともできる。

行政告発に際しては、権利者は主に以下の要素を考慮しなければならない：

- 版權局の取り締まり範囲は著作権法第47条の規定範囲内

主に国家版權局と各地方版權局がネットワークによる著作権侵害事件に対して行政法執行権を行使する。ここで特に注意すべきは、国家版權局と地方著作権行政管理部門は、すべての著作権侵害の行為に対して、取り締まりができるわけではなく、『著作権法』第47条の規定²⁶に基づき、公共の利益を害する著作権侵害事件しか取り締まることしかできない。また権利者は、現在の中国における著作権行政管理部門のネットワーク著作権侵害事件に対する行政法執行能力がまだあまり高くないことも考慮すべきである。2007年、全国各地の著作権部門によるネットワーク権利侵害行為の取り締まり件数は全部で1,001件であり、あまり多くない。

- 権利者の目的が権利侵害の制止であり、損害賠償は要求しないこと

行政告発の処罰結果は、主に罰金、ウェブサイトの閉鎖、ネットワークサーバの没収等であり、損害賠償請求に関するものではない。前述の通り、権利者の目的が著作権侵害行為の制止だけでなく、同時に権利侵害行為の摘発により権利侵害者から経済的賠償を得ようとする場合には、権利者は民事訴訟の手段を選ぶこととなる。尚、民事訴訟の前に権利者はまず行政告発を行い、その後さらに訴訟を提起することもできる。

- 明らかな権利侵害であること

実務上、国家版權局と各地版權局が受理した著作権侵害の苦情申立案件における主な権利侵害の態様について、ネットワークを通じて伝達された作品と権利者の権利主張作品とが完全に同一であるなら、侵害成立の判断も比較的簡単である。しかしネットワークを通じて伝達された作品が権利者の権利主張作品と若干異なる場合、2つの作品の表現方法に「実質的な類似」が成立するかどうかを判断し、合理的に証明する必要があるが、各級の版權局（特に地方版權局）において判断するのは困難である。よってこのような案件は、権利者は民事訴訟により解決する手段を選ぶこととなる。

- 権利者が短時間で権利侵害問題を解決し、同時に証拠提出の負担及び権利維持のコストを削減したい場合であること

行政取締りを活用する主なメリットは、取締りの即効性が極めて高く、各級の版權部門が立件・取締りを一旦決めると、直ちに取締りが実行されることである。また、同時に各級の版權局では告発の受理後、オフィシャルな費用を一切徴収しないため、権利者の負担は告発前の調査費用、証拠収集費用（主に公証、証拠固めの費用）のみである。弁護士もしくは代理人に委託する場合は、その代理費用が発生する。通常、その他の支出が出ることはきわめて稀である。行政取締り行為は、すべて各級の版權局が自主的に行い、特に行政取締りの過程で各級の版權局は、職権に基づいて侵害者を調査し、証拠を集めることになる。このため権利者の証拠提出に対する負担も比較的軽いものとなる。それほど複雑ではない事件であれば、著作権行政管理部門は通常1-2ヶ月以内に処理結果を出す。

①ネットワークを通じて他人の作品を伝達する権利侵害者に対する取締り事件の、各級の版權局での受理範囲

『著作権法』、『コンピュータソフトウェア保護条例』、『情報ネットワーク伝達権保護条例』等の法律、法規の規定に基づき、ネットワーク上で他人の作品を伝達する権利侵害行為に対して、著作権行政管理部門の案件受理範囲は、以下のとおりである：

- 著作権者の許諾なしに、ネットワークを通じて公衆にその作品を公開し、同時に公共の利益を害した場合
- アーティストの許諾なしにネットワークを通じて公衆にその実演記録を公開し、同時に公共の利益を害した場合
- 録音録画制作者の許諾なしにネットワークを通じて公衆にその制作された録音録画製品を公開し、同時に公共の利益を害した場合
- ネットワークを通じて公衆に著作権者のソフトウェアを公開し、同時に公共の利益を害した場合
- ネットワークを通じて公衆に提供する作品、実演記録、録音録画製品の権利管理電子情報を故意に削除・改ざんするか、もしくはネットワークを通じて公衆に対し、権利者の許諾なしに権利管理電子情報を削除・改ざんしたと明らかに知っているまたは知っているはずの作品、実演記録、録音録画製品を提供し、同時に公共の利益を害した場合
- 著作権者、または著作権関係権利者の許諾なしに、録音録画製品などの、著作権保護または著作権に関する権利を保護する技術措置を故意に回避するか、破壊し、同時に公共の利益を害した場合

これを見ると、権利侵害者の行為が「同時に公共の利益を害しているかどうか」の判断が、各級の版權局が権利者の告発を受理し、行政処罰を実施するか否かの必須条件となっていることがわかる

版權局の取り締まり事例：

- 湖南省版權局が取り締まった、ウェブサイト「音楽視聴2000」（アドレス：www.real2000.org）が無許可で不法に15万曲の音楽作品を流した事件
- 北京市版權局が取り締まった、ウェブサイト「天天オンライン」（アドレス：www.116.com）が公衆に不法に『キャプテン・ウルフ（THE PACIFIER）』、『トロイ』等の映画のダウンロードを提供した事件
- 湖北省荆門市版權局が取り締まった、ウェブサイト「劍俠伝奇」（アドレス：www.btmir.net）が私的にサーバを設置し、ゲーム『伝奇3G』を運営していた権利侵害事件等。

「同時に公共の利益を害し」ているかどうかはどのように認定するのか。

一般的な原則では、ネットワークを通じて公衆に権利侵害作品を伝達して不正競争を構成し、経済秩序を乱す行為は「公共の利益を害した」と認定することができる。例えば、営業目的のカラオケ経営者が著作権者の許諾なしに作品を使用しており、特に著作権者が許諾を受ける義務の履行を求めたにもかかわらず、この経営者が依然としてそれに対処しない場合、故意の権利侵害が主観的に明らかとなる。この場合は深刻な権利侵害行為に帰属する。実際にこの種の権利侵害行為は著作権者の著作権を侵害しているだけでなく、同時に市場経済秩序と公平な競争環境を害していることとなり、公共の利益を害する権利侵害行為である。

②ネットワークを通じて無許可で他人の作品を伝達する行為に対する証拠収集

権利者が行政告発前の証拠収集作業を行う際には、主に権利者の身分に関する証拠、著作権を主張する権利の帰属に関する証拠、権利侵害の証拠等に関する証拠等のいくつかの方向で集める。その中で権利者の身分証明と著作権を主張する権利の帰属の証拠については、前述の通知と削除手続に関する項目及び警告状に関する項目の中で、すでに説明しているため、ここでは主に行政告発段階の権利侵害の証拠収集について説明する：

a. 権利侵害の証拠の収集方法

● 権利者自らの調査収集

訴訟対象の権利侵害行為が明らかな場合、または典型的な著作権侵害事件においては、証拠の収集が公証による証拠固め等の簡単な収集方法でよければ、権利者は自身で調査収集を検討することができる。

● 弁護士または専門調査機関に委託することによる調査収集

権利侵害の証拠収集は、訴訟対象となる権利侵害行為が著作権行政管理部門の取締り範囲かどうかの判断に関わるため、弁護士・専門調査機関に委託することをお勧めする。特に権利侵害者の違法所得に関する証拠収集については通常、権利者自ら手に入れる手段はほとんどなく、弁護士や専門調査機関を通じて権利侵害者の詳しい工商登録情報の調査や権利侵害者の納税情報の調査等の方法で、初めて得ることができる。

b. 権利侵害証拠の公証保全

権利侵害の事実を存分に証明できるようにするため、権利者が著作権行政管理部門に告発する際、権利者は直ちに権利侵害行為を公証保全しなければならない。権利侵害証拠の公証保全段階では、以下の問題に関わることとなる。

● 公証保全の管轄：自然人、法人またはその他の組織が公証の申請を行う場合、その住所地、平時の居住地、行為地、あるいは権利侵害行為発生地の公証事務所に申し込むことができる。どこの公証事務所のコンピュータ端末でも権利侵害行為地とみなすことができるため、権利者はどこでも希望する公証事務所で申請し、ウェブサイトの公証保全を行うことができる。

● 権利者がウェブサイトの公証保全を申請する際、提出する必要がある書類は、以下のとおりである：

公証申請表

公証申請表には、申請者・代理人の基本データ、公証を申請する内容事項、公証書の用途、公証を申請する文書の名称、提出した証明書類の名称、部数、申請日等の情報を記入する必要がある。申請表には、申請者の署名または捺印がなければならない。

権利者の身分証明書

権利者が自然人の場合、身分証明書の写し等の身分を証明する書類がなければならない。権利者が法人またはその他の組織の場合、法人の資格証明と法定代表者の身分証明書、その他の組織の資格証明とその責任者の身分証明書の提出が必要となる。権利者が外国人の場合は公証、認証を経た商業登記資料を提出しなければならない。

委任状

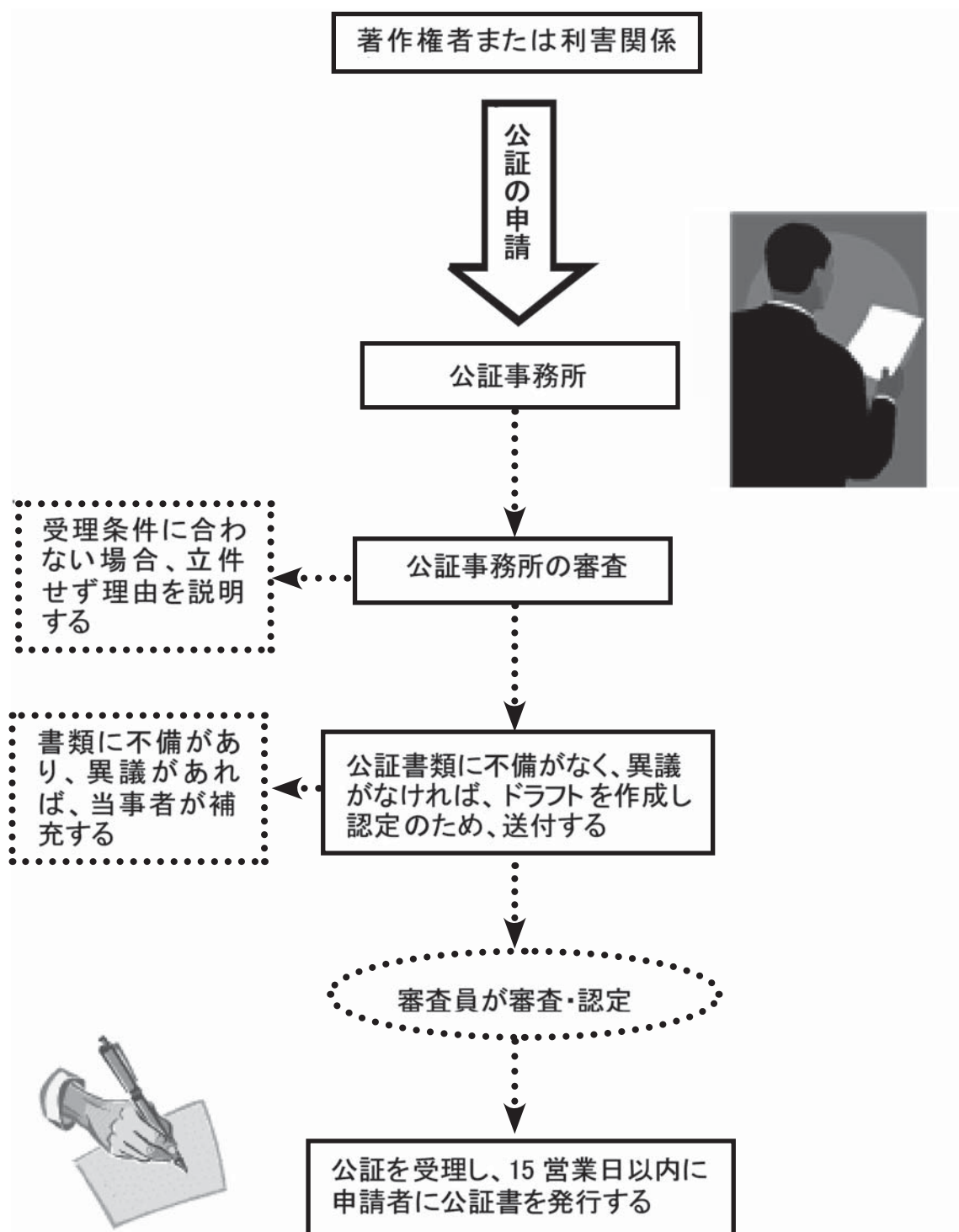
権利者が他人に委託し公証を代わりに申請してもらう場合、代理人は権利者の委任状を提出する必要がある。代理人はこのほか身分証明書を提出しなければならない。権利者が外国人の場合は、公証、認証を経た委任状の提出が必要となる。

権利者の権利帰属の証明

権利者が著作権者、著作隣接権者であること、若しくはネットワーク伝達権の共有者であることの権利帰属に関する証拠をいう。一般的には公証事務所の要求は厳格ではなく、著作権者の名による公開出版物、または著作権登録証書を提出するか、或いは認証機構の認証書類等を提出すればよい。（『公証手順規則』第十九条の規定によれば、公証事務所の公証処理の条件の一つは、申請人が公証申請事項について利害関係を有することである。筆者らの中国のほぼ全ての都市の公証事務所における公証の実験の経験上、いずれの公証事務所においても公証申請人の著作権の権利の帰属の証拠提示が求められている。権利の帰属の証拠は、公証申請人が公証の申請事項と利害関係があることを証明するためのものである。）

実務上、各地方の公証事務所における上記の書面資料の具体的なフォームに対する要求には、微妙な違いがあり、公証保全の際には注意すべきである。

フロー図23:権利者の公証保全申請



c. ウェブサイトの公証保全の際に注意すべき事項

● 公証書は証拠収集の過程（時間、地点、ネットワークアクセス操作者、閲覧手順、ダウンロード実施、印刷などを含む）の具体的な過程を詳細に説明を書き込む。記録ウェブサイトのトップページアドレス、被疑侵害作品の実際のダウンロードアドレス・メモリアドレス等を明確に記録しなければならない。

● 権利侵害ウェブサイトで作品のダウンロードを提供しておらず、オンライン視聴のみの場合、録音、撮影、録画による公証方法で証拠を保全する。

● 権利侵害ウェブサイトで作品のダウンロードを提供する場合、被疑侵害作品をダウンロードしディスクに保存した上、公証書の付録とする。

● ウェブサイトを印刷したページが、実際のウェブサイトで表示するページ面と一致しない場合、スクリーンコピーにより証拠を保全する。

● 権利侵害ウェブサイトに関する経営主体情報、連絡先、販売ルート、販売規模等の情報を一緒に公証保全すると、被疑侵害者の違法経営額の確定に役立つ。

d. 公証費用

ウェブサイト公証保全の費用については、地方により徴収基準が違うが、一般的には800人民元～1,500人民元である。また代理機構の代理費は一般的に2,000～5,000人民元である。専門の調査機構に調査を委託する場合、費用は調査内容の複雑度により具体的に相談することになるが、通常3,000人民元～10,000人民元である。

③権利者が各級の版權局に行政告発する際に提出すべき書類

ネットワークを通じて不法に権利者の作品を伝達させ、権利者が各級の版權局に告発する際には以下の書類を提出しなければならない：

● 申請書

申請書には告発者、告発対象者の氏名（もしくは名称）、住所及び連絡先、告発日、調査申請の根拠となる主な事実と理由を明記する。

● 権利者の身分証明書：上記のとおり、権利者が自然人の場合、身分証明書の写しを提出し、権利者が会社、またはその他の法人、社会团体組織の場合、企業法人営業許可証の写しまたはその他の合法的な資格を証明できる書類を提出する。権利者が代理人に委託し告発する場合、同時に委任状と代理人の身分証明書を提出する。権利者が海外の自然人もしくは企業法人の場合、権利者の合法的存在を証明する資料、代理人に委託した場合は委任状をそれぞれ公証および認証して提出する。

● 権利帰属の初歩的証明資料：音楽、録音録画、ゲームソフトウェア等の作品については、権利者の権利帰属の証拠として、

作品の著作権登録証書、認証機構が発行した証明書、合法的な出版物、作品の原稿等を含む旨が「著作権申し立てガイドンス」6項に記載されている。通常の場合、権利者の署名（例：自然人の氏名もしくは企業法人名称）のある合法的な出版物であれば権利者の当該作品に対する著作権を証明することができる。権利が譲渡されている場合、著作権者、著作隣接権者の持つ著作権に関する帰属証明およびライセンス契約書等の証拠の提出が望ましい。

● 権利侵害に関する証拠

主に権利侵害複製品のネットワーク伝達行為の公証保全、権利侵害者が権利侵害で利益を得た証拠として、権利侵害者の財務帳簿、販売契約書、販売領収書などが含まれる。

告発書類は、著作権行政管理部門に直接提出できるほか、郵送（到達したことを証明できる方法：書留郵便、EMSなど）により提出することもできる。告発者が提出した書類が外国語であれば、相応の中国語翻訳文を添付する。

上記の告発する権利者の身分証明書、著作権等の権利帰属の証明書については、行政告発の際、権利者は必ず著作権行政管理部門に提出することを求められる。一方、権利侵害に関する証拠については、行政告発時に著作権行政管理部門に証拠を提供することで受理されることもある。その場合、著作権行政管理部門が調査を行い、証拠を得る。

④ネットワークを通じて無許可で他人の作品を伝達する行為に対する行政告発の管轄

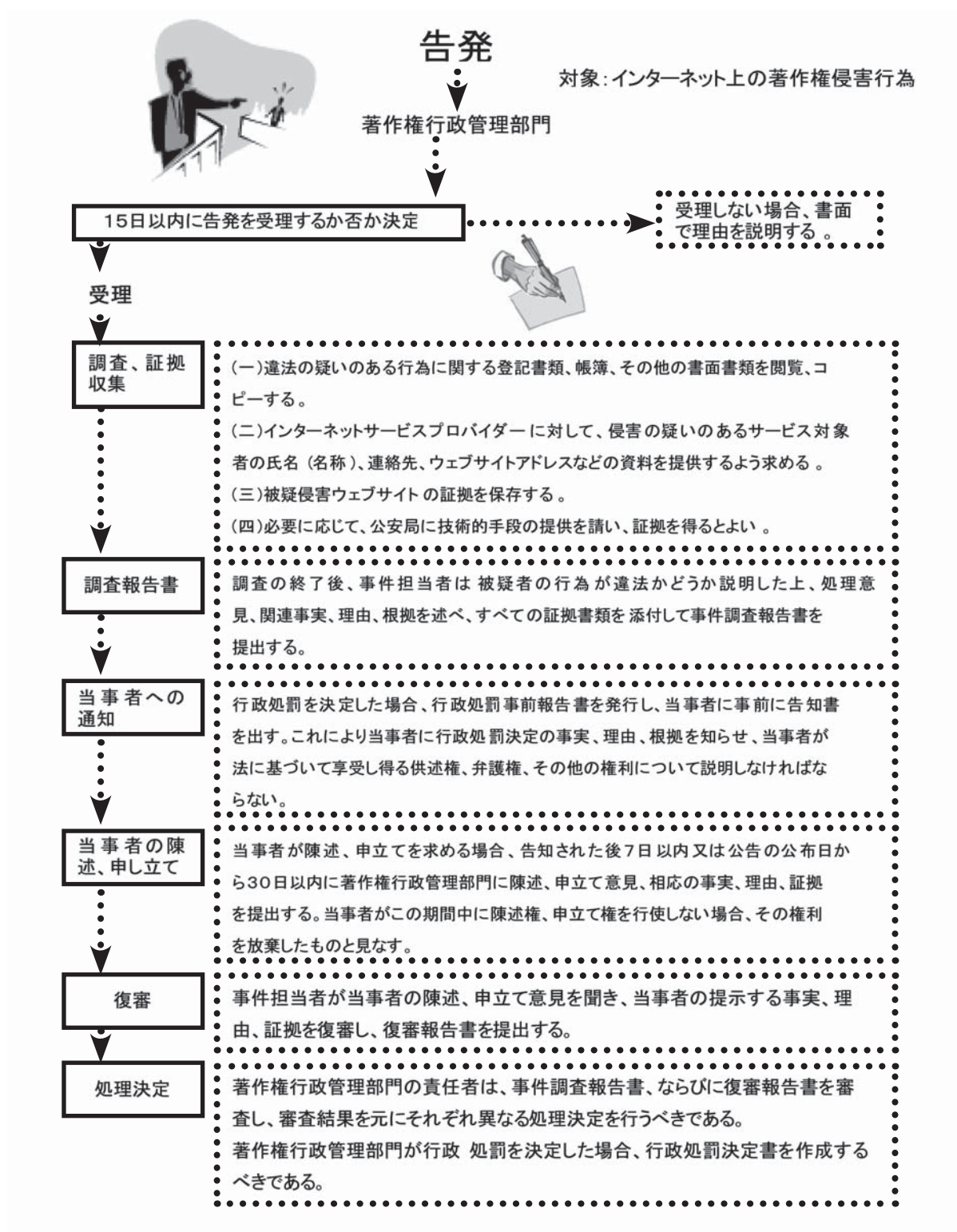
『情報ネットワーク伝達保護条例』に基づき、ネットワーク著作権侵害を取り締まる主管機関は、主に国家版權局と各地方の版權局である。権利者は、権利侵害の結果発生地（侵害サイトの公証を行った所在地、権利侵害ウェブサイトのサーバ所在地、権利侵害ウェブサイトの主催者の所在地、主要経営地を含む）の版權局に告発することができる。通常は、各級の版權局による行政処罰の決定の際に権利侵害ウェブサイトサーバの没収、ウェブサイト閉鎖等の措置を取ることができるように、権利侵害ウェブサイトサーバの所在地の版權局に告発する。

⑤ネットワークを通じて無許可で他人の作品を伝達させる行為に対する行政告発の時効

権利者がネットワークを通じて無許可で他人の作品を伝達させる行為に対して行政告発する場合、権利侵害行為の発生日から2年以内に著作権行政管理部門に提出²⁷ すべきである。権利侵害行為が連続または継続している場合は、2年の期限は権利侵害行為が終了した日から起算する。

⑥著作権行政管理部門の行政取締り

フロー図24：著作権行政管理部門の処理
(ネットワーク上の著作権侵害)



上記のフローについて、以下に説明する：

a. 案件受理について

著作権行政管理部門はすべての告発書類を受け取った日から15日以内に受理するかどうか決め、告発者に通知しなければならない。受理しない場合、書面で理由を知らせなければならない。告発が受理された場合は、通知する書類は発行されない。

b. 事件担当者の調査・証拠収集の方法について

著作権行政管理部門の事件担当者が証拠を収集する際には、以下の手段で関連証拠を収集、調査することができる。

- 違法の疑いのある行為に関する書類記録、帳簿、その他の書類を閲覧、コピーする。
- 被疑侵害複製品を抜き取り検査し、証拠を得る。
- 被疑侵害複製品を先行登記し保存する。

c. 先行登記保存手続について

著作権行政管理部門の事件担当者が調査し証拠を収集する段階では、先行登記を行い、証拠を保存することができる。先行登記により保存された証拠は、著作権行政管理部門の先行登記保存封印シールを貼り、当事者がその場で保存しなければならない。

d. 当事者の陳述、抗弁権

著作権行政管理部門が行政処罰を決定した場合、当事者に行政処罰の事前告知書を署名・発行する。通知では、当事者に行政処罰を決定した事実、理由、根拠を記載するとともに、当事者の陳述権、抗弁権とその他の権利について知らせる。当事者が陳述、抗弁を求める場合、告知を受けた後7日以内または公告の公布日から30日以内に著作権行政管理部門に陳述、抗弁意見、これに対応する事実、理由、証拠を提出する。

e. 聴問について

著作権行政管理部門が大きな金額の罰金処罰の決定を行う場合、もしくは法律、行政法規で聴問を規定する際の行政処罰を決定する前に、当事者に聴問を要求できる権利について、通知する。当事者が聴問を要求する場合、著作権行政管理部門は聴問の場を手配し、当事者は聴問手配の費用を負担しなくてもよい。ここで言う「大きな金額の罰金処罰」とは、個人に2万人民元以上、事業者に10万人民元以上の罰金を科す場合をいう。地方法規、規程で聴問に対して別途規定がある場合は、地方法規、規程に基づいて処理する。

f. 処理決定について

著作権行政管理部門の責任者は、事件調査報告書、再審査報告書を審査後、審査結果に基づいてそれぞれ以下の処理決定を行う：

- 行政処罰を科すべき違法行為に該当する場合、権利侵害者の過失の程度、権利侵害期間の長さ、権利侵害範囲の大きさ、損害結果等の状況をもとに、行政処罰を科す。
- 違法行為が軽い場合、行政処罰を科さなくてもよい。
- 違法事実不成立の場合は、行政処罰を科さない。
- 違法行為容疑の犯罪を構成する場合、司法部門に移送して処理する。

情状の複雑な、もしくは重大な違法行為のために重い行政処罰を与える場合、著作権行政管理部門の責任者が合議して決定する。

⑦著作権行政管理部門の行政処罰の種類

著作権行政管理部門が権利侵害者に与えることのできる行政処罰は、以下のとおり：

- 権利侵害行為の停止命令
- 違法所得の没収
- 権利侵害複製品の没収・処分
- 罰金
- 情状が深刻な場合、主に権利侵害複製品の製作に使う材料、工具、設備等の差押え
- 法律、法規で規定するその他の行政処罰

a. 罰金金額の決定

● 著作権行政管理部門が罰金を決定する場合、罰金金額は『著作権法实施条例』第36条と『情報ネットワーク伝達保護条例』第18条、第19条の規定に基づいて決定する。

● ネットワークを通じ無許可で公衆に作品、実演、録音録画製品を伝達させ、同時に公共の利益を害する行為については、著作権行政管理部門は違法経営額の3倍以下の罰金を科すことができる。違法経営額が推定算出できない場合、10万人民元以下の罰金を科すことができる。

● ネットワークを通じて公衆に著作権者のソフトウェアを伝達し、同時に公共の利益を害する行為については、著作権行政管理部門は1件につき100人民元もしくは商品金額の5倍以下の罰金を科すことができる。

● ソフトウェア権利管理電子情報を故意に削除・改ざんするか、もしくは著作権者がそのソフトウェア著作権の保護のための技術措置を故意に回避・破壊し、同時に公共の利益を害する行為については、著作権行政管理部門は5万人民元以下の罰金を併科することができる。

b. 情状が深刻の認定：違法行為の情状が深刻な場合、著作権行政管理部門は主に権利侵害複製品の製作に使う材料、工具、設備を没収することができる。ここでいう「情状が深刻」とは、以下の状況をいう：

● 個人の違法所得金額（即ち、得た利益金額）5千人民元以上、事業者の違法所得金額3万人民元以上の場合。

● 個人の違法経営金額が3万人民元以上、事業者の違法経営金額が10万人民元以上の場合。

● 個人の権利侵害複製品の取り扱いが2,000冊（枚/箱）以上、事業者の権利侵害複製品の取り扱いが5,000冊（枚/箱）以上の場合。

● 著作権侵害の原因で法律的責任を追求されたことがあり、再度著作権を侵害した場合。

● その他の重大な影響をもたらすか、もしくは深刻な結果を招いた場合。

c. 没収物の処置

没収した権利侵害複製品について、著作権行政管理部門は通常、これを処分するか、もしくは権利侵害の被害者の同意を得た後、その他の適当な方法で処理する。没収した、主に権利侵害複製品の製作に用いた材料、工具、設備（例：ウェブサイトサーバ）については、著作権行政管理部門は通常、法に基づいて競売にかけ、その収入は国庫に納められる。

著作権行政処罰決定書（見本）

文 号

_____貴殿（事業者）は（場所）において
_____行為により、_____の関連規定に違反したため、
ここに『著作権行政処罰実施弁法』第12条の規定に則り、
_____の行政処罰を科し、即日執行することを決定する。

上記の処罰に不服がある場合には、本処罰決定書の受領日から十五日以内に（再審機構）に再審を申請するか、または三ヶ月以内に_____人民法院に提訴することができる。

法執行員：（署名または捺印）

****版 権 局

年 月 日

⑧行政再審と行政訴訟

当事者が国家版權局または地方の著作権行政管理部門の行政処罰決定を不服とする場合の対処方法として、行政再審と行政訴訟がある。ただし、本対応は基本的に行政処罰を受けた当事者向けのものであり、告発者として権利者が行使することは非常に稀であるため、このでは参考までに簡単に紹介するにとどめる。

a. 行政再審について

当事者が国家版權局または地方の著作権行政管理部門の行政処罰決定を不服とする場合、『処罰決定書』の受領日から十五日以内に行政再審を申し出ることができる。国家版權局の行政処罰に不服な場合、国家版權局に行政再審を申請することができる。当事者が地方の著作権行政管理部門の行政処罰を不服とする場合、本部門の同級人民政府またはその上の級の著作権行政管理部門に行政再審を申し出ることができる。

実務上、行政再審を申し出るのは、主に行政処罰を受けた当事者であり、告発者としての著作権者が行政再審で権利行使することはほとんどない。著作権行政管理部門が権利者の告発を受理しない場合、あるいは著作権行政管理部門が受理したもののその処罰決定を権利者が不服とする場合、直接民事訴訟を提起することが望ましい。一方、行政処罰を受けた当事者の申し出た行政再審は、その当事者と著作権行政管理部門の間の行政紛争であり、告発者たる権利者は関与する必要はない。

b. 行政訴訟について

当事者が行政処罰もしくは行政再審決定に不服がある場合、『処罰決定書』の受領日から3ヶ月以内に行政訴訟を提起することができる。

前述の行政再審と同様に、権利者が行政訴訟で権利行使することは稀であり、権利者は著作権行政管理部門の処理決定に不服であれば、直接民事訴訟を提起することが望ましい。

行政処罰を受けた当事者の起こした行政訴訟は、当事者と著作権行政管理部門の間の行政訴訟であり、行政再審と同様に告発者たる権利者は関与する必要はない。

当事者が行政再審もしくは行政訴訟を提起した場合でも、行政処罰の執行は止められない。

⑨刑事移送

著作権行政管理部門が事件調査報告書と再審査報告書を審査した後、審査結果をもとに違法行為が犯罪を構成すると判断した場合、国务院の『行政法執行機関の犯罪容疑事件の移送規定』に基づいて、事件を公安機関に移送して処理しなければならない。同時に犯罪容疑事件移送書を作成し、関連資料及び証拠とともに管轄権のある公安機関に移送しなければならない。公安機関は著作権行政管理部門が移送した犯罪容疑事件を受理した日から3日以内に移送された事件を審査しなければならない。犯罪の事実があり刑事責任を追及すべきと認めた場合、公安機関への移送を決定する。犯罪事実がない、または犯罪事実が明らかに軽微で刑事責任を追及する必要がないと認めた場合は公安機関への移送はしない。

刑事移送する事件を公安機関がどのように処理するか、後述の司法訴訟による権利行使ルートの章で、詳しく説明する。

刑事責任の追及提案意見書（見本）

文 号

:

当局は_____事件に対する調査を終了し、ここに当事者_____に以下の甚だしい違法行為があることを発見した：

当局は当事者_____の上記の違法行為は『中華人民共和国刑法』第_____条の規定に違反すると判断する。ここに『中華人民共和国行政処罰法』第7条、第38条の規定に基づいて、事件を貴方に移送し、法に則り当事者_____の刑事責任を追及することを提案する。

****版 権 局

年 月 日

4. 管轄権のある裁判所への民事訴訟の提起

著作権者とネットワークサービス提供者の間の紛争の解決ルートには様々な選択肢や組合せがあるものの、適用範囲が最も広く、他の方策と組み合わせるケースが多いのは民事訴訟であろう。民事訴訟では、侵害の停止、影響の消除、損害賠償等を求めて訴訟を提起することができる。

著作権民事訴訟のメリットは、主に以下のとおりである：

- 権利侵害行為制止の最終ルート

著作権者とネットワークサービス提供者間の著作権紛争を警告状、行政告発のどちらによっても解決できない場合は、訴訟ルートで侵害者の権利侵害行為を制止する以外に方法はなく、解説策の最終ルートといえる。

- 権利者が損害賠償を得ることができる

権利者は警告、行政告発では、侵害の停止しかできず、損害賠償を得ることはできない。これに対して民事訴訟であれば、権利者は裁判所の判決による賠償、もしくは双方の和解による賠償を得ることができる。

- 権利侵害者により重い懲罰を科し、警告作用とすることができる

権利侵害訴訟は権利侵害者により重い懲罰を科すことができ、すでに権利を侵害している、もしくは権利を侵害しようとしている第三者にも一定の警告作用がある。

対して、著作権民事訴訟のデメリットは、主に以下のとおりである。

- 著作権者の挙証負担が重い

権利侵害警告、行政告発の段階においては、著作権者は基本的な挙証義務として、権利の帰属の証拠を提出するだけでよい。権利侵害の証拠は一般的に写しを提供すればよいが、民事訴訟において著作権者は必ず完全な権利者の身分証明書、著作権の権利帰属、著作権侵害の証拠の原本を提出しなければならない。また海外の当事者であれば、さらに海外で成立した全ての証拠を必ず公証、認証しなければならない、証拠提出の作業量が膨大となる。

- 権利行使に必要な時間が長い

中国における裁判所の法定の審理期間は、一審6ヶ月、二審3ヶ月であるが、涉外事件の審理期間には制限がないため、通常涉外事件の審理期間は上記の期間よりさらに長くなる。主に事件の複雑さによるが、一般事件の一審であれば、すべて1年以内に審理が終了する。しかしさらに被告が判決を履行せず、裁判所に執行を請求する問題が往々にして起こり、権利者にとって時間はさらに引き延ばされることになる。

- 権利行使のコストが高い

権利侵害警告、行政告発に比べ、著作権民事訴訟で支払う必要のある権利行使のコストが相対的に高い。これには主に公証費、訴訟費、弁護士費用、弁護士出張費等の支出があり、権利侵害の比較をさらに専門的な第三者鑑定機構に委託して鑑定する必要がある場合、権利者はさらに鑑定費用を立て替えることも必要となる。

● 裁判所が支持する賠償額は高額とはいえない

中国の経済レベルの制約を受け、現在中国の裁判所において音楽、テレビ、アニメ、ソフトウェア等の作品の著作権侵害事件における賠償額は高額とはいえない。さらに民事訴訟で得た権利者の権利行使の支出すらも損害賠償で相殺できない事件もある。

① ネットワーク著作権民事訴訟の管轄

a. 審級別管轄

ネットワーク著作権民事事件は、中級以上の人民法院の管轄となるほか、基層人民法院が指定を受け審理できることもある（審級別管轄については、法によって定められているので、当事者が選択することはできない。）例えば北京の海淀区人民法院、朝陽区人民法院、東城区人民法院、西城区人民法院、豊台区人民法院等の基層人民法院は、すべて一審の著作権民事事件を審理することができる。また上海の浦東区人民法院、黄浦区人民法院、楊浦区人民法院、芦湾区人民法院等の基層人民法院もすべて一審の著作権民事事件を審理することができる。

b. 地域管轄

ネットワーク上の著作権民事事件は、権利侵害の行為地もしくは被告所在地の人民法院の管轄となる。権利侵害の行為地は、訴訟対象となる権利侵害行為が行われたネットワークサーバ、コンピュータ端末等の設備所在地をいう。権利侵害行為地と被告所在地を確定することが難しい場合、原告が権利侵害内容を発見したコンピュータ端末等の設備の所在地を権利侵害行為地とみなすことができる。実務上、権利侵害の行為地を確認できない場合、原告は通常被告所在地の人民法院を選んで提訴せざるを得ない。詳細は、「第2章第3節9. インターネットに関する著作権保護」を参照。

ネットワーク上で著作権侵害行為が構成されるケースとして主に以下があげられる。

a. 著作権者、著作隣接権者の許諾なしに、インターネットで文字、音楽、映像、ソフトウェア等の作品を伝達させるケース

これは中国のインターネット環境の中で最も多い侵害行為である。

例えば、「百度」のMP3検索機能で「浜崎あゆみ」を検索すると、1万件余りの結果がヒット、ページ面左側の「楽曲名」を左クリックすると、当該MP3形式の楽曲の実際の保存アドレスが表示される。この保存アドレス先のネットワークサービス提供者が著作権の直接的侵害者に当たる。

例外的な情況として、このネットワークサービス提供者の提供するネットワークサービスの形式が『情報ネットワーク伝達権保護条例』による「避難港」たる保護を与えるネットワークリンクサービス、システムキャッシュメモリサービス、ストレージサービス、検索・リンクサービスに該当する場合、権利侵害、権利侵害の幫助が成立するかどうかは、個別に判断する必要がある。侵害サイトは無数にあり、一つ一つ対処していくことは権利者にとって非常に難しい。それより検索エンジンサービス、ストレージサービスを提供するサービス提供者の「権利侵害の幫助」行為を直ちに制止し、サイトを見つけるルートを断ち切る方策をとる方がより効果的と考えられる。

b. リンク作品が権利侵害であると明らかに知っているかまたは知っているはずであるにもかかわらず、依然として検索・リンクサービスを提供するケースでは、ネットワークユーザが権利侵害音楽作品、映像作

品、ソフトウェア作品のルートを探し出すためのツールとして検索エンジンの役割は大きい。中国で検索エンジンサービスを提供する三大サービス・プロバイダーは、「百度」、「Google」、「Yahoo」である。その中で「百度」、「Yahoo」では共に音楽、映像検索を提供し、「Google」では映像検索のみを提供する。『情報ネットワーク伝達権保護条例』23条の規定によれば、検索・リンクサービス提供者が自身のリンクさせる作品が権利侵害であると「明らかに知っているかまたは知っているはず」であるにもかかわらず、依然としてサービスを提供している場合のみ、共同権利侵害責任を負うこととなる。実務上、権利者と検索・リンクサービス提供者との間に紛争が起こった場合、権利者はまず先に「通知と削除」手続で検索・リンクサービス提供者に権利侵害行為の存在を告知することができる。それでも双方の話し合いが合意に達しなければ、権利者は民事訴訟でその共同権利侵害責任を追及することができる。

c. アップローダーが提供する作品の権利侵害を明らかに知っているかまたは知っているはずであるにもかかわらず、依然としてストレージサービスを提供するケースでは、ネットワークサービス提供者が提供するストレージサービスの形式はさまざまであり、ブログ、ネットワークハードディスク、ネットワークアルバムなどがある。しかし従来型の録音録画業界に最も影響力が大きいのは、やはり映像ウェブサイトがアップローダーに映画、テレビドラマ、アニメなどの作品をユーザーで共有する動画共有サイトである。このようなサイトとして、優酷網（Youku）www.youku.com、土豆網（Tudou）www.tudou.com等があげられる。Youkuのトップページの検索枠内に「機器猫（ドラえもん）」と打ち込むと、3万件余りの検索結果が現れ、検索結果をクリックすると映像の再生が始まる²⁸。『情報ネットワーク伝達権保護条例』の規定によれば、ストレージサービス提供者がアップローダーの提供されるストレージスペースを利用し権利侵害作品を提供することを「明らかに知っているかまたは知っているはず」にもかかわらず、依然としてサービスを提供している場合に、初めて共同権利侵害責任が生じることとなる。

実務上、権利者とストレージサービス提供者の間に紛争が起きた場合、権利者はまず「通知と削除」手続により権利侵害行為の存在を告知し、双方の話し合いで解決できなければ、権利者は民事訴訟によりその共同権利侵害責任を追及することができる。

d. P2Pソフトウェアを利用して権利侵害作品を伝達していることを明らかに知りながらサービスを提供するケース

中国ではBT、迅雷、電驢（eMule）の三大P2Pダウンロードソフトウェアが最も普及している。ネットワークユーザはコンピュータにBT、迅雷、電驢（eMule）ダウンロードソフトウェアをインストールし、ウェブサイトにある権利侵害作品を探し出すだけで、直接複数のコンピュータ端末間のファイル転送を行うことができる。上記の3つのP2Pダウンロードソフトウェアを通してダウンロードされた音楽、映像作品資源はかなり豊富であり、ダウンロード速度も極めて速い。

中国では、P2Pソフトウェアの提供者は通常、権利侵害責任を追及されることはない。しかしP2Pソフトウェア提供者がソフトウェアを提供し、そのP2Pソフトウェアのエンドユーザが著作権侵害行為の基盤としてウェブサイトを開設経営し、そのサイト上でカテゴリー整理、内容紹介などのコンテンツを提供した場合、エンドユーザの権利侵害行為に便宜と幫助を供与したとして、共同権利侵害責任を負わなければならない。例えばwww.verycd.comウェブサイトでは電驢（eMule）ソフトウェアダウンロードを提供し、ウェブサイトを開設、作品のカテゴリ分け、配列、整理を行っている。

e. 他人のネットゲームソフトウェアを無断で複製、電子情報の削除・改変等する場合、「私服」、あるいは「外掛け」のケース

いわゆる”私服”とは、権利者の許可なくネットゲームを完全にコピーし、プログラムを分解後、自身のネットワークサーバ上に掲載するサーバーのことである。プレイヤーを惹きつけ、正規のネットゲーム・プロバイダーと市場を競っている。”外掛け”とは、開発者の許可なく当該ネットゲームの動作データパッケージ、メモリデータ等を改ざんすることで時間と費用を最小に抑えてアップグレード、ステージクリアを実現し、より多くのバーチャル物品を得る行為である。「私服」、「外掛け」の権利侵害行為に対して、権利者は行政告発、または公安への通報によりその刑事責任を追及することが望ましい。実務上、「私服」、「外掛け」は刑事事件の中で主に「著作権侵害罪」または「違法経営罪」に認定される。

著作権者の許諾なくネットゲームを複製・電子情報の削除・改変し運営した場合、コンピュータソフトウェア著作権侵害事件として取り扱う。比較的簡単²⁹な小ゲームソフトウェアであれば、ネットゲームにおいて独立して存在する文字作品、美術作品、音楽作品等の著作権として直接主張することもできる。

②ネットワーク著作権侵害訴訟における権利者の立証責任

a. 証拠の準備

民事訴訟において海外の権利者が「立証する」海外で成立した証拠については必ず公証、認証を経て初めて中国の裁判所で使用することができる。このため権利者は管轄権のある裁判所に提訴する前に、主に以下のいくつかの点で証拠の準備作業をしておくべきである：

原告の主体資格を証明するもの(身分証明書)および授權書類

- ・原告の法人登記資料（公証、認証を経たもの）
- ・原告から弁護士への委任状（公証、認証を経たもの）
- ・原告の法定代表者の身分証明書（公証、認証を経たもの）

b. 著作権の帰属の証拠

『著作権法』及び関連司法解釈に基づき、著作権の帰属証明としては主に著作権登録証書、認証機構が発行した証明書、合法的な出版物、作品原本または原稿、権利を取得した契約書等があげられる。音楽、映像、アニメ、ネットゲーム等の作品については、合法的な出版物を著作権の帰属の証拠とすることが直接的であり、かつ明確である。その作品の合法的な出版物には、作品の著作権者と作品発行日がいずれも明記されているからである。著作権を原始的に取得したものでない場合には、権利を取得した契約書を提出することが望まれる。

c. 権利侵害行為の存在を証明する証拠

ネットワーク上の著作権侵害の存在を証明する証拠は、主にウェブサイトの公正証書を用いることができる。即ち、権利者が公証機関に委託し、ネットワークサービス提供者が提供している権利侵害作品の内容、形式、操作を完全に公証保全することである。権利侵害を幫助するストレージサービス提供者、検索エンジンサービス提供者については、権利者が告訴前に「通知と削除」手続を行った場合、これに関わる通知、返信の書面によるやり取り、E-MAILも権利侵害行為を証明する有力な証拠であり、公証することが望ましい

もちろん被告の名称、法定代表人、資産状況等の情報、調査による裏づけを取り、提訴時に裁判所に提出する。

d. 権利侵害の損害賠償と合理的支出を証明する証拠

裁判所は権利侵害の損害賠償額を定める際に、主に作品の知名度、作品の合理的なライセンス料、被告の権利侵害規模、権利侵害の継続時期、権利侵害作品のアクセス再生回数等の、権利侵害における情状を参考にし、て決定する。権利者はこれに関わる証拠を注意して収集すべきである。このほか裁判所は、権利者が訴訟のために支払った弁護士費用、公証費用、翻訳費用等の合理的な支出の適否を判断して認めることができる。

④著作権侵害の訴訟の流れ

原告側の権利者として、著作権侵害の民事訴訟一審手続は、主に提訴、証拠提出、開廷、判決、調停を含む。

a. 原告の各手続段階における注意事項

【提訴段階】

提訴段階は民事訴訟の最初のステップとして、原告としての権利者は被告情報、訴訟請求(損害賠償の主張を含めて)を決定し、基本的な権利の帰属の証拠と権利侵害の証拠を準備し、訴訟費用を納付する等の作業を進める必要がある。

同時に被告の権利侵害行為の状態と権利侵害の証拠の取得状況により提訴前の権利侵害行為停止（仮処分）の請求、提訴前の証拠保全請求を行うかどうかを決める。原告のすべての提訴書類は7日以内に被告に送達されるため、送達後の証拠隠滅を防ぐために、上記の請求は必ず提訴時に一緒に裁判所に提出すべきである。

【証拠提出段階】

裁判所が事件を受理した後、原告に証拠提出通知（複雑な事件の場合、裁判所は開廷前の証拠交換を手配する）を送付する。証拠提出期間は通常30日である。この期間内に原告は必ずすべての証拠の収集作業を終わらせなければならない。これには海外の証拠の公証、認証作業も含まれる。期限内に提出できない場合、裁判所に証拠提出の延期を請求することができる。

【調停/和解段階】

原告の提訴後、もしくは事件の開廷審理後、原告被告の双方が和解・調停により紛争を解決したい意思があり、合意に達した場合、裁判所は調停・和解により結審する。いわゆる「調停による審理終結」では、人民法院が『民事調停書』を作成するか、または涉外事件であれば原告が『民事判決書』の作成を求め、双方の調停意見が書類に記入される。被告がこれを履行しない場合、原告は直接『民事調停書』または『民事判決書』に基づいて裁判所の強制執行を請求することができる。

一方「和解による審理終結」では、原告被告の双方が『和解合意書』に署名し、原告が裁判所に訴訟取下げを申請し、裁判所は『民事裁定書』を作成する。この場合、被告が履行しなくても原告は直接裁判所に強制執行を申請することはできず、『和解合意書』に基づいて被告の違約責任を追及するしかない。

よって、権利者の利益を考えると、「和解による審理終結」よりも「民事調停による審理終結」を薦める。

b. 被告側の可能性のある手続上の手段

ネットワーク著作権侵害の訴訟において被告が取る手段は、管轄権の異議申立て、証拠提出期間延期の申請等による時間の引き延ばしである（管轄権の異議申立て、証拠提出期間延期の申請等は、法に定められた

被告の権利であり、原告は阻止することができない）。

【管轄権への異議申立て】

『民事訴訟法』の規定により、被告は原告の提訴書類の受理後15日以内に管轄権に対する異議申立てを行うことができる。即ち、本事件を受理した裁判所に管轄権がないと認め、事件を管轄権のある裁判所に移送すべきである旨主張することである。一審裁判所が管轄権への異議申立てが成立しないと判断した場合、被告は上訴することもできる。通常、被告は管轄権への異議申立てにより3-6ヶ月の時間を引き伸ばすことができる。

【証拠提出期間の延長】

原告と同様に被告の証拠提出期限も一般的には30日である。被告が証拠提出期間内に証拠提出を行えない合理的理由を説明でき、裁判所に証拠提出期間の延長を申請し裁判所の許可を得た場合、1-2ヶ月の期間を引き延ばすことができる。

c. 審理期限

『民事訴訟法』によれば、民事訴訟の審理期間は一審6ヶ月、二審3ヶ月となっているが、涉外事件の審理期間には制限がない。このため通常、涉外事件の審理期間は上記の期間より長く、主に事件の複雑さにより決まるが、一般的な事件の一審はすべて1年以内に審理終結する。

⑤ネットワーク著作権侵害の訴訟ケース

ネットワーク著作権侵害事件における民事責任の追及は、侵害の停止、影響の除去、謝罪、損害賠償などがある。

a. 侵害の停止

権利侵害行為の停止は、権利者が民事訴訟手続きを通じて、達成する最初の目的である。判決が下される際に、権利侵害行為がまだ継続していれば、裁判所が権利侵害の停止を命じるべきである。例えば、あるウェブサイトが無許可で他人の著作権に係るMP3楽曲をネットワーク上に置き、ユーザのオンラインクリックによる視聴またはダウンロードに供している場合、裁判所の判決時にそれらMP3楽曲がまだ削除されておらず、不特定多数の公衆がまだネットワーク上でこれらの楽曲を得ることができる場合、「ネットワーク伝達権」の侵害行為は、まだ継続状態にあると認められる。

b. 影響の除去、謝罪

著作権には、人格権も含まれる。権利侵害行為が著作権者の人格権を侵害し、作者の名誉を毀損した場合、単純な経済的賠償では著作権者の損害を補うことはできない。この場合、裁判所は権利侵害者の何らかの必要な行為により著作権者の名誉に及ぼした悪影響を除去することを命じるか、もしくは著作権者への謝罪を命じることになる。例えば、あるウェブサイトが他人の作品を転載し、著作権者の署名を表示していない場合は、目立つ位置に声明を出し是正すべきである。他人の作品の改ざん・歪曲については、作者の名誉毀損の程度と範囲に基づいて、適当な方法で作者に謝罪すべきである。

c. 損失の賠償

権利侵害の損害賠償は、即ち損失の賠償である。侵害者の著作権侵害行為が著作権者に損害を与えた場合に侵害者が負うべき民事責任をいう。

『著作権法』第48条の規定によれば、著作権または著作隣接権を侵害する場合は、権利侵害者は権利者の

実質的損害に基づいて賠償しなければならない。実質的損失の算出が困難であるときは、侵害者の違法所得に応じて賠償額を定めることができる。賠償額には、権利者が権利侵害行為を制止するために支払った合理的支出を含めるものとする。権利者の実質的損失または権利侵害者の違法所得を確定する事ができないときは、人民法院が侵害行為の情状により、50万人民元以下の損害賠償を支払うべきとの判決を下す。

以上の要素に基づき、著作権侵害の賠償には以下の3種類の計算方法がある：

- ・被侵害者の実際の損失を根拠とする。
- ・権利侵害者の違法所得を根拠とする。
- ・法定賠償。

⑥ネットワーク著作権侵害における損害賠償額の計算

裁判実務上、権利者が侵害者から受けた実際の損失、権利侵害者が権利侵害によって得た違法所得を証明できることは極めて稀である。このためほとんどの事件では法定賠償が適用されている。法定賠償とは、権利者の実際の損失と権利侵害者の違法所得が定められない場合、裁判所が各面の要素を総合的に酌量し損害賠償額を決めることをいう。一般的には以下の要素を考慮すべきである：

- ・通常の下況下での、原告の可能性のある損失額、または被告の可能性のある利益額
- ・作品のタイプ
- ・合理的なライセンス料金
- ・作品の知名度と市場価値
- ・権利者の知名度
- ・作品の独創性
- ・権利侵害者の主観的過失、権利侵害方法、期間、範囲、結果等

法定賠償により決まった賠償額については、各地方裁判所の差異は大きい。現在の北京、上海等における判決を見ると、音楽ディスク会社が著作隣接権の侵害を主張する訴訟では、一般的に1曲のMP3につき2,000～3,000人民元の賠償を判決している。また音楽映像の会社が「録音録画製品」の複製、発行等の権利を侵害され、著作隣接権の侵害を主張する訴訟の中では、一般的に映画1本につき5万人民元～10万人民元の賠償が判決されている。

注釈：

22. トップドメインが、”cn”であるドメインネームの数。例えば、”www.sina.com.cn”

23. 中国インターネットワーク情報センター（略してCNNIC）：『中国インターネットワーク発展状況の統計報告書』（2008/7）

24. 上記と同じ出所

25. 「ネットワークサービス提供者」の定義については「情報ネットワーク伝達権保護条例」には定められていないが、通常はネットワークにおいてホームページの閲覧、検索、リンク、電子メール、BBS等のサービスを提供する企業又は個人をいう。

26. 『著作権法』第47条：次の各号に掲げる権利侵害行為がある場合には、情状により侵害の停止、影響の除去、謝罪、損害賠償などの民事責任を負わなければならない。同時に公共の利益を損害したものは、著作権行政管理部門がその権利

侵害行為の停止を命じ、違法所得を没収し、権利侵害にかかる複製品を没収、破棄し、かつ罰金に処することができる。情状が深刻な場合には、著作権行政管理部門は、更に主に権利侵害にかかる複製品の制作に用いられた材料、工具、設備などを没収することもできる。犯罪を構成する場合は、法により刑事責任を追及する。

27. 『著作権行政処罰実施弁法』第9条(時効)：著作権行政管理部門は違法行為について行政処罰の時効は2年とし、違法行為が発生日より起算する。不法行為が連続または継続状態である場合、行為の終了した日より起算する。権利侵害複製品が引き続き発行されている場合、違法行為が継続しているとみなす。違法行為が2年以内に発見されない場合、再度行政処罰を行わない。但し、法律で別段の規定がある場合を除く。

28. 2009年1月現在、日本のIPアドレスからは両サイトの動画は再生されないケースが相次いでいる。

29. ここでいう「簡単」とは、ゲームソフトウェアのプログラムが短くかつ小さく、簡単であることを指す。例：NEXON HOLDINGS株式会社のゲーム「泡泡堂（英語名BNB）」。中国騰訊社を相手取った訴訟事件では、ゲームの中の文字、絵、操作画面、音楽を単独の文字作品、美術作品、音楽作品として権利を主張した。

第 ② 章

中国の著作権制度

第1節 中国の法律体系

Q1：中国の著作権法や関連行政法規はどのように制定・改正されるのか

中国の法律は、憲法、基本法律、普通法律に分けることができる：

- 憲法、基本法律（刑事、民事、国家機構やその他の基本法律を含む）

全国人民代表大会（日本の国会に当たる）が制定・改正する。全国人民代表大会常務委員会（全国人民代表大会の常設機構）は、全国人民代表大会で制定すべき法律以外のその他の法律を制定・改正する。

例：『中華人民共和国著作権法』は全国人民代表大会常務委員会が制定・改正する。

- 行政法規

行政法規の制定機関は、国務院（日本の内閣に当たる）であるが実際に起草作業を担うのは通常国務院の所属部門または国務院法制機構である。国務院は憲法と法律に基づき行政措置を規定し、行政法規を制定し、決定や命令を公布する。

例：『中華人民共和国著作権法实施条例』は国務院が制定・改正する。

- 地方法規（＝地方条例）

省、直轄市及び比較的大きな市の人民代表大会やその常務委員会により憲法、法律、行政法規が衝突していない前提の下で制定され、全国人民代表大会常務委員会に報告され記録が保管される。地方法規で規定できる事項には次の内容がある：即ち、法律、行政法規の規定を執行するための、その行政区域の実情に基づ

く、具体的な規定事項。地方独自の業務のために制定する必要がある地方性法規事項。国が当該法律または行政法規をまだ制定しない場合、その地方の具体的状況と実際の必要性に応じて先に制定することができる地方性法規である「法律保留事項」に属するもの。

例：『山東省著作権保護条例』は、山東省人民代表大会常務委員会が制定した。

● 部門規程

国務院の各部、委員会、中国人民銀行、審計署（会計検査署）や行政管理機能を有する直属機構が制定する。法律と国務院の行政法規、決定、命令に基づきその部門の権限の範囲内で制定することができる。部門規則で規定する事項は、法律または国務院の行政法規、決定、命令の執行に必要な事項でなければならない。

例：『インターネット著作権行政保護弁法』は、国家版權局と旧情報産業部が制定した。

● 地方政府規則

省、自治区、直轄市及び比較的大きな市の人民政府は、法律、行政法規と本省、自治区、地方性法規に基づき規則を制定することができる。地方政府規則は以下の事項について規定することができる：即ち、法律、行政法規、地方性法規の規定の執行のために規則の制定が必要な事項。その行政区域の実際の行政管理に必要な事項。

例：『河南省著作権管理弁法』は、河南省政府が制定した。

Q2：中国の法律には、法律、行政法規、司法解釈などのさまざまな形式があるが、法律効力を見るとどのような関係にあるのか。また、どのように適用されるのか。各行政政府が公布した通知はどのような役割を果たすのか

- 憲法は基本法として、その効力は法律、法規や規則よりも強い。
- 法律の効力は行政法規、司法解釈、地方法規や規則よりも強い。
- 行政法規の効力は地方性法規、規則よりも強い。
- 地方性法規の効力は同レベルや下級地方政府の規則よりも強い³⁰。
- 省、自治区の人民政府制定の規則の効力は、その行政区域内の比較的大きな市の人民政府制定の規則よりも強い。

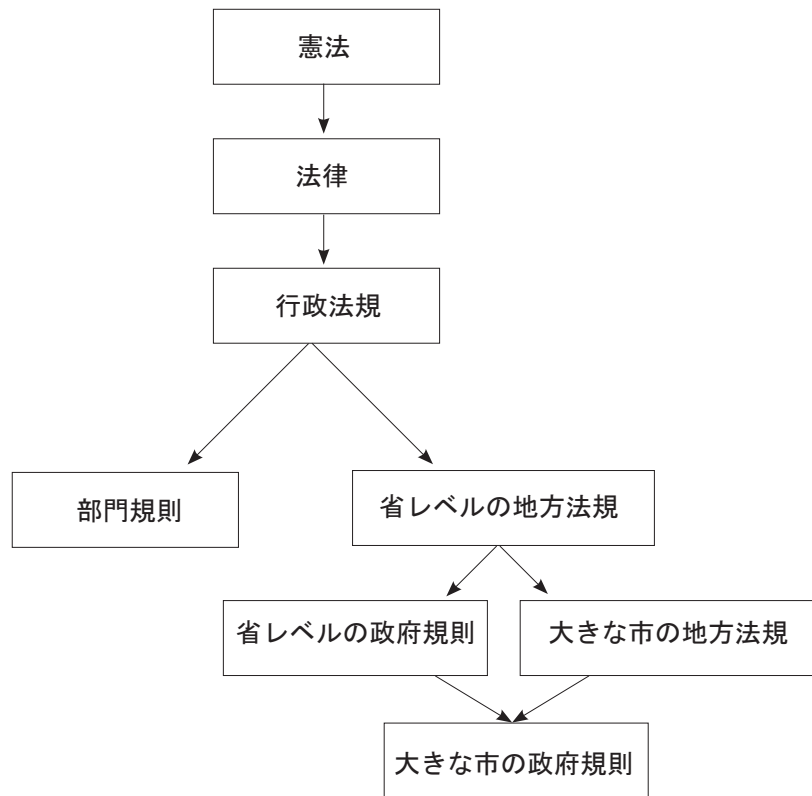
法律、法規、規則で同一事項の規定が一致しない場合、上位法が下位法に優り、新法が旧法に優る等の規則に基づき適用の方法を決める。適用方法が決められない場合は、相応の機関が裁決する

司法解釈とは、一般的に最高人民法院と最高人民検察院が審判又は検察において具体的な法律適用の問題について、公布した法的効力を有する解釈をいう。

中国において、司法解釈は最高人民法院の審判解釈と最高人民検察院の検察解釈の2種類がある。最高人民検察院の検察解釈は、主に刑事の法律解釈であるが、最高人民法院の審判解釈は、刑事の法律解釈以外に、民事、商事の法律解釈もある。司法実務においては、法律の解釈の統一性及び効力を保つため、最高人民法院と最高人民検察院が共同で公布した司法解釈もある。例えば、「最高人民法院、最高人民検察院による知的財産権侵害における刑事事件の処理についての具体的な法律適用に関する若干問題の解釈」。

司法解釈は統一された形式がなく、「解釈」、「意見」、「回答」などの形式がある。

フロー図25：中国の法律体系



各行政政府が公布する通知は、行政機関が制定し、公布した普遍的な拘束力を持つ規範的文書である。行政機関は往々にしてこれを具体的な行政行為の直接的根拠としがちである。但し、これは正式な法源ではなく、人民法院に対し法律規範の意味における拘束力がない。しかし、行政訴訟において人民法院が審査した結果、訴えられた実際の行政行為の拠り所とする具体的な応用解釈やその他の規範的な文書が合法、有効かつ合理的で適当であると判断された場合には、訴えられた具体的な行政行為の合法性を認定する際にその効力を認めなければならない。人民法院は、裁判を理由に具体的な応用解釈やその他の規範的な文書が合法、有効、合理的または適当かどうか評価することができる。人民法院の審理する行政事件において、裁判文書の中に合法的かつ有効な規則及びその他の規範的文献を引用することができる。

Q3：中国の各省、自治区、直轄市が制定した地方法規は、どのように適用されるのか

地方法規、即ち地方立法機関が制定または認可した法規の効力は、全国には及ばないが、地方の一定区域内で法律効力が生ずる規範性法律文書である。中国において、地方法規は数が最も多く、憲法、法律、國務

院行政規則を除き、地方において最高の法律属性及び国家拘束力を有する行動規範である。地方法規は、行政措置と判決規範に適用される。

重慶市第二中級人民法院を例にとると、2002年以来、地方法規を判決の根拠とした事件は合計30件あり、その期間内に受理した一、二審の民事、行政事件総数の0.46 %を占める。地方法規を適用する事件の多くは、行政事件に属する。30件の事件の中で行政事件は22件、うち国家賠償事件が20件、行政訴訟事件が2件で、合わせて73.3%を占め、民事事件が8件で26.7%を占める。

Q4：中国の裁判官、検察官、弁護士制度はどのように構成されているのか

1、『裁判官法』第2条の規定に基づき、裁判官は法により国家裁判権を行使する審判員である。これには、最高人民法院、地方各級人民法院と軍事法院等の専門人民法院の院長、副院長、審判委員会委員、廷長、副廷長、審判員や審判員助手が含まれる。

(1) 中国で裁判官を担うには、以下の条件を備えていなければならない：即ち、中華人民共和国国籍を有し、年齢満二十三歳以上であること。中華人民共和国憲法を擁護すること。良好な政治・業務に対する素質を有し、品行方正であること。身体が健康であること。高等学府（大学）の法律専門学科を卒業しているか、または高等学府の非法律専門学科を卒業しているが法律の専門知識を有すること。満2年の就労経験があること。法律専門の学士学位を取り、就労期間が満1年を超えていること。法律専門修士、法律専門博士学位を取得している場合には、就労経験年数の制限はない。

(2) 『裁判官法』第11条に基づき、中国は裁判官の任免制を実施している。最高人民法院の院長は全国人民代表大会で選挙、罷免し、副院長、審判委員会委員、廷長、副廷長及び審判員は、最高人民法院の院長が全国人民代表大会常務委員会に提起し任免する。地方各級の人民法院の院長は、地方各級人民代表大会で選挙、罷免し、副院長、審判委員会委員、廷長、副廷長及び審判員は、院長がその級の人民代表大会常務委員会に提起し任免する。省、自治区内では、地区で設立、直轄市内で設立した中級人民法院の院長については、省、自治区、直轄市人民代表大会常務委員会が主任会議の候補者指名に基づき任免を決め、副院長、審判委員会委員、廷長、副廷長や審判員は、高級人民法院の院長が省、自治区、直轄市の人民代表大会常務委員会に提起し任免する。民族自治区で設立された地方各級人民法院の院長は、民族自治区の各級人民代表大会で選挙、罷免し、副院長、審判委員会委員、廷長、副廷長や審判員は、その院長がその級の人民代表大会常務委員会に提起し任免する。人民法院の審判員助手は、その院長が任免する。軍事法院等の専門人民法院の院長、副院長、審判委員会委員、廷長、副廷長や審判員の任免方法は、全国人民代表大会常務委員会が別途規定している。また、初任裁判官の採用には厳格な査定を行い、「德才兼備」を基準とし、国家統一司法試験で資格を取得し、裁判官の条件を備える候補者の中から優秀な人材を選び出す。人民法院の院長、副院長は、裁判官やその他の裁判官の条件を備える候補者の中からの優秀な人材を選び出す。

(3) 『裁判官法』第18条に基づき 裁判官の等級は12ランクに分けられている。最高人民法院の院長は首席大裁判官、2から12級の裁判官はそれぞれ大裁判官、高級裁判官、裁判官に分けられる。裁判官の等級の決定は、裁判官の担う職務、才徳の実績、業務レベル、審判業務実績や勤続年数を根拠とする。

2001年から2007年までに全国の地方法院が受理し、審理終結させた知的財産権民事訴訟の一審事件は、そ

れぞれ合計77,463件と74,200件であり、年平均成長率は22.6%と22.9%となっている。最高人民法院の統計データを見ると、1985年から2008年9月末までに全国の地方法院が受理し、審理終結させた知的財産権民事訴訟の一審事件は、それぞれ合計135,475件と124,851件である。そのうち特許は31,005件、商標は19,985件、著作権は42,072件、技術契約事件は23,755件、不正競争は8,727件、その他の知的財産権民事事件は9,931件を受理した。2008年1月から9月までに全国の地方法院が受理した知的財産権民事一審事件は合計18,545件であり、前年同期比で39%の増加である。消息筋によると、人民法院が受理した知的財産権事件は、90年代半ば以前は技術契約事件が中心であったのが、90年代半ば以後から2002年までは、特許事件が最も多く、2002年以降は著作権事件が第1位となっている。

2、『検察官法』第2条に基づき、検察官は法により国家検察権を行使する検察員であり、最高人民検察院、地方の各級人民検察院や軍事検察院等専門人民検察院の検察長、副検察長、検察委員会委員、検察員及び検察員助手が含まれる。

(1) 中国で検察官を担うには、以下の条件を備えていなければならない：即ち、中華人民共和国国籍を有すること。満二十三歳以上であること。中華人民共和国憲法を擁護すること。良好な政治、業務に対する素質を有し、品行方正であること。身体が健康であること。高等学府（大学）の法律専門学科を卒業しているか、または高等学府の非法律専門学科を卒業して法律の専門知識を有し、満2年の就労経験を有することが求められ、その中で省、自治区、直轄市人民検察院、最高人民検察院の検察官を担うには、法律業務に満三年以上従事していなければならない。あるいは、法律専門の修士学位もしくは博士学位を有するか、または非法律専門の修士学位もしくは博士学位であって法律の専門知識があり、法律業務に満一年以上従事していることが求められ、その中で、省、自治区、直轄市人民検察院、最高人民検察院の検察官を担うには、法律業務に満二年以上従事していなければならない。

(2) 『検察官法』第12条の規定に基づき、中国は検察官の任免制を実施している。最高人民検察院の検察長は、全国人民代表大会で選挙、罷免し、また副検察長、検察委員会委員や検察員は、最高人民検察院検察長が全国人民代表大会常務委員会に提起し任免する。地方各級の人民検察院の検察長は、地方各級の人民代表大会が選挙、罷免し、副検察長、検察委員会委員や検察員は、その院の検察長がその級人民代表大会常務委員会に提起し任免する。地方の各級の人民検察院検察長の任免は、上級の人民検察院検察長に報告し、その級の人民代表大会常務委員会に提起し、認可を得る必要がある。省、自治区内では、地区ごとに設立、直轄市内に設立した人民検察院分院検察長、副検察長、検察委員会委員や検察員は、省、自治区、直轄市人民検察院の検察長がその級の人民代表大会常務委員会に提起し任免する。人民検察院の検察員助手は、その院の検察長が任免する。

(3) 『検察官法』第21条に基づき、検察官の等級は12ランクに分けられている。最高人民検察院の検察長は首席大検察官、2から12級までの検察官は、それぞれ大検察官、高級検察官、検察官に分けられる。検察官の等級の決定は、検察官の担う職務、才徳の実績、業務レベル、検察業務の実績、勤続年数を根拠とする。

(4) 中国各級の検察院は、行政法執行を通じて刑事司法とつながり、立案監督、捜査監督、追跡逮捕、訴追等の検察職能任務などにより知的財産権が侵害されないよう保護する。2000年から2005年までに、中国公安機関が解決した知的財産権侵害の犯罪事件は合計8,800件余りで、逮捕した容疑者は累計で13,000名余り、

事件関連総金額は48億元にも上る。各級の検察機関が逮捕を認可した知的財産権侵害事件の容疑者は3,370名余りであり、2005年、公安機関が商標専用権侵害の取締りを重点においた「山鷹」作戦での各種知的財産権の侵害犯罪事件は3,534件、解決した事件は3,149件であり、それぞれ2004年に比べて198.5%と213.6%上昇している。検察機関と人民法院が受理した各種知的財産権侵害犯罪事件はともに大幅に増加している。このほか関連行政部門が取調べた各種商標違法事件は合計49,412件、特許事件は4,767件、著作権事件は8,060件である。2006年に検察機関が逮捕を許可した偽物製造・販売、商標権・著作権・商業秘密の侵害容疑者は3,729人、公訴された者は3,634人、同期比でそれぞれ16.7%及び12.6%上昇している。2007年に検察機関が逮捕を許可した偽登録商標、著作権侵害等の知的財産権の侵害容疑者は6,339人、公訴提訴された者は7,448人であった。

3、『弁護士法』第2条に基づき、弁護士とは法により弁護士業務執行証書を取得し、委託または指定を受け当事者に法律サービスを提供する業務執行員をいう。

(1) 中国で弁護士業務に従事するためには、以下の条件を備えていなければならない：即ち、中華人民共和国憲法を擁護する。国家統一司法試験に合格すること。弁護士事務所で満一年の実習を積むこと。品行方正であることである。現在、中国で業務を執行する弁護士の総数はすでに14万人に達し、弁護士事務所は合計約1万4千事務所を数える。中国の弁護士業が1979年に再開されたとき、弁護士はまだ国家公務員であった。1993年、国務院は『弁護士業務改革の本格化に関する方案』を採択し、弁護士の性質を新たに定義、弁護士を社会法律サービスの専門員とし、弁護士事務所に対して社会法律サービス仲介機構としての一般属性を復活させた。これにより中国弁護士制度と国際慣例との距離を狭め、中国弁護士業は急速な発展の道を歩むこととなった。全国で300人に満たない初期の規模から現在の14万人まで発展したのである。

(2) 弁護士事務所は弁護士の業務執行機構である。弁護士が業務を行う際、弁護士事務所が委託を一括して受け、委託者と書面での委託契約を締結する。弁護士事務所は弁護士を組織し法律サービス活動を展開し、弁護士行為を規範化、管理する基礎単位である。弁護士の業務執行は、弁護士事務所に任命、派遣され、弁護士事務所の名義で行われる。弁護士の業務執行で生じた法律責任は弁護士事務所が負う。また、司法行政機関の弁護士に対する行政管理や弁護士協会の弁護士に対する業界管理は、弁護士事務所の管理を通じて行われる。弁護士法の規定に基づき、中国の弁護士事務所にはパートナー制弁護士事務所、個人弁護士事務所、国資弁護士事務所の三つのタイプがある。

(3) 弁護士協会は社団法人であり、弁護士の自律組織である。全国には中華全国弁護士協会、省、自治区、直轄市には地方弁護士協会を、区の市では必要に応じて地方弁護士協会を設立することができる。弁護士と弁護士事務所は所在地の地方弁護士協会に所属しなければならない。地方弁護士協会に所属する弁護士と弁護士事務所は同時に全国弁護士協会の会員でもある。

注釈：

30. 例えば、省の人民代表大会が制定した地方法規の効力は省人民政府や市人民政府の規則よりも強い。

第2節 中国著作権保護の政策動向と 立法、法執行動向

Q1：中国で現在著作権に対する保護政策にはどのような動向があるのか

現在、中国は著作権法制体系の整備、政府行政体系の強化、社会公共サービス体系の構築に力を入れている。業務内部体系を規範化し、国際的に対応する体系作りを進め、著作権保護業務を推進することが、現在の中国の著作権保護政策の全体構想である。国が公布した知的財産権戦略要綱を基本として、国家版權局は著作権保護戦略要綱の制定に着手し、全面的に著作権保護を推進している。その内容は主に以下の分野で体现されている。

(1) 行政管理職責の明確化

著作権行政管理は中国特有の制度であるが、各行政部門の執行範囲の住み分けが不明瞭である等の問題がある。著作権行政管理部門と文化法執行部門の法執行範囲が交差している問題については、2008年に國務院による『新聞出版總署（国家版權局）主要職責の内部機構と人員編制規定』と『文化部主要職責内部機構と人員編制規定』の2文書に対する審議が可決されたことを受けて一応解決されたといえる。

上記の2つの規定は、著作権行政管理部門の職責の定義を明確にし、著作権行政管理と行政法執行は、著作権法が各級の著作権行政管理部門に与える職責であると定義付けている。まず著作権行政法執行は、文化分野だけでなく工事建築設計図、模型著作物、建築著作物、コンピュータソフトウェアなどの工業分野、科学

分野を網羅している。ここで、すべての著作権行政法執行を文化法執行に組み入れるとすると、工業、科学等の分野の著作権保護には不利である。また著作権行政管理部門が著作権管理を実施する力及び効果も大きく削られることになる。このため文化分野に属する海賊版取締りの法執行機能を文化総合法執行部門に、コンピュータソフトウェア、インターネット、工業製品等の分野の海賊版取締りの法執行機能を著作権行政管理部門に編入することとした（詳細は、「第1章第1節3.（2）無許可の録音録画製品事業活動に対する行政処置」を参照）。

中央、省級、地方市級の著作権行政管理部門の法執行と管理監督業務における職務分担を整理し、著作権法实施条例第37条、著作権行政処罰実施弁法第6条、第7条の規定に基づき、厳格にそれぞれがその職を司り、その責任を負うこととしている。全国ほとんどの地方市級、区県級の行政区に著作権行政法執行部門がない現状では、法により現地の新聞出版局（文化放送テレビ新聞出版局）に法執行を委託する方法を取り、法律が賦与した著作権行政法執行と管理監督職責を着実に貫徹させている（詳細は、「第1章第1節3.（2）無許可の録音録画製品事業活動に対する行政処置」を参照）。

（2）著作権法体系の健全化

2009年1月現在、行政管理部門はすでに著作権立法と政策を調査研究し、民間文学芸術著作権保護、契約登録制度等法律法規の立法業務および、著作権法、著作権行政処罰実施弁法等の法律法規の改正業務に努めている。また、著作権発展戦略要綱、模範契約、一般原稿料の基準など、関連する著作権保護規則及び規範文書の制定、改正及び整理業務に努めている。

（3）行政法執行力の強化

権利者の権利保護を助けることは、政府の行政職能ではなく一種の民事行為でなければならないという考えの元、すべての権利侵害海賊版行為を行政取締まりの対象とはせず、著作権の行政処罰を法律規定の範囲内に制限して厳格に実施されている。

例えば、『著作権法』の第47条、『コンピュータソフトウェア保護条例』の第24条の規定は、同時に公共の利益を害した海賊版行為に対して行政処罰を規定しているが、一般の個別事件における権利保護は、民事調停または司法手続きで解決すべきであるとしている。また、著作権行政管理部門の執行メカニズムを高めるために、公安、検察、裁判所等司法部門との協力を強化し、行政法執行と刑事法執行の連携を強化していくことも課題の一つとなっている。

Q2：中国の著作権立法のプロセスは

現在中国では、著作権政策、法規や立法業務の研究並びに法律体系分野の整備業務を強化しつつある。特に、「一法六条例」、即ち、『中華人民共和國著作権法』、『出版管理条例』、『録音録画製品管理条例』、『印刷業管理条例』、『コンピュータソフトウェア保護条例』、『著作権法实施条例』、『著作権集体管理条例』の整備に力を入れている。このほか国家版權局は地方の著作権立法業務、地方の著作権法規と規則の整備業務を積極的に推進し、地域の著作権保護の発展を推進している。また著作権行政規則及び規範の制定業務を強化している。

『著作権法』改正のプロセスは、まず新聞出版総署、国家版權局が十分な調査研究を行い、改正草案の

起草と意見募集作業を完成した後、国務院に改正草案を提出する。国務院が改正草案を受領した後、多くの研究、検討作業及び意見募集を行う。例えば、中央官庁、地方政府、地方裁判所及び専門家の意見のみならず、外国の関連政府機関及び国際組織の意見をも募集する。改正草案は国務院により修正され、『立法法』の規定に基づき、国務院により全国人民代表大会常務委員会に提出され、審議を経て、公布、施行される。2009年1月現在、新聞出版総署、国家版權局は『著作権法』改正の調査研究を既に開始している。

立法科学、立法民主の原則により、改正草案は、新聞出版総署、国家版權局の起草、国務院の審議、修正及び全国人民代表大会常務委員会の審議の三つの段階で、意見募集が行われる。新聞出版総署、国家版權局の起草の段階で行われる意見募集は、規模が最も大きく、範囲が最も広いことに鑑み、この段階で提出された改正意見は採用される可能性が比較的に高いと思われる。1社の企業よりも、企業協会又は政府機関の形で提出された改正意見は、採用される可能性がより高くなると思われる。

『著作権法』の内容は、比較的に原則的、総括的規定であり、多くの具体的な問題は『著作権法实施条例』により規定される。例えば、『著作権法』の第47条には、著作権侵害行為に対し、罰金に処することができると規定されているが、その具体的な金額は、『著作権法实施条例』の第36条により規定されている。

『著作権法』の改正内容が確定できないと、『著作権法实施条例』の改正作業も進められないので、『著作権法』改正草案は国務院の審議と修正を経て、主な内容が確定された時点で、『著作権法实施条例』の改正作業が開始されられると思われる。

Q3：現在中国の著作権の法執行の動向はどうか

(1) 総合行政法執行制度の構築

2004年9月中国共産党中央委員会と国務院が共同で『中央宣伝部、中央編弁（中央機構編制委員会弁公室）、財政部、文化部、国家放送テレビ総局、新聞出版総署、国務院法制弁公室による文化体制改革総合性試験地区における文化市場総合法執行機構の構築に関する意見』（中弁[2004]24号）を公布し、その中の意見として、文化市場管理について「文化市場総合行政法執行」の制度設立の要求を明確に打ち出している。2004年12月、上海市は上記の意見の主旨に基づき、最初に「上海市文化市場行政法執行総隊」を発足、同時に上海市各区・県でこれに対応する「文化市場行政法執行大隊」を設立させた。その後、北京、重慶と天津の三直轄市でもそれぞれ「文化市場行政法執行総隊」、「文化市場行政法執行大隊」を発足させた。以上の総合行政法執行制度の構築は、著作権行政管理部門の法執行能力が弱いという欠陥を補うほか、複数の機関の法執行権力分散の問題を効果的に解決した。

(2) 知的財産権保護通報センターの設立

知的財産権保護通報サービスセンターは、国務院弁公庁が印刷・公布した『知的財産権保護行動要綱（2006－2007年）』の要求に基づき、全社会に向け商標権、特許権、著作権等の知的財産権侵害行為に関する通報を受理し、権利者と社会公衆のために知的財産権保護面での相談サービスを提供することを目的に設立された。同センターは、受理した通報を予備審査し、受理条件に合う通報を該当する行政法執行機関と公安、司法機関に転送し、法により手続きを行う。また通報の移送・手続きの状況を通報者に連絡する。各地の知的財産権保護業務組弁公室と知的財産権保護業務の構成員機関が同センターの管理責任を負い、国家知

的財産権保護業務組弁公室と知的財産権保護業務構成員機関が指導する。オンライン通報苦情プラットフォームにより通報者はその地区（都市）の知的財産権保護通報サービスセンターに通報することができる。（知的財産権保護通報については、<http://jbts.ipr.gov.cn/tousu/Home.html#>を参照のこと）

（3）共同法執行の強化

国家版權局、公安部、工業及び情報化部は、『2008年インターネット権利侵害海賊版摘発専門作戦実施方案』の中で、更に共同法執行の制度を明確にすることを決定している。著作権部門はインターネット権利侵害事件の証拠収集、行政取締まり、事件の刑事案件移送等の業務対して責任を負う。公安機関はインターネット権利侵害の刑事事件の調査・手続き業務、及び著作権部門と連携した現場での法執行、技術的手段を駆使した証拠収集、著作権部門から移送された案件の受け入れ及び捜査に責任を負う。また、通信管理部門は取締まり事件に関わるウェブサイト情報を提供し、法執行部門の認定によりアクセスの停止、ウェブサイト閉鎖などの行政処理にあたる。

Q4：中国の著作権司法保護に新しい進展はあるのか

ここ数年、中国の著作権侵害に対する司法保護の新たな進展は、「伝達権」保護の分野に集中している。中国の各級の法院では、著作物、実演、録音録画製品のインターネットを通じての無許諾の伝達、インターネットサービス提供者による権利侵害に関わるリンク、検索サービスの提供及びインターネットサービス提供者による権利侵害に関わるメモリスぺース提供など大量の事件を審理してきた。特に『情報ネットワーク伝達権保護条例』の公布後、中国の各級の法院は、「検索」、「リンク」、第三者のメモリスぺースなど著作権に関わる事件の審理面で多くの経験を蓄積してきている。

第3節 中国著作権制度の紹介

中国で現行の著作権法が成立したのが1990年、施行されたのは1991年であり、つい十数年前のことである。1970年に著作権法（現行法）が制定された日本と、およそ20年の隔たりがある。

また、代表的な知的財産権法である特許法が施行されたのが1985年であり、中国では知的財産権という概念自体が比較的新しく、著作物を財産として捉える無体財産的な考え方自体、もともと馴染みの薄い概念であったと思われる。したがって、一般には、著作権保護の意識はまだあまり浸透していないのが実情である。

2008年12月現在での現行の中国著作権法は2001年改正法である。その詳細な内容は次項以降のそれぞれの項目に委ねるとして、以下では中国著作権制度の特徴を、日本の著作権制度との相違点を中心として、条文に基づいて説明する。

1. 著作権法制度の概要

(1) 加盟条約に見られる中国著作権制度の特徴

日本が加盟している7つの著作権（及び著作隣接権）関係条約のうち、中国は5つの条約に加盟している。以下に日本と中国の各条約の締結年（加盟の有無）を示す。

	日本	中国
文学的及び美術著作物の保護に関するベルヌ条約	1899年	1992年
万国著作権条約	1956年	1992年
著作権に関する世界知的所有権機関条約（W I P O 著作権条約）	2000年 (2002年発効)	2007年
実演家、レコード製作者及び放送機関の保護に関する国際条約（ローマ条約）	1989年	－
許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約（レコード保護条約）	1978年	－
実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約（W I P O 実演・レコード条約）	2002年	2007年
知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（T R I P S 協定）	1994年 (1996年発効)	2001年

中国は現在、国際条約への加盟を進めており、上記の未加入のローマ条約などについても加盟を検討している。

(2) 著作権法に見られる中国著作権制度の特徴

中国と日本の著作権法を比較してみると、無方式主義を採用する点、保護の主体や客体、保護期間等はほぼ同じであるが、全体として中国著作権法の方が大まかな規定にとどまり、日本の著作権法の方が例外規定がより整備され、より実情に応じた細かい規定を含んでいる。今後運用年数を重ねるにつれ、中国法にも社会実情に適応した詳細な規定が盛り込まれるものと思われる。また、中国著作権法は、その下位の『著作権法实施条例』と併せて日本の著作権法の記載内容と同レベルの範囲を規定する構成を採用している。

以下に、特に中国著作権法に基づいて、特に日本とは異なる中国著作権制度の特徴を挙げる。なお、ここでは中国著作権法及び日本の著作権法をそれぞれ単に「中国法」、「日本法」と記載する。

(i) 民間文学芸術の著作物にかかる著作権の保護方法は、国務院が別途規定する（中国法第6条）

ここにいう「民間文学芸術の著作物」とは、世界知的所有権機関の解釈に基づいて、作者不明であるが、条約加盟国の国民が創作したと推定できる十分な理由のある未出版の作品であり、民謡や民間伝説などがこれに当たる。これらは中国著作権法で保護されるが、その保護方法は国務院が別途規定するとされている。しかし、国務院の別途規定はいまだ出されていない³¹。

日本法では無名著作物として著作権法による保護を受ける（日本法第52条等）。

(ii) 共同著作物の概念が異なる（中国法第13条等）

日本法ではその第2条第1項第12号で、共同著作物とは「二人以上の者が共同して創作した著作物であって、その各人の寄与を分離して個別的に利用することができないものをいう」と規定されているが、中国法では分離できるものも含めて共同著作物とされており、分離できる場合には、著作者は各自の創作部分について単独で著作権を享有するとされ、さらにその著作権の行使の際には、全体の著作権を侵害してはならないとされている（中国法第13条第2項）。契約書作成の際などには、「共同著作物」の範囲が異なるので注意が必要である。

(iii) 職務著作物の著作権は著作者に帰属する（中国法第16条）

中国法16条第1項は、「公民が法人又はその他の組織の業務上の任務を遂行するために創作した著作物は、職務著作物とする。第二項に定める場合を除き、その著作権は著作者が享有する。但し、法人又はその他の組織は、その業務範囲内において優先的に使用する権利を有する。」と規定されており、著作権は著作

者にあり、法人等はその優先的な使用权を有すると理解できる。ただし、中国法第11条第3項には、法人等が主管し責任を負う著作物については、法人等を著作者とみなす旨の規定がある。上記16条1項にいう著作者については、その但し書より、実際に創作をした自然人をいうものと理解されるが、11条3項と規定内容が矛盾する点もある。

なお、16条第1項では、著作者が第三者に、事業単位の同意を得ずに、事業単位と同じ方法での利用許諾をすることを禁じている。また、16条第2項では、一定の設計図、地図、コンピュータソフトウェア等の職務著作物については、著作者は氏名表示件を有するにとどまり、著作権にかかるその他の権利は法人等が享有する旨を規定している。

(iv) 日本法にいう「著作者人格権」と「著作権」について、内容に若干の違いがある（中国法第10条）

日本法にいう「著作者人格権」と「著作権」は、中国法ではそれぞれ「人格権」と「財産権」と呼ばれる。中国法の「著作権」には日本の著作者のうちの人格権に含まれる「公表権」、「氏名表示権」、「同一性保持権」の他に「改変権」という権利がある（同条第1項第3号）。改変権は著作物を改変し、または他人に権利を付与して著作物を改変させる権利である。

また、中国法には、財産権について権利行使を他人に許諾することができ、且つ契約または著作権法の関連規定により報酬を得ることができる旨の規定がある（同条第2項）。したがって、この規定によれば、各財産権を他人に譲渡することなく、その権利行使だけを他人に許諾して報酬を得ることができることになる。

(v) 保護期間が異なる場合がある（中国法第21条等）

保護期間の原則は、日本と同様に、創作時から著作者の死後50年後の12月31日までであるが、その例外に若干の相違がある。

まず、無名の著作物について、日本法では公表後50年とされているが（日本法第52条）、中国法には規定がない。また、団体名義の著作物の保護期間について日本法では創作後50年以内に公表されなかったときには、その創作後50年であるが（日本法第53条）、中国法では公表されなかった場合には著作権法の保護を受けられない（中国法第21条第2項）。

映画の著作物についての保護期間は、日本では公表後70年間であり、創作後70年以内に公表されなかったときには創作後70年とされているが（日本法第54条）、中国法では公表後50年であり、創作後50年以内に公表されなかったときは、著作権法の保護を受けられない（中国法第21条第3項）。

(vi) 著作隣接権の中に「版面設計権」がある（中国法第35条）

「版面設計権」は日本法には明確な規定のない権利であり、中国法第35条は、「出版者は、その出版した図書・定期刊行物のレイアウトデザインを使用することを他人に許諾し、又は禁止する権利を有する。」と規定している。書籍や雑誌のレイアウトデザイン等を保護する規定である。レイアウトデザインには、活字が紙面に占める割合やページレイアウト、フォント、行間、句読点の配置など、紙面の設計要素の配置を意味するが、保護範囲は広くはなく、一般的には専用複製権と呼ばれている。2004年には本条を含めた規定に基づき、北京高裁でデータベースディスクに関して総額55万人民元余りの損害賠償を含む判決が下されている。

(vii) 著作隣接権の中に、放送事業者の権利としての「送信可能化権」（日本法第99条の2）と「テレビ放送の伝達権」（同100条）が規定されておらず、また、有線放送事業者の権利（同100条の2～100条の5）につ

いても規定されていない。

これらは中国法の運用経過年数の少なさと社会実情における必要性から、まだ規定されていないものと思われる。今後、実務上の問題が出現することになれば整備されてゆくであろう。

(3) 刑事罰に見られる中国著作権制度の特徴

刑事罰について、中国著作権法には第47条に「犯罪を構成する場合は、法により刑事責任を追及する。」としか規定されていないが、刑法には非常に具体的な規定があり、最高人民法院の2度に渡る司法解釈により、さらに詳細に規定されている。

刑法第217条では、営利目的の、所定の著作権侵害行為について、「違法所得金額が比較的大きい場合」か、または「その他の情状が重大である場合」には、3年以下の有期徒刑または拘役（自由を剥奪し、強制的に労働させる処罰）に処し、罰金を併科または単科し、「違法所得金額が巨額である場合」か、「その他の情状が極めて重大である場合」には、3年以上7年以下の有期徒刑に処し、罰金を併科する旨を規定している。

所定の著作権侵害行為は以下のとおりである。

① 著作権者の許諾を得ずに、その文字作品、音楽、映画、テレビ、ビデオ作品、コンピュータソフトウェア及びその他の作品を複製譲渡した場合。

② 他人が出版権を享有する図書を出版した場合。

③ 録音録画製作者の許諾を得ずに、その者が製作した録音録画の著作物を複製発行した場合。

④ 他人の署名を盗用した美術作品を制作し、販売した場合。

また、最高人民法院の司法解釈（2004年及び2007年）によれば、「違法所得金額が比較的大きい場合」等の各状況の具体的な基準が設けられている。

ア. 「違法所得金額が比較的大きい場合」

・違法所得金額が3万人民元以上である場合（2004）

イ. 「その他の情状が重大である場合」

・以下に掲げる情状の一つがある場合（2004，2007）

（一）違法経営金額が5万人民元以上の場合

（二）著作権者の許可を経ず、その文字作品、音楽、映画、テレビ、録画映像作品、コンピュータソフトウェアおよびその他作品を複製発行し、その複製品の合計数量が500 枚（部）以上の場合

（三）その他の情状がひどい場合

ウ. 「違法所得金額が巨額である場合」

・違法所得金額が15万人民元以上の場合（2004）

エ. 「その他の情状が極めて重大である場合」

・以下に掲げる情状の一つがある場合（2004，2007）

（一）違法経営金額が25万人民元以上の場合

（二）著作権者の許可を経ず、その文字作品、音楽、映画、テレビ、録画映像作品、コンピュータソフトウェアおよびその他作品を複製発行し、その複製品の合計数量が2500 枚（部）以上の場合

（三）その他の特に情状がひどい場合

また、刑法218条では上記①～④にかかる複製品の販売行為をし、違法所得が巨額である場合について、3

年以下の懲役刑等を定めている。「違法所得が巨額である場合」については、司法解釈（2004）により、違法所得金額が10万人民元以上の場合とされている。

（4）行政処罰に見られる中国著作権制度の特徴

中国著作権制度では、著作権侵害行為に対し、民事訴訟及び刑事訴訟の司法ルートによる権利行使の他に、行政ルートによる権利行使も可能である。

すなわち、國務院著作権行政管理部門としての国家版權局、及び地方著作権行政管理部門は、著作権法第46条に規定されている著作権侵害行為、コンピュータソフトウェア保護条例第30条に規定される侵害行為、及び音楽録画製品管理条例第36条に規定される著作権侵害品の販売行為について、①警告、②過料、③権利侵害複製品の製造及び発行の停止命令、④違法所得、違法複製品及びその製造設備の没収、⑤法律、行政法規に規定されるその他の行政処罰を行うことができる旨規定されている（著作権行政処罰実施弁法第3条及び第4条）。行政は基本的に特定の企業のためではなく、広く公衆のための機関であるという性格上、著作権侵害において、特に相手の侵害行為を放っておくと公衆が広く被害を被る状況である場合には行政側にも受け入れられやすいといえる。

中国における一般消費者の著作権保護意識

外資系企業のビジネスマンや海外生活の経験者はそれなりに著作権保護の意識があると思われるが、かつての日本と同じように、一般消費者はまだその意識が低い。その一つには、パソコンソフトやゲームソフト、映画のDVDなどの場合、一般消費者の収入に対して正規版の価格が高いという理由があろう。例えば中国都市部の年平均所得は1万人民元強（16万円強）程度であり、一月1万3千円程度というところである。数千円もする正規版には手が出せない所得層が圧倒的に多いといえる。

一つの原因には、正規版が手に入りにくいという環境もある。DVDなどは海賊版なら自宅付近でいくらでも手に入るが、正規版となると遠くの専門店まで足を運ばなければならない。ゲームソフトなども同様である。需要と供給のバランスを考えれば、上に書いた平均的収入層が圧倒的多数である現状では、正規版の店を経営してゆくのは困難でもあろう。

さらに、食品から衣服、時計、車に至るまで、多くの商品に当たり前のように安価なコピー商品が出回っているという環境も、その原因の一つとして考えられる。その良し悪しにかかわらず、その環境が既にあり、その中で生活している限り、それが模倣や海賊版だからという理由で良くないという意識は育ちにくく、正規品と模倣品というよりも、単にどちらも選択肢の一つという区別にしかない。

取締りの強化など、当局が著作権の保護に対して懸命に対処しているが、それ以上に消費者側の経済状態と意識が海賊版市場を支えているのが現状である。

2. 著作権法が保護する著作物

Q1：中国著作権法では、どのタイプの著作物を保護しているのか

『著作権法』にいう著作物とは、文学、芸術及び科学分野における独創性を有し、かつある種の有形的な形式で複製できる知的活動の成果をいう。著作物は次のものが含まれる：

(1) 文字著作物：文字著作物とは、小説、詩歌、散文、論文、脚本、楽譜、文書、技術説明書、読物等の形式で表現された著作物をいう。

(2) 口述著作物：口述著作物とは、口頭言語の形式で表現された著作物をいう。例えば、即興の演説、法廷弁論、授業などがこれに当たるが、その口頭言語の表現方法が文字または録音等の形式で記録されていないものをいう。

(3) 音楽著作物：音楽著作物とは、楽曲、交響楽等の歌唱または演奏できる歌詞が付きまたは付いていない著作物をいう。基本的にはリズム、旋律や合唱の組み合わせで表現され、様々な物質手段により音を発する。音楽著作物の歌詞が単独で使われた場合、歌詞部分を文字著作物として保護する。もちろん歌詞も楽曲とあわせて音楽著作物とすることもできる。

(4) 演劇著作物：演劇著作物とは、新劇、歌劇、地方劇等の舞台での実演に供する著作物をいう。演劇は時間と空間の総合芸術であり、文学、音楽、絵画、彫刻、建築、舞踊、照明などの様々な芸術表現手段を融合したものである。これらの手段が演劇の中でそれぞれ脚本、造型芸術としての舞台美術、照明、道具、衣装、メイクとして、音楽芸術としての音響、挿入歌、伴奏及びメロディーとしての舞踊や動作として表現される。

(5) 曲芸著作物：「相声（漫才）」、「快書（語り物の一種、語るときの調子が速く、一気に歌い終わるもの）」、「大鼓（主に地方で流行する語り物の一種、演者がカスタネットと小太鼓を打ち、三弦の伴奏に合わせて歌う）」、「評書（講談）」などの口演を主要な形式として演じられる著作物をいう。曲芸はまたの名を口演芸術といい、演技の要素を伴う動作と口演で物語を語り、人物を表現し、社会生活を反映し、思想や感情を表現する一種の芸術形式である。

曲芸は中国独自の芸術形式であり、その中には主に「相声」、「数来宝（門付けに用いられた民間芸能の一種、鈴を付けた2枚の牛骨や竹板を打ち鳴らしながら、早口で縁起のよい文句を即興的に唱える）」、「快板（“拍板”（拍子木）や“竹板”（竹製のカスタネットのようなもの）を打ち合わせて調子を取りながら早口で歌を歌う大衆芸能の一種）」、快書、評書、弾調、大鼓墮子（河南省で行われる歌物語の一種。伴奏楽器として“二胡”に似た“墮琴”を用いることから、一般に“河南墮子”という）、「琴書（寄席演芸の一種“楊琴”で伴奏する歌物語）」等がある。

(6) 舞踊著作物：舞踊著作物とは、連続した動作、姿勢、及び表情等で思想感情を表現する著作物をいう。舞踊は演技の芸術であり、舞踊著作物は人体を組織的、規律のある連続動作、姿勢、表情等で感情を表現する著作物である。

(7) 雑技芸術著作物：雑技芸術著作物とは、『著作権法』の改正後、新たに加えられた保護対象分野である。具体的には雑技、手品、曲芸等の体の動作及び技巧で表現された著作物をいう。主にさまざまな民間雑技、奇術、手品、曲芸、猛獣使い等がある。

(8) 美術著作物：美術著作物とは、絵画、書道、彫刻、建築などの線、色彩またはその他の方法で構成される審美的意義を有する平面的または立体的な造型芸術著作物をいう。通常は絵画、彫刻、実用美術を指し、書道、篆刻芸術等にも関わる。広義の美術にはさらに庭園、工業デザイン、写真なども含まれる。

(9) 建築著作物：建築著作物とは、建築物または構築物の形式で表現される審美的意義を有する著作物をいう。実用価値のある著作物であると同時に鑑賞に訴える著作物でもある。この種の著作物は往々にして全体の複雑な構造で出来上がっている。『著作権法実施条例』では建築芸術のみを保護対象としているが、その保護範囲に対しては明確に規定されていない。司法実務において建築著作物の保護範囲は通常、『ベルヌ条約』の関連規定を参考とする。『ベルヌ条約』現行条約の規定に基づき、建築・建築に関する設計図、下書き、立体著作物が著作権の保護対象となる。

(10) 撮影著作物：撮影著作物とは、器械を利用し、感光材料上に客観的物体の形象を記録する芸術著作物をいう。写真は本質的には技術の一つであり、事物を写真として記録する手段の一つである。それは機械、化学、光学等の一連の現代科学技術の上に成り立っている応用技術である。写真技術は表現手段の一つとして、科学・芸術著作物を創作することができる。撮影著作物の中で、人の光に対する強弱、画面の中の人と物、人と人の距離の遠近・位置選択、画面を構成する事物の取捨選択、露光時間の長さ、背景の利用等の一連の要素に対する理解を存分に利用することで、著作物の設計創作を完成させることができる。

(11) 映画著作物及び映画撮影に類似した方法により創作された著作物：映画著作物及び映画撮影に類似した方法により創作された著作物とは、一定の物質上に制作したもので、音響を伴うかまたは伴わない一連の画面で構成され、且つ、適当な装置を利用して上映または他の方法により伝達される著作物をいう。これにはドラマ、ドキュメンタリー、教育番組、映画等が含まれる。映画著作物は表現手段が複雑だけでなく、創作過程も極めて煩雑である。映画著作物は総合の芸術表現形式といえる。

(12) 図形著作物、模型著作物：図形著作物とは、施工または生産のために作成された工事設計図、製品設計図及び地理的現象を表し、または事物の原理もしくは構造を説明した地図または見取り図などの著作物をいう。模型著作物とは、展示、実験または観測などの用途のために、物体の形状及び構造のとおり、一定の比率によって作られた立体著作物をいう。

(13) 民間文学芸術著作物：民間文学芸術の突出した特徴は、その民族性である。民間文学芸術著作物には明確な特定の著作者がなく、ある社会のグループ(個人ではなく)が創作し民間に伝承された歌謡、音楽、演劇、物語、舞踊、建築、立体芸術、装飾芸術等の文学芸術形式である。例えば、中国の「皮影(影芝居)」芸術は極めて優れた民間芸術著作物である。

(14) コンピュータソフトウェア：コンピュータソフトウェアとは、コンピュータプログラムとそのファイルをいう。コンピュータプログラムとは、ある結果を得るために電子コンピュータ等の情報処理能力のある装置で行うコード化指令シーケンス、またはコード化指令シーケンスに自動転換できる符号化指令シーケンス、符号化語句シーケンスをいう。ファイルとは、プログラムの内容、構造、機能規格、開発状況、テスト結果を表すために用いる文字資料や図表(例：プログラム設計説明書、フロー図、ユーザマニュアル)等をいう。

Q2：著作権法が保護しないケースにはどのようなものがあるのか

『著作権法』第5条に基づき、合法性があるが独創性がない、または国・公衆の利益のために著作権法保護を与えないものをいう。具体的には、以下のようなケースがある：

(1) 法律、法規及び国家機関の決議、決定、命令、その他の立法、行政、司法的性質を有する文書、並びにそれら公文書の正式訳文。

(2) 時事報道、即ち、新聞、雑誌、ラジオ、テレビなどのメディアを通じて報道される単なる事実のニュース。

(3) 暦法、汎用的数表、汎用的表及び公式。

3. 著作権者と著作権の帰属

Q3：著作権者はどのようなタイプに分けられるのか

著作権者とは、即ち著作権の権利義務の承継人であり、著作権主体ともいう。著作権者には、創作著作物の著作者、著作物創作に関与しないが著作権を承継する公民、法人及びその他の組織が含まれる。

(1) 創作著作物の著作者：著作権は、人格権と財産権の2つの部分で構成される。著作権中の人格権は著作者に帰属し、著作者が人格権の主体である。一方、著作権中の財産権は、譲渡されるまでは著作者がその財産権の主体となる。この場合、著作者は完全な著作権者である。

(2) 著作物創作に関与せず著作権を承継した公民、法人及びその他の組織：これらの創作に関与しなかった公民、法人及びその他の組織は、著作権の譲渡・承継により著作権を承継した著作権者と称することができる。

著作者がその財産権を譲渡した後、権利の承継人が即著作権の財産権の主体となり、一般的にやはり承継人をその著作権者と呼ぶ。著作者が著作権中の一部分の財産権を他人に譲渡した場合、その他人はその一部分の財産権を享有する著作権者となる。著作者が著作権中の全ての財産権を他人に譲渡した場合、その他人は全ての財産権を享有する著作権者となる。著作権者が公民の場合、死亡すると著作権中の財産権が権利承継人に移転される。著作権者が法人の場合、法人の変更後、著作権中の財産権は権利承継人に移転することができる。法人資格の終了後、著作権中の財産権は権利承継人に移転される。

Q4：共同著作物の著作権の帰属はどのように規定されるのか

共同著作物とは、2人以上の者が協力して共同で創作した著作物をいう。『著作権法』で規定する共同著作物には、以下の2種類がある：

(1) 分割して使用できる著作物：共同著作者が各自で創作した部分を単独で使用し、単独で著作権を享有する（人権と財産権を含めて）ことのできる著作物をいう。分割使用できる共同著作物の帰属：共同著作物で分割使用できるものは、著作者が自身の創作した部分について単独で著作権を行使することができる。但し同時に各共同著作者は自身の権利を濫用し、正当な理由なく他の共同著作者の著作権の行使を妨害し、著作物の社会的、経済的な効益に影響を与えてはならない。

(2) 分割使用できない著作物：共同著作者が各自で創作したが、著作物の中にすでに一体に融合され、著作物のどの部分がどの共同著作者の創作によるものか区別できないものをいう。分割使用できない共同著作物の帰属：分割使用できない共同著作物の著作権は、財産共同共有原則が適用され、共同著作者が共同で享有する。著作権の行使については、規定がある場合は規定に従い、契約に定めがあるものは定めどおりに進める。契約の定めは著作権法に違反してはならない、規定や契約の定めがない場合は、財産共有原則に基づき処理する。

Q5：編集著作物の著作権の帰属はどのように規定されるのか

いくつかの著作物、著作物の一部、または構成されていない著作物のデータまたはその他の資料を編集し、その内容を選択または改編して独創性を具現している著作物を編集著作物という。編集著作物は一種の演繹創作行為である。編集内容の選択と手配に独創性を体现せず、単純な著作物または素材の寄せ集めであれば、新著作物が誕生したとはみなされない。従って、編集著作物を構成しない。編集著作物には新たな創作が加わっているため、編集著作物の著作権を享受することができる。編集著作物の著作権は編集者に帰属するが、著作権の行使には原著作物の著作権を侵害してはならない。編集した著作物の著作権の個々の状況により編集著作物の著作権関係も異なる。具体的には、以下のとおりである：

(1) 通常、編集著作物是一个の全体として、編集者が著作権を享有する。

(2) 著作権のある著作物の編集には、著作権者による編集権の制約を受けることとなる。即ち、著作権者の許諾を得、報酬を支払い原著作物の著作権者の人格権を尊重しなければならない。著作権の行使の際には原著作物の著作権を侵害してはならない。

(3) 保護期間を過ぎた著作物の編集についても、原著作物の著作者の人格権を尊重しなければならない。

(4) 著作物の中で单独使用できる部分を編集した場合、その著作者はその部分の著作物の著作権を享有する。通常、原著作物の著作者と編集著作物の著作者は、それぞれ別々の報酬を得る。

(5) 構成されていない著作物のデータまたはその他の資料を編集し、その内容を選択または改編して独創性を体现している著作物も編集著作物に属する。この種の著作物の著作権は、編集者が享有する。

Q6：職務著作物の著作権の帰属はどのように規定されるのか

職務著作物とは、機関、社会团体、企业、事业团体的従業員または出向者や臨時派遣員が、業務上の任務を全うするために創作した著作物をいう。職務著作物の要件には、以下の内容がある：

(1) 創作著作物は必ず法人またはその他の組織が、団体の性質により提示した業務上の任務でなければならない。

(2) 職務著作物の著作者は通常、その団体の職員である。団体の業務上の任務を全うするため、出向者や臨時派遣員を雇った場合でも職務著作物の著作者となる。

(3) 基本的に著作者が自らの意志で創作し、会社の意志で創作したものでない。会社の管理の下に会社の意志で創作した場合は、法人またはその他の組織の著作物となり、職務著作物には属さない。

現行の著作権法では、職務著作物の著作権の帰属について、以下の3つの状況を規定している：

(1) 著作権は自然人の著作者が享有する：通常、職務著作物の著作権は事実上の著作者、即ち自然人たる著作者に属する。

(2) 著作者は氏名表示権を享有するが、その他の権利は法人またはその他の社会組織が享有し、法人またはその他の組織は著作者に適当な報酬を与える：この場合、主に以下の職務著作物に適用される。即ち、主として法人またはその他の組織が物理的な技術的条件を利用して創作し、法人またはその他の組織が責任を負う建築・工事設計図、製品設計図、コンピュータソフトウェア、地図等の職務著作物である。もしくは法

律、行政法規が規定し、または契約で著作権が法人またはその他の組織に属すると定められた職務著作物に適用する。

(3) 著作権を法人または組織が享有する：労働契約に基づき、法人またはその他の組織が管理し、法人またはその他の組織の意志に基づき創作し、その法人または組織が責任を持つ職務著作物につき、法人または組織はその著作者とみなされる。

Q7：映像著作物の著作権の帰属はどのように規定されるのか

映画、テレビ等の芸術形式はすべて映像著作物に属する。一部の映画やテレビは創作過程や創作手段が複雑であり、複数の創造的な頭脳労働の成果の組合せである。『著作権法』の規定によれば、映像著作物の著作者には、監督、実演、作詞、作曲、カメラマン等が含まれ、氏名表示権を享受するとともに、プロデューサーと締結した契約に基づき報酬を得る権利がある。但し、映像著作物全体の著作権は、プロデューサーが享有する。

映像著作物は、近代技術手段を駆使し、多くの著作者、演技者及びその他の創作活動を一体に凝縮させた総合著作物である。多数の著作者の創作成果を同一表現形式に融合したものである。従って、著作権法では、映画の撮影制作に類する方法により創作された著作物の脚本、音楽等の単独で使用される著作物の著作者は、単独でその著作権を行使する権利を有すると規定されている。

Q8：委託著作物の著作権の帰属はどのように規定されるのか

まず委託者と受託者が契約で取り決めを行う。委託者は著作権者とは限らず、著作権を得るかどうかは、完全に双方の取り決めの結果である。委託創作契約において、受託者と委託者は以下の取り決めを行うことができる：

- (1) 著作権は委託者に帰属する。
- (2) 著作権は受託者に帰属する。
- (3) 著作権は委託者、受託者が共同で享有する。
- (4) 著作権は各自が部分的権利を享有する。

契約に著作権の帰属について明確な取極めがない場合または契約を交わしていない場合、著作権は受託者に帰属する。創作業務を担当したのが受託者であるので、受託者は委託著作物の創作者である。『著作権法』の第11条「著作権は著作者に帰属する」という規定に基づき、契約がないまたは契約に明確な取極めがない場合、受託者が著作権を享有する。

4. 著作権の権利内容

Q9：著作権の人格権にはどのような権利が含まれるのか

(1) 公表権：著作物を公表するか否かを決定する権利、即ち著作者が著作物を発表するか否か、いつ、どのような方法で公表するかを決定する権利である。著作物を発表するか否かは著作者-----著作権者が決定する。公表権は著作権者の重要な権利であり、著作権者が著作権の財産権を実現する基礎であると同時に、著作物の公表は、出版、複製、撮影・制作など著作権者の公表権の行使の結果である。

(2) 氏名表示権：著作者の身分を表明し、著作物上に氏名を表示する権利である。氏名表示権は著作者が享受する重要な権利であり、それは著作者の身分が尊重されるよう保障することができる。氏名表示権は本当の著作者や著作者とみなされる法人と非法人団体のみが享有する資格であり、その他の如何なる個人や組織もこの権利を行使することは許されない。従って、氏名表示権には、さらにもう一つの権利、即ち著作者資格権を隠し持つ。法律が氏名表示権を保護することは、創作に関わらない如何なる他人も著作物上に氏名を表示してはならないと法律で禁止することを意味する。

(3) 改変権：自ら改変するまたは他人に授権して著作物を改変させる権利をいう。主に積極的及び消極的な面がある。即ち著作者は自己の著作物を改変する権利がある。著作者は他人が著作物を歪曲または改変することを禁じる権利がある。改変とは、著作物の内容に局部的な文字の修正を行うことをいう。これは翻案とは別の概念である。後者は著作物の基本的な内容を改変しないことを前提に、著作物の表現形式や用途を改変することである。

著作物に対する改変権は著作権者が自らまたは他人に委託し自己の創作著作物を修正、添削する権利をいい、著作者の創作著作物の改変権は保護期間内は著作者が専有する。

(4) 著作物の同一性保持権：著作物の同一性保持権は、即ち著作物が歪曲、改ざんされないよう保護する権利である。この権利の侵害は、主に以下の2種類のケースがある。即ち、著作物そのものが改変されること、もう一つは著作物そのものは改変しないが、著作物の使用に対して著作物の名誉を毀損することである。

著作権者の著作物が発表されると同時に、著作権は創作著作物が歪曲、改ざんを受けない権利を享有する。無断で添削、改変、歪曲し著作物の完全性を破壊することは、すべて著作権法が禁止する行為である。

Q10：著作財産権にはどのような権利が含まれるのか

(1) 複製権：印刷、コピー、拓本、録音、録画、ダビング、模造などの方法により著作物を一部または複数部製作する権利をいう。

(2) 発行権：販売、または贈与の方法で公衆に著作物の原本または複製品を提供する権利をいう。

(3) 貸与権：有償で他人が映画著作物及び映画の撮影製作に類する方法により創作された著作物及びコンピュータソフトウェアを一時的に使用することを許諾する権利をいう。貸出しを主目的としないコンピュータソフトウェアを除く。

(4) 展示権：美術著作物、撮影著作物の原本または複製品を公開陳列する権利をいう。

(5) 実演権：著作物を公開実演し、併せて各種手段を用いて著作物の実演を公開放送する権利をいう。

(6) 放映権：放映機材、スライド映写機等の技術設備を利用して、美術、撮影、映画及び映画の撮影製作に類する方法により創作された著作物等を公開し再現する権利をいう。

(7) 放送権：無線方式によって著作物を公開放送または伝達し、または有線方式による伝達または中継方法で公衆に対して著作物を伝達・放送し、及び拡声器またはその他の信号、音声、画像を伝送する類似工具を通して公衆に著作物を伝達・放送する権利をいう。

(8) 情報ネットワーク伝達権：有線または無線方式により公衆に著作物を提供し、公衆が自ら選択した時間、場所で著作物を入手させるようにする権利をいう。

(9) 翻案権：著作物を改変し、独創性を有する新たな著作物を作り出す権利をいう。

(10) 翻訳権：著作物のある言語文字から別の言語文字に変換する権利をいう。翻訳権は著作権者が自身の著作物に対し享有する著作物をその他の各種言語文字形式で再現する権利である。これには、他人が許諾なしに上記の行為を行うのを禁止する権利も含まれる。翻訳は原著作物の内容を改変してはならず、文学著作物のみに限られる。

(11) 編集権：著作物または著作物の一部分を選択または編成し、新たな著作物として編集する権利をいう。

(1) 著作権者が享受すべきその他の権利。

5. 著作隣接権

Q11：著作隣接権とは何なのか。著作隣接権にはどのような権利があるのか

著作隣接権は、著作権に関する権利をいい、著作物の伝達者が享有する専有権利である。『著作権法』では、四つの著作隣接権を規定している：

- (1) 実演権：ここでいう実演者とは、俳優、歌手、音楽家、舞踊家、または演技、歌唱、演説、朗読またはその他の方法で文学芸術著作物を実演する者及びそれを指揮する者をいう。厳格に言えば、実演はすでにある著作物の基礎の上に再創作を行う行為であり、法律は実演者と彼らの実演間の関係に関わる人格的利益と財産的利益の両方を保護する。
- (2) 録音録画制作者権：ここでいう録音録画制作者とは、録音録画製品の最初の制作者をいう。
- (3) 放送組織権：ここでいう放送組織者とは、中国著作権法では特にラジオ放送局、テレビ局をいう。
- (4) 出版者権：ここでいう出版者とは、図書出版者をいう。

Q12：録音録画制作者が享有する権利にはどのような内容があるのか

- (1) 他人にその制作した録音録画製品の複製、発行を許諾する権利。即ち、その録音録画製品とその複製品を公衆に公開販売または放映を許諾する権利をいう。
- (2) 他人にその制作した録音録画製品のレンタルを許諾する権利。即ち、他人が録音録画製品とその複製品を利用し、公衆にレンタルし、レンタル費用を徴収することを許諾する権利をいう。
- (3) インターネットを通じて公衆に送信し報酬を得る権利。自らまたは他人に許諾しインターネット上のウェブサイトで不特定の公衆にその録音録画製品を送信する権利をいう。

Q13：放送事業者の権利にはどのような内容があるのか

- (1) 他人に転送伝達を許諾する権利。即ち、他人にその放送したラジオやテレビ番組の転送伝達を許諾する権利。
- (2) 他人にその制作した著作物を音像媒体上に録音録画して制作し、音像媒体の複製を許諾する権利。

6. 著作権の利用許諾、譲渡及び承継

著作権の許諾利用とは、著作権者がその著作物について、利用者に一定の方式で、一定の地域及び一定の期限内で利用を許諾する法律行為をいう。『著作権法』第10条の規定に基づき、著作権者は本法第10条第1項第(5)号乃至第(17)号に、同条第5項乃至第17項に規定する権利の行使を他人に許諾することができ、且つ契約または同法の関連規定により報酬を得ることができる。

Q14：著作権の利用許諾にはどのようなタイプがあるのか

(1) 独占的利用許諾：独占的利用許諾は専有利用許諾ともいい、著作権者が利用者に一定の期間及び地域範囲内で特定の方式、独占形式で著作物を利用できるよう許諾することをいう。利用を許諾された者以外、著作権者本人も含めて如何なる者も本方式で取り決めた期間・地域範囲内に本著作物を利用することはできない。実務上著作権の独占的利用許諾の方式で許諾を受けた利用者がその著作物を利用する際には、以下のいくつかの点に注意する必要がある：

① 独占的利用許諾契約は、必ず書面形式を採用しなければならない。これは一種の様式を必要とする法律行為であるからである。但し、当該独占的利用許諾が新聞社または刊行物出版社が著作物の掲載を行うためである場合には、書面形式を取らなくてもよい。

② 許諾分割（再許諾）の禁止：許諾分割とは、許諾を受けた人がさらに第三者に許諾証を発行することをいう。一般的に許諾を得た者はさらに第三者に再許諾証を発行してはならない。許諾を受けた者が第三者に同一権利の行使を許諾する場合は、必ず著作権者の許諾を得なければならない。

③ 著作権利用許諾は、著作権行政管理部門に登録し、紛争発生時の証拠とすることができる。

(2) 排他的利用許諾：排他的利用許諾とは、著作権者が一定の期間及び地域内で特定の方式で他人に著作物の利用を許諾することをいう。同時に著作権者は同様の方式でその期間と地域内で利用することができるが、第三者に同様の利用を許諾することはできない。

利用を許諾された権利が第三者に侵害された場合、排他的許諾を受けた者は著作権者と共同で訴訟を提起することができる。著作権者が訴訟を提訴しない場合は、排他的許諾を受けた者は、自己の名義で訴訟を提起することができる。

(3) 普通利用許諾：普通利用許諾とは、著作権者が利用者に一定の期間及び地域内で特定の方式で非独占的な著作物の利用を許諾することをいう。同時に著作権者は同様の方式でその期間と地域範囲内で利用することができるほか、第三者に同様の利用を許諾することができる。

Q15：著作権譲渡にはどのような効力があるのか

当事者は利用許諾の取極めには書面形式を採用すべきである。

著作権の譲渡とは、著作権者がその著作物の財産権の一部または全てを他人の所有に移転する法律行為を

いう。『著作権法』の関連規定に基づき、著作権者は本法第10条第1項第（5）項乃至第（17）項に規定する権利の全部または一部を譲渡でき、且つ契約または同法の関連規定に基づき報酬を得ることができる。

著作権譲渡の対象は財産権である。『著作権法』で規定する著作権の内容は著作人格権と著作財産権である。著作人格権とは、作者が著作物創作のために法により享有する著作物に関する人格権をいう。この種の人格権は、作者の人格的利益と密切に関わり、永久性があるため、もちろん譲渡することはできない。

著作権の譲渡は著作権の主体の変更を伴う。著作物の著作権が権利者から譲受人に譲渡される。譲受人は当該著作物の著作権者となり、このために著作権の主体の変更が起こる。著作権では著作権の元の主体と承継主体は、同一著作物に対してそれぞれの利益を分け合う可能性がある。権利者が著作物の財産権のすべてを譲渡した場合、譲受人は著作権全部の主体となる。権利者が譲渡したものが著作物の一部の財産権である場合、譲受人は一部の著作権の主体となる。

著作権の譲渡と著作物の媒体の所有権は無関係である。一般的に著作物には一定の媒体が付いているものであるが、著作権譲渡に関係するのは著作物の著作権であり、著作物の媒体所有権とは関係ない。

Q16：著作権の承継の効力

著作財産権は法により承継することができる。著作権が自然人に属する場合、自然人の死亡後その著作財産権は法定の保護期間内に、『承継法』に基づき移転することができる。承継人は著作財産権の新たな権利者となる。

美術著作物の元の所有権の移転は、元の展示権の移転を意味するため、その著作財産権が承継される際、複製品の展示権とその他の著作財産権もこれに伴って承継される。

『著作権法』の規定に基づき、著作人格権は承継できないが、著作財産権の承継が著作人格権の保護に影響を及ぼす可能性がある：

（1）作者の死亡後、作者の氏名表示権、改変権、著作物の同一性保持権は、著作財産権の承継人または遺贈を受けた者が保護する。

（2）著作財産権の承継人がいない、もしくは遺贈を受けた者がいない場合、作者の氏名表示権、改変権、著作物の同一性保持権は、著作権国家行政管理部門が保護する。

7. 著作権の合理使用制度

Q17：著作権の合理使用はどのようなタイプに分けられるのか

合理使用とは、特定の条件下で法律により他人が著作権を享有する著作物の使用を自由に許し、権利者の許諾を得る必要がないほか、報酬を支払う必要もない合法的行為をいう。これは著作権の権利を制限する法律制度である。

『著作権法』第22条では、合理使用の具体的なケースを規定する。合理使用の場合、使用者は著作権者の許諾を得ず、報酬を支払う必要はないが、著作者の氏名、著作物名称を明示し、著作権者が本法に基づき享有するその他の権利を侵害してはならない。

- (1) 個人目的で他人がすでに公表した著作物を使用する場合。
- (2) 他人がすでに公表した著作物を適切に引用する場合。
- (3) 報道のためにメディア媒体がすでに公表した著作物を使用する場合。
- (4) メディア媒体が他のメディア媒体によりすでに公表された時事的文章を使用する場合。
- (5) メディア媒体が公衆の集会において公表された演説を使用する場合。
- (6) 学校の授業または科学研査員のためにすでに公表された著作物を使用する場合。
- (7) 国家機関が公務執行のためにすでに公表された著作物を使用する場合。
- (8) 図書館などが当該館が収蔵する著作物を複製する場合。
- (9) すでに公表された著作物を無償で実演する場合。
- (10) 屋外公共場所に設置または展示の美術著作物の模写、描写、撮影または録画。
- (11) 中国語の著作物を少数民族の言語文字に翻訳し国内で出版及び発行する場合。
- (12) すでに公表された著作物を点字にして出版する場合。

8. 著作権の保護期間

著作権の保護期間とは、著作権が法律保護を受ける期間のことをいう。著作権の保護期間中、著作物の著作権は法律の保護を受ける。著作権期間が満了すれば、その著作物はパブリックドメインに入り、もはや法律の保護は受けない。

Q18：精神的権利の保護期間

(1) 『著作権法』第20条では、著作権者の人格権の保護期間を規定する。即ち、作者の氏名表示権、改変権、及び同一性保持権の保護期間は制限を受けない：

- ① 作者の生存期間中、氏名表示権、改変権、著作物の同一性保持権は自ら保護する。
- ② 作者死亡後、これらの精神的権利は、その承継人または遺贈を受けた者が保護する。
- ③ 著作権の承継人や遺贈を受けた者がいない場合、著作権は行政管理部门が保護する。

(2) 法人またはその他の組織の氏名表示権、改変権、著作物の同一性保持権にも時間的制限はない。

① 法人またはその他の組織に変更があるか、消滅した場合、この3つの精神的権利は、その権利義務を承継した法人またはその他の組織が保護する。

- ② 権利義務を承継する法人またはその他の組織がない場合、国が保護する。

Q19：財産的権利の保護期間

『著作権法』の規定に基づき、タイプの違いにより著作物の財産的権利の保護期間の計算も異なる。具体的には、以下のとおりである：

① 自然人の著作物、その著作財産権：保護期間の終期は、原則的に死亡日から起算する。即ち、作者の生涯及びその死亡後50年とし、作者死亡の日から50年を経過した年の12月31日までである。

② 共同著作物：保護期間は、最後に死亡した作者の死亡の日から50年を経過した年の12月31日までである。

③ 法人またはその他の組織の著作物：著作権は法人または非法人機関が享有する職務著作物である場合、その著作財産権の保護期間の終期は原則として公表日から起算する主義を取る。著作物の最初の公表の日から50年を経過した年の12月31日までとするが、著作物の創作完了後の50年以内に公表されなかったものは保護されない。

④ 作者の身分が不明の著作物：著作財産権の保護期間の終期は発表から起算する。著作物の最初の公表の日から50年を経過した年の12月31日までであるが、作者の身分が明確となれば、一般自然人に対する著作財産権の保護期間が適用される。

⑤ 実演者権における財産的権利の保護期間は50年である。実演の発生後第50年目の12月31日までである。録音録画制作者権の保護期間は50年であり、その製品の最初の制作完成後、第50年目の12月31日までである。放送権の保護期間は50年であり、そのラジオ、テレビの最初の放送後、第50年目の12月31日までである。

9. インターネットに関する著作権保護

権利者が中国のインターネット著作権保護対策を行う際より臨機応変に対応できるよう、本節では法律の規定を系統立てて紹介する。2000年11月、『最高人民法院によるコンピュータネットワーク著作権に関わる紛争案件の審理における法律適用の若干問題についての解釈』（2003年12月、2006年11月の2度の改正を経る）が公布された。また2005年5月、国家版權局と情報産業部が共同で『インターネット著作権行政保護弁法』を公布、2006年7月、國務院はさらに権利者の情報ネットワーク伝達権を特に保護する行政法規『情報ネットワーク伝達権保護条例』を公布・施行した。2007年3月、中国政府は、世界知的所有権機関（WIPO）に『著作権に関する世界知的所有権機関条約（WIPO著作権条約）』（WCT）と『実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約（WIPO実演・レコード条約）』（WPPT）加盟の申請書を正式に提出、上記の2つの「インターネット条約」は、2007年6月9日から中国で正式に効力が発生している。

『最高人民法院によるコンピュータネットワーク著作権に関わる紛争案件の審理における法律適用の若干問題についての解釈』の解説

2000年11月、最高人民法院は『コンピュータネットワーク著作権に関する紛争案件の審理における法律適用の若干問題についての解釈』を公布・施行した。2003年12月、最高人民法院は『著作権法』の改正・審理に基づいて、同司法解釈に第一回目の改正を加えた。2006年11月、最高人民法院により新たに公布された『情報ネットワーク伝達保護条例』と審判実務では、さらに同司法解釈に二回目の改正を加えている。

Q20：著作物のデジタル化形式は法律的保護を受けられるのか

『著作権法』の保護を受けることができる各種著作物のデジタル化形式は、『著作権法』第3条に列举された著作物の範囲に属さないが、文学・芸術及び科学分野で独創性がある、ある種の有形の形式で複製されたその他の知的創作物であり、これらはすべてネットワーク環境において中国の法律的保護を受けることができる（『コンピュータネットワーク著作権に関する紛争案件の審理における法律適用の若干問題についての解釈』等）。

Q21：管轄裁判所はどのように決めるのか

ネットワーク著作権侵害紛争事件は、権利侵害の行為地または被告の所在地の人民法院が管轄する。権利侵害の行為地には、訴えられた権利侵害行為を実施したネットワークサーバ、コンピュータ端末等の設備の所在地がある。権利侵害の行為地及び被告の住所を確定できない場合は、原告が権利侵害を発見したコンピュータ端末等の設備の所在地を権利侵害の行為地とみなすことができる。即ち以下のいずれかが侵害行為地となる：

(1) 被告住所地

(2) 権利侵害の行為地（訴えられた権利侵害行為を実施したネットワークサーバ、コンピュータ端末等の設備の所在地）

(3) 原告が権利侵害を発見したコンピュータ端末等の設備の所在地（適用条件：権利侵害の行為地及び被告の住所地在確定できないこと）

但し、司法実務においては往々にして被告の所在地のみが適用され、権利侵害の行為地による管轄の適用は極めて困難である。原告が権利侵害を発見したコンピュータ端末等の設備の所在地は、なおさら実質的に管轄の適用は困難である。

ここでいう権利侵害の行為地とは、権利侵害行為を実施したネットワークサーバ、コンピュータ端末等の設備の所在地をいう。これを見ると、権利侵害の行為地が「権利侵害行為の実施」地の場合、権利侵害者が使用したネットワークサーバとコンピュータ端末等の設備の所在地であることがわかる。一方、権利侵害者が権利侵害行為の実施時に使用したのがどのコンピュータ端末で、そのコンピュータ端末がどこにあるのか、通常は権利侵害者のみが知ることである。自己の利益である著作権の権利保護からいうと、それを知る手立ては全くない。

一方、権利侵害行為を構成したネットワークサーバについては、IPアドレスを調べることにより、権利侵害ウェブサイトサーバのサーバの大まかな地理的位置を突き止めることができるが、詳細な位置を確定することはできない。例えば、調査によりwww.youku.comウェブサイトのIPアドレスは124.64.64.245であることを知り、検索によりそのウェブサイトサーバの地理的位置が北京網通にあることを知る事ができる。しかしサーバのある機械室の詳しい場所は調べる事ができない上、北京網通が対応するのも公安機関の調査に対してのみであるから、一般人が関連情報を知る手立ては全くない。従って、著作権者は権威のある、官局からの資料を得ることができないばかりか、有利な証拠を取得し、権利侵害ウェブサイトのサーバの地理位置を証明することさえできない。よって権利侵害行為実施のネットワークサーバ、コンピュータ端末等の設備の所在地に基づく管轄裁判所の決定は、司法実務において適用例が極めて少ない。

原告が権利侵害内容を発見したコンピュータ端末等の設備の所在地は、実務上はほとんど適用の可能性はない。同司法解釈によれば、原告が権利侵害を発見したコンピュータ端末等の設備の所在地が裁判所管轄に適用される前提は、権利侵害行為地、被告の住所地の両方を確定するすべがない場合のみとなっている。原告が権利侵害を発見したコンピュータ端末等の設備の所在地が、そのまま権利侵害行為地にできるわけではない。司法実務で著作権者が被告の住所を知るすべがない場合、往々にして権利侵害者の連絡先と本名も知ることができない。ところが『民事訴訟法』の規定によれば、被告の身分を明確にできなければ、立件することができない。立件時に被告の名称を知っているが被告の住所を知るすべがない場合、当該規定に基づいて原告人の権利侵害を発見したコンピュータ端末等の設備の所在地を権利侵害の行為地として訴訟を提起することができる。しかし、たとえそうしたとしても、被告が管轄に対する異議を申し出たが最後、被告の住所地在が判明し、事件は往々にして移送されることとなる。

従って、現在の中国の司法実務においては、著作権者の管轄裁判所に対する最良の選択は、依然として被告の住所地の裁判所となる。

Q22：ネットワークサービス提供者の著作権侵害責任はどのように認定されるのか

2000年末の『最高人民法院によるコンピュータネットワーク著作権に関する紛争案件の審理における法律適用の若干問題についての解釈』の公布・施行後、中国各地の裁判所でコンピュータネットワークに関する著作権紛争案件を審理する場合、実際にはネットワークサービス提供者を区分わけにして異なる法律責任を負わせてきた。即ち、アクセスサービス提供者とコンテンツサービスの提供者に分けている。

アクセスサービス提供者とは、ユーザのネットワークアクセスのために物理的な接続を提供するサービス提供者をいう。中国には中国電信、中国网通等の会社があり、ネットワークアクセスの主な方式は、電話線、無線ブロードバンド、有線ブロードバンド等がある。コンテンツサービス提供者とは、大量の各種著作物、ニュース等の情報コンテンツを提供するサービス提供者をいう（例：ポータルサイトウェブサイト、情報提供ウェブサイト、電子ビジネスウェブサイト、映像ウェブサイト等）。

Q23：アクセスサービスを提供するネットワークサービス提供者にリンクの切断を求めることができるのか

『情報ネットワーク伝達保護条例』第14条、第23条の規定により、アクセスサービスを提供するネットワークサービス提供者にリンクの切断を求めることができる。

Q24：アクセスサービス提供者は法律責任を負うのか

中国電信、中国网通のようなアクセスサービス提供者は、ユーザに単純なネットワークアクセスの物理的な設備と技術を提供するのみであり、ネットワーク情報の編集、コントロール能力は持たない。ネットワーク情報の合法性に対しても監視する義務はなく、ネットワークアクセスサービス提供者は、他人がネットワーク上で実施する権利侵害行為に対して主観的な過失がない限り、法律的責任を負う必要はない。

Q25：インターネットコンテンツサービス提供者の権利侵害責任はどのように認定されるのか

『最高人民法院によるコンピュータネットワーク著作権に関する紛争案件の審理における法律適用の若干問題についての解釈』の第3条の規定によれば、ネットワークサービス提供者がネットワークを通じ他者の著作権侵害行為に関与する、またはネットワークを通じ他者の著作権侵害行為実施を教唆・幫助した場合には、その者とその他の行為者または直接権利侵害行為を実施した者との共同権利侵害責任を追及しなければならない。

『最高人民法院によるコンピュータネットワーク著作権に関する紛争案件の審理における法律適用の若干問題についての解釈』の第4条の規定によれば、コンテンツサービスを提供するネットワークサービス提供者

が、ネットワーク利用者がネットワークを通じて著作権侵害行為を実施する事を明らかに知っていた場合、または著作権者が確実な証拠に基づく警告をしていたにもかかわらず、権利侵害の結果を除去するために侵害内容を移動・削除するなどの措置を行わなかった場合には、その者と当該ネットワーク利用者の共同権利侵害が成立し、共同責任を負わなければならない。

上記の2つの規定に基づき、司法実務上、ネットワークコンテンツサービス提供者と直接権利侵害者との間に共同権利侵害が成立するか否かは、主に以下の2つの条件に関わっている：

(1) ネットワークコンテンツサービス提供者に主観的な過失があるか

ネットワークコンテンツサービス提供者の主観的過失は、著作権侵害の責任を負うための要件である。ネットワークコンテンツサービス提供者の「過失」をどのように認定するかには、権利侵害行為を「明らかに知っていたまたは知っていたはず」かどうかにかかっている。司法実務においては主にネットワークコンテンツサービス提供者が提供するサービスの内容、形式及び性質、その権利侵害情報に対する監視の権利及び能力の大きさ、行為に関与した程度、範囲等の要素に基づき総合的に認定される。

ネットワークコンテンツサービス提供者が事件関連著作物の審査や事実を確かめる業務を行う能力があるかどうかは、それ相応の「注意義務」を履行したか否かに関わる。もちろん著作権者が自主的にネットワークコンテンツサービス提供者に権利侵害通知を出すことは、実務において主観的過失の存在を証明する重要な手段であり、ネットワークコンテンツサービス提供者が当該通知を受け取った後、無視するか、または権利侵害内容を削除する措置を取らなかった場合には、当該ネットワークコンテンツサービス提供者は、権利侵害行為の発生に対して明らかに主観的な過失があることとなる。

(2) ネットワークコンテンツサービス提供者が客観的に権利侵害を幫助する行為を行ったか、または権利侵害の結果の発生を放置したか

上記司法解釈第3条、第4条の規定に基づき、ネットワークコンテンツサービス提供者の権利侵害の表現形式は、主に2種類に分けることができる。一つは、ネットワークを通じて他人の著作権侵害行為に関与すること、もしくはネットワークを通じて他人の著作権侵害行為を教唆、幫助することである。もう一つは、ネットワーク利用者がネットワークを通じて他人の著作権を侵害する行為を明らかに知っているか、または著作権者が確実な証拠に基づく警告をしていたにもかかわらず、権利侵害の結果を除去するために権利侵害の内容を移動・削除するなどの措置を行わなかった場合である。

例えば、2007年に、ワーナー・レコード社が北京阿里巴巴（アリババ）情報技術有限公司を著作隣接権侵害で訴えた事件では（「巻末資料1：2. 情報ネットワークを通じた著作権侵害の判例」 案例3を参照）、被告阿里巴巴公司是、検索エンジンサービス提供者として、権利者のそのウェブサイト音楽検索サービスにおける検索、リンクの結果が原告の録音制作権を侵害したと書面で通知を受けた後も、事件に関連する侵害検索、リンクを削除する義務を怠り、権利侵害結果の発生を放置したものである。これには主観的な過失があり、ネットワークを通じて他人の権利侵害行為を幫助したことになる。

『民法通則』の第130条の規定に基づき、二人以上が共同で権利を侵害し他人に損害を与えた場合、連帯責任を負わなければならない。いわゆる「連帯責任」について、著作権者は、共同権利侵害者のどちらか一方に損害賠償の全てを請求する権利を有する。

2006年7月の『情報ネットワーク伝達条例』の公布施行前は、ネットワーク著作権紛争に関する大量の事件

にすべて上記の司法解釈を適用し、審理・認定を行っていたが、『情報ネットワーク伝達保護条例』の公布・施行後、上記の2つの法律条項は、『情報ネットワーク伝達保護条例』の第22条、第23条とともに、ネットワーク著作権紛争案件の審理の法的根拠となっている。

Q26：権利者の権利侵害通知の形式や内容には基準があるのか

著作権者が権利侵害情報を発見し、ネットワークサービス提供者に警告を出す、または権利侵害の行為者にネットワーク登録資料を請求する場合、必ず状況に基づき三種類の資料を提供しなければならない。一、著作権者の身分証明：身分証明書、法人営業許可証などの有効な身分証明を含む。二、著作権の帰属証明：著作権登録証書、認証機構が発行した証明、合法的な出版物、創作の手書き原稿、権利取得の契約書等を含む証拠資料。三、権利侵害の状況証明：権利侵害情報の内容、URL等を含む（具体的なフォームは、第一章「通知-削除」手順に関する紹介を参照のこと）。

Q27：訴訟前の差止め、財産保全、証拠保全の申請は具体的にどのように行えばよいのか

著作権者が権利侵害情報を発見し、ネットワークサービス提供者に警告を出し、合法的な証明資料を示した後、コンテンツサービス提供者がそれでも措置を取らない場合、著作権者は法に則り、訴訟前に人民法院に訴訟前禁令、財産保全、証拠保全、先行執行等を申請することができる。訴訟前の著作権侵害行為の停止命令申請と証拠保全申請は、権利侵害の行為地または、申請対象者の住所地の著作権案件に管轄権のある人民法院に提出するべきである。訴訟前財産保全は、当事者が財産の所在地を管轄する人民法院に申請する。

(1) 訴訟前の著作権侵害行為停止の申請書、財産保全申請書の提出には、以下の内容を網羅しなければならない。

①当事者とその基本状況

②申請の具体的内容、範囲

③申請の理由（主に関連行為を直ちに制止しなければ、著作権者、隣接権者または著作権利害関係者の利益に補填し難い損害を受けることになる旨を説明する）

著作権者が訴訟前の著作権侵害行為停止申請を出す際、裁判所に同時に著作権の帰属を証明する証拠を提出するほか、権利侵害で訴えようとする著作物を含めて、被申請者が著作権侵害行為を実施している、または実施しようとしている証拠を提出すべきである。

(2) 提出する証拠保全の申請書に記載すべき内容

①当事者とその基本状況

②証拠保全申請の具体的な内容、範囲、所在地

③保全を請求する証拠を証明できる対象

④申請の理由（主に証拠が消滅する可能性があること、もしくは取得が難しいこと、且つ当事者とその訴訟代理人が客観的な原因により自ら収集できないことを具体的に説明する）

著作権者が訴訟前証拠保全の申請を提出する際、裁判所に同時に著作権の帰属を証明する証拠、消滅する可能性または後に取得が困難になることを証明する証拠、及び当事者が自ら収集できないことの証拠を提出しなければならない。

Q28：訴訟前の差止め、財産保全、証拠保全申請の際の手数料はどれくらいか

著作権者は、裁判所に訴訟前著作権侵害行為停止申請や証拠保全申請を提出する際には、ともに手数料を支払わなければならない。手数料は実際に保全する財産金額を基準にして収めるのではなく、財産金額が1,000人民元を超えない、もしくは財産金額に関わらない場合は、1件ごとに30人民元を納める。1,000人民元から10万人民元までの部分は1%を納め、10万人民元を越えた部分は0.5%を納める。但し、当事者が保全措置申請で納める費用は、最高でも5,000人民元を超えない。

Q29：権利人の法定提訴期間はどれくらいか

著作権者は、人民法院に関連行為の停止、保全証拠、保全財産等の措置を取った後、15日以内に提訴しなければならない。提訴しない場合、人民法院は裁定で取った措置を解除する。

Q30：著作権保護技術的措置の回避行為はどのような法的責任を負うことになるのか

ネットワークサービス提供者が他人の著作権技術保護措置を故意に回避・破壊するのに専門に使う方法、設備または材料と明らかに知りながら、アップロード、伝達、提供した場合、著作権者は、ネットワークサービス提供者の民事上の権利侵害責任を追及することができる。（下記、「『情報ネットワーク伝達保護条例』の解説」部分で詳しく紹介する）。

Q31：著作権者の誤った通知に対して損害賠償責任を負う必要はあるのか

著作権者が権利侵害を訴えた事実が存在せず、権利侵害と訴えられた側が、コンテンツサービス提供者の取った措置により損害を蒙ったと賠償を請求した場合、人民法院は警告を出した著作権者に対して賠償責任を負担するよう判決を出すこととなる。

『情報ネットワーク伝達権保護条例』の解説

2006年7月より、中国は『情報ネットワーク伝達権保護条例』を公布・施行している。同条例は『著作権に関する世界知的所有権機関条約』、『実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約』及びアメリカのDMCA法案の関連規定を十分に参考にした上、中国の情報ネットワーク伝達権保護の実際の経験を組み合わせた

基礎の上に制定された。立法の総原則は、著作権者、ネットワークサービス提供者及び著作物使用者の利益のバランスである。同条例は主に以下のいくつかの方面から詳しい規定を行っている。一つは、情報ネットワーク伝達権の保護の確立。二つ目は、権利者情報保護のために情報ネットワーク伝達権が取る技術的措置の保護の確立。三つ目は、著作物権利の帰属または使用条件を説明する権利管理電子情報の保護。四つ目は、紛争を処理する「通知と削除」簡易プログラム。五つ目は、ネットワークサービス提供者のための「避難港」条件の確立である。

Q32：情報ネットワーク伝達権とは何なのか

情報ネットワーク伝達権(日本の送信可能権に相当)とは、有線または無線の方式で公衆に著作物や、実演、録音録画製品を提供し、公衆にその個人の選んだ時間と地点で著作物、実演記録、録音録画製品が入手できるようにする権利をいう。

法律、行政法規が別途規定する場合を除き、如何なる組織または個人も、他人の著作物、実演、録音録画製品をネットワークを通じて公衆に提供するに際し、2つの義務を履行しなければならない。一つは権利者の許諾を得ること、二つ目は報酬を支払うことである。

Q33：技術的措置とは何なのか。法律は技術的措置をどのように保護するのか

技術的措置とは、権利者の許諾を得ずに著作物や実演記録、録音録画製品を閲覧・鑑賞するか、情報ネットワークを通じて公衆に向けて著作物や、実演記録、録音録画製品を提供することを有効に防止、制限する事のできる技術、装置または部品をいう。

著作権者が取った技術的措置は、主にログインの要求、パスワードの設置、電子透かしの設置、デジタル署名またはデジタル指紋技術、他人のアクセスの制限または禁止等がある。『情報ネットワーク伝達権保護条例』が技術的措置に対して規定する禁止行為には、以下の内容がある：

- (1) 技術的措置を故意に回避または破壊してはならない
- (2) 技術的措置の回避や破壊に用いられる装置や部品を故意に製造、輸入または他人に提供してはならない。
- (3) 他人のために技術的措置の回避や破壊のために用いられる技術サービスを故意に提供してはならない。

Q34：権利管理電子情報とは何なのか。また法律ではどのように権利管理電子情報が保護されるのか

権利管理電子情報とは、著作物とその著作者、実演記録と実演者、録音録画製品とその制作者を説明する情報、著作物や実演記録、録音録画製品の権利者の情報と使用条件の情報、及び上記の情報を表示する数字、コードをいう。

ネットワーク環境において権利管理電子情報は、デジタル化形式で現わされるため、紙の出版物の著作権ページに比べ、デジタル化された著作権表記の方が痕跡を残さず改ざんしやすい。ひいては一部の情報が削

除されてしまうこともある。『情報ネットワーク伝達権保護条例』の権利管理電子情報に対する規定の禁止行為は、以下のとおりである：

(1) 情報ネットワークを通じて公衆に向けて提供される著作物や実演記録、録音録画製品の権利管理電子情報を故意に削除・改変する行為。但し、技術的な原因から削除や改変を回避できない場合を除く。

(2) 情報ネットワークを通じて公衆に向けて、権利者の許可を得ていないことを知りながら、または知っているはずでありながら、権利管理電子情報を削除または改変した著作物や実演記録、録音録画製品を提供する行為。

Q35：「通知と削除」手続きは、どのように運用されるのか

第一章第二節「通知と削除」で記載したように、本手続きは「ストレージサービス提供者」と「検索、アクセスサービス提供者」のみに適用されるため、「ストレージスペースサービス」、「検索サービス」「アクセスサービス」を明確に解釈する必要がある。

ストレージサービスとは、ネットワーク利用者が情報ネットワークを通じて公衆に著作物を提供できるネットワーク情報プラットフォームをいう。、ストレージサービス提供者はこれらの著作物を正確に削除または遮断することが可能である。この情報プラットフォームは実際に永久に情報を保存できる外部記憶装置である。

検索サービスでは、検索サービス提供者が開発した検索ソフトウェアを使いネットワーク上で他のウェブサイトの本ウェブサイトのサーバ上にリアルタイムでコピーされる。その後これを分類、検索し、関連情報やその情報を保存するネットワークアドレスをカテゴリー別に分類しそのウェブサイトのデータベースに保存する。ネットワークユーザが検索を要求すると、検索サービスを提供するネットワークサービス提供者は、当該データベースから自動的に検索し、探し出した内容をオンラインでユーザに提供する仕組みとなっている。

アクセスサービスとは、ネットワークサービス提供者が所属ウェブサイトに対してある情報テーマを提供した後、その情報の詳細内容のURLを提示（または「埋置」という）・保存するサービスをいう。ユーザがその情報のテーマをクリックすると、ネットワークサービス提供者は自動的にユーザにその情報の内容を提示する。その情報はそのウェブサイトまたはその他のウェブサイト上のどちらでも保存することができる。

アップローダーとは、著作物を実際にネットワーク上にアップロードする機関または個人をいう。これらの著作物はネットワークユーザに提供され、ネットを通じて閲覧またはダウンロードすることができる。

Q36：どのような権利侵害行為について行政責任を負わねばならないのか

『情報ネットワーク伝達権保護条例』第18条、第19条で規定する、主に行政責任の負担に関わる権利侵害行為は、以下のとおりである：

① 技術的措置の回避や破壊に用いられる装置や部品を故意に製造、輸入、または他人に提供したか、他人のために技術的措置の回避や破壊に用いられる技術サービスを故意に提供した場合。

② 情報ネットワークを通じて他人の著作物や実演記録、録音録画製品を提供し、経済的利益を得た場合。

③ 情報ネットワークで勝手に公衆に他人の著作物や実演記録、録音録画製品を提供した場合。

④ 技術的措置を故意に回避または破壊した場合。

⑤ 情報ネットワークを通じて公衆に提供する著作物や実演内容、録音録画製品の権利管理電子情報を故意に削除または改変するか、権利者の許可なく権利管理電子情報が削除または改変された著作物、実演記録、または録音録画製品を、それと知りながら、または知っているはずでありながら、情報ネットワークを通じて公衆に提供した場合。

上記①、②の権利侵害行為は、著作権行政管理部門が警告を出し、違法所得を没収するほか、主に技術的措置の回避、破壊に用いる装置・部品を没収する。情状が深刻な場合は、主にネットワークサービスの提供に用いるコンピュータ等の設備を没収することができるほか、10万人民元以下の罰金に処することができる。犯罪を構成する場合は刑事責任を追及する。

上記③、④、⑤の権利侵害行為は、状況によって侵害の停止、影響の除去、謝罪、損害賠償などの民事責任を負担する。同時に公共の利益を害した場合、著作権行政管理部門は権利侵害行為の停止を命じ、違法所得を没収し10万人民元以下の罰金に処することができる。情状が深刻な場合は著作権行政管理部門が主にネットワークサービスを提供するコンピュータ等の設備を没収することができる。犯罪を構成する場合は刑事責任を追及することができる。

またネットワークサービス提供者は正当な理由なしに被疑侵害サービス対象の氏名(名称)、連絡先、URL等の資料の提供を拒否または遅延させてはならない。著作権行政管理部門が警告したものは、情状が深刻な場合、主にネットワークサービス提供に用いるコンピュータ等の設備を没収する。

Q37：アクセスサービス提供者はどのような条件で免責になるのか

ネットワークサービス提供者のうち、アクセスサービス提供者は、契約したネットワークユーザー(以下、ユーザー)の提示に基づきネットワーク自動アクセスサービス、またはユーザーに提供する著作物、実演記録、録音録画製品に対して自動伝送サービスを提供する。以下の条件を備える場合、賠償責任を負う必要はない：

① 配信する著作物や実演記録、録音録画製品を選択しておらず、また改変していない場合。

② 指定されたユーザーに当該の著作物や実演記録、録音録画製品を提供し、また指定されたユーザー対象以外のその他の者が入手するのを防止している場合。

アクセスサービス提供者(例：中国電信、中国網通)は、ユーザにあくまでネットワークアクセスの物理的な設備と技術を提供するのみであり、ネットワーク情報の編集、コントロール能力を持たない。故に、ネットワークアクセスサービス提供者は、上記の2つの条件を満たすことを前提に、著作権者に対し賠償責任を負わなくてもよい。例えば、第三者が電子メールを利用し権利侵害著作物を発送する際、E-MAILサービス提供者は上記の2つの条件を満たしていれば、著作権者に対する賠償責任を負はない。

Q38：システムキャッシュメモリーサービス提供者はどのような条件で免責になるのか

ネットワークサービス提供者がネットワークの伝送効率を向上させるために、その他のネットワークサー

ビス提供者から得た著作物や実演記録、録音録画製品を自動的に保存し、自動的技術を通じてユーザーに提供するもので、以下の条件を備えている場合、賠償責任を負わない：

- ① 自動的に保存した著作物や実演内容、録音録画製品を改変していない場合。
- ② 著作物や実演記録、録音録画製品を提供する元のネットワークサービス提供者が、ユーザーによる当該著作物や実演記録、録音録画製品の入手状況を把握することに影響を与えない場合。
- ③ 元のネットワークサービス提供者が当該著作物や実演記録、録音録画製品を修正、削除または遮断した際に、自動的技術を通じて修正、削除または遮断する場合。

この規定は、主に検索エンジンサービスを提供するネットワークサービス提供者（例：GOOGLE、百度等）に対して適用される。ユーザーへの検索エンジンサービス提供時のネットワーク伝送効率を向上させるため、第三者ウェブサイト上の情報を自動的に保存し、インデックスを作成する。上記の3条件を満たすことを前提として、検索エンジンサービスを提供するネットワークサービス提供者は、著作権者に対する賠償責任を負わない。

Q39：ストレージサービス提供者はどのような条件で免責になるのか

ネットワークサービス提供者は、ユーザーが情報ネットワークを通じて公衆向けに著作物や実演記録、録音録画製品を提供するために、ユーザーに対してネットワークのストレージスペースを提供するものであり、以下の条件を備えている場合、賠償責任を負わない：

- ① 当該ストレージスペースがユーザーのために提供されていることを明確に標示し、且つネットワークサービス提供者の名称、連絡担当者、URLが公開されている場合。
- ② ユーザーの提供する著作物や実演記録、録音録画製品を改変していない場合。
- ③ ユーザーの提供する著作物や実演記録、録音録画製品が権利侵害を行っているとは知らず、また知っているべき合理的な理由もない場合。
- ④ ユーザーの提供した著作物や実演記録、録音録画製品から直接経済的利益を得ていない場合。
- ⑤ 権利者の通知書を受け取った後、本条例の規定に基づき権利者が権利侵害だと認めた著作物や実演記録、録音録画製品を削除した場合。

中国司法実務において本条項が適用された事例は多く、近年勃興してきた目覚ましい映像ウェブサイト Youku、土豆網、酷溜網等も権利侵害事件で訴えられている。

裁判所が具体的に上記の条件を適用し、ストレージサービスを提供するネットワークサービス提供者が「避難港」に入り、免責になることができるか否かを判断する際、重点的に考慮する要素は、やはりネットワークサービス提供者が権利侵害行為の発生を「明らかに知っているまたは知っているはず」か否かである。「明らかに知っているまたは知っているはず」の把握度は、主にネットワークサービス提供者の提供サービスの内容、形式及び性質、その権利侵害情報の監視の権利及び能力の高さ、行為への関与度、範囲等の要素に基づき総合的に認定される。実務上は、ストレージサービス提供者が権利者の通知を受けた後、権利侵害著作物の削除義務の行使を怠ったことにより、その「明らかに知っている」状態が証明されることが比較的多い。

Q40：検索またはアクセスサービス提供者はどのような条件で免責されるのか

ネットワークサービス提供者がユーザーに検索やアクセスサービスを提供し、権利者の通知書を受け取った後に、本条例の規定に基づいて権利侵害の著作物や実演記録、録音録画製品とのリンクを解除した場合、賠償責任を負わない。但し、リンクした著作物や実演記録、録音録画製品が権利侵害だと知っている場合、また知っているはずである場合には、権利侵害の責任を共同で負わなければならない。

本条項は中国司法実務において多く適用されており、EMI等のレコード会社が百度を訴えた事件、ユニバーサルなどのレコード会社が阿里巴巴（アリババ）を訴えた事件などがある。中国において著作権者の許諾なく無断で音楽、映画、ソフトウェア等の著作物を送信させる行為は非常に多く存在するが、ネットユーザにとってこれらの権利侵害著作物を入手する方法は、検索エンジンを通じて検索することである。

また、検索エンジンサービス提供者が「避難港」に入り免責になるか否かを判断する要素もやはり「明らかに知っているまたは知っているはず」か否かである。個々の事件で「明らかに知っているまたは知っているはず」の判断は、ネットワークサービス提供者の提供するサービスの内容、形式と性質、権利侵害情報の監視の権利と能力の高さ、行為への関与の程度、範囲等の要素に基づき総合的に認定される。

実務上は、ストレージサービス提供者が権利者の通知を受けた後、権利侵害著作物の削除義務の行使を怠ったことにより、その「明らかに知っている」状態が証明されることが比較的多い。

『インターネット著作権行政保護弁法』の解説

2005年5月、国家版權局と情報産業部は『インターネット著作権行政保護弁法』を共同で公布した。『情報ネットワーク伝達条例』の公布・実施前には、同『弁法』は各級の著作権行政管理部門、各級の電信管理機構による著作権者の情報ネットワーク伝達権保護にある程度積極的な役割を果たしてきた。同『弁法』では主に著作権行政法執行の機関と管轄を規定しているほか、「通知と削除」という簡易手続きによる紛争解決の体制、インターネット情報サービス提供者の権利侵害の行政責任と協力義務等の内容を基本的に規定している。

Q41：どのようなネットサービス提供者に適用されるのか

『弁法』の第2条の規定：本弁法はインターネット情報サービス活動において、インターネットのコンテンツ提供者の指令に基づき、インターネットを通じて自動的に著作物や録音録画製品等の内容をアップロード、保存、リンク、検索する等の機能を提供し、かつ保存または発信する内容にいかなる編集や修正、選択も行わない行為に対して適用する。ここでいう「インターネットのコンテンツ提供者」とは、ネットワーク上で関連の内容を発表するネットワークユーザをいう。これを見ると、『弁法』で主に規範化しているのは、著作物の形式を改変する「ストレージサービス提供者」と「検索・アクセスサービス提供者」であることがわかる。

Q42：行政法執行権はどの部門が行使し、管轄権はどのように決まるのか

『弁法』の第3、第4、第11から第16条までの規定に基づき、著作権行政管理部門は情報ネットワーク伝達権(送信可能権に相当するもの)に行政保護を行い、インターネット情報サービス提供者の権利侵害行為に対して『著作権行政処罰弁法』により行政処罰を実施する権限がある(例：違法所得の没収、罰金など)。また権利侵害事件取締りにおいて著作権者に必要な資料の提出を要求する権利がある。情報産業主管部門は著作権行政管理部門と協力し、情報ネットワーク伝達権の行政保護業務を行うほか、法により権利侵害海賊版のインターネット情報サービス提供者を処罰する権限を持つ。またインターネットアクセスサービス提供者に通知を出し、関連する処理措置に関する協力を要求する権利もある。

『弁法』の規定では、権利侵害行為は権利侵害行為の実施地(一般的にはインターネット情報を提供するサーバ等の設備の所在地)の著作権行政管理部門が管轄する。

Q43：インターネット情報サービス提供者はどのような行為について行政責任を負うのか

『弁法』第11条の規定に基づき、インターネット情報サービス提供者が、インターネットコンテンツ提供者がインターネットを通じて他人の著作権を侵害すると知りながら、またはそれと知らずとも著作権者の通知を受け取った後に関連の内容を削除する措置を取らず、同時に社会公共の利益を損なった場合、著作権行政管理部門は『中華人民共和国著作権法』第47条の規定に基づいて権利侵害行為の停止を命じ、また以下の行政処分を行うことができる。

① 違法所得の没収

② 違法経営金額の3倍以下の罰金を科す(違法経営金額を計算し難い場合は、10万人民元以下の罰金を科すことができる)。

『インターネット情報サービス管理弁法』の解説

Q44：電信業務に従事するには必ず許可がなければならないのか

中国において電信業務は基礎電信業務と付加価値電信業務に分けられる。基礎電信業務とは公共ネットワーク基礎施設、公共データ伝送と基本電話通信サービス業務をいう。付加価値電信業務とは、公共ネットワーク基礎施設を利用して提供する電信・情報サービス業務をいう。電子メール、オンライン情報バンクメモリ・検索、電子データ交換、インターネットアクセスサービス、インターネット情報サービス等は、すべて付加価値電信業務に属する。

電信業務事業は、必ず本条例の規定により国務院情報産業主管部門または省、自治区、直轄市の電信管理機構が発行する電信業務営業許可証を取得しなければならない。

Q45：営利目的のインターネット情報サービスに従事するには必ず許可が必要なのか

営利目的のインターネット情報サービスに従事するには、省、自治区、直轄市電信管理機構または国务院情報産業主管部門にインターネット情報サービス付加価値電信業務営業許可証の手続きを申請しなければならない。

省、自治区、直轄市電信管理機構または国务院情報産業主管部門は、申請の受理日から60日以内に審査を終え、認可の決定を行う。認可した場合、営業許可証を発行し、認可しない場合、申請者に書面で知らせ、理由を説明する。

省、自治区、直轄市電信管理機構及び国务院情報産業主管部門は、営業許可証を取得またはすでに登録手続きを行ったインターネット情報サービス提供者のリストを公表しなければならない。

インターネット情報サービス提供者は、そのウェブサイトのトップページの目立つ位置にその営業許可証番号・登録番号を表示しなければならない。

Q46：非営利目的のインターネット情報サービスに従事するにはどのように登録すればよいのか

非営利目的のインターネット情報サービスに従事するには、省、自治区、直轄市の電信管理機構または国务院情報産業主管部門に登録手続きを行わねばならない。登録を行う際、以下の書類を提出しなければならない：①主催機関とウェブサイト責任者の基本情況。②ウェブサイトアドレスとサービス項目。③サービス項目が本弁法第5条で規定する範囲に属する場合、すでに取得した関連主管部門の同意文書。

省、自治区、直轄市の電信管理機構は登録書類が揃っていれば、登録し番号を与える。

非営利目的のインターネット情報サービスの登録は、工業及び産業情報化部門のICP/IP アドレス/ドメイン名情報登録管理システムである <http://www.miibeian.gov.cn>を通じてオンラインで直接行うことができる。

Q47：インターネット情報サービス提供者はインターネット上でどのような情報内容を伝達してはならないのか

インターネット情報サービス提供者は、次の情報を制作、複製、公開、伝達してはならない：

- ① 憲法に定める基本原則を否定するもの。
- ② 国の安全を脅かすもの、国家機密を漏洩するもの、国家政権を転覆させるもの、または国家統一を破壊するもの。
- ③ 国の名誉及び利益を損なうもの。
- ④ 民族間の怨恨や民族差別を扇動し、民族の団結を破壊するもの。
- ⑤ 国の宗教政策に違反し、邪教及び迷信を鼓吹するもの。

- ⑥ 根拠のないうわさを広め、社会秩序を乱し、社会の安定を破壊するもの。
- ⑦ 猥褻な内容、色情的な内容、賭博、暴力、殺人、テロまたは犯罪教唆をひろめるもの。
- ⑧ 他人を侮辱または誹謗したり、他人の利益を侵害するもの。
- ⑨ 法律、行政法規が禁止するその他の内容を含むもの。

国务院情報産業主管部門と省、自治区、直轄市の電信管理機構は、法によりインターネット情報サービスの管理監督を行う。ニュース、出版、教育、衛生、薬品の管理監督、工商行政管理と公安、国家安全等の関連主管部門は、それぞれの職責の範囲内で法によりインターネット情報内容の管理監督を実施する。

Q48：『インターネット情報サービス管理弁法』に違反した場合、どのように処罰されるのか

営業許可証を取得せず、無断で営利目的のインターネット情報サービスに従事した場合、または許可項目を超えてサービスを提供した場合、省、自治区、直轄市の電信管理機構が期限を定めて是正を命じる。違法所得があればこれを没収し、違法所得の3倍以上5倍以下の罰金に処する。違法所得がないか、違法所得が5万人民元に満たない場合は10万人民元以上100万人民元以下の罰金に処する。情状が深刻な場合、ウェブサイトの閉鎖を命じる。

登録手続きを行わず、無断で非営利目的のインターネット情報サービスに従事する、または登録項目を超えてサービスを提供する場合、省、自治区、直轄市の電信管理機構が期限を定めて是正を命じる。是正を拒む場合、ウェブサイトの閉鎖を命じる。

『インターネット情報サービス管理弁法』が禁止する情報を制作、複製、公開、伝達し、犯罪を構成する場合、法により刑事責任を追及する。犯罪を構成しない場合、公安機関・国家安全機関は『中華人民共和国治安管理处罰条例』、『コンピュータ情報ネットワーク国際インターネット安全保護管理弁法』等の関連法律、行政法規の規定に基づき処罰する。営利目的のインターネット情報サービス提供者に対しては、証明書発行機関が業務停止を命じ、営業許可証を取り消し、企業登記機関に通知する。また非営利目的のインターネット情報サービス提供者に対しては、登録機関がウェブサイトの一時閉鎖からウェブサイトの完全閉鎖まで命じる。

そのウェブサイトのトップページにその営業許可証番号または登録番号を標記していない場合、省、自治区、直轄市の電信管理機構は是正を命じ、5千人民元以上5万人民元以下の罰金に処す。

10、コンピュータソフトウェアの著作権保護

中国の『著作権法』は立法時に「コンピュータソフトウェア」著作権の保護に関わる実体問題に対して何ら規定をしておらず、ただ『著作権法』第58条により国務院に授權し、行政法規の形式によりコンピュータソフトウェア著作権の保護について立法を行っている。1991年6月4日、国務院は『著作権法』第58条に基づき『コンピュータソフトウェア保護条例』を制定、2001年12月、中国の世界貿易機構（略して「WTO」）への加盟のため、国務院は『コンピュータソフトウェア保護条例』を改正、2002年1月に正式に実施した。以下は『コンピュータソフトウェア保護条例』に基づき、コンピュータソフトウェアに関わる問題を紹介する：

Q49：コンピュータソフトウェア著作権の権利主体と保護の客体とは何なのか

(1) コンピュータソフトウェア著作権の権利主体とは、『コンピュータソフトウェア保護条例』により、ソフトウェアに対し著作権を享有する自然人、法人またはその他の組織をいう。

(2) コンピュータソフトウェア著作権保護の客体とは、コンピュータソフトウェア、具体的にはコンピュータプログラムとその関連文書をいう。

① コンピュータプログラムとは、ある結果を得るためにコンピュータ等の情報処理能力を持つ装置で実行するコード化された指令シーケンス、コード化された指令シーケンスに自動的に変換できる符号化された指令シーケンス、または符号化された語句のシーケンスをいう。同一のコンピュータプログラムのソースプログラムとオブジェクトプログラムは同一の著作物である。

② 関連文書とは、プログラムの内容、構成、設計、機能規格、開発状況、テスト結果及び使用方法を記述するための文字資料及び図表などをいう。例えばプログラム設計説明書、フローチャート、ユーザーマニュアルなどをいう。

Q50：コンピュータソフトウェア著作権の内容は何か

- 公表権：ソフトウェアを公開するか否か決定する権利。
- 署名権：開発者の身分を表明し、ソフトウェアに署名する権利。
- 改変権：ソフトウェアについて追加、削除または指令、語句の順序を変換する権利。
- 複製権：ソフトウェアの一部または全部について複製する権利。
- 発行権：販売または贈与の方式でソフトウェアの原本または複製品を提供する権利。
- レンタル権：他人にソフトウェアの一時的使用を有償で許諾する権利。但し、当該ソフトウェアがレンタル契約の主要部分でない場合には、この限りでない。
- 情報ネットワーク伝達権：有線または無線の方式で公衆にソフトウェアを提供し、公衆に自分で選定した時間と地点においてソフトウェアを入手させる権利。

- 翻訳権：原ソフトウェアを一種の自然言語文字からもう一種の自然言語文字に転換する権利。
- ソフトウェア著作権者が享有すべきその他の権利。

Q51：コンピュータソフトウェア著作権の帰属、ソフトウェア開発者、共同開発者、委託開発契約書の中のソフトウェアの権利帰属、職務著作物等はどうように決めるのか

【ソフトウェア著作権の帰属はどうように決めるのか】

『コンピュータソフトウェア保護条例』の第9条の規定に基づき、ソフトウェア著作権は、ソフトウェア開発者に帰属する。もちろん当事者が契約によりソフトウェア著作権の帰属を約定した場合、約定された帰属を基準とする。

【ソフトウェア開発者とは何か】

実際に開発を組織し、直接開発を行い、開発を完成させたソフトウェアの責任を負う法人またはその他の組織をいう。または自己の持つ条件により独立してソフトウェア開発を完成し、ソフトウェアに責任を負う自然人をいう。

【ソフトウェアの共同開発者とは何か】

二以上の自然人、法人あるいはその他の組織が開発に協力し、もしくは共同で直接開発し、開発を完成したソフトウェアに責任を負う者をいう。共同開発したソフトウェアの著作権の帰属は、共同開発者が締結した書面契約によって定められる。書面による契約がなくまたは契約に明確な定めがない場合であって、かつ共同開発したソフトウェアが分割使用することができる場合には、開発者は各自に開発した部分について単独で著作権を有することができる。但し、著作権を行使する場合には共同開発したソフトウェアの全体の著作権にまで拡張してはならない。共同開発したソフトウェアが分割して使用することができない場合には、その著作権は各共同開発者でこれを共有し、合意のうえ著作権を行使する。合意に達しない場合であって且つ正当な理由がない場合には、いかなる一方も他方が譲渡権以外の権利行使を妨げてはならない。但し、取得した収益は全ての共同開発者に合理的に分配しなければならない。

【ソフトウェア委託開発の著作権の帰属はどうように決めるのか】

- (1) ソフトウェア委託開発とは、委託者と受託者が、委託者が資金、技術的条件等を提供するよう契約によって定められ、受託者が委託者の要求に基づきソフトウェアを開発する提携形式をいう。
- (2) ソフトウェア委託開発の著作権の帰属は、委託者及び受託者が締結した書面契約によって定められる。
- (3) 委託者と受託者の間に書面契約がないかまたは契約に明確な定めがない場合には、その著作権は受託者に帰属するが、委託者は無料で使用することができる。

【職務著作物とは何か、職務著作物に関わる法律問題とは何か】

法人またはその他の組織に在職する自然人がその在職期間中に開発したソフトウェアについて、以下に掲げる情状の一つがある場合には、その著作権は、その法人またはその他の組織に帰属される：

- (1) 本来の職務に明確に規定した開発目標に従って開発したソフトウェアであるとき。
- (2) 開発したソフトウェアが、本来の職務活動の遂行により予見されまたは当然の結果として開発される

ものであるとき。

(3) 主に法人またはその他の組織の資金、専用設備、未公開の専門情報等の物理的技術条件を利用して開発し、且つ法人またはその他の組織に責任を負わせたソフトウェアであるとき。

ここで、(1) には、ソフトウェア開発員が離職後一年以内に引き続き従来からの法人またはその他の組織の部署における職責または与えられた任務と関係する技術開発業務に従事して生み出したソフトウェア著作権が含まれる。これは依然として職務著作物に属する。その根拠は『最高人民法院による技術契約紛争案件の法律適用における若干問題に関する解釈』第2条の規定である。

(3) でいう「物理的技術条件」には、資金、設備、器材、原材料、未公開の技術情報及び資料等が含まれる。また、(3) でいう「主に法人またはその他の組織の……等の物理的技術条件」を利用することには、ソフトウェア開発員がソフトウェアの研究開発過程において、法人またはその他の組織の資金、設備、器材または原材料等の物質的条件の全てまたは大部分を利用し、且つこれらの物質的条件がソフトウェア開発の完成に実質的な影響を与えたものを含む。また当該ソフトウェアの実質的な内容が法人またはその他の組織が未だ公開していない技術的成果、段階的なソフトウェア技術的成果の基礎の上に完成された場合も含む。但し、以下の状況の場合を除く：

- 法人またはその他の組織が提供する物質的な技術的条件の利用について、資金返還または使用料を納めることを約定した場合。

- ソフトウェアの開発完成後、法人またはその他の組織の物質的な技術的条件を利用して技術考案を検証し、テストを行った場合。

そのうち、ソフトウェア開発員が開発完成させたソフトウェアが、従来所属していた法人またはその他の組織の職務任務に属し、また現在所属する法人またはその他の組織の物質的な技術的条件を主に利用したものである場合、当該自然人が従来所属先と現在所在している法人またはその他の組織の間で締結された協定に基づいて、権利の帰属を確定しなければならない。協定が成立していない場合は、当該技術的成果の完成への貢献度に基づいて双方が合理的に享受する。

Q52：コンピュータソフトウェア登録とは何なのか。コンピュータソフトウェア登録の機構、登録に関わる費用、登録に必要な時間、登録代理人、登録の証明、証明書の発行等の主要事項の説明及び登録手続きの説明

● コンピュータソフトウェア登録：

コンピュータソフトウェア著作権者が国家版權局の認定する中国版權保護センターに登録申請を出し、本センターが審査し、上記の申請が『コンピュータソフトウェア保護条例』と『コンピュータソフトウェア著作権登録弁法』の関連規定を満たす場合、登録が成立し、登録証書が発行され、公告が出されることをいう。国家著作権行政管理部門はソフトウェア登録を奨励し、登録ソフトウェアを重点的に保護している。

● コンピュータソフトウェアを登録する機構：

国家版權局指定の「中国版權保護センター」がコンピュータソフトウェア著作権登録の責任を負う。

● 登録に関わる費用

コンピュータソフトウェア著作権登録：250人民元/件

コンピュータソフトウェア著作権契約書登録：80人民元/件

● 登録に必要な時間：

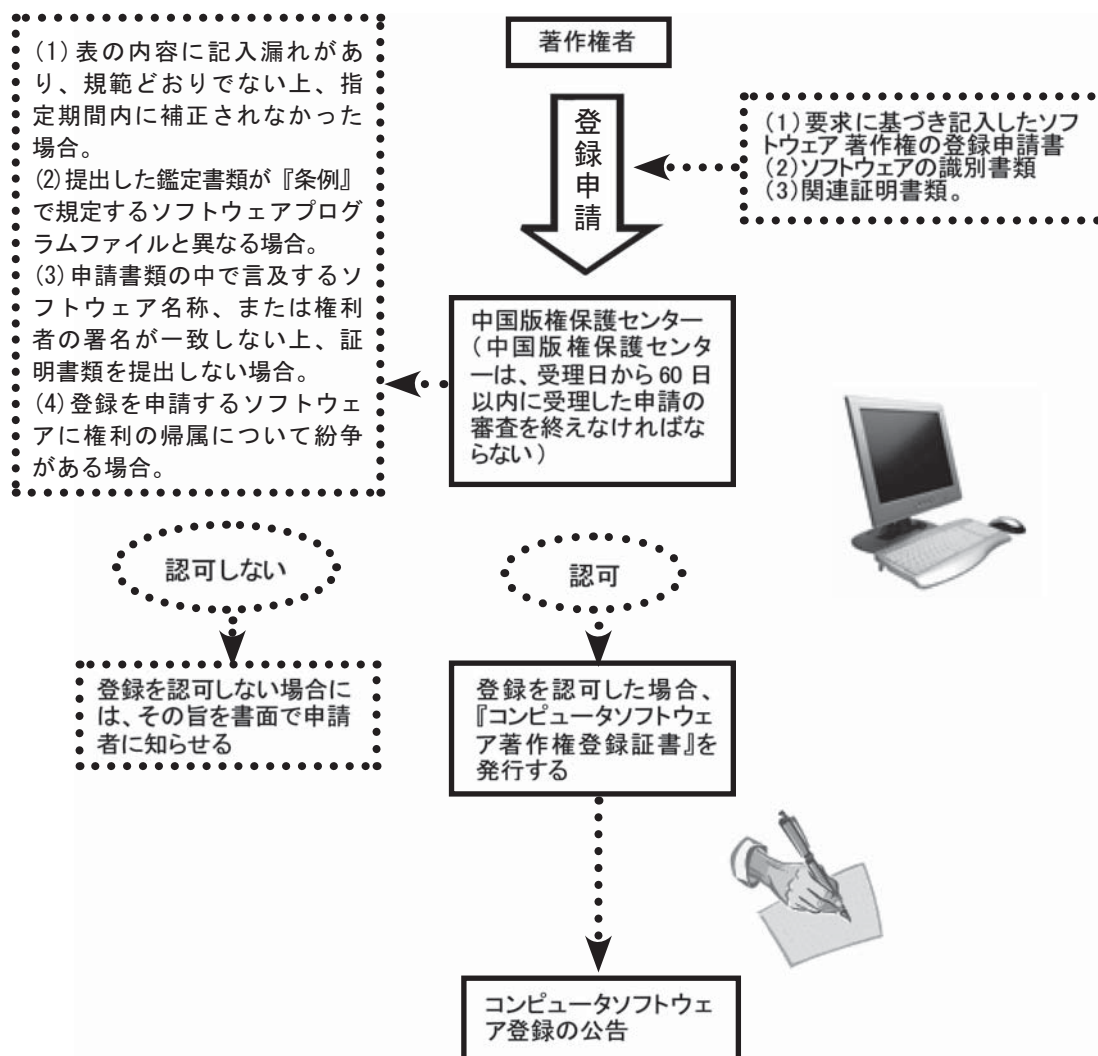
中国版權保護センターは受理日から60日以内にコンピュータソフトウェア著作権者の登録申請の審査を終える。

● 登録代理人：

具体的にはコンピュータソフトウェア著作権者は代理人に委託してコンピュータソフトウェア登録を代理申請することができる。

● 登録後の証書の発行と公告：上述のとおり、中国版權保護センターが審査し、コンピュータソフトウェア著作権者の登録申請を認可した場合、『コンピュータソフトウェア著作権登録証書』を発行する。同時に中国版權保護センターは上記の登録事項の公告を出す。

フロー図26：コンピュータソフトウェア著作権の登録手続きの説明



※説明：

(1) プログラムとファイルの識別資料は、オリジナルプログラムと何らかのファイルの前後各連続30ページで構成されなければならない。プログラム全体とファイルが60ページに満たない場合、オリジナルプログラムとファイル全体を提出しなければならない。特別の場合を除き、プログラム各ページは50行を下回らず、ファイルの各ページは30行を下回らないものとする。

(2) ソフトウェア著作権登録の申請には、以下の主要証明書類を提出しなければならない：

① 自然人、法人またはその他の組織の身分証明書。

② 著作権帰属の契約書またはプロジェクト任務書がある場合、契約書またはプロジェクト任務書を提出しなければならない。

③ 元のソフトウェア著作権者の許諾を得て、オリジナル・ソフトウェア上で開発したソフトウェアについては、元の著作権者の許諾証明を提出しなければならない。

④ 権利の承継人または譲受人は、権利の譲受または承継の証明を提出しなければならない。

Q53：コンピュータソフトウェア著作権の有効期限はどれくらいの長さか

『コンピュータソフトウェア保護条例』第14条の規定に基づき、自然人のソフトウェア著作権の保護期間は自然人の終生及び死後50年間とし、自然人が死亡した日より第50年目の12月31日をもって終了する。ソフトウェアが共同開発された場合は、最後に死亡した自然人が死亡した日より第50年目の12月31日をもって終了する。法人またはその他の組織のソフトウェア著作権の保護期間は50年とし、ソフトウェアを最初に発表してから50年目の12月31日をもって終了する。但し、ソフトウェアの開発を完成した日より50年間発表しない場合には、この条例による保護を受けない。

Q54：コンピュータソフトウェア著作権の許諾、譲渡はどのようにするのか

(1) コンピュータソフトウェア著作権の利用許諾：コンピュータソフトウェア著作権者が利用許諾契約に基づき、他人に該コンピュータソフトウェアの利用を許諾することをいう。コンピュータソフトウェア著作権の利用許諾においては、以下のいくつかの問題に注意しなければならない：

① 許諾の形式： コンピュータソフトウェアは技術的成果の一種に属するため、コンピュータソフトウェア著作権の許諾には技術的成果の許諾の関連規定が適用される。技術的成果における特許の実施許諾は、独占的实施許諾、排他的実施許諾、普通実施許諾に分けられる。ここでいう独占的实施許諾とは、譲渡人が契約で特許の実施を許諾した範囲内で、譲受人に当該特許を独占的に実施させることを許諾し、譲渡人は契約に基づき、当該特許が実施できなくなることをいう。排他的実施許諾とは、譲渡人が契約で許諾した特許実施の範囲内で、当該特許を譲受人に独占的に実施を許諾するが、契約に基づいて譲渡人も当該特許を実施することができることをいう。また普通実施許諾とは、譲渡人が契約で特許の実施を許諾した範囲内で、当該特許を第三者に実施許諾し、且つ自らも当該特許を実施することができることをいう。特許の実施許諾形式と比較すると、コンピュータソフトウェア著作権の利用許諾も独占的許諾、排他的許諾及び普通許諾に分ける

ことができる。各種許諾の意味については、特許の実施許諾形式と同じである。また、利用許諾契約書に許諾の形式の明確な定めがない場合には、「普通許諾」と認められる。

② 許諾する地域：コンピュータソフトウェア著作権者が、利用許諾契約書の中で、許諾する地域を明確に境界分けしたもの、例えばある国または地区（独立関税区を含めて）、あるいはある省または市を地域とするか、明確にすべきである。

③ 許諾する権利：Q50で述べたとおり、コンピュータソフトウェア著作権には、公表権、署名権、改変権、複製権、発行権、レンタル権、情報ネットワーク伝達権、翻訳権が含まれる。このため利用許諾契約書の中で、上記のすべての権利の許諾なのか、それともその中の一つ、もしくは複数項目の権利の許諾なのかを明確にすべきである。

④ 中国の公民、法人またはその他の組織が外国人にソフトウェア著作権の利用を許諾する場合、もしくは外国人が中国の公民、法人またはその他の組織にソフトウェア著作権の利用を許諾する場合、『中華人民共和国技術輸出入管理条例』の関連規定を遵守しなければならない。具体的には、コンピュータソフトウェアにかかわる技術が輸出入禁止に属する場合、許諾の受渡は許されない。輸出入制限に属する場合には、許諾時に技術輸入または輸出の審査・認可を受けなければならない。自由輸出入に属する場合は、双方が契約を締結するだけでよい。（自由技術であっても技術輸入の登録を地方政府の対外貿易主管部門にしなければならない）また外国人が中国公民、法人またはその他の組織にコンピュータソフトウェアの利用を許諾する場合、双方が締結した契約書の中に、「技術の進歩を妨害する、不法独占技術に関する」条項等があってはならない。

(2) コンピュータソフトウェア著作権の譲渡： コンピュータソフトウェア著作権者が譲渡契約を通じてそのソフトウェアの所有権を移転させることをいう。中国の中国公民、法人またはその他の組織が、外国人にソフトウェア著作権を譲渡する場合、または外国人が中国の公民、法人またはその他の組織にソフトウェア著作権を譲渡する場合、『中華人民共和国技術輸出入管理条例』の関連規定を遵守しなければならない。具体的にはコンピュータソフトウェアにかかわる技術が輸出入禁止に属する場合、許諾の受渡または譲渡は許されない。輸出入が制限されている場合には、許諾時に技術輸入または輸出の審査・認可を受けなければならない。自由輸出入に属する場合は、双方が契約を締結するだけでよい。また外国人が中国公民、法人またはその他の組織にコンピュータソフトウェアの使用を許諾する場合、双方が締結した契約書の中に、「技術の進歩を妨害する、不法独占技術に関する」条項等があってはならない。

Q55：コンピュータソフトウェア著作権侵害行為はどのように確定されるのか

(1) コンピュータソフトウェア著作権侵害の比較：被疑侵害コンピュータソフトウェアプログラムと、権利主張にかかるコンピュータソフトウェアプログラムとを比較すべきである。コンピュータソフトウェアプログラムは「オブジェクトプログラム」と「オリジナル(ソース)プログラム」に分けられるため、実務において通常、権利侵害と訴えられたコンピュータソフトウェアのオリジナルプログラムを得ることは難しい。それ故、先ず両者の「オブジェクトプログラム」を比較する。比較を経てオブジェクトプログラムが同一または実質的に類似している場合、次に両者の「オリジナルプログラム」を更に比較すべきである。権利侵害と訴えられた者が、何らかの理由でそのオリジナルプログラムの提出を拒否し「オリジナルプログラムの比

較」を行うことができない場合には、「オブジェクトプログラム」の比較結果を権利侵害認定の根拠とすることができる。比較の結果「オリジナルプログラム」にも同一または実質的類似を発見した場合、権利侵害の構成を認定することができる。

(2) 被疑侵害者による権利者のコンピュータソフトウェアへの接触：実務上、権利者は、権利侵害と訴えられた者が接触した、もしくはそのコンピュータソフトウェアに接触した可能性があることを挙証立証しなければならない。当然、ここでいう接触には、直接接触と間接接触の両方が含まれる。例えば、権利者がそのコンピュータソフトウェアを提供し中国国内で公開販売した、もしくは権利侵害を訴えられた者の法定代表者または株主等が権利者の下で働いたことがあるという証拠等が該当する。

(3) 上記のプログラム比較において同一または実質的に類似である上、接触があったというこの2つの要件が満たされれば、被疑侵害者の行為はコンピュータソフトウェア権利侵害を構成すると認定され得る。

Q56：コンピュータソフトウェア著作権侵害の責任はどのように負うのか (行政、民事、刑事上の責任)

(1) コンピュータソフトウェア著作権の侵害行為に対して、権利侵害者が負うべき行政責任は以下のとおりである：

- 権利侵害行為の停止
- 違法所得の没収
- 権利侵害複製品の没収、廃棄
- 処罰金の併用が可能
- 情状が深刻な場合、著作権行政管理部門は主に権利侵害複製品の製作に用いた材料、工具、設備等を没収することができる

(2) コンピュータソフトウェア著作権の侵害行為に対して、権利侵害者が負うべき民事上の責任は以下のとおりである：

- 侵害の停止
- 影響の除去
- 謝罪
- 損害賠償等

(3) コンピュータソフトウェア著作権の侵害行為に対して、権利侵害者が負うべき刑事責任は以下のとおりである：

【著作権侵害罪】

海賊版コンピュータソフトウェアの複製、卸売り、小売りに従事し、違法所得額が大きい（違法所得金額3万人民元以上）、またはその他情状が深刻な場合（違法経営金額が5万人民元以上の場合、もしくは著作権者の許諾なく、その文字著作物、音楽、映画、テレビ、ビデオ著作物、コンピュータソフトウェア及びその他の著作物を複製発行し、複製品の数量が計500枚（部）以上の場合、またはその他情状の深刻な場合）、3年

以下の実刑もしくは拘留に処し、単独または併科にて罰金を科す。違法所得金額が莫大な場合（違法所得額15万人民元以上）、もしくはその他の特別深刻な情状がある場合（違法経営金額が25万人民元以上の場合、もしくは著作権者の許諾なく、その文字著作物、音楽、映画、テレビ、ビデオ著作物、コンピュータソフトウェア、その他の著作物を複製・発行し、複製品数が計2,500枚（部）以上の場合、またはその他情状の深刻な場合）、3年以上7年以下の実刑に処し、単独または併科にて罰金を科す。上記の罰金額は一般的に違法所得の1倍以上5倍以下であるか、もしくは違法経営金額の50%以上から1倍以下の間で決定する。

【権利侵害複製品販売罪】

営利目的で海賊版と明らかに知りながらコンピュータソフトウェアを販売し、莫大な違法所得金額を得ている行為（違法所得10万人民元以上）の場合、3年以下の実刑または拘留に処し、単独または併科にて罰金を科す。上記の罰金額は一般的に違法所得の1倍以上5倍以下、もしくは違法経営金額の50%以上から1倍以下の間で決定する。

Q57：コンピュータソフトウェア著作権侵害の損害賠償はどのように計算するのか

『著作権法』第48条、『コンピュータソフトウェア保護条例』第25条によれば、コンピュータソフトウェア著作権侵害の損害賠償の計算基準は以下のとおりである：

（1）権利者の実質的損失に基づいて損害賠償を計算する

著作権または著作隣接権を侵害する場合は、権利侵害者は権利者の実質的損失に基づいて損害賠償しなければならない。権利者の実質的損失は、権利侵害の複製品発行によって減少した権利者の発行量または権利侵害複製品の販売量に、権利者が発行する当該複製品の単位あたり利益を乗じて得た額とすることができる。発行減少量が確定できない場合、権利侵害複製品の市場販売量を基準に決定する。

（2）権利侵害者の違法所得に基づいて損害賠償を計算する

上記の「実質的損失」の計算が困難である場合には、権利侵害者の違法所得に応じて賠償を行うことができる。賠償額には、権利者が権利侵害行為を制止するために支払った合理的支出を含めるものとする（具体的には、権利者または委託代理人が権利侵害行為の調査、証拠収集に使った合理的費用を含む）。

（3）法定賠償

権利者の実際の損失または権利侵害者の違法所得が確定できない場合、人民法院が権利侵害行為の情状に基づき（主に権利侵害者の権利侵害の主観的な悪意、権利侵害の地域、権利侵害の継続期間、権利侵害のために引き起こされた悪影響の程度、並びに参考にできる利用許諾の合理的な利用費等の要素を考慮し）、50万人民元以下の賠償を判決する。

11. その他の関連法律・法規による著作権保護の提供

現在、中国では関連著作物の著作権を保護するため、『著作権法』を基本法とし、更に『録音録画製品管理条例』、『映画管理条例』、『出版管理条例』、『商標法』、『製品品質法』、『不正競争防止法』を制定している。

(1) 『録音録画製品管理条例』

内容を内蔵した録音テープ、録画テープ、レコードディスク、レーザーディスク（CD）、レーザー録画ディスク（VCD）などの録音録画製品の出版、製作、複製、輸入、卸売り、小売り、レンタル等の活動について詳しく規定している。『録音録画製品管理条例』にいう無許可で無断で録音録画製品の出版、製作、複製、輸入、卸売り、小売り、レンタル等の活動に従事し、著作権者の利益を侵害する活動に対し、文化行政管理部門、新聞出版行政管理部門、著作権行政管理部門、工商行政管理部門は、いずれも同条例と関連法律、法規により取り締まることができる。上記の不法活動に従事する行為者に違法経営罪を構成する疑いがある場合には、公安機関が立件捜査し、行為者の刑事責任を追及する。

(2) 『映画管理条例』

中国国内でストーリー映画、ニュース映画、科学教育映画、美術映画、特集映画などの映画の製作、輸入、輸出、発行及び上映等の活動を詳しく規定している。『映画管理条例』によれば、無許可で中国国内でストーリー映画、ニュース映画、科学教育映画、美術映画、特集映画などの映画の製作、輸入、輸出、発行及び上映等の活動を行う場合、工商行政管理部門または映画行政管理部門が法により取り締まる。上記の不法活動に従事する行為者に違法経営罪を構成する疑いがある場合、公安機関が立件捜査し、行為者の刑事責任を追及する。

(3) 『出版管理条例』

中国国内における出版物の出版、印刷または複製、輸入、発行等の活動を規定する。『出版管理条例』によれば、許可を得ずに無断で出版物の出版、印刷または複製、輸入、発行組織を設立し、または無断で出版物の出版、印刷または複製、輸入、発行業務に従事し、あるいは出版組織の名を偽り、新聞、雑誌の名称を偽造し、偽って出版物を出版した場合、出版行政部門、工商行政管理部門は職権により取り締まる。上記の不法活動に従事する行為者に違法経営罪を構成する疑いがある場合には、公安機関が立件捜査し、行為者の刑事責任を追及する。

(4) 『商標法』

出版、発行著作物に対する商標の使用、著作物の出所指示及び登録商標が権利侵害された場合について詳しく規定する。『商標法』によれば、無許可で無断で出版、発行された著作物上に他人が先に登録した商標と同一または類似の商標を使用し、関連公衆の混同、誤認をもたらす可能性がある場合は、商標権の侵害を構成する。上記の不法活動に従事する行為者に違法経営罪を構成する疑いがある場合には、公安機関が立件捜査し、行為者の刑事責任を追及する。

(5) 『製品品質法』

出版、発行された著作物が中国の製品品質に対する要求を満たすよう規定する。『製品質量法』によれば、出版、発行された著作物には中国語で表示された著作物名称、著作物製作者の名称や住所、及び著作物が得た審査・認可に関する許可証番号などの情報がなければならない。著作物の出版、発行者が以上の規定に違反している場合、品質技術監督行政管理部門が行政処罰を科す。

(6) 『不正競争防止法』

出版、発行された著作物に関わる虚偽の宣伝、他人の有名な著作物を模倣した包装、装丁、及び無断でその他の著作物の著作権者の氏名を使い、名称を混同、誤認させる行為について詳しく規定する。『不正競争防止法』によれば、無許可で無断で出版、発行した著作物上に他人が先に発表し知名度のある商品名称と同一または類似の標識を使用し、関連公衆の混同、誤認を招く恐れがある場合、不正競争を構成する。また、出版、発行された著作物上に虚偽不実な表現があった場合も、不正競争を構成する。

注釈：

31. 「案説 著作権法」劉春田主編、知識産権出版社、2008年1月発行

第4節 著作権に関する機関

中国の各級の政府組織体系の中で、著作権に関する行政管理部門は、各級の新聞出版行政管理部門と各級の著作権行政管理部門である。但し、日本の行政機構と異なる部分は、中国の著作権行政管理は著作権を保護するため、法律の執行面で自主的に行政強制措置を取ることができることである。中央の統括する著作権行政管理部門は、新聞出版総署（国家版權局）であり、地方の各級の著作権行政管理部門は、各級の新聞出版行政管理部門（各級の版權局）である。

Q1：国家版權局と新聞出版総署はどのような著作権業務に従事しているのか。お互いの関係の位置づけはどのようなになっているのか

中華人民共和国国家版權局は1985年に設立され、1987年1月、国務院は文化部所属の国家出版局を解散し、国務院直属の新聞出版署の設立、国家版權局の維持を決定した。国家版權局と新聞出版総署の著作権管理についての任務には重複があり、2つの機構は2つの看板を掲げる1つのチームである。現任の新聞出版総署の柳斌杰署長が、同時に国家版權局の局長を兼任する。

1、新聞出版総署の職責：（1）新聞出版・著作権管理の法律法規の草案の起草、新聞出版業の方針・政策の策定、新聞出版の制定、著作権管理の規程の制定実施。（2）新聞出版事業、産業発展計画、指導目標と産業政策の制定、実施の手配。全国出版、印刷、複製、発行及び出版物の輸出入組織の総量、構造、配置計画の制定、実施の手配。新聞出版分野の体制構造改革の推進。（3）出版活動の管理監督、甚だしく規定に違反

した出版物と重大な違法・規定違反出版活動の取締りの組織化。出版活動に従事する民間機構の管理監督業務の指導。（4）新聞出版機関の業界管理監督、許可の発行、取り消し管理の実施。（5）出版物の内容管理監督、党や国家重要文件文献、重点出版物や教科書の出版、印制及び発行の指導、国家古籍整理出版計画の制定、手配、調整業務。（6）インターネット出版活動や携帯電話書籍、携帯電話文学業務の審査・認可及び管理監督。（7）「ポルノ・不法出版物撲滅」計画の制定、実施。不法出版物や不法出版活動の大事件や重要事件の取締り。（8）出版物市場の調整コントロール政策、措置の制定、実施指導。出版物市場に対する経営活動の管理監督業務指導。（9）全国新聞機関の記者証の発行管理監督、国内新聞・雑誌社、通信社の支局機構、記者クラブの管理監督。重大ニュースの違法活動の取締り。（10）印刷業の管理監督。（11）著作権管理業務、重大な影響を及ぼす著作権侵害事件と海外権利侵害事件の取締り。海外著作権関係、及び関連著作権国際条約に対する対応事務の処理。（12）新聞出版と著作権対外交渉及び合作の関連業務の展開と出版物の輸入管理業務、調整、出版物の輸出入の推進。（13）党中央、國務院委託のその他の事項の処理。

2、国家版權局職責：（1）著作権法律、法規の徹底的な実施。著作権分野の法律、法規草案の起草。著作権管理の規程と重要管理措置の制定、実施手配及び監督検査。（2）著作権団体管理機構、著作権渉外機構、国（海）外著作権認証機関、外国と国際著作権組織の在中代表機構の設立の審査・認可。（3）地方著作権行政管理部門の業務の指導。重大な影響のある著作権権利侵害事件の取締り。国を代表した海外著作権関係の処理、著作権の二国間または多国間条約、協定の折衝、締結及び国内での履約活動への参画。（4）著作権管理業務の全国的な宣伝、教育及び表彰活動。

3、これを見ると、新聞出版総署と国家版權局は著作権管理職能における重複が見て取れる。

Q2：映画とテレビの管轄機関はどこか。どのような著作権に関する業務内容に従事しているのか

映画とテレビの管轄機関は、国家ラジオ映画テレビ総局である。

国家ラジオ映画テレビ総局は、著作権法で規定する著作権行政管理部門ではないが、著作権侵害の行為が同時に『映画管理条例』、『インターネット番組視聴サービス管理規定』等の規定に違反した場合、国家ラジオ映画テレビ総局は”映画管理の立場”または”インターネット番組視聴サービス管理の立場”の規定に基づき管轄し処罰することができる。

Q3：文化部、工業情報化部の著作権管轄に関する行政領域はどのように分けられているのか

2008年7月10日、國務院が公布した『文化部の主要職責内部機構と人員編制の規定』と『国家新聞出版総署（国家版權局）の主要職責内部機構と人員編制の規定』において、映画発行、上映業務の指導職責は、国家ラジオ映画テレビ総局に割り振られている。録音録画製品の卸売り、小売り、レンタル、上映、輸入管理の職責は、国家新聞出版総署に割り振られている。

現在、文化部、新聞出版総署は上記の管理職能を調整している。上記の通り、文化部に元あった一部の著

著作権に関する管轄権（例：録音録画製品の卸売り、小売、レンタル、上映、輸入管理）に関する職責は、新聞出版総署等に割り振られている。地方文化行政管理部門も相応の調整が行われることになる。今後、中央と地方の文化行政管理部門が著作権保護分野でどのような役割を果たすのか、今回の調整の終了後に初めて明確になるであろう。

工業情報化部は著作権法で規定する著作権行政管理部門ではない。『インターネット著作権行政保護弁法』、『情報産業部、国家版權局、商務部、コンピュータ正規版操作システムソフトウェアの事前インストールに関する問題の通知について』等の部門規程または行政規範性文件の規定に基づき、國務院情報産業主管部門（工業情報化部）と各省、自治区、直轄市の電信管理機構は、法により著作権行政管理部門のインターネット情報サービス活動における情報ネットワーク伝達権に対する行政保護の実施、海賊版ソフトウェアの取締り等の関連業務に協力する義務がある。

Q4：中国著作権管理団体はどのようなものなのか。日本企業等の著作権に対してどのような役割を果たしているのか

『著作権団体管理条例』の規定によれば、著作権団体管理組織とは、権利者の利益のために法により設立され、権利者の許諾に基づき、権利者の著作権または著作権関連の権利を団体管理する社会団体をいう。

「著作権団体管理条例」の規定に基づき設立した著作権団体管理組織以外の如何なる組織または個人も著作権団体管理活動に従事してはならない。著作権法で規定する実演権、上映権、放送権、レンタル権、情報ネットワーク伝達権、複製権など権利者が自ら有効に行使することが難しい権利につき著作権団体管理組織は団体管理することができる。著作権団体管理組織は、権利者の許諾を経て権利者の関連権利を集中的に行使し、自身の名義で以下の活動を行う

- (1) 利用者と著作権または著作隣接権利用許諾契約の締結。
- (2) 利用者からの利用料の徴収。
- (3) 権利者への利用料の支払。
- (4) 著作権または著作隣接権に関わる権利の訴訟、仲裁等を行う。

「中国音楽著作権協会」は1992年に設立された中国における初めての著作権団体管理組織である。中国音楽著作権協会は、国家版權局と中国音楽家協会が共同で設立した現在中国大陆で唯一の音楽著作権団体管理組織であり、特に作曲者、作詞者やその他の音楽著作権者の合法的な權益を守ることを専門とする非営利機構である。

住所：北京市東単三条33号京紡大厦五階

電話：010-65232656

FAX：010-65232657

2005年12月、「中国録音録画著作権団体管理協会」が設立された。中国録音録画著作権団体管理協会は、国家版權局の正式認可を経て設立された中国唯一の録音録画団体管理組織として、法により録音録画番組の著作権及び著作隣接権を団体管理する。

住所：北京市朝陽区呼家楼京広センター商務楼401室 郵便番号：100020

電話：010-66086468/6649

FAX : 010-66086475

E-mail : cavca@cavca.org

Website : <http://www.cavca.org>

2008年10月24日、「中国文字著作権協会」が設立された。中国文字著作権協会は、国家版權局の認可を経て民政部に登録する著作権団体管理組織として、主に文字著作物の複製権、情報ネットワーク伝達権、放送権、実演権など著作者が単独で行使またはコントロールすることが難しい権利を団体管理し、同時に教科書や新聞雑誌に転載される著作物など「法定認可」の状態にある著作権の利用費の徴収・支払業務の責任を負う。

住所：北京市西城区西絨線胡同甲7号

中国著作権保護センター団体管理部

電話：86-010-66081567

86-010-64207711-2807

著作権団体管理組織は、日本の同様の組織と相互代表合意書を締結し、海外権利者を代表して国内の使用者に許諾を行っている。日本の権利者も直接協会に連絡し、許諾事項について相談・解決することができる。

Q5：著作権の登録機関について知りたい

著作権の登録及び管理業務は、国家新聞出版総署（国家版權局）が主管する。その下部組織の中国著作権保護センターは普通著作物の著作権登録とソフトウェアの著作権登録の責任を負う。各地方の新聞出版局（版權局）はその管轄区内の著作権（ソフトウェアは除く）の登録業務の責任を負う。

中国著作権保護センターの著作権登録部は、各種著作物の著作権登録と海外録音録画製品著作権の契約認証登録を担当する業務部門である。著作権の登録業務は、著作権法の実施を徹底することであり、著作権者と隣接権者の実際の必要性に応じて設立されたものである。これらの業務は、著作権者の合法的権利の明確化等の面で積極的な役割を果たしている。権利者はすでに登録した事項を権利所有の初歩的証明として、人民法院または著作権行政管理部門が著作権紛争事件を処理する際、登録証書を（疎明のための）証拠として使用することができる。

登録とサービスの具体的な内容：

- (1) 各種著作物（コンピュータソフトウェアは除く）の著作権登録
- (2) 海外録音録画製品の出版契約の登録。
- (3) 著作権の抵当契約の登録。
- (4) 各種登録に関わるサービスの提供。

住所：北京市東城区安定門東大街28号雍和大厦西楼3階 304室

電話：(010) 68003887内線5031、5092、5083、5080

FAX：(010) 68003903

各地方の版權局の連絡先については、以下のウェブサイトアクセスされたい。

<http://www.ncac.gov.cn/GalaxyPortal/inner/bqj/include/detail.jsp?articleid=4329&boardpid=1903&boardid=11501010111613>

Q6：税関保護措置を通じて著作権侵害品の差押えを請求することはできるのか。どのように手続きをすればよいのか

税関が保護する知的財産権は、輸出入貨物に関する著作権や著作権に関わる権利である。権利者が権利侵害貨物の出入国を発見した際には、税関に保護措置の申請を提出することができる。税関は申請に基づき被疑侵害貨物を差し押さえる。当事者に帰属や権利侵害の紛争がある場合、知的財産権主管部門の処理を申し出るか、または人民法院に提訴する、あるいは税関で調査する。税関を通して知的財産権主管部門または人民法院が権利侵害貨物と確定した場合は、税関がこれを没収し法により処分または権利侵害に係る標識を除去する。輸出入貨物が他人の知的財産権を侵害すると明らかに知っているまたは知っているべき発送人または荷受人について、税関はさらに輸出入貨物と同価額以下の罰金に処することができる。

各地方の税関との連絡方法については下記のウェブサイトを参照のこと。

<http://www.customs.gov.cn/tabid/4448/Default.aspx>



Q7：インターネットにおける不法アップロードなどの著作権侵害に関し、ネットワークサービスアクセス業者に削除を申し立てたにも関わらず、受け入れられなかった場合、どこに助けを求めたらいいのか

上記のルートで権利者の要求を満たすことができない場合、権利者は著作権行政管理部門に告発し、取締りを請求するほか、人民法院に民事訴訟を提起することができる。中国の現行の著作権行政保護制度によれば、権利者が、権利侵害者の実施する行為が著作権を侵害しているのを見出し、同時に公共の利益も害している場合、法により著作権行政管理部門に告発することができる。また著作権行政管理部門は職権により自主的に取り締まることもできる。

Q8：知的財産権ホットライン（知的財産権保護苦情サービスセンター）でも著作権侵害の告発を受理してもらえるのか、どのような効果があり、手続の流れはどうか

国務院弁公庁が印刷・発行した『知的財産権保護行動要綱（2006－2007年）』総合的知的財産権保護苦情サービスセンター設立に関する要求に基づき、2006年商務部はすでに全国で50ヶ所の知的財産権保護苦情サービスセンターを設立している。これらのサービスセンターは、財産権法執行部門が分散している問題を効果的に解決するための新しい試みである。

知的財産権保護苦情サービスセンターは、全社会からの商標権、特許権、著作権など知的財産権侵害行為に関する通報・告発を受け付け、権利者と社会公衆のために知的財産権保護に関わる相談サービスを行っている。同時に受理した通報・告発に対して基本的な審査を行い、受理条件に合う通報・告発を相応の行政法執行機関と公安に転送し、司法機関は法によりこれを処理する。また、通報・告発の転送、処理の状況を通報・告発者にフィードバックする。

知的財産権保護苦情サービスセンターの設立後、権利者は今後どの法執行機関に告発するか頭を悩ませる必要がなくなるかもしれない。知的財産権保護苦情サービスセンターの実際の管理は、各地の知的財産権保護業務組弁公室と知的財産権保護業務組の構成機関が責任を負う。国家知的財産権保護業務組弁公室と知的財産権保護業務組の構成機関は、知的財産権保護苦情サービスセンターの業務の指導・監督の責任を負う。

中国知的財産権保護ネットのオンライン通報・告発プラットフォームは、知的財産権保護苦情サービスセンターが通報・告発を受理する重要な窓口である。オンライン通報・告発プラットフォームを通じての通報・告発者は相応の地域（都市）の知的財産権保護苦情サービスセンターを選び通報・告発をすることができる。

Q9：行政機関に取締りを申請する際、担当審査官により対応に大きな差があると聞いているが、実情はどうか

中国は国土が広く、各地の経済・文化の発展、法制の整備などの面でも大きな差がある。事件担当者により、著作権関連法律法規の理解、紛争処理の経験などにもある程度の差がある。著作権関連法律法規がまだ充分具体的に明確になっていない現状では、事件担当者の自由裁量の余地が非常に大きい。また、著作権紛争の処理において、多かれ少なかれ地方保護主義の影響も受けることとなる。以上の様な様々な要素の影響を受け、権利者の立場から見て、対応に大きな差がある印象を受けることは免れないのが現状である。

しかし中国の著作権保護が更に強化され、著作権保護意識が更に向上するにつれ、また著作権の紛争処理経験が蓄積され、著作権関連法律法規が更に整備されるに伴い、各地の著作権行政管理部門の事件処理レベルも更に向上し、判断基準も次第に統一に向かうことと思われる。

第 ③ 章

著作権紛争解決制度

中国の著作権保護制度は権利者に対して司法保護と行政保護を提供している。司法保護制度に基づき、権利者が民事訴訟を起こすと司法機関は法律に基づいて権利侵害者の民事責任を追及する。権利侵害行為が犯罪を構成する疑いがある場合、公訴人または権利者が刑事訴訟を提起することにより、司法機関が権利侵害者の刑事責任を追及する。民事訴訟または刑事訴訟を提起するには、『中華人民共和国民事訴訟法』または『中華人民共和国刑事訴訟法』に規定されている訴訟手続によらなければならない。行政保護制度に基づき、権利侵害行為が公共の利益を損なう状況下で、権利者の告発または事情を知る者の通報、行政機関が自ら立件して調査することで、行政機関が法律に基づいて権利侵害者の行政責任を追及する。

1. 著作権侵害の行政告発

著作権行政管理と行政法執行は、中国の著作権保護制度の重要な部分であり、中国の現段階での著作権保護の大きな特徴の一つである。中国の状況を考慮すると、現状では著作権侵害の海賊版活動を抑止するには司法訴訟のみでは不十分であるため、法律は著作権行政管理部門に行政法執行権を付与し、また必要な管理措置を採用して優れた著作権の法治環境を確立し、保護している。司法保護と比べて、行政告発はさらに速くて便利であるが、侵害者から損害賠償を受け取ることはできない。権利者は権利侵害事件の分析を基盤として、その上に自社全体の計画や戦略を結びつけ、利益と損失のバランスをとらなければならない。

Q1：著作権が侵害された場合、どの行政機関に告発すればよいのか

(1) 通常、著作権の行政告発を受理する機関は各級の著作権行政管理部門である（具体的には各級の版權局を指す）。権利者は権利侵害行為を発見した後、状況に応じて権利侵害行為の行為地、権利侵害の結果の発生地（権利侵害の複製品の保管地、法律に基づいて封印・差押え地、権利侵害のウェブサイトのサーバ所在地、権利侵害のウェブサイトの主催者の住所地または主な経営場所の所在地を含む）の著作権行政管理部門に告発することができる。

(2) 文化市場行政総合法執行部門が既に確立されている場合（具体的には「文化市場行政総合法執行総隊または文化市場行政総合法執行大隊」を指す）、権利者は上記の法執行部門に告発することができる。

(3) 著作権侵害の行為が「違法経営罪」、「著作権侵害罪」または「権利侵害の複製品販売罪」を構成するものについては、権利者は犯罪地の公安機関に通報または告発することができる。

Q2：告発できる著作権侵害行為にはどのようなものがあるのか

『中華人民共和国著作権法』第47条及び『コンピュータソフトウェア保護条例』によると、権利者が告発することができる著作権侵害行為には以下が含まれる。

(1) 権利者の許諾を得ずにその著作権を複製、発行、実演、放映、放送、編集し、情報ネットワークを通じて公衆に伝達する行為。但し、『中華人民共和国著作権法』に別途規定がある場合を除く。

(2) 他人が出版権を享有する図書を出版する行為。

(3) 実演者の許諾を得ずに、その実演が収録された録音録画製品を複製、発行し、或いは情報ネットワークを通じて公衆に伝達する行為。但し、『中華人民共和国著作権法』に別途規定がある場合を除く。

(4) 録音録画制作者の許諾を得ずに、その制作した録音録画製品を複製、発行し、或いは情報ネットワークを通じて公衆に伝達する行為。但し、『中華人民共和国著作権法』に別途規定がある場合を除く。

(5) 許諾を得ずにラジオ・テレビ番組を放送または複製する行為。『中華人民共和国著作権法』に別途規定がある場合を除く。

(6) 著作権者または著作隣接権者の許諾を得ずに、権利者がその著作物や録音録画製品などに採用している著作権または著作隣接権を保護するための技術的措置を故意に回避し、あるいは破壊する行為。但し、法律、行政法規に別途規定がある場合を除く。

(7) 著作権者または著作隣接権者の許諾を得ずに、著作物や録音録画製品などの権利を管理するための電子情報を故意に削除あるいは改変する行為。但し、法律、行政法規に別途規定がある場合を除く。

(8) 他人の署名を詐称した著作物を制作、販売する行為。

(9) 著作権者のソフトウェアの複製あるいは部分的な複製をする行為。

(10) 公衆に対し、著作権者のソフトウェアを発行、レンタル、情報ネットワークを通じて伝達する行為。

(11) 著作権者がソフトウェアの著作権を保護するために採用した技術的な措置を故意に回避または破壊する行為。

(12) ソフトウェアの権利を管理するための電子情報を故意に削除または改変する行為。

(13) 著作権者のソフトウェア著作権の行使を他人に譲渡または許可する行為。

Q3：著作権の行政告発の時効はどのように計算されるのか

『著作権行政処罰実施弁法』第9条によると、告発は権利侵害行為の発生日から起算して2年以内に著作権行政管理部門に行うべきである。権利侵害行為の発生日から起算して2年後に告発を行った場合、著作権行政管理部門は受理しない。連続または継続状態の権利侵害行為については、2年の期限は権利侵害行為の終了日より起算する。

Q4：著作権者は国家版權局に直接告発することができるのか

国家版權局是全国的に重大な影響を与える違法行為及び調査処理すべきであると認めるその他の違法行為を調査処理することができる。地方著作権行政管理部門はその管轄地区で発生した違法行為を調査処理する責任を負う。具体的には、国家著作権局が管轄する著作権権利侵害事件は、全国的に重大な影響を与える著作権侵害事件である。

Q5：著作権者は著作権行政管理部門に直接告発を行うことができるのか、それとも弁護士や代理人に委託する必要があるのか

著作権者は法律に基づいて著作権行政管理部門に直接告発を行うことができ、また弁護士や代理人に委託して著作権行政管理部門に告発を行うこともできる。著作権者は事件の内容に応じてルートを選ぶべきである。そのうち、簡単な事件で証拠を得るのが容易であり権利侵害の形式が単純明快な場合には著作権者は直接告発を行ってもよい。証拠の収集が難しく、権利侵害の事実が複雑な事件については、弁護士や代理人に委託しての告発を選択してもよい。

Q6：著作権者が著作権行政管理部門に告発をする場合、どのような資料が必要なのか

『著作権行政処罰実施弁法』第12条によると、著作権者は著作権行政管理部門に告発を行う際に、以下の資料を提出する必要がある。

(1) 申請書：申請書には告発者、被告発者の氏名（または名称）及び住所、告発の日時、調査申請の根拠となる主要事実及び理由を明記しなければならない。

(2) 告発者の身分証明（告発者が代理人に委託して申請を行った場合は同時に委任状と代理人の身分証明を提出しなければならない）。

(3) 権利帰属の初歩的証明資料：著作物の原稿、告発者が署名して発表した著作物、著作物の登録証書、権利取得の契約書、認証機関が発行した証明など。

(4) 権利侵害の証拠：権利侵害作品の複製品、権利侵害行為に関連する帳簿、契約、加工、制作伝票、権利侵害行為を証明する公証書、関連の写真など。

告発資料は著作権行政管理部門に直接提出することもでき、郵便で提出することもできる。条件の揃った著作権行政管理部門にはインターネットを通じて告発資料を提出することもできる。告発者が提出した告発資料が外国語の場合、対応の中国語翻訳文を添付する必要がある。

Q7：著作権侵害者はどのような行政処罰を負うのか

『中華人民共和国著作権法』第47条の規定によると、著作権行政管理部門は数10種類の権利侵害行為に関連する事件を受理し、行政処罰を行う旨を規定している。受理する事件は権利者の申請、告発、あるいは通報者の通報に基づくか、または市場の権利侵害事実に対して能動的に調査処理を行うことができる。権利侵害事件に対する行政処罰の種類には以下の種類がある。

- (1) 権利侵害行為の停止
- (2) 違法所得の没収
- (3) 権利侵害複製品の没収または廃棄
- (4) 罰金
- (5) 情況が深刻な場合、権利侵害複製品の制作に用いた主な材料や工具、設備などの没収
- (6) 法律、法規に規定されるその他の行政処罰

著作権行政管理部門は権利侵害の事実がもたらした結果に基づき、権利侵害行為が被侵害者と公共の利益に与えた損害の程度に応じて、一種類または数種類の処罰を選択して決定する。中国の『著作権法』、『著作権法实施条例』、『著作権行政処罰実施弁法』の規定によれば、著作権侵害行為に対しては、著作権行政管理部門は権利侵害者に対して違法所得の3倍以下の罰金を科すことができる。違法所得が算出しがたい場合には、10万人民元以下の罰金を科すことができるが、当事者の同一の違法行為に対してその他の行政機関が既に罰金を科している場合には、著作権行政管理部門は再度罰金を科すことはできない。ただし、具体的な状況に鑑みその他の種類の行政処罰を与えることができる。また「権利侵害の複製品制作に用いる主な材料、工具、設備などを没収する」という種類の処罰及び権利侵害行為の「状況が深刻」という前提について、ここでいう「状況が深刻」とは具体的には以下の場合をいう。

- (1) 個人の違法所得額（取得した利益）が5,000人民元以上、組織の違法所得額が3万人民元以上の場合
- (2) 個人の違法経営額が3万人民元以上、組織の違法経営額が10万人民元以上の場合
- (3) 個人が取扱った権利侵害複製品が2,000冊（枚またはセット）以上、組織で取扱った権利侵害複製品が5,000冊（枚またはセット）以上の場合
- (4) 著作権を侵害したことが原因で、かつて法的責任を追及されたことがあり、かつ著作権を侵害した場合
- (5) その他重大な影響を及ぼすまたは甚大な結果をもたらした場合

複製品の出版者、制作者がその出版、制作が合法的に許諾されたものであることを証明できない場合、或いは、複製品の発行者、または映画著作物または映画の撮影制作に類似する方法により創作された著作物・コンピュータソフトウェア・録音録画製品の複製品をレンタルする人が、その発行、レンタルする複製品の合法の出所を証明できない場合には、法的責任を負わねばならない。

Q8：行政処罰に対する行政再審、行政訴訟にどのように対応するのか

『著作権行政処罰実施弁法』第37条に基づき、当事者は国家版權局の行政処罰に不服がある場合には、国家版權局に対して行政再審を申し立てることができる。当事者が地方の著作権行政管理部門の行政処罰に不服がある場合、当該部門の本級人民政府、またはその一級上級の著作権行政管理部門に行政再審を申し立てることができる。当事者が行政処罰または行政再審の決定に不服がある場合、行政処罰が送達された日から起算して15日以内に行政訴訟を提起することができる。

Q9：中国の主な都市の著作権侵害告発部門及びその連絡方法は

都市	管理部門の名称	告発電話とサイト
北京	北京市版權局	告発電話：010-84251190
	北京市知識產權保護通報告発サービスセンター	告発電話：010-12312 サイト：jbts.ipr.gov.cn
上海	上海市版權局	告発電話：021-64670303
	上海市知識產權保護通報告発サービスセンター	告発電話：021-12312 サイト：jbts.ipr.gov.cn
重慶	重慶市版權局	告発電話：023-67502722
	重慶市知識產權保護通報告発サービスセンター	告発電話：023-12312 サイト：jbts.ipr.gov.cn
大連	大連市版權局	告発電話：0411-83627991
	大連市知識產權保護通報告発サービスセンター	告発電話：0411-12312 サイト：jbts.ipr.gov.cn
青島	青島市版權局	告発電話：0532-5842858
	青島市知識產權保護通報告発サービスセンター	告発電話：0532-12312 サイト：jbts.ipr.gov.cn
武漢	武漢市版權局	告発電話：027-82788832
	湖北省知識產權保護通報告発サービスセンター	告発電話：027-12312 サイト：jbts.ipr.gov.cn
成都	四川省版權局	告発電話：028-87767568
	四川省知識產權保護通報告発サービスセンター	告発電話：028-12312 サイト：jbts.ipr.gov.cn
廈門	廈門市版權局	告発電話：0592-5335210
	廈門市知識產權保護通報告発サービスセンター	告発電話：0592-12312 サイト：jbts.ipr.gov.cn
広州	広州市作權局	告発電話：020-83376136
	広東省知識產權保護通報告発サービスセンター	告発電話：020-12312 サイト：jbts.ipr.gov.cn
深圳	深圳市版權局	告発電話：0755-83699659
	深圳市知識產權保護通報告発サービスセンター	告発電話：0755-12312 サイト：jbts.ipr.gov.cn

2. 税関保護

著作権の税関保護とは、税関が法律に基づき著作権侵害の貨物の輸出入を禁止する措置をいう。国务院の公布した『中華人民共和国知識産権税関保護条例』の規定に基づく著作権税関保護の内容は主に次の通りである。

- 輸出入される権利侵害の疑義のある貨物を差し押さえる。
- 貨物の権利侵害状況などに対して調査を行う。
- 権利侵害貨物の発送人、受取人に対して処罰を行う。
- 権利侵害貨物を没収、処理する。

そのうち、権利侵害の疑義のある貨物の通関を中止、差し押さえるのが税関保護の最も重要なステップである。中国税関は著作権の保護を申請保護（受動保護）と職権に基づく保護（主動保護）の2つの方法に分けている。2つの方法は税関の介入程度と権利者の負う義務の面で大きな違いがある。著作権の税関保護登録とは、著作権者が『知的産権海関保護条例』の規定に基づき、その著作権の法律的情况、関連貨物の情况、著作権の合法的な使用状況と権利侵害貨物の輸出入状況を書面で税関総署に通知し、税関が輸出入貨物の監督管理過程において主動的に関連する著作権の保護を実施できるようにすることをいう。

1995年に公布された『知的産権海関保護条例』によると、知的財産権の権利者が税関に対して保護を求める際には著作権登録が前提条件となっている。2003年12月に改正された『知的産権海関保護条例』ではこれを改正し、著作権者は税関に保護を申請する前に、著作権登録を必ず行わなければならないという要求をなくしている。しかし、税関による主動的な著作権保護の場合には十分な情報の保障が必要である点を考慮し、改正後の「条例」でも依然として、税関による自主的な著作権保護のためには著作権登録を行うことが前提条件となっている。

Q10：著作権の税関登録を行う意義は何か

著作権の税関登録を事前に行う意義は、税関の職権による差押えを可能にすることにある。具体的には次の通りである：

- (1) 著作権登録は、税関の職権による自主的な差押えの前提条件である

『知的産権海関保護条例』の規定によれば、知的財産権の権利者がもし事前にその著作権を税関に登録していない場合、税関は権利侵害の貨物の出入国を発見しても、自主的にその輸出入を中止する権限がなく、権利侵害貨物の調査処理を行う権限はない。

- (2) 税関が権利侵害の貨物を発見する上で役立つ

著作権者は登録の際に、著作権関連の権利、権利者の連絡方法、合法的な使用許諾、被疑権利侵害貨物に関する資料、関連する図や写真といった資料を提供する必要がある、それにより税関が検査過程で被疑権利侵害貨物を発見して主体的かつ能動的に、つまり職権にて差し押さえることが可能になる。

- (3) 職権による差押え手続を簡略化する

事前にその著作権を税関に登録したかを問わず、権利侵害の疑いのある貨物の通関を権利者が迅速に阻止するため税関に差押えを申請した場合には、税関は通関貨物の権利侵害状況を調査する権限を有しないので、税関が貨物の通関を差し止めた後に、著作権者が法院に対して司法差押え（仮処分または財産保全）の請求を提出しなければならない。もし人民法院が税関で貨物を差し押さえた後、20営業日以内に税関に執行の協力を通知しなかった場合、税関は差し押さえた貨物を解放しなければならない。事前に税関登録すれば、税関が職権に基づいて貨物を差し押えることが可能となる。税関の職権による差押え手続において、税関が貨物の通関を差し止めた後、通関貨物の権利侵害状況を調査する権限を有し、調査により権利侵害を構成することが確認された場合は、職権により没収し罰金を科すことができる。税関が調査して権利侵害を構成しないと確認した場合のみ、税関に貨物の差押えを継続させるために、著作権者は法院に対して仮処分または財産保全の請求を提出する必要がある。従って、職権による差押え手続は相対的に簡略化されている。

（4）職権により差し押える際の担保の負担が比較的軽い

税関が職権により保護する場合、著作権者が税関に提供する担保は最高で10万人民元を超えず、総担保を提供する場合でも20万人民元を超えない。著作権者が予め知的財産権登録を行っていない場合には、差押えを要求する貨物と同額の担保を提出しなければならない。

権利侵害者に対する警告と抑止の役割を果たすことができる

税関登録により、権利侵害製品を悪意を持たずに輸出しようとする企業が登録を検索することで当該企業が、加工と輸出を請負った貨物が権利侵害を構成するかどうかを理解することができ、それにより警告の役割を果たすことができる。悪意のある権利侵害企業に対しては、税関が職権により差し押える際に没収、罰金の措置をとることで、税関登録はこうした企業に対する抑止作用を果たし、知的財産権を尊重するよう自覚させることができる。

Q11：著作権の税関登録申請ではどのような資料を提出する必要があるのか

1、必ず提出しなければならない申請書類

- （1）著作権税関登録申請書（「知識産権税関登録申請システム」が自動的に作成、印刷後に署名）。
- （2）申請者の身分証明書類：（二者択一）自然人は身分証明書の写し（署名し「原本と相違ない」と明記する）。法人は工商営業許可証の写しまたはその他の登録文書の写し（署名し「原本と相違ない」と明記する）、外国語の登録証明は中国語の翻訳文を提出のこと。
- （3）著作権証明書類：（二者択一）登録済みの著作権は、登録機関が発行した著作権登録証明の写し（署名し「原本と相違ない」と明記する）、著作権登録機関が認証した著作物の写真。著作権が未登録のものは、著作物のサンプル及びその他の関連の証拠を提出のこと。
- （4）登録費用納入の銀行領収書の写し（署名し「原本と相違ない」と明記する）。

2、著作権者が代理人に税関登録を委託する場合、以下の文書を補充して提出する必要がある。

- （1）税関総署が制定した固定書式の委任状の原本：権利者が署名する。
- （2）代理人の身分証明書：（二者択一）自然人は身分証明書の写し（署名し「原本と相違ない」と明記する）。

る）。法人は工商営業許可証の写し（署名し「原本と相違ない」と明記する）。

3、著作権者が提出することのできる書類（ある場合）

- (1) 既に知り得た侵害貨物の輸出入の証拠。
- (2) 権利許諾の使用状況、利用許諾契約がある場合、契約書の写し（署名し「原本と相違ない」と明記する）を提出し、契約書がない場合は、許諾リスト、内容、期限といった情報を提供する。
- (3) 税関が提出を要求するその他の関連文書。

Q12：国外の知的財産権者が著作権の税関登録を申請する場合、弁護士や代理人を通す必要があるのか

国外の知的財産権者が知的財産権の税関登録を申請する場合、中国国内で設立された事務所または国内の代理人（代理人は弁護士でなくてもよい）が税関に申請を提出する必要がある。国外の知的財産権者が直接税関登録を申請することはできない。

Q13：知的財産権の税関登録にはどのような手続きが必要なのか

(1) システムのユーザー登録

知的財産権者の申請時間を減らし、税関総署の登録申請の審査効率を高めるために、特殊な状況を除き、現在の知的財産権税関登録申請は全て「知的財産権税関登録申請システム」を通じて提出しなければならない。それ故、登録申請者は登録申請を提出する前にあらかじめシステム利用者として登録する必要がある。システム利用者は知的財産権者の名義で登録し、必要な利用者情報を記入してシステムのユーザー番号とパスワードを取得する。

(2) 登録申請データの入力：登録ユーザーは登録申請システムに登録した後、新たな登録申請ウィンドウで登録申請する知的財産権とその他の関連情報を記入する。

(3) 登録費用の支払い：銀行振込または電信為替で登録費用（800人民元／登録）を税関総署の口座に納める。送金の際には備考欄に権利授権番号または登録申請コードを明記しなければならない。

(4) 書面での申請書提出：入力した登録申請データを書面の申請書に印刷し、申請者または代理人の印章を押印し、登録費用納付の領収書の写し及びその他の関連資料と共に郵便で税関総署の住所に送付する。〔海関総署政策法規司知識産権保護処（北京市建国門内大街6号、郵便番号100730）〕

(5) 申請の修正：海関総署は申請者が郵送した申請書類を受理した後に審査を開始する。しかし申請者は登録システムを通じていつでも海関総署による申請の受理、審査、認可や拒絶の全ての状況状況を把握することができる。申請者は税関総署の申請拒絶の意見に基づき、申請を修正することができる。

(6) 申請の認可または拒絶の通知の受理：『知的財産権税関保護条例』の規定に基づき、海関総署は申請者が提出した全ての申請書類を受理した日から起算して30営業日以内に申請の認可または拒絶の決定を行わなければならない。税関総署は登録申請を認可または拒絶する際、申請者に書面で通知しなければならない。

い。海関総署が申請を拒絶した場合、申請書類は返却されない。

Q14：税関登録申請書に記入する「登録担当者」とはどんな意味か

登録担当者とは、知的財産権の権利者が知的財産権の税関保護登録申請書で指定する、知的財産権の税関保護事項の手続を担当する人を指す。登録担当者は、税関総署との知的財産権の登録事項の手続を担当するだけでなく、登録後に港湾の税関が被疑権利侵害貨物を差し押さえた際にも連絡、協力の業務を担当する。港湾の税関が被疑権利侵害貨物を判断する時間は限られているため、速やかに登録担当者の協力を得られるかどうかは税関の法執行に対して極めて重要となる。税関総署は現在、登録担当者の資格に制限を設けておらず、登録担当者は知的財産権の権利者本人またはその組織のメンバーでも、またその委託した代理人または代理人の所属組織のメンバーでもよい。

Q15：著作権の税関登録の費用は

『知的財産権税関保護条例』第32条及び税関総署の2004年5月25日の知的財産権登録費用徴収に関する〔2004〕15号公告の規定によると、知的財産権の権利者が税関総署に知的財産権の税関保護登録を申請する際には、申請登録ごとに登録費用800人民元を納付しなければならない。税関総署の『中華人民共和国税関保護条例』に関する実施弁法第6条の規定によると、知的財産権の権利者は登録申請する知的財産権ごとにそれぞれ単独の申請書を提出しなければならない。

Q16：もし事前に著作権の税関登録をしていなかった場合、知的財産権の権利者が被疑権利侵害貨物を発見した後に、直接港湾の税関に差押えを申請することはできるのか

中国税関が申請により被疑権利侵害貨物を差押える典型的な方式は、WTOの『知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS）』にある税関の通関中止に関する規定と基本的に一致している。申請による差押え方式では、税関は主動的に権利侵害貨物の輸出入を制止する措置をとらないため、申請による差押え方式は税関の知的財産権に対する「受動的な保護」方式とも呼ばれている。知的財産権の権利者が被疑権利侵害貨物を発見した後に、直接港湾の税関に差押えを申請する場合、その知的財産権をまず税関総署に登録する必要はない。しかし注意すべきことは、著作権の税関登録を行わないと、税関は被疑権利侵害貨物の輸出入に対する監視の責任を負わない点である。

Q17：著作権者が税関に被疑権利侵害貨物の差押えを請求するには、どのような事前の調査業務が必要なのか

税関の調査・差押えを申請する際には、著作権者は可能な限り詳細な情報を提供すべきである。例えば：

- (1) コンテナ番号
- (2) 貨物の具体的な停留港
- (3) 輸出入企業の名称
- (4) 輸出先の国家及びその港の名称など。

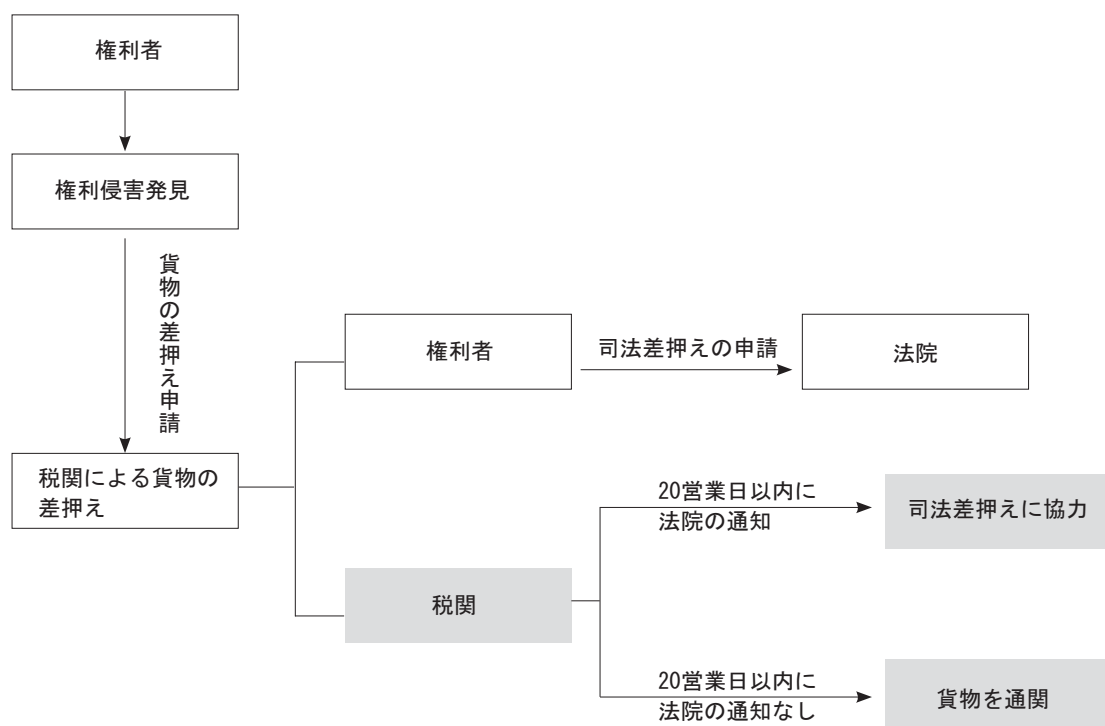
証拠が不十分な場合には、著作権者が軽率に試行的に税関に請求を提出すると、権利侵害企業が情報を得て権利侵害貨物を移動したり、証拠を廃棄したりし、その後の調査と税関の調査・差押え業務にマイナスの影響を与える可能性がある。

Q18：税関に被疑権利侵害貨物の差押えを申請した後、著作権者はさらに何を行う必要があるのか

税関は貨物の権利侵害状況に対する調査を行う権利はないため、税関が被疑権利侵害貨物を差押えた後に、著作権者は人民法院に対して司法差押えを申請しなければならない。もし人民法院が、税関が差押えた日から20営業日以内に税関に差押えの協力通知を行うことができない場合は、税関は差押えた貨物を通関する。著作権者が税関に調査・差押えを請求した件につき、もし税関の調査・差押え後規定の20日以内に人民法院の仮処分または財産保全の通知を受理しなかった場合、税関は貨物を通関しなければならない。法律では請求者が著作権の訴訟前の仮処分と財産保全を申し立てた後、15日以内に訴訟を提起するよう規定している。それ故、著作権者は税関に対して被疑権利侵害貨物の調査・差押えを提起すると同時に、著作権の訴訟前仮処分またはの財産保全を申し立てる準備をし、人民法院に正式に提訴する準備の必要があり、事前に関連の書類や証拠を準備しておく必要がある。

Q19：差押え申請のフロー図

フロー図27：差押え申請の流れ



注：権利者の方から自ら権利侵害貨物の差押えを申請するには、事前にその著作権を税関に登録したかを問わず、税関は通関貨物の権利侵害状況を調査する権限を有しないので、税関が貨物の通関を差止めした後、著作権者は法院に対して司法差押え（仮処分または財産保全）の請求を提出しなければならない。もし人民法院が税関で貨物を差し押さえた後、20営業日以内に税関に執行の協力を通知しなかった場合、税関は差し押さえた貨物を解放しなければならない。

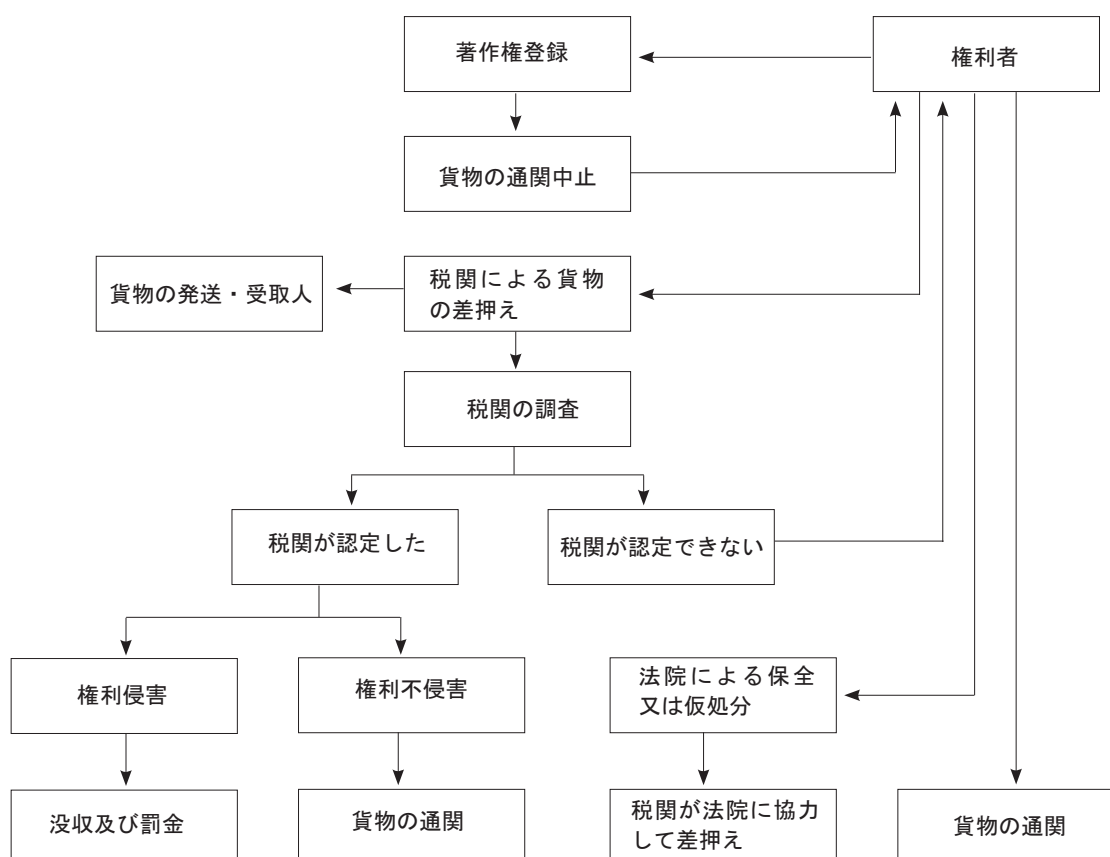
Q20：税関が職権により被疑権利侵害貨物を調査処理することは著作権の税関登録を前提とするのか

職権による差押えとは、税関が輸出入貨物を監督管理する過程において発見した知的財産権侵害の輸出入貨物に対して自動的に差押えと調査処理の措置を採ることをいう。税関が職権により被疑権利侵害貨物を調査処理するには、知的財産権の権利者が事前にその知的財産権を税関総署に登録していなければならない。

Q21：税関が著作権侵害製品を発見した際、権利者は何をする必要があるのか

税関が知的財産権の被疑侵害輸出入貨物を発見した場合、通関を中止し、書面で関連する権利者に通知する。権利者が税関に被疑権利侵害貨物の差押えを要求する場合、3営業日以内に申請を提出しなければならない。同時に、権利者は税関に最高で10万人民元を超えない担保を提供する必要がある。税関は貨物の権利侵害状況について調査と認定を行う権限を有する。貨物の権利侵害状況を認定できない場合、税関は権利者に対して人民法院に司法差押えを申請するよう通知することができる。税関は権利侵害と認定した貨物を没収し、権利侵害貨物の発送人、受取人に行政処罰を与える権限を持つ。犯罪を構成するものはさらに公安機関に移送しなければならない。

フロー図28：税関による著作権侵害品の差押さえ



注：税関が権利侵害と認定し、「行政処罰決定書」を作成した場合、被処罰者は、当該「処罰決定書」の受領日から15日以内に、「中華人民共和国行政処罰法」の第44条、第46条、第48条の規定により、上述の「処罰決定書」の内容を履行しなければならない。被処罰者が上述の「処罰決定書」の内容に不服がある場合、「中華人民共和国行政複議法」の第9条、第12条、「中華人民共和国行政訴訟法」第39条の規定により、当該「処罰決定書」の受領日から60日以内に、上級の税関（税関総署）に行政複議を申請し、又は当該「処罰決定書」の受領日から3ヶ月以内に、直接に人民法院に提訴することができる。実務においては、税関は一般的に比較的明確な権利侵害事件に対し権利侵害の判定を行うので、貨物の発送・受取人が行政複議又は行政訴訟により、税関の権利侵害の判断をくつがえしたことはまれである。

Q22：申請による差押えと職権による差押えの手続き上の違いは

(1) 申請による差押えは著作権の税関登録を要件としない。職権による差押えは必ず著作権の事前の税関登録を要件とする。

(2) 申請による差押えと職権による差押えは実質的にはいずれも著作権者を請求の当事者とするのを原則とする。職権による差押えの際には、税関は必ず書面で著作権者に通知した後に、著作権者の差押え申請を受理して初めて正式に被疑権利侵害貨物を差し押さえることができる。

(3) 申請による拘留と職権による差押えは担保金の金額に関する規定の違いがある。申請による差押えについては、提出する担保金額は貨物の価値と同等とする。職権による拘留では、提出する担保金は最高で10万人民元であり、総担保を提供する場合は最高で20万人民元である。

(4) 申請による差押えでは、一定期間内に人民法院に仮処分または財産保全請求を提出することに関する規定があるが、職権による差押えには関連の規定はない。

このため、職権による差押えは実際には著作権請求者を保護する力が一層大きく、担保金の金額的要件及び差押え申請手続においても著作権者に対してより有利になっている。しかし職権による差押えは著作権者の税関登録を要件とし、税関登録は著作権請求者の請求が著作権の税関保護を得る上での重要な前提措置となっている。

Q23：税関は没収された権利侵害貨物をどのように処理するのか

関連する貨物は直接、社会の公益事業に利用することができ、または知的財産権者に購入の意図がある場合、貨物を関連の公益機関に引き渡すか、有償で知的財産権の権利者に譲渡することができる。もし関連する貨物が社会の公益事業に用いることができないか、知的財産権の権利者も購入する意図がないが、権利侵害の特徴を除去できる場合、権利侵害の特徴を除去した後に法律により競売することができる。貨物の競売で得られた収入は国庫に納められる。上記の状況を除いて、権利侵害貨物は廃棄される。税関が権利侵害貨物を廃棄する際に、知的財産権の権利者は必要な協力を提供しなければならない。関連する公益機関は税関が没収した権利侵害貨物を社会の公益事業に用いる際、また知的財産権者が税関に協力して権利侵害貨物を廃棄する際には、いずれも税関が必要な監督を行う。

Q24：税関が没収した権利侵害貨物を処理する過程で、権利者にはどのような費用が発生する可能性があるのか

税関が権利侵害貨物を没収した場合、知的財産権の権利者は貨物が税関で差押えられた後の実際の保管時間に応じて倉庫、保管、処理などの費用を支払わなければならない。しかし税関が権利侵害貨物没収の決定を貨物の発出人・受取人に送達した日から起算して3カ月以内に貨物の処置を完了することができず、かつそれが発出人・受取人による行政再審の申立て、行政訴訟の提訴、または貨物処置面でのその他の特殊な原因

によるものではない場合、著作権者は3カ月後の関連する費用を支払う必要はない。

Q25：税関保護の後には強制的に正式な民事訴訟手続きに入るのか

法律上、民事訴訟手続きに入るような強制的な規定はない。しかし実務においては、多くの税関が権利者の申請により差し押えられた事件は最終的にいずれも正式な民事訴訟手続きに入っている。著作権者が税関に調査・差押えを請求した事件については、もし税関が調査・差押え後、規定の20日以内に人民法院から仮処分または財産保全の執行への協力通知を受領しなかった場合、税関は貨物を解放しなければならない。また法律では請求者に対して、著作権の訴訟前仮処分と財産保全を提出した後、15日以内に訴訟を提起するよう規定している。それ故、著作権者は税関に被疑権利侵害貨物の調査・差押えを提起すると同時に、著作権の訴訟前仮処分または財産保全の提出及び人民法院への正式な提訴の準備を行う必要があり、事前に以下のような関連する書類や証拠を準備する必要がある。

- ① 当事者の委任状
- ② 国外の当事者の委任状は公証、認証が必要
- ③ 提訴の証拠

Q26：税関保護はその後の民事訴訟に対してどのような意義を持つのか

著作権者は税関の調査・差押えを、管轄裁判所の選択のための戦略に用いることができる。

実務上、輸出企業はその企業の所在地以外の都市の税関を選んで輸出することができる。したがって、著作権者は裁判管轄地を確定する上で、自分に有利な訴訟管轄裁判所を選ぶことができる。例えば、メーカーはA市に存在しており、B市にある輸出商社を通じてB市の税関から貨物を輸出したとする。B市の税関の調査・差押えにより、権利侵害行為地はB市と確定される。それにより、B市の中級人民法院にそのメーカーと輸出商社を提訴することで、メーカーの所在地であるA市の中級法院での立件を回避することができる。このように著作権者は税関の調査・差押えを、管轄法院選択の有効な戦略とすることができる。

3. 民事訴訟

現在、中国が著作権の保護で実行しているのは「双軌制（行政ルートと司法ルートの併用）」であり、著作権者は関連する行政管理部門に告発して救済を求めることもでき、人民法院に民事訴訟を提起して救済を求めることもできる。現状では、多くの事件が行政告発により解決されている。しかし、行政告発には一定の限度がある。例えば、行政告発には侵害の行為が同時に社会公共の利益を損なうという前提条件であること、著作権者は行政告発では経済的な賠償を得ることが難しいこと、行政告発後に生じる行政再審や行政訴訟が事件を一層複雑にするといった様々な原因により、著作権者は法的手続きを行う前に、合理的な選択を行うために慎重に判断すべきである。ここでは民事訴訟を通じて著作権を保護する方法について重点的に紹介する。

民事訴訟法の原則は「不告不理（訴えなければ裁判なし）」であるため、民事手続の開始は完全に当事者の請求に基づき、審理内容も当事者の訴訟請求部分に限られる。人民法院は、事件を受理した後、審理を経てそれぞれ判決（法院が民事事件を受理した後、法廷審理を経て、究明及び認定した事実に基づき、事件の実体問題につき、下す判定である。）、裁定（法院が民事事件を審理する際に、手続き上解決すべき問題につき、下す判定である。）を下す。『民事訴訟法』の審理級別区分により、中国の法院は下級法院、中級法院、高級法院、最高法院に区分され、一般的な状況下では著作権事件は中級以上の人民法院が審理するが、当然、最高人民法院が指定する下級人民法院が審理することもできる。しかし、涉外（香港、マカオ、台湾を含む）事件はいずれも中級以上の法院で審理する。中国の民事訴訟は二審制度をとっており、民事訴訟では「原告側が挙証責任を負う」原則を実施している。

Q27：著作権侵害訴訟ではどのように管轄法院を確定するのか

（1）審級管轄：著作権民事紛争事件は中級以上の人民法院が管轄する。最高人民法院が指定する下級人民法院が審理することもできる。『最高人民法院による著作権民事紛争事件の審理における法律適用についての若干問題に関する解釈』の第2条2項の規定により、各高級人民法院も管轄区の実情に基づき、いくつかの下級人民法院を著作権民事紛争事件の第一審の管轄裁判所に指定することができる。

（2）地域管轄：著作権侵害行為で提起された民事訴訟は、権利侵害行為の実施地、権利侵害の複製品の保管地または調査・差押え地、被告の居住地の人民法院が管轄する。その内、権利侵害の複製品の保管地とは、大量または恒常的に権利侵害の複製品が保管、隠匿されている場所をいう。調査・差押え地とは、税関、著作権、工商といった行政機関が法律により権利侵害の複製品を調査、差押えした場所をいう。

権利侵害行為の実施地が異なる複数の被告に対して共同訴訟を提起する場合、原告はそのうちの1人の被告の権利侵害行為の実施地の人民法院を管轄として選択することができる。その内のある被告のみを対象に提起された訴訟では、その被告の権利侵害行為の実施地の人民法院が管轄権を有する。

Q28：著作権侵害訴訟の時効はどのように計算するのか

『最高人民法院による著作権民事紛争事件の審理における法律適用についての若干問題に関する解釈』の第28条の規定により、著作権侵害訴訟の時効は2年であり、著作権者が権利侵害行為を知った日または知ったはずの日から起算する。権利者が2年を過ぎて提訴する場合、もし権利侵害行為が提訴時に依然として行われており、その著作権の保護期間内にある場合、人民法院は被告に権利侵害行為停止の判決を下さなければならない。権利侵害の賠償金額は、権利者が人民法院に起訴した日から2年前まで遡って計算する。

Q29：著作権者は自らが権利を主張する著作物に対して著作権を享有することをどのように証明するのか

中国の関連法律は著作権の帰属証明の問題を規定している。『中国著作権法』の第11条第4項の規定は、反

証がない限り、著作物上に記載された自然人、法人、その他の組織は著作者とするとある。また『最高人民法院による著作権民事紛争事件の審理における法律適用についての若干問題に関する解釈』の第7条では次のように規定している。当事者が提出した著作権に係る文案、原稿、合法的出版物、著作権登録証書、認証機関の発行した証明、権利取得の契約書などは、証拠とすることができる。著作物または製品に記載された自然人、法人またはその他の組織は著作権、著作隣接権を享有する者と認められる。但し、反対の証明がある場合は除く。実務では、著作権の権利者をどのように証明するかについて次のような規則がある。

(1) 原告が提出した証拠が、著作物上にその著作者名があることを証明する場合、反対の証拠により事実が覆される場合を除き、原告を著作権の権利者と推定する。つまり、原告がその著作物に記載された著作者である証拠を提出すれば、著作権者としての証明責任を果たしたことになる、裁判官は原告に対してそれ以上の挙証を要求することはできない。被告が、原告が著作権者であることを否定する場合には、被告が反対の証拠証明を出さなければならない。『中国著作権法』の第11条第1項の規定によると、同法で別段の規定がある場合を除き、著作権は著作者に帰属すると規定されている。それ故、一般的には著作者＝著作権者であり、原告はその著作者であることを証明するだけで、その著作権者であることを証明する効果がある。

(2) 原告が提出した、著作権を主張する著作物の文案、原稿、合法的出版物、著作権登録証書、認証機関が発行した証明、権利を取得した契約などが事実であると確認された場合、原告を著作権者と認定することができる。原告が著作権者であることを被告が否認する場合は、被告が反対の証拠を提出して反駁する必要がある。

(3) 著作者名により権利者を推定または上記の根拠で権利の帰属を証明した場合、逆転して事実を覆すことができる。著作者名により著作者の身分を認定するのはやはり一種の推定であり、記載された著作者名が著作者ではないということを証明するのに十分な反対の証拠がある状況の下では、こうした推定を逆転することができる。著作物の文案、原稿、合法的出版物といった証拠が事実であると査証できない、あるいは被告が反対の証拠を挙げて反駁した場合も原告の主張を覆すことができる。

まとめると、権利者の認定に関する挙証責任の規則は次のとおりである。権利者は自分が権利者であることを証明する基本的な証拠を提出するだけで証明の要求を満たす。相手側が権利者に異議を提出する場合、相手側が挙証立証しなければならない。相手側が証拠を提供できないか、提供した証拠が不十分な場合には、権利の主張者が権利を享有すると認定される。

Q30：民事訴訟手続において、著作権侵害をどのように挙証立証するのか

著作権の権利侵害構成の前提は、原告が著作権を享有する著作物を許諾を得ずに被告が複製、発行、実演、翻案、展示といった方法で使用了こと、あるいは被疑侵害著作物が、著作権を享有する著作物を複製していること、またはその出所が著作権を享有する著作物であることである。中国の著作権侵害の司法審判においては、「接触+実質的類似」という判断基準が形成されているため、著作権侵害の成立を証明するために、著作権者は上記の原則に沿って挙証を行う必要がある。

(1) 「接触+実質的類似」とは長年にわたる著作権保護の実務を総括して生まれた、被疑侵害著作物が、著作権を享有する著作物を複製したこと、または著作権を享有する著作物がその出所であること、及び被告が

著作権侵害を構成することを認定する際の原則であり、司法実務で普遍的に運用されている。

被告が原告の著作物を使用したと認定する上での前提の一つは、被告の著作物に原告の著作物と同一の内容があり、被告の著作物と原告の著作物との間に表現上の同一または実質的類似がなくてはならない。しかしそれだけでは不十分であり、被告の著作物中に原告の著作物と同一の内容があるという事実のみで被告の著作物が原告の著作物に由来すると認定することはできない。何故なら、同一部分は創作上の偶然に属する可能性もあり、またパブリックドメインや第三者などに由来する可能性もあるためである。しかし、両者が同一または類似するという前提の下で、もし後者がかつて前者に接触した事実があれば、後者の著作物が前者の著作物に由来すると推定することができる。つまり被告がかつて原告の著作物に接触したことがあり、かつ被告の著作物も原告の著作物と実質的に類似しているという事実に基づけば、被告が原告の著作物を複製したと推定することができる。この原則に基づき、被告がその著作権を侵害したと告発する際には、原告は被告が原告の著作物に接触したことがあること、被疑侵害物と原告の著作物の実質的な類似を証明しなければならない。

(2) 「接触」に関する証拠

いわゆる「接触」とは、実際に閲覧したことを直接証明する証拠に限らず、およそ社会の通常の場合により被告が原告の著作物を用いたものを閲覧または視聴する「合理的な機会」あるいは「合理的な可能性」があれば、接触を構成するには十分である。「接触」については、例えば被告がかつて原告の著作物を閲覧する、見かける、購入する、受け取るなどしたことがある、または被告が原告のところで働いていたことがあるといった方法で原告の著作物に接触したことがあると直接の証拠で証明することもでき、また例えば原告の著作物が被告の著作物より以前に既に発行、展示、実演、放映、放送といった方式で公開されたことがあり、原告が以前にその著作物を登録、登記し、また登録や登記の資料が公開され閲覧できるといった間接的な証拠で証明することもできる。また、被疑侵害著作物を被告が独自に創作する能力を持たないこと、被告が通常ではあり得ないスピードで著作物の創作を完成させたといった事実でも、被告が原告の著作物に接触したことがあることを証明する間接的な証拠とすることができる。以下の状況下—被告の著作物と原告の著作物が明らかに類似し、被告が独自に創作した可能性を合理的に排除するに十分である—でも、被告が原告の著作物に接触したことが推定できる。第一に、被告の著作物に原告の著作物にあるのと同じの誤りが含まれ、またこうした誤りが著作物に対してなんらの助けにもなっていない場合である。また第二に、被告の著作物に原告の著作物と同一の特徴、同一の風格あるいは同一の技巧が含まれ、またこうした同一の部分が偶然の一致であると解釈することが難しい場合である。

被告が原告の著作物に接触したことがあるかどうかは、原告が举证責任を負う。被告が実際に接触した、または原告の著作物に接触した「合理的な機会」または「合理的な可能性」があることを証明する直接的あるいは間接的な証拠を提出すれば、即原告の証明責任は完了する。被告が否認する場合、举证責任は被告側が負うことになる。

(3) 「実質的な類似」に関する証拠

被疑侵害著作物と原告の著作物の同一または実質的な類似の主張を証明するために、原告は被疑侵害著作物を提出しなければならない。もし原告と被告の著作物の分量が多くなく、同一もしくは類似が一目瞭然である場合、または原告と被告の著作物が完全もしくは基本的に同一である場合、あるいは著作物が図案である場合などは、原告は原告と被告の著作物を提出するだけでよい。

例えば被告が表向きを変えろという形で原告の著作物を盗用した、あるいは被告が原告の著作物の一部分のみを使用したなどで、もし原告と被告の著作物が簡単には同一と分らない場合は、原告は権利侵害とされる著作物を提出するだけでなく、被告がその著作物を使用した具体的な場所を指摘、つまり原告と被告の著作物が同一、類似する箇所を明確に指摘し、裁判官や双方の当事者に対して争いのある部分を明確にし、また挙証や証言、弁論などを通じて事実を明らかにし、行為の性質を正確に認定させなければならない。

Q31：仮処分、証拠保全及び財産保全とは何か

(1) 仮処分：『最高人民法院による著作権民事紛争事件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈』の30条第2項によると、仮処分とは、著作権者または著作隣接権者が、他人がその権利を侵害する行為を現在実施または実施する見通しであることを証明する証拠を有し、もし速やかに制止しなければ、その合法的な権利が回復し難い損害を受ける場合、提訴前に人民法院に対して関連行為の停止を命令する措置を申請することができることをいう。

(2) 訴訟前の財産保全：著作権者または著作隣接権者が、他人がその権利を侵害する行為を現在実施している、または実施する見通しであることを証明する証拠を持ち、もし速やかに制止しなければ、その合法的な権利が回復し難い損害を受ける場合、提訴前に人民法院に対して財産保全の措置を申請することができる。申請者は担保を提供しなければならず、担保を提供しない場合、人民法院は申請を却下する。人民法院は申請を受理した場合、48時間以内に命令を出さなければならない。財産の保全措置を命令した場合、速やかに執行しなければならない。申請者が人民法院の保全措置の後、15日以内に提訴しない場合、人民法院は財産保全を解除しなければならない。被申請者が担保を提供した場合にも、人民法院は財産保全を解除しなければならない。

財産保全は請求の範囲、あるいは同事件と関連のある財物に限られる。財産保全では封印、差押え、凍結または法律が規定するその他の方法が採用される。人民法院は財産を凍結した後、速やかに財産を凍結された人に通知しなければならない。財産が既に封印、凍結されている場合、重ねて封印、凍結することはできない。

(3) 訴訟前の証拠保全：権利侵害行為を制止するために、証拠が消滅するか、または今後取得するのが難しくなる状況において、著作権者あるいは著作隣接権者は提訴前に人民法院に対して証拠保全を申請することができる。申請者は担保を提供しなければならず、担保を提供しない場合、人民法院は申請を却下する。人民法院は申請を受理した場合、48時間以内に命令を出さなければならない。財産の保全措置を裁定した場合、速やかに執行しなければならない。申請者が人民法院の保全措置の後、15日以内に提訴しない場合、人民法院は保全措置を解除しなければならない。そのうち証拠として使用できる物品には以下が含まれる。当事者が提供する関連著作物の案文、原稿、合法的出版物、著作権登録証書、認証機関が発行した証明書、権利取得の契約書などを証拠とすることができる。当事者が自らまたは他人に委託して定期的に購入して、または現場取引などの方法で権利侵害の複製品を購入して取得した実物や領収書などは、証拠とすることができる。公証人が被疑侵害の一方の当事者に対して身分を表明せずに、もう一方の当事者に対して事実どおりに上記の方法により取得した証拠と証拠取得手続について発行した公正証書は、証拠として使用することが有益である。但し、反対の証拠がある場合は除く。

Q32：民事訴訟においてどのように訴訟前の仮処分、証拠保全、財産保全の手続きをするのか

著作権事件の当事者は法律により訴訟前仮処分、訴訟前財産保全または訴訟前証拠保全を申請することができる。『民事訴訟法』第93条には、「財産保全」について、明確に規定しているが、「訴訟前仮処分」と「訴訟前証拠保全」に関する規定はなかった。『最高人民法院による著作権民事紛争事件の審理における法律適用についての若干問題に関する解釈』、『最高人民法院による訴訟前商標権侵害行為の停止及び証拠保全における法律適用についての若干問題に関する解釈』、『最高人民法院による訴訟前特許権侵害行為の停止及び証拠保全における法律適用についての若干問題に関する解釈』には、「訴訟前仮処分」と「訴訟前証拠保全」について、明確に規定している。従って、「訴訟前仮処分」と「訴訟前証拠保全」は、知的財産権事件のみに適用される。著作権に関わる事件においては、当事者が「訴訟前仮処分」、「訴訟前証拠保全」又は「訴訟前財産保全」を請求できる。知的財産権に関わらない事件においては、当事者は「訴訟前財産保全」を申請できるが、「訴訟前仮処分」又は「訴訟前証拠保全」を請求できない。もちろん、『民事訴訟法』に定められた訴訟中の「財産保全」又は「財産保全」を請求することが可能である。

(1) 仮処分の申請は、審級管轄の規定に基づき、書面をもって被申請者の住所地または権利侵害の行為地の人民法院にしなければならない。

申請書の記入事項：①当事者に関する情報：申請人と被申請人の名称、住所など、②申請の具体的な内容と範囲、③申請の理由：例えば、権利侵害の嫌疑がある行為を直ちに阻止しなければ、填補しようのない被害を受ける恐れがあるなど。

必要の証拠資料：①著作権証明書類、②著作権侵害行為に関する証拠。

申請人は担保を提出しなければならない。

(2) 訴訟前の証拠保全の申請は、審級管轄の規定に基づき、書面をもって被申請人の住所地または権利侵害の行為地の人民法院にしなければならない。

申請書の記入事項：①当事者に関する情報：申請人と被申請人の名称、住所など、②保全を申請する具体的な内容、範囲、所在地など、③保全の対象により、証明できる事実、④申請の理由：例えば、証拠が滅失し又は後では得られない恐れがあり、且つ、当事者又はその代理人が自ら収集できない理由など。

証拠保全は、被申請人の財産の損失をもたらす恐れがある場合、申請人は担保を提出しなければならない。

(3) 訴訟前の財産保全の申請は、審級管轄の規定に基づき、書面をもって財産の住所地の人民法院にしなければならない。

申請書の記入事項：①当事者に関する情報：申請人と被申請人の名称、住所など、②保全を申請する具体的な内容、範囲、所在地など、③申請の理由：例えば、財産が滅失し又は被申請人が財産を移転する恐れがあるなど。

人民法院は申請者に担保の提供を命じることができ、申請人が担保を提供しないときには、申請を却下する。

Q33：民事訴訟においてどのように訴訟を提起するのか

起訴とは、当事者が自己の合法的な権益が侵害を受けたまたは争議が発生したと認めた際に、自己の名義で人民法院に訴訟請求を提出し、人民法院に対して保護を要求する訴訟行為を指す。民事訴訟では「不告不理（訴えなければ裁判なし）」の原則をとっているため、当事者が提訴しなければ人民法院は民事訴訟手続を開始することができない。当然、当事者の提訴が必ずしも訴訟手続を開始させるのではなく、当事者の提訴に対して人民法院は審査を行い、法定の訴訟提起条件に合うもののみを受理し、法定の提訴条件に合わないものは、不受理の決定を行う。もし当事者の提訴が法定の提訴条件に合う場合、法院は事件を受理する。ここでの受理とは、人民法院が提訴に対して審査を行い、提訴の要件に合うものを立件する行為を指す。原告の訴訟提起行為と人民法院の受理行為とが結びついて、訴訟手続は初めて成立する。原告の提起行為は必要不可欠であり、人民法院の受理行為は決定的なものである。訴訟提起は以下の条件を満たさねばならない：

- (1) 原告が本件と直接の利害関係を有する自然人、法人やその他の組織であること
- (2) 明確な被告が存在すること
- (3) 具体的な訴訟請求と事実、理由が存在すること
- (4) 人民法院が民事訴訟を受理する範囲及び人民法院の受理管轄に属すること

Q34：提訴時にはどのような証拠を提出する必要があるのか

著作権侵害訴訟について、証拠の内容は下記の4種類に分けることができる：

- (1) 原告の主体資格の証明書類（商業登記資料、法定代表人証明、代理人に委託する場合は委任状も提出しなければならない）。
- (2) 著作権の権利帰属の証拠：即ち原告が権利主張する著作物に対して著作権を享有することの証明。例えば、著作権登録書、原告の姓名または名称が記された発行済みの出版物など。
- (3) 権利侵害の証拠：権利侵害の主体に関する証拠（権利侵害者の商業登記資料など）、権利侵害を証明する証拠（権利侵害著作物の公証保全など）。
- (4) 損害賠償の証拠：損害賠償額の計算方法によれば、実務において損害賠償金額を証明する関連の証拠としては主に次のようなものがある。権利侵害人の得た利益を基準として損害賠償を計算するための証拠。被権利侵害者が受けた損失を基準として損害賠償を計算するための証拠。

Q35：民事訴訟の立証期限はどのように定めるのか

『最高人民法院による民事訴訟の証拠に関する若干の規定』の第33条によると、人民法院は案件受理通知書と応訴通知書³²を送達すると同時に当事者に立証通知書を送達しなければならない。当該通知には举证期限及び期限経過後に証拠を提出した場合の法律的效果について明記しなければならない。举证期限は以下の方法で定められる：

- (1) 立証期限について当事者の協議が一致した場合には、人民法院の認可を得ることができる。ここで注意すべきは、当事者の協議による立証期限には最短期間の制限はないが、その立証期限は法院の認可を得なければ有効とされない点である。

(2) 立証期限は法院が指定することもできる。法院が指定する立証期限は30日以下ではならず、当事者が受理通知書と応訴通知書を受け取った日の翌日から起算する。

『最高人民法院による民事訴訟の証拠に関する若干の規定』の第36条によると、当事者は立証期間内に証拠資料を提出することが明らかに困難である場合は、立証期間内に立証期限の延長を申請することができ、人民法院の許可を得たときは、立証は適度な期間延長される。当事者が延長された立証期間内に証拠資料を提出することがなお困難であるときは、延期申請を再提出することができ、人民法院が許可するか否かを決定する。

Q36：民事訴訟において訴訟請求を追加、変更または反訴を提起することができるのか

民事訴訟において、原告は訴訟請求を追加、変更することができ、被告も反訴を提起することができる。「最高人民法院による民事訴訟の証拠に関する若干の規定」の第34条第3項の規定によると、当事者が訴訟請求を追加、変更または反訴を提起する場合は、立証期間満了前に提出しなければならない。しかし、もし一方の当事者が訴訟請求を変更した場合は、人民法院は新たに立証期限を指定しなければならない。

Q37：当事者による証拠取得が困難に直面した場合、法院に証拠の調査収集を申請することができるのか

『最高人民法院による民事訴訟の証拠に関する若干の規定』の第17条によると、以下の条件の一に該当する場合、当事者及びその訴訟代理人は人民法院に証拠の調査収集を申請することができる。(1) 調査収集を申請する証拠が国家の関係部門が保存し、かつ人民法院が職権により調査取得する必要がある保存書類に該当する場合。(2) 国家秘密、営業秘密、個人のプライバシーに関する資料である場合。(3) 当事者及びその訴訟代理人が明らかに客観的原因により自ら収集することができないその他の資料である場合。

『最高人民法院による民事訴訟の証拠に関する若干の規定』の第19条第1項の規定によると、当事者及びその訴訟代理人が人民法院に証拠の調査収集を申請する場合は、立証期間の満了前7日までに申請しなければならない。

Q38：当事者はいつ証拠保全を申請することができるのか

『最高人民法院による民事訴訟の証拠に関する若干の規定』の第23条では、当事者が『民事訴訟法』第74条の規定により人民法院へ証拠保全を申請する場合は、立証期間満了前7日までに行わなければならない。

Q39：民事訴訟における関連する法廷審理はどのような構成なのか

(1) 開廷審理：開廷審理とは、人民法院が当事者とその他の訴訟参加者の参加の下で、法定手続及び形式により、法廷で民事事件に対して実体審理を行う訴訟活動のプロセスをいう。裁判官にとって開廷審理は、審査の実施、証拠確認、事件に関する事実の調査、責任の明確化、法律の正確な適用、双方当事者間の権利

義務関係の確定である。民事訴訟法の規定に基づくと、開廷審理のプロセスは次のとおりである：開廷準備段階、法廷調査、法廷弁論、合議廷評議、判決の宣告。

(2) 法廷調査：法廷調査は、人民法院が法定手続により、法廷で当事者その他の訴訟参加者に対して事件の事情を調査し、各種の証拠及び当事者の挙証、証言を審査、確認する活動である。具体的な審査、確認対象は、当事者の陳述、証人の証言、書証の提出、物証と視聴覚資料、鑑定結論の発表、実地調査の筆記録の発表である。

(3) 法廷弁論：法廷弁論とは、双方の当事者及びその訴訟代理人が法廷で争議となっている事実と法律問題につき、論駁や論証を行い、その権益を保護する活動である。法廷弁論の秩序は次のとおりである：原告及びその訴訟代理人の発言、被告及びその訴訟代理人の答弁、第三者及びその訴訟代理人の発言または答弁、相互の弁論。

(4) 合議廷評議：法廷弁論が終了した後、判決を出す前に、調停できるものについては裁判官が調停を行う。調停が不成立の場合、合議廷は休廷を宣告し、合議廷評議の段階に入る。

(5) 判決の宣告：人民法院は合議廷が出した民事判決を当事者、訴訟参加者及び社会に公開する形で宣告する。宣告の方式は法廷で宣言してもよいし、定期的に公開することにより宣告してもよい。一方の当事者が呼び出し状を受け取っても、正当な理由なく法廷に出席するのを拒否した場合、または許可を得ずに途中で退廷した場合、人民法院は欠席判決を行うことができる。

(6) 上訴手続：上訴手続とは、当事者が第一審人民法院の判決または裁定を不服とし、法定のプロセスと期限に基づき、一級上の人民法院に事件の審理を申請する法律制度である。上訴手続は人民法院が上訴事件を審理するために適用するプロセスとなるため、上訴審手続とも呼ばれる。さらに中国は二審制を実施しているため、第二審は終審手続とも呼ばれ、上訴審の後に再び上訴することや、再度提訴することはできず、上訴裁判は強制執行の効力を有する。

Q40：民事訴訟において当事者が上訴するための要件は何か

民事訴訟法の規定に基づくと、当事者が上訴するには法定の要件を備えていなければならない：

(1) 法定の上訴対象がなければならない

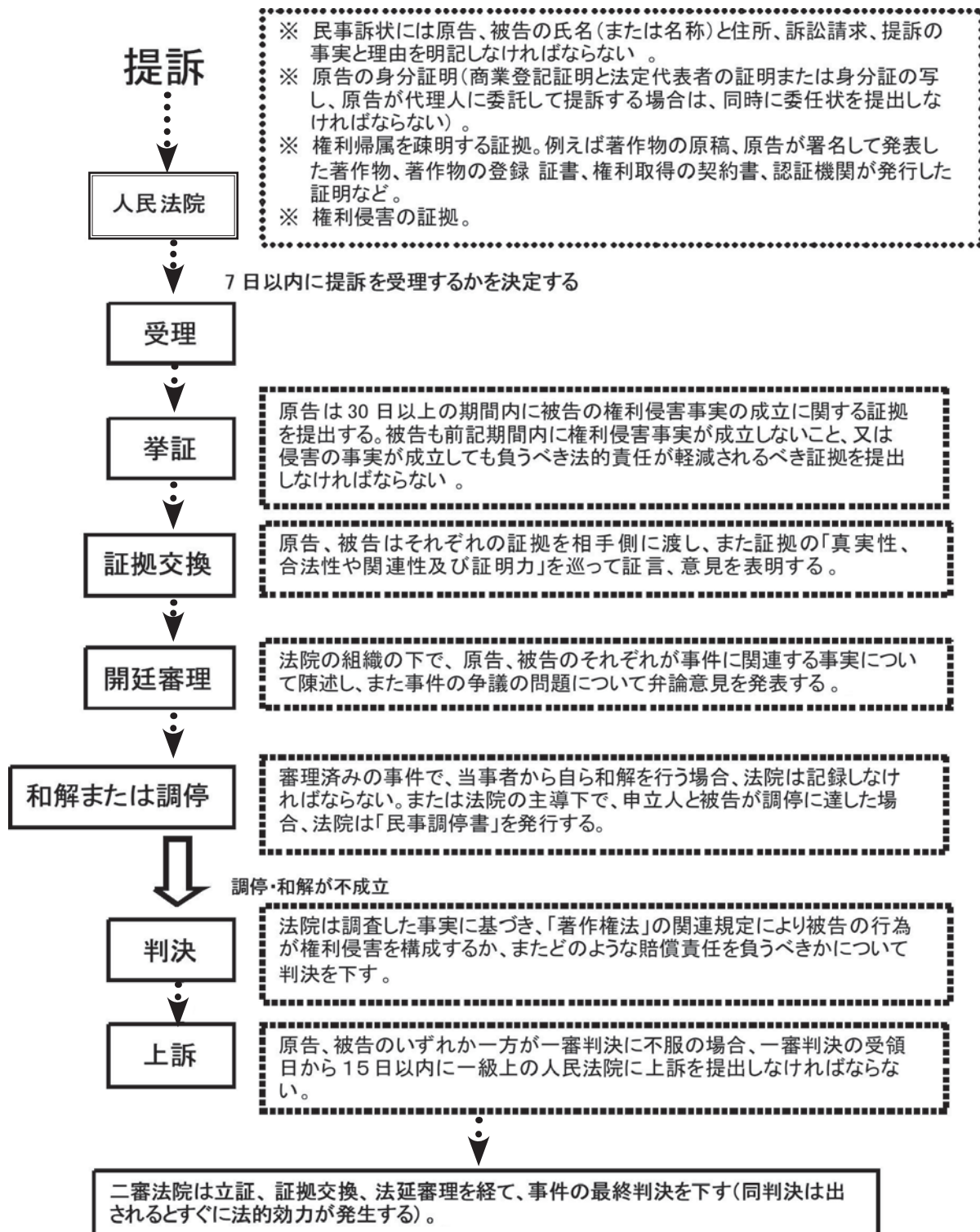
法定の上訴対象とは、法律に基づいて上訴することのできる判決及び裁定をいう。上訴できる判決には以下が含まれる：地方各級人民法院が普通の手続を適用した第一審判決、第二審の人民法院が元の人民法院に審理を差し戻した後に再度下した判決。上訴できる裁定には以下がある：人民法院が出した不受理の裁定、人民法院が当事者の管轄異議について出した裁定、訴えの却下の裁定。ただし、最高人民法院の判決及び裁定、中級以上の人民法院による第二審の判決及び裁定などに対しては当事者は上訴できない。

(2) 法定の上訴人と被上訴人を必ず必要とする：第一審手続における原告、被告、独立の請求権を持つ第三者などが含まれる。

(3) 法定の上訴期間内に上訴しなければならない：『民事訴訟法』第147条の規定によれば、当事者が地方人民法院の第一審判決を不服とする場合は、判決書が送達された日から15日以内に一級上の人民法院に上訴を提起する権利を有する。当事者が地方人民法院の第一審裁定を不服とする場合は、裁定書が送達された日から10日以内に一級上の人民法院に上訴を提起する権利を有する。

(4) 上訴には上訴状を提出しなければならない。

フロー図29：一審民事訴訟のフロー



Q41：涉外民事訴訟とは何か

涉外民事訴訟手続とは、人民法院が涉外民事事件を受理、審判、執行する際に遵守すべき法律的过程を指す。中国の『民事訴訟法』第4編は涉外民事訴訟プロセスに対して特別に規定しており、こうした特別の規定は『民事訴訟法』中の涉外要素を有する民事事件の処理についてのみ規定しており、また『民事訴訟法』から独立しておらず、『民事訴訟法』の構成部分の一つである。このため、涉外民事訴訟は当然『民事訴訟法』の一般的规定を遵守しなければならない。涉外民事訴訟法の特別規定と民事訴訟の一般規定との関係は、特殊と一般との関係である。涉外民事訴訟手続において、特別規定があるものは特別規定が適用され、特別規定がないものは一般規定が適用される。

Q42：涉外民事訴訟ではどのような特別規定があるのか

涉外民事事件とは、当事者の一方あるいは双方が外国人、無国籍人、外国の企業または組織、あるいは当事者間の民事法律関係の成立、変更、終了の法的事実が外国で発生、あるいは訴訟の対象物が外国にある民事事件を指す。涉外民事訴訟においては、当事者が中国の領域内に住所がない場合、相応の期間延長が行われる。涉外民事訴訟の当事者が訴訟の権利を十分に行使できるよう、中国の『民事訴訟法』では涉外民事訴訟の期間について特別に規定している。

(1) 被告の答弁書提出期間

中国の『民事訴訟法』の第248条では次のように規定している。「被告が中華人民共和国の領域内に住所を有しない場合は、人民法院は訴状の副本を被告に送達し、かつ被告に訴状の副本を受け取った後30日以内に答弁書を提出するよう通知しなければならない。被告が延期を申請したときは、人民法院は許可するか否かを決定する。」

涉外民事事件の一方の当事者が国内に住所があり、もう一方の当事者が国内に住所がない場合、国内の当事者には訴訟期間の一般規定が適用され、国外の当事者には涉外期間の特別規定が適用される。

(2) 当事者の上訴及び答弁の期間

中国の『民事訴訟法』の第249条では次のように規定している。「中華人民共和国の領域内に住所を有しない当事者が、第一審人民法院の判決、裁定を不服とする場合は、判決書、裁定書が送達された日から30日以内に上訴を提起する権利を有する。被上訴人は上訴状の副本を受け取った後、30日以内に答弁書を提出しなければならない。当事者が法定期間内に上訴を提起または答弁書の提出ができず、延期を申請したときは、人民法院は許可するか否かを決定する。」

最高人民法院の『中華人民共和國民事訴訟法の適用における若干の問題に関する意見』の第311条では、当事者双方がそれぞれ中華人民共和国の領域内と領域外に居住している場合は、第一審の人民法院の判決、裁定の上訴期間に対して異なる要件があり、中国の領域内に居住している場合はそれぞれ15日と10日、中国の領域外に居住している場合は30日と規定されている。双方の上訴期間満期までに上訴がない場合は、第一審の人民法院の判決、裁定の法的効力が生じる。

(3) 審理期限

国内の民事訴訟と比べて、涉外民事訴訟は調査・証拠収集、訴訟文書の送達などの面で一定の難度と複雑性があり、当事者が訴訟を行う期間及び法院の審理期間は比較的長い。『民事訴訟法』の第250条では「人民法院が涉外民事案件を審理する期間は、本法第135条、第159条に規定する制限を受けない。」即ち、第一審の事件は6カ月以内に結審し、第二審の事件は3カ月以内に結審しなければならない、裁定の上訴事件は30日以内に結審しなければならないという制限はいずれも涉外民事事件には適用されない旨が規定されている。

(4) 審理法院：涉外民事訴訟は一般に中級以上の人民法院が審理を行う。

Q43：著作権を侵害した場合どのような民事責任を負うのか

(1) 権利侵害行為の停止

法院が判決を下す際に、権利侵害行為が未だ継続していれば、権利侵害行為の停止は、法院が権利侵害者に対し追及する最初の民事責任となる。

(2) 影響の除去、謝罪

著作権者が享有する権利には、人格権が含まれている。権利侵害行為が著作権者の人格権を侵害し、著作者の名誉を毀損したとき、単なる経済的な賠償だけでは著作権者に与えた損害を回復できないので、法院は侵害者に対し、著作権者にもたらした悪い影響を除去し、又は著作権者に謝罪すべきであると命じる必要がある。例えば、新聞紙上に他人の作品を掲載するとき、不注意で正確に署名できなかった場合、目立つ所に声明を掲載することによって訂正すべきであると命じる必要がある。他人の作品を歪曲し、改ざんした場合、作者の名誉が受けた損害の程度及び範囲により、適切な方法で謝罪すべきであると命じる必要がある。

(3) 権利侵害賠償

権利侵害賠償とは、損害を賠償することであり、即ち、権利侵害者の行為により、著作権者が損害を被ったとき、権利侵害者が負うべき民事責任をいう。

Q44：どのように著作権侵害の損害賠償を計算するのか

「著作権法」第48条は、「著作権又は著作隣接権を侵害する場合は、権利侵害者は権利者の実際の損害に基づいて損害賠償しなければならない。実際の損害の算出が困難であるときは、権利侵害者の違法所得に応じて損害賠償を請求することができる。賠償額には、権利者が権利侵害行為を制止するために支払った合理的な支出が含まれるものとする。権利者の実際の損害又は権利侵害者の違法所得を確定することができないときは、人民法院は違法行為の情状により50万人民元以下の損害賠償を支払うべきとの判決を下すことができる」と規定している。

よって、著作権権利侵害賠償には、以下の三つの計算方法がある。

(1) 権利者が受けた損害を根拠とする。著作権侵害の賠償範囲は、全面賠償の原則により、権利侵害行為

により著作権者が受けた全ての実際の損害をいう。権利侵害損害とは、一般的に権利侵害行為により生じた現有財産の減少又は喪失及び得られる利益の減少又は喪失をいう。通常直接損害と間接損害に分けられる。財産の損害以外に、著作権の損害賠償には著作権者の人格権の精神損害賠償も含まれている。

(2) 権利侵害者の違法所得を根拠とする。「著作権法」の第48条の規定により、実際の損害の算出が困難であるときは、権利侵害者の違法所得に応じて損害賠償を行うことができる。権利侵害者の違法所得の算出については、販売利益、営業利益及び純利益の三つの基準がある。一般的には、権利侵害者の営業利益に基づき損害賠償額を算出する。例えば、権利侵害者は著作権者の許諾を得ずに、その著作権を有する文字作品を計5,000冊出版、発行した場合、損害賠償額は、本の単価×発行部数から合理的な印刷、発行費用を引いた違法所得金額となる。

(3) 法定賠償。「著作権法」の第48条の規定により、権利者の実際の損害又は権利侵害者の違法所得を確定することができないときは、人民法院は違法行為の情状により50万人民元以下の損害賠償を支払うべきとの判決を下すことができる。違法行為の情状について、主に以下の要素が考慮される。

- i、通常、原告が受けた損害及び被告が得た利益
- ii、作品の類型
- iii、合理的な利用許諾費用
- iv、作品の知名度及び経済価値
- v、権利者の知名度
- vi、作品の独創性の程度
- vii、権利侵害者の悪意、権利侵害の方法、期間、範囲及び結果など

Q45：損害賠償につき、司法実務において上記以外の計算方法はあるのか

(1) 合理的な著作権の許諾費用などの収益報酬を損害賠償計算の基準とする。

著作権の許諾費用などについて、実務上以下の基準は損害賠償を計算する際に参考とされる関連主管機関が定めた基準、当事者間で参考にできる契約、同業界同規模の他の企業の許諾費用などがある。上記の基準は、一般的客観的なものであり、当事者の紛争に影響されない。

(2) 原稿報酬を損害賠償の基準とする。実務において、新聞、雑誌、書籍又は類似する方法の権利侵害行為に対し、人民法院が損害賠償額を確定するとき関連の規定を参照する。国家版權局が公布した『出版文字作品報酬規定』により、作品の報酬は30～100人民元/千文字となる。法院はまず権利侵害された文字数を計算し、報酬基準の2倍ないし5倍で損害賠償額を確定する。

(3) 印税を損害賠償計算の基準とする。実務上印税を基準とするケースは少ないが、印税に基づいて損害賠償額を確定した事例がある。例えば、北京市第二人民法院が審理したディズニー社と北京出版社、新華書店北京発行所との著作権侵害事件はその一例である。ほかの方法で損害賠償額を確定できないとき、人民法院が、事件の具体的状況に基づき印税の2倍ないし数倍で損害賠償額を計算する。印税は一般的に6～15%となる。

4. 刑事訴訟

Q46：刑事訴訟とは何か

刑事訴訟は、審判機関、検察機関及び捜査（公安）機関が当事者及び訴訟参加者が参加の下で、法定手続きに基づき、被疑者、被告人の刑事責任の問題を解決する訴訟活動である。

Q47：権利者が刑事ルートにより自己の権利を保護する方法はあるのか

（1）権利者は犯罪行為発生地公安機関に告発または告訴することができ、公安機関が、捜査を行う。又は、多くの刑事事件は、関連行政機関が行政摘発を行い、被処罰人の行為は犯罪を構成する疑いがあると認定した場合、行政管理部門は『行政法律執行機関、犯罪容疑立件移送の規定』の関連規定により、公安機関に移送したものである。公安機関は調査を経て、法により刑事責任を追求すべき事件については、『起訴意見書』を作成し、関連書類とともに同級の人民検察院に審査・認可のため移送する。検察院は、法により同級の人民法院に公訴を提起する。

（2）権利者は一定の事件に対して直接人民法院に提訴することができ、それは自訴手続きと呼ばれる。

行政ルートからの刑事移送と刑事告発のプロセスについて、第一章の関連内容をご参照ください。

Q48：著作権と関連する罪名にはどのようなものがあるのか

中国『刑法』217条、218条の関連規定により、著作権と関連する主な罪名は「著作権侵害罪」と「権利侵害複製品販売罪」である。また、無許可で出版物の複製、発行に従事する行為は、中国『刑法』225条の規定を満たすならば、「違法経営罪」を構成する。（「著作権侵害罪」、「権利侵害複製品販売罪」及び「違法経営罪」の構成要件について、第一章の関連内容をご参照ください。）

5. 訴訟における調停及び訴訟外紛争解決（ADR）

ライセンス契約をしていて契約の不履行が起こった場合に、裁判を選択する以外に、調停や仲裁による解決方法も検討すべき手段である。

Q49：民事訴訟をしても調停によって解決することもあるということであるが、それはどのような制度か。その調停には拘束力があるのか

法院による調停とは、民事紛争が法院により受理された後、法院の審判官の主導で、双方当事者が民事紛争について、自由意思で、平等に協議を行い、合意に達し、紛争を解決する訴訟活動と事件を終結する方法である。当事者が協議により紛争を解決し、自己の利益権利あるいは利益を保護し、訴訟手続きを終了し、民事事件、経済紛争事件を終結させる制度である。訴訟中の調停は、人民法院と当事者が行った訴訟活動であり、その合意内容は、法院の確認を経て、法的効力を発する。

（1）法院による調停の適用範囲：

通常答弁期限が満了後判決が下される前に調停を行う。当事者の同意を得れば、答弁期限満了前に調停を行うのは可能である。

（2）調停のプロセス：

「中華人民共和國民事訴訟法」の規定により、人民法院は民事事件を審理する際に、事実を究明し、是非を判明し、自由意思と合法の原則に従うべきである。調停できない場合、直ちに判決を下すべきである。法院による調停は、当事者の申請又は法院が職権により開始することができるが、法院が職権に基づき、調停を強制してはならない。審判公開の原則により、一般的に調停も公開して行われている。但し、公開調停は当事者の紛争に関する情報の秘密保持に不利であり、当事者が非公開調停を申請する場合、法院は許可すべきである。

（3）調停書及びその効力

法院の審判官の主導で、双方の当事者が自由意思で、協議により調停合意に達した場合、合意の内容が関連法律規定を満たせば、許可すべきである。協議により調停合意に達した場合、人民法院は調停書を作成すべきである。調停書に、訴訟請求、事件の事実及び調停の結果を記入すべきである。調停書は当事者に交付された後、直ちに法的効力を発する。例外、直ちに義務を履行できる事件については、人民法院は調停書を作成しなくてもよい。

調停書の効力：

- ① 確定力：調停書は当事者の権利義務を確定することができる。
- ② 終結効力：当事者が再度提訴することができず、上訴もできない。
- ③ 執行力：一方の当事者が調停の内容を履行しない場合、もう一方の当事者が人民法院に強制執行を求めることができる。

但し、既に発行された調停書についても、当事者が調停は意思自由の原則に違反し、又は調停書の内容は法律を違反しているという証拠を提出できれば、再審を申請することができる。

(4) 法廷外和解

法廷外和解とは、当事者が訴訟手続きにおいて、自ら協議により、合意に達し、紛争を終結させる制度をいう。

法廷外和解と法院による調停の区別

① 主体上の区別：法院による調停は、審判官の関与が必要であるに対し、法廷外和解の和解は、一般的に双方の当事者のみが参加する。

② 法的効力上の区別：和解した後、当事者が訴えの取り下げを申請し、法院の許可を得れば、訴訟が終結する。和解契約は執行力を有しないため、一方の当事者が調停書を履行しない場合、もう一方の当事者は別途提訴しなければならない。但し、当事者が訴訟手続きにおいて自ら和解契約に合意した場合には、法院は当事者の申請により、法に基づき和解契約を確認した上、調停書を作成することができる。上記の通り、調停書は確定力、終結効力及び執行力を有する。

2001年から2007年まで、中国知的財産権事件の一審審決率は73.5%から79.9%に上昇し、一審事件の調停による取下げ率は47.45%から55.5%に上昇した。

Q50：訴訟における調停とは別に、経済紛争調停センターというものによる調停があるとのことであるが、具体的な活動は現在どうなっているのか

1993年から、各地方に経済紛争調停センターが設置され始めたが、経済紛争調停センターにより解決された著作権紛争事件は極めて少なく、現在著作権紛争事件の調停は、ほとんど法院又は著作権行政管理部門によって行われている。

Q51：行政が行う調停として国家版權局の調停制度について教えてください

行政調停とは、国家行政機関が法律規定に基づき、その行政管理の職権の範囲内で、特定の民事紛争又は微罪の刑事事件に対する調停をいう。調停の範囲には、民事紛争、経済紛争及び微罪の刑事紛争が含まれている。行政調停は法院による調停と比較すれば、訴訟外調停に属し、達した合意が法律上の強制執行の効力を有さないが、契約上の拘束力は有する。

行政調停は、複数の種類があり、地方政府による民事紛争の調停及び微罪の刑事紛争の調停以外に、法律は一部の国家行政機関が特定の民事紛争及び経済紛争の調停を担当すると規定している。例えば、著作権行政管理部門による著作権紛争事件の調停。中国の行政機関の職能は、主に行政管理と法執行であり、行政調停は国家行政機関が経済活動及び社会生活に対し、管理と監督を執行する方式である。行政調停は、個人間の紛争のみならず、個人と法人、法人間の紛争をも調停することができる。過去永年、中国の行政機関は大量の経済紛争及び民事紛争を処理し、調停を経た多くの紛争は、ほとんどの当事者が自ら義務を履行し、再び訴訟ルートによって解決するケースはほとんどなかった。行政調停は、権利者の権益を保護し、経済関係及び社会関係を調整し、社会の安定を維持するのに、重要な役割を果たしている。

著作権紛争の解決においても、行政調停は十分効力を発揮している。著作権行政管理部門による著作権紛争解決の具体的な状況について、以下の表を参照ください。

著作権行政管理部门による調停件数

年度	処理案件数	調停案件数	比率
2006	10,344	1,585	15%
2005	9,380	1,174	12.5%
2004	949	136	14.3%
2003	22,429	1,173	5%
2002	6,107	721	11.8%
2001	4,315	605	14%
2000	2,277	479	21%

データの出所：中国国家版權局ウェブサイト

Q52：著作権仲裁制度について教えてください

著作権紛争の仲裁は、著作権紛争の当事者が仲裁契約に基づき、自由意思で紛争を仲裁機関に提出し、仲裁機関が第三者の立場で紛争の事実及び当事者の権利義務について判断し、紛争を解決する制度である。

著作権紛争の仲裁は、主に著作権契約に係わる紛争の解決に利用されている。『著作権法』第54条によれば、著作権契約に係わる紛争については、著作権仲裁機構に仲裁を申し立てることができる。『ソフトウェア保護条例』第31条によれば、ソフトウェア著作権契約に係わる紛争については、ソフトウェア著作権仲裁機構に仲裁を申し立てることができる。しかし、実際には現在専門の著作権仲裁機構がまだ極めて少ない（2008年12月6日、江蘇省塩城市がソフトウェア著作権紛争仲裁センターを設立）。

中国国際経済貿易仲裁委員会

http://www.cietac.org/index_english.shtml

上海仲裁委員会

<http://www.accsh.org/accsh/english/index.html>

広州仲裁委員会

<http://www.gzac.org/>

深圳仲裁委員会

<http://www.szac.org/english/index.asp>

注釈：

32 応訴通知書は法院が被告又は被上訴人に送付し、答弁及び訴訟手続きの参加を通知する書類のこと。

卷末資料 1 : 判例

1. 無許可の録音録画製品営業活動および海賊版を用いた営業活動の判例

事例 1 :

【裁判案件】海賊版の販売事件

【裁判所】上海市第一中級人民裁判所

【裁判年月日】2007年6月20日

【原告】ディズニー社

【被告】上海楽影音像製品有限公司

【案件概要】

原告のディズニー社は、映画作品『国家宝藏』（ナショナル・トレジャー、National Treasure）、『超人特攻隊』（Mr. インクレディブル、The Incredibles）の著作権者として、上記の作品の法に基づく著作権を享有する。原告の上記作品の著作権は中国の法律の保護を受けてしかるべきであり、被告は営利目的で無断で海賊版を販売したが、その行為は原告の上記映画作品の著作権を侵害するものであるので訴訟を提起し、次の判決を請求した；第一に、直ちに原告の著作権を侵害する録音録画製品の販売を停止すること。第二に、『新民晚报』に謝罪声明を出し、原告に公的に謝罪し、影響を除去すること。第三に、原告に対して経済的損失12万人民元を賠償し、原告が権利侵害を制止するために支出した合理的な費用20,186人民元を負担すること。

【判決概要】

被告が販売する『国家宝蔵』、『超人特攻隊』のDVDディスクは、ともに原告が製作発行した、または許諾を得て発行した正規版DVDではなく、両ディスクの中心部分にあるレーザーデジタルコードメモリの出所識別コード（SIDコード）は共に破壊されていたため、裁判所はこの2枚のディスクが海賊版であると認定した。被告は訴訟対象の2映画作品の複製品の販売者として、その販売する訴訟関連ディスクの合法的な出所を証明することができないため、その行為は原告の映画作品『国家宝蔵』、『超人特攻隊』の著作権にある出版権を侵害したものであり、被告は権利侵害を停止し、損害を賠償する民事責任を負わなければならない。即ち、第一に、被告の上海楽影音像製品有限公司は原告のディズニー社の著作権を侵害する映画作品『国家宝蔵』、『超人特攻隊』のDVDディスクの販売を停止すること。第二に、被告の上海楽影音像製品有限公司は本判決の効力発生日から10日以内に原告のディズニー社の経済的損失と合理的な経費の合計12,000人民元を支払うこと。第三に、原告ディズニー社の残りの訴訟請求は支持しないものとする、

【判例のポイント】

本件は典型的な海賊版の販売による著作権侵害事件である。本件の中で、原告は、自身が『国家宝蔵』、『超人特攻隊』という映画作品の著作権者であることを証明するため、ローランド・マーク・デイ氏（Roland Mark Day、アメリカ映画協会北京代表事務所首席代表、アメリカ映画協会中国法律事務の首席法律顧問）が原告を『国家宝蔵』、『超人特攻隊』映画作品の著作権者であると確認した公証書及び『国家宝蔵』、『超人特攻隊』の正規版DVDディスクを提出した。原告は被告の行為が権利侵害であることを証明するため、弁護士に委託して上海鎮寧路483号にある被告の営業場所で購入したDVDディスクを提出した上、「Ka De Club」電子伝票一枚及びコード番号0124158の金額250人民元の領収書1枚を購入の公証書とした。また本件では、原告が公証で購入した訴訟に関わる『国家宝蔵』、『超人特攻隊』のディスクのレーザーデジタルコードメモリチップの出所識別コードが共に破壊されていたため、本訴訟に関わる録音録画製品の複製行為は合法的に許諾を得ていないと認定することができた。従って、被告の上記海賊版の販売行為も権利侵害を構成する。

【詳細内容】

原告のディズニー社は、映画作品『国家宝蔵』（ナショナル・トレジャー、National Treasure）、『超人特攻隊』（Mr. インクレディブル、The Incredibles）の著作権者として、上記の作品の法に基づく著作権を享有する。2006年8月30日、原告は弁護士に依頼し上海市鎮寧路483号の被告の営業場所でDVDディスクを若干数を購入し、その場で「Ka De Club」電子伝票1枚とコード番号0124158の金額250人民元の領収書を1枚受け取った。上海市某公証事務所は上記の購入行為を公証し、その中の19セットのDVDディスクを封印保存した後、原告が委任した弁護士に保管のために渡した。同年9月12日、上海市某公証事務所は（2006）沪黄一証経字第7098号公証書を発行した。原告は、次のように主張した；『文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約』と『中華人民共和国著作権法』の規定に基づき、原告の上記作品の著作権は中国の法律の保護を受けてしかるべきであり、被告は営利目的で無断で海賊版を販売したが、その行為は原告の上記映画作品の著作権を侵害するものであるので、上海市第一中級人民裁判所（以下、「上海一中院」と略称）に訴訟を提

起した。また、原告は次の判決を請求した；第一に、直ちに原告の著作権を侵害する録音録画製品の販売を停止すること。第二に、『新民晚报』に謝罪声明を出し、原告に公的に謝罪し、影響を除去すること。第三に、原告に対して経済的損失12万人民元を賠償し、原告が権利侵害を制止するために支出した合理的な費用20,186人民元を負担すること。

被告は2004年3月1日に会社を設立し、登記資本金額は30万人民元、住所は上海市長寧区鎮寧路483号の一階、経営範囲は録音録画製品の小売り、レンタル等である。被告は原告の訴訟請求に答弁せず、法廷審理にも出廷しなかった。

2007年3月6日、上海一中院は法廷審理の過程で上海市某公証事務所が発行した（2006）沪黄一証経字第7354号公証書を確認した。その公証書には、ローランド・マーク・デイ（Roland Mark Day）氏がアメリカ映画協会北京代表事務所の首席代表と同時にアメリカ映画協会で中国法律事務の首席法律顧問を勤めると記載されていた。また氏がすでに原告の授權を得ていることを確認したほか、原告が映画作品『国家宝蔵』、『超人特攻隊』の著作権者であることを確認すると同時に該当する正規版DVDディスクを提出した。上海一中院も公証事務所が封印保管した物品を開封検査したが、封印された物品は訴訟関連の『国家宝蔵』、『超人特攻隊』のDVDディスクであった。2枚のディスクの中心部分にあるレーザーデジタルコードメモリの出所識別コード（SIDコード）は共に破壊されており、ディスクには共に「ランダム映画プレゼントディスク（非売品）長春映画制片廠銀声音像出版社ISRC CN-D16-04-0006-0/V.J9」等の文字が記載されていた。

審理と合議を経て、上海一中院は2007年6月20日に次の判決を下した；『文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約』と『中華人民共和国著作権法』の関連規定に基づき、原告は映画作品『国家宝蔵』、『超人特攻隊』の法に基づく著作権を享有し、中国著作権法の保護を受ける。『中華人民共和国著作権法』第47条第（1）項は、著作権者の許諾を得ずにその著作物を複製、発行した場合、情状により侵害を停止し、損害賠償などの民事責任を負わなければならないと規定している。また第五十二条は、複製品の発行者がその発行する複製品の合法的な出所を証明できない場合、法律責任を負わなければならないと規定している。本件で、被告が販売する『国家宝蔵』、『超人特攻隊』のDVDディスクは、ともに原告が製作発行した、または許諾を得て発行した正規版DVDではなく、両ディスクの中心部分にあるレーザーデジタルコードメモリの出所識別コード（SIDコード）は共に破壊されていたため、裁判所はこの2枚のディスクが海賊版であると認定した。被告は訴訟対象の2映画作品の複製品の販売者として、その販売する訴訟関連ディスクの合法的な出所を証明することができないため、その行為は原告の映画作品『国家宝蔵』、『超人特攻隊』の著作権にある出版権を侵害したものであり、被告は権利侵害を停止し、損害を賠償する民事責任を負わなければならない。

損害賠償の金額については、原告が被告の権利侵害行為で受けた経済的損失、または被告の権利侵害所得の証拠証明を提供できないことに鑑み、上海一中院は原告映画作品のタイプ、被告の権利侵害行為の性質・結果及び原告が権利侵害行為の停止のために支払った合理的な支出などの要素を総合的に考慮し、情状を酌量して被告が負うべき賠償金額を確定した。原告が請求した被告の謝罪、影響の除去の訴訟請求については、被告が侵害したのは、原告の著作権の中の財産権であり、原告の本訴訟請求は法律的根拠に欠けるとして、本裁判所は支持しない。総括すると、上記のとおり『中華人民共和國民事訴訟法』の第130条、第134条

第1項、第2項、第3項、『中華人民共和國著作權法』の第2条第2項、第3条第（6）項、第47条第（1）項、第48条、第52条、及び『最高人民法院による著作權民事紛争案件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈』の第19条、第25条第1項、第2項、第26条の規定に基づき、次のように判決する。即ち、第一に、被告の上海楽影音像製品有限公司は原告のディズニー社の著作權を侵害する映画作品『国家宝藏』、『超人特攻隊』のDVDディスクの販売を停止すること。第二に、被告の上海楽影音像製品有限公司は本判決の効力発生日から10日以内に原告のディズニー社の経済的損失と合理的な経費の合計12,000人民元を支払うこと。第三に、原告ディズニー社の残りの訴訟請求は支持しないものとする、とした。被告が本判決で指定する期間内に金銭の支払い義務を履行しなかった場合には、『中華人民共和國民事訴訟法』の第232条の規定に基づき、履行期間遅延の債務利息を倍加して支払わなければならない。事件受理费の4,314人民元は、原告のディズニー社が1,972人民元、被告の上海楽影音像製品有限公司が2,342人民元を負担した。

事例 2 :

【裁判案件】録音録画製品制作者権の侵害

【裁判所】上海市第一中級人民裁判所

【裁判年月日】2007年3月

【原告】滾石（ローリングストーン）国際音楽股份（株式）有限公司

【被告】茂名市（水東）佳和科技发展有限公司、上海聯家超市（超市）有限公司及び遼寧廣播電視（放送テレビ）音像出版社

【案件概要】

滾石国際音楽股份有限公司（以下、「滾石国際」と称す）は、『分飛』、『向前衝（前に突き進め）』、『我要快樂（快樂がほしい）』、『雨傘』、『完美小姐（完璧な女の子）』、『我又不是没愛過（愛したことがないわけじゃない）』、『你還記得嗎（覚えていますか）』、『謎』、『踏浪（浪を踏んで）』、『天使』、『誓言（誓い）』、『愛情像一場重感冒（愛は重い風邪のよう）』、『水晶』、『友情カード』、『愛是一道光芒（愛は一筋の光）』、『CALL ME』、『愛的叮咚（愛のドキドキ）』、『我不想一個人（一人でいたくない）』、『NA NA NA』、『我挺你』の20曲を含む7枚のアルバム楽曲の録音録画製品制作者権である。

2006年4月15日、滾石国際は代理人に依頼し上海聯家超市有限公司上海古北支店（以下、「聯家超市」と称す）で『徐懷鈺－乱了 新歌＋ベスト』を含む14パックの光ディスクを購入し、聯家超市が発行する領収書1枚を得た。滾石国際が購入した上記の本件に関わる録音録画製品ディスクのカラーパッケージとディスク表面には次の表示がある。即ち「遼寧廣播電視音像出版社出版（以下、「遼寧出版社」と称す）、ISRC CN-D14-03-540-00/V.J6」である。ディスクの中心部分に刻まれたSIDコードはifpiv113（Aディスク）、ifpiv106（Bディスク）である。実は上記の本件に関わる録音録画製品は、茂名市（水東）佳和科技发展有限公司（以下、「佳和公司」と称す）が複製し、遼寧出版社が出版したものである。上記のディスクには、滾石国際が権利を主張する合計20曲の楽曲と同名の曲目が収録されており、録音録画製品制作者権の侵害である。

【判決概要】

一、佳和公司、遼寧出版社は、判決の有効日から即刻滾石国際の、徐懷鈺が歌う『分飛』、『雨傘』、『踏浪』、『誓言』、『NA NA NA』、『你還記得嗎』、『愛情像一場重感冒』、『水晶』、『愛敵叮咚』、『我不想一個人』、『我要快樂』、『完美小姐』、『我又不是没愛過』、『謎』、『我挺你』等の15曲に享有する複製権、発行権の侵害を停止すること。

二、聯家超市は、判決の有効日から本件に関わる遼寧出版社出版の『徐懷鈺－乱了 新歌＋ベスト』の販売を停止すること。

三、佳和公司、遼寧出版社は、判決の有効日から10日以内に滾石国際の経済的損失と合理的費用合計4万人民币を支払い、両被告が互いに連帯責任を負うこと。

四、滾石国際のその他の訴訟請求は支持しない。一審の事件受理费6,300人民币のうち、滾石国際が2,700人民币、佳和公司、遼寧出版社がそれぞれ1,800人民币を負担することを命じる。

【判例のポイント】

本件の中で原告は本件に関わる音楽作品権利所有者、映画作品の録音録画製品制作者権者であることを証明するため、それぞれ国際レコード産業連盟（IFPI）が発行する（2006）録証字第00073－00078号録音録画製品制作者権の審査証明、及び『徐懷鈺－LOVE』（アルバムコードRD－1533）、『徐懷鈺－初個人アルバム』（アルバムコードRD－1403）、『徐懷鈺－U’ Want』（アルバムコードRD－1557）、『徐懷鈺－Miss Right』（アルバムコードMSD－105）アルバム、『徐懷鈺－天使』、『徐懷鈺－向前衝』の6枚の正規版アルバムを提出した。原告は被告の行為が権利侵害に当たることを証明するため、聯家超市で購入した『徐懷鈺－乱了 新歌＋ベスト』を含めた14パックのディスクの購入、聯家超市が発行した領収書1枚の『公証書』を提出した。本件では佳和公司が主張した、すでに行うべき審査義務を果たしたという抗弁は認められなかった。『録音録画製品管理条例』の規定に基づき、録音録画複製機関は委託を受けた際、委託機関に関連証明書、委託書及び録音録画製品制作者権者の委任状等の証明書類の提示を求め、複製する録音録画製品の見本と関連の証明書類を保管しなければならない。本件において、佳和公司是ディスク複製機関として、裁判所に真に有効な『録音録画製品複製委託書』、録音録画製品制作者権証明及び委任状、録音録画製品制作者権許諾契約書等の証拠書類を提出せず、自身が審査義務の限りを尽くしたことを証明しなかった。このため武漢中院は審査義務を尽くしていないとする認定は不当ではないと評価した。また滾石国際が提起した本訴訟はすでに訴訟時効が経過しているかについては、本件証拠で明らかのように、滾石国際は2006年4月に被上訴人の聯家超市で権利侵害のVCDディスク『徐懷鈺－乱了 新歌＋ベスト』を購入し、2007年6月に提訴しており、法律で規定する二年の訴訟時効は経過していない。このため、佳和公司の抗弁意見は法律的根拠に欠けるとした。最後に、滾石国際が権利主張作品20曲の録音制作者であると主張した件については、実際には、上海一中院は滾石国際が15曲のみの録音制作者であることを支持した。ディスクに「著作権提供：滾石国際音楽股份有限公司、出版：南京音像出版社、レーベル：滾石レコード等」の表示のある『徐懷鈺－天使』、『徐懷鈺－向前衝』（中には滾石国際が本件で権利を主張する『天使』、『友情カード』、『CALL ME』、『向前衝』、『愛是一道光芒』の5曲が含まれている）については、国際レコード産業連盟（IFPI）が発行した上記の曲の録音著作権の審査・認可証明と著作権認証報告書がある。しかし上記の著作権標識は滾石国際がかつて上記の5曲の録音制作者権を南京音像出版社に利用許諾したことを示すだけであり、滾石国際が現在上記の5曲に対して完全な録音制作者権があるとすることはできない。滾石国際はさらに南京音像出版社との間の許諾契約書を提出し両者が5曲の録音制作者権の許諾期間、方式等について取り決めた内容を説明しておらず、南京音像出版社も上記5曲の録音制作者権の説明を提出していないため、滾石国際は証拠不十分の結果を受け入れるべきであるとした。

【詳細内容】

滾石国際音楽股份有限公司（以下、「滾石国際」と称す）は、『分飛』、『向前衝（前に突き進め）』、『我要快樂（快樂がほしい）』、『雨傘』、『完美小姐（完璧な女の子）』、『我又不是沒愛過（愛したことがないわけじゃない）』、『你還記得嗎（覚えていますか）』、『謎』、『踏浪（浪を踏んで）』、『天使』、『誓言（誓い）』、『愛情像一場重感冒（愛は重い風邪のよう）』、『水晶』、『友情カード』、『愛是一道光芒（愛は一筋の光）』、『CALL ME』、『愛的叮嚀（愛のどきどき）』、『我不想一個人（一人でいたくない）』、『NA NA NA』、『我挺你』の20曲を含む7枚のアルバム楽曲の録音録画製品制作者権者である。

2006年4月15日、滾石国際は代理人に依頼し上海聯家超市有限公司上海古北支店（以下、「聯家超市」と称す）で『徐懷鈺－乱了 新歌+ベスト』を含む14パックの光ディスクを購入し、聯家超市が発行する領収書1枚を得た。単価は1パック9.9人民元、総金額は138.6人民元であった。上海某公証事務所の公証人は上記の購買過程を監督・公証し、『公証書』を発行した。滾石国際が購入した上記の本件に関わる録音録画製品ディスクのカラーパッケージとディスク表面には次の表示がある。即ち「遼寧廣播電視音像出版社出版（以下、「遼寧出版社」と称す）、ISRC CN-D14-03-540-00/V.J6」である。ディスクの中心部分に刻まれたSIDコードはifpiv113（Aディスク）、ifpiv106（Bディスク）である。実は上記の本件に関わる録音録画製品は、茂名市（水東）佳和科技發展有限公司（以下、「佳和公司」と称す）が複製し、遼寧出版社が出版したものである。上記のディスクには、滾石国際が権利を主張する合計20曲の楽曲と同名の曲目が収録されており、すべて風景シーンのカラオケ形式で表現されている。

2007年、原告は上記の被告の録音録画製品制作者権侵害行為に対して上海市第一中級人民裁判所（以下、「上海一中院」と称す）に民事訴訟を提起した。原告は本件に関わる20曲を含む7枚の録音録画製品に合法的権利を享有することを証明するため、それぞれ国際レコード産業連盟（IFPI）が発行する（2006）録証字第00073-00078号録音録画製品制作者権の審査された証明書を提出した。付録の著作権認証報告書の主な内容は滾石国際は国際レコード産業連盟（IFPI）の会員会社であり、その会社は滾石国際の本件に関わる20曲を含む7枚のアルバム楽曲の録音録画製品制作者権が滾石国際の所有であることを確認する旨が記されている。これには『徐懷鈺－LOVE』（アルバムコードRD-1533）、『徐懷鈺－初個人アルバム』（アルバムコードRD-1403）、『徐懷鈺－U' Want』（アルバムコードRD-1557）の権利に係るアルバム三枚が含まれており、そのアルバムのカラーパッケージとディスク正面には、共に次のように書かれている。即ち、滾石国際音楽股份有限公司発行、P&(c)2000 ROCK RECORDS CO., LTD.、世界間い合わせアドレス：<http://www.rock.com.tw>、許可証番号：局版北市音字第492号 版權所有 コピーは追及する、とある。このほかすべてに「滾石レコード」の表示がある。ディスクの中心にはすべて「滾石国際音楽股份有限公司 IFPIL601」のアルバムコードが記されている。上記の三枚のアルバムには、『分飛』、『雨傘』、『踏浪（浪を踏んで）』、『誓言（誓い）』、『NA NA NA』、『你還記得嗎（覚えていますか）』、『愛情像一場重感冒（愛は重い風邪のよう）』、『水晶』、『愛的叮嚀（愛のどきどき）』、『我不想一個人（一人でいたくない）』、の10曲が網羅されている。原告が提出した権利主張アルバム『徐懷鈺－Miss Right』（アルバムコードMSD-105）のカラーパッケージとディスク正面には、滾石国際音楽股份有限公司所属会社の魔岩レコード股份有限公司発行、版權所有 コピーは追及する、とあるほか、「魔岩レコード」の表示がある。ディスクの中心には「魔岩レコード股份有限公司IFPIL601」とアルバムコードが表示されている。上記のアルバムには『我要快樂』、『完美小姐』、『我又不是沒愛過』、『謎』、『我挺你』の5曲が収録されている。魔岩公司是2006年3月20日に『譲渡証明書』を発行しており、その内容は、魔岩会社がすでに所有している、または取得した録音録画製品制作者権及びその他の現行または将来の著作権法で保護される権利と各録音著作物のマザーテープの所有権等の関連権利をすべて滾石国際から譲渡されたことを証明するものである。原告が提出した『徐懷鈺－天使』、『徐懷鈺－向前衝』の2枚の権利主張に係るアルバムのカラー・パッケージとディスク面には、版權提供：滾石国際音楽股份有限公司、出版發行：南京音像出版社と書かれているほか、「滾石レコード」の表示がある。上記のアルバムには『天使』、『友情カード』、『CALL ME』、『向前衝』、『愛是一道光芒』の5

曲が収録されている。原告は上記の被告の行為が権利侵害を構成することを証明するため、聯家超市で購入した『徐懷鈺－乱了 新歌＋ベスト』を含めた14パックの光ディスク、聯家超市が発行した領収書1枚の『公証書』を提出した。

原告の上記の訴えに対して佳和公司は答弁を行った。第一に、滾石国際は有効な権利証拠を提出していないため、本件に関わる曲に対しては全く録音制作者権がないこと。第二に、権利侵害と訴えられたディスクは2004年公開出版発行されたものであるのに対して、滾石国際は2007年6月に初めて提訴しており、これは明らかに訴訟の時効が過ぎていること。第三に、佳和公司はあくまでもディスク複製加工業務に従事するだけであり、その審査義務は果たしており、権利侵害は構成しないことを答弁した。

また、聯家超市は次のように答弁した。本件に関わるその販売された録音録画製品には合法的な出所があり、即ち上海中録音録画発行有限公司（以下、「中録公司」と略称）である。その上で証拠として『商品契約書』、中録会社が2006年3月16日に聯家超市に対して発行した領収書などを提出した。遼寧出版社は答弁をしていない。

これに対して上海一中院は審理を経て次の点を明確にした。即ち、2004年1月10日、佳和公司、遼寧出版社は『録音録画製品複製委託書』を締結し、その委託書には、出版会社を遼寧出版社とし、複製会社を佳和公司、曲目または名称を徐懷鈺とし、中国標準録音録画製品コードをISRC CN-D14-03-540-00/V.J6、メディア形式をデジタルレーザービデオディスク（VCD）マザーディスク、サブディスクとし、複製数量は1万枚とすると記されている。2007年12月19日、上海一中院法院は公安部ディスク生産場所鑑定センターに依頼し、本件に関わる権利侵害VCDアルバム『徐懷鈺－乱了 新歌＋ベスト』の中の曲目『謎』、『愛情象一場重感冒』がそれぞれ権利主張アルバム『徐懷鈺－初個人アルバム』、『Miss Right』の中の同名の曲目の音源と一致するかどうかの鑑定を行った。そのセンターでは『鑑定書』を発行し、権利侵害と指摘される曲『謎』、『愛情象一場重感冒』は滾石国際が権利を主張する同名の曲と同一音源であると認定した。

上海一中院は審理を経て次のように判断した。即ち、滾石国際が提出した権利主張ディスク『徐懷鈺－LOVE』、『徐懷鈺－初個人アルバム』、『徐懷鈺－U' Want』は、著作権認証報告書（海外認証機構が認証した著作権等の権利証明書）のアルバム名称、アルバムコード、アルバムの曲名等の面ですべて一つ一つ対応する、その曲目の順序の違いは相互間の対応性と権利主張ディスクの合法性を論じるには足りない述べた。それ故、反対の証拠がないので、滾石国際が上記の三枚のアルバムで主張する曲『分飛』、『雨傘』、『踏浪』、『誓言』、『NA NA NA』、『你還記得嗎』、『愛情象一場重感冒』、『水晶』、『愛的叮嚀』、『我不想一個人』の録音制作者権を享有することを確認した。滾石国際が提出した権利主張ディスク『徐懷鈺－Miss Right』にはその所属会社魔岩公司の発行と記されているが、魔岩公司が発行した書面証明書により、上記の録音製品のすべての録音制作者権を滾石国際が享有することを証明することができる。それ故、反対の証拠がないので、滾石国際は上記のアルバムで主張する曲『我要快樂』、『完美小姐』、『我又不是沒愛過』、『謎』、『我挺你』に録音制作者権を享有する。滾石国際は前述15曲の録音制作者権の侵害行為に対して権利を主張し、法律的保護を受ける権利がある。その許可なく、録音制作者権を持つ前述の曲を無断で複製、出版、発行する如何なる者も相応の権利侵害責任を負わなければならない。

遼寧出版社は出版者として、その出版する疑義権利侵害のVCD中の本件に関わる曲について、権利所有者の相応の許諾を得たことを挙証立証できない上、佳和公司は録音録画複製会社として委託を受けた際、すで

に法律に基づいて審査義務を履行したことを証明することができなかった。従って佳和公司にはその複製行為に同様に過失が存在する上、受託者として遼寧出版社と共同過失責任があり、共同権利侵害を構成するので、滾石国際が法に基づき享有する複製権、発行権を侵害したことになる。このため共同で権利侵害の停止、侵害賠償の民事責任を負わねばならない。

このほか法律の規定により、録音製品の販売者にはその販売する録音録画製品に合法的出所があるかどうかについて立証責任がある。立証できない場合、著作権法の規定により法律的責任を負う。聯家超市が提出した『商品契約書』、領収書及び証明により相互の裏付けができたので、聯家超市が販売する被疑侵害VCDは、中録公司がその出所であると証明された。従って聯家超市は賠償責任を負うことはないが、権利侵害停止の民事責任を負わねばならない。

佳和公司に関し、遼寧出版社が負担すべき賠償金額については、滾石国際の実際の損失及び佳和公司、遼寧出版社の違法所得が共に確定不可能なため、裁判所が佳和公司、遼寧出版社の権利侵害行為の情況、主観的過失、権利侵害の持続時間、曲の知名度、支出した合理的費用等の要素を総合的に考慮し、情状酌量して賠償金額を決定する。

以上の内容を総合して、『中華人民共和國民法通則』の第134条第（1）項、第（7）項、『中華人民共和國著作権法』の第47条第（4）項、第48条、第52条、『最高人民法院による著作権民事紛争事件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈』の第19条の規定に基づき、次のように判決する。即ち、

一、佳和公司、遼寧出版社は、判決の有効日から即刻滾石国際の、徐懷鈺が歌う『分飛』、『雨傘』、『踏浪』、『誓言』、『NA NA NA』、『你還記得嗎』、『愛情像一場重感冒』、『水晶』、『愛敵叮咚』、『我不想一個人』、『我要快樂』、『完美小姐』、『我又不是沒愛過』、『謎』、『我挺你』等の15曲に享有する複製権、発行権の侵害を停止すること。

二、聯家超市は、判決の有効日から本件に関わる遼寧出版社出版の『徐懷鈺—乱了 新歌+ベスト』の販売を停止すること。

三、佳和公司、遼寧出版社は、判決の有効日から10日以内に滾石国際の経済的損失と合理的費用合計4万人民币を支払い、両被告が互いに連帯責任を負うこと。

四、滾石国際のその他の訴訟請求は支持しない。一審の事件受理费6,300人民币のうち、滾石国際が2,700人民币、佳和公司、遼寧出版社がそれぞれ1,800人民币を負担することを命じる。

事例 3 :

【裁判案件】 録音録画製品の複製権、発行権の紛争事件

【裁判所】 武漢市中級人民法院及び湖北省高級人民法院

【裁判年月日】 2005年6月

【原告】 湖北教育出版社

【被告】 北京高教音像出版社と惠州東田音像有限公司

【案件概要】

北教出版社、東田公司は無許諾で『走遍アメリカ』のVCDディスクを複製、発行し、湖教出版社が『走遍アメリカ』のVCDディスクに対して享有する独占的複製権、発行権を侵害した。

【判決概要】

一、北京高教音像出版社、惠州東田音像有限公司は、直ちに『走遍アメリカ』VCDディスクの複製、発行という権利侵害行為を停止すること。

二、北京高教音像出版社、惠州東田音像有限公司は、本判決の有効日から十日以内に『新聞出版報』に声明を出し、湖北教育出版社に対する謝罪公告を行うこと(謝罪内容については、武漢中院の審査・承認を経る必要がある。その義務を履行しない場合、武漢中院は関連新聞に判決書の内容を掲載し、費用は北京高教音像出版社、惠州東田音像有限公司が負担することとする)。

三、北京高教音像出版社、惠州東田音像有限公司は本判決書の有効日から十日以内に湖北教育出版社の経済損失125,996人民元を賠償すること。

四、湖北教育出版社のその他の訴訟請求は棄却する。事件受理费5,710人民元は、北京高教音像出版社、惠州東田音像有限公司がそれぞれ2,855人民元ずつ負担すること。

【判例のポイント】

本件は、海外録音録画製品の輸入時に、授権する者に授権資格があるかどうか、許諾契約の期間中に許諾者の著作権と関連権利の処分に生じた変化が、被許諾者の著作権と関連権利の行使に影響するか否かを争った訴訟といえる。北教出版社は1993年初めに北京階梯信息工程有限公司と(FAMILYALBUM、U. S. A)のビデオ教材を共同で録画・編集する関連事項について、海外録音録画製品出版契約を締結した。主な内容は甲、乙が米国マクミラン出版社の許諾を経て、『FAMILY ALBUM、U. S. A』のビデオ教材を共同で録画、編集し、中国版を『走遍アメリカ』と命名するものである。甲は中国版の著作権総代理(その地域で独占的に複製や発行の権利を許諾された)であるが、関連ビデオのテレビ放映以外のVHSビデオテープの発行については、本契約書の範囲には含まれず、別途定める必要がある。これを見ると、明らかに北教出版社は上記の契約に基づいて『走遍アメリカ』の録音録画製品の発行に関して何ら権利を享有していないことがわかる。更に、1993年11月10日マクミラン社の所有するすべての財産権と相応の著作権(本件関連作品を含めて)はすでにピアソン教育グループの名の下に移転されている。このためマクミラン社はすでに北教出版社に許諾

する資格を失っていることになる。2002年11月14日ピアソン教育グループと著作権取引センターが許諾契約を締結した。本契約の主な内容は、ピアソン教育グループが著作権取引センターに「走遍アメリカ」のマルチメディア英語教材（教科書、ディスク等の製品を含めて）の中国国内での改編、出版、宣伝、販売の独占的許諾と権利を提供するほか、期限を三年として許諾書を発行するというものである。2002年12月14日、著作権取引センターは湖教出版社と出版契約を締結し、契約書では著作権取引センターは湖教出版社に、本契約の有効期間内に契約書で規定する媒体形式で『走遍アメリカ』の(FAMILYALBUM、U. S. A)シリーズの一つ『新編走遍アメリカ』(classroom video course)を独占的な出版を許諾する旨が規定されている。当日、著作権取引センターは湖教出版社に許諾書を発行した。これを根拠として湖教出版社は合法的に中国大陆において『走遍アメリカ』VCD等の独占的出版、複製、発行の専用権を得た。上記の内容を総括すると、『走遍アメリカ』のVCDディスクを北教出版社が無許諾で出版し、東田会社が複製、発行する行為は湖教出版社の中国大陆における『走遍アメリカ』のVCDディスクの独占的複製権、発行権を共同で侵害しているので、禁止されるべきである。

【詳細内容】

1993年初め、北京高教音像出版社（以下、「北教出版社」と称す）を甲とし、北京階梯情報工程有限公司を乙として聯合編録(ファミリーアルバム、FAMILYALBUM、U. S. A)のビデオ教材に関する海外録音録画製品出版契約を締結した。その主な内容は、甲、乙が米国マクミラン出版社の許諾を得て、『FAMILY ALBUM、U. S. A』を共同で録画・編集し、中国版を『走遍アメリカ（アメリカ縦横無尽）』と命名すること、甲は中国版の著作権総代理となることを取り決めた。関連ビデオテープについてテレビ局で放送するVHSビデオテープの発行は本契約の範囲には含まれず、別途取り決めるものとした。1993年4月15日、国家教育委員会電化教育司は教電司進(1993)1号の認可書で北教出版社の『走遍アメリカ』教育ビデオの輸入・出版を認めた。同年5月13日、国家版權局は上記の著作権貿易契約書を審査登録し、登録番号は00964とした。同日、新聞出版署録音録画管理司は北教出版社に(93)新出科教進字第001号海外科教音像製品輸入出版許可証を発行した。許可証の有効期限は1994年5月13日であった。録音録画製品の輸入後、北教出版社はオリジナル・ビデオの内容に中国語解説とガイダンスをつけた後、北教出版社は『走遍アメリカ』VCDディスクの出版を始めた。上記のディスクは惠州東田音像有限公司（以下、「東田公司」と称す）が発行、2002年11月14日、ピアソン(Pearson)教育グループは、北京国際版權取引センター（以下、「版權取引センター」と称す）と許諾契約を締結した。その主な内容は、ピアソン教育グループが版權取引センターに『走遍アメリカ』のマルチメディア英語教材（教科書、ディスク等の生産を含めて）を中国国内で改編、出版、宣伝、販売するなどの独占的代理許可及び権利を与え、期限は三年とすることであった。当日、ピアソン教育グループは、これを根拠として版權取引センターに許諾書を発行し、許諾範囲、期限は、許諾契約と基本的に同じであった。2002年11月18日、版權取引センターは北京市新聞出版局に申請し、『走遍アメリカ』シリーズ製品出版の契約書の登録手続きを行った。2002年12月14日、版權取引センターは湖北教育出版社（以下、「湖教出版社」と称す）と出版契約を締結した。その主な内容は、版權取引センターはピアソン教育グループの許諾を得て、独占的に『走遍アメリカ』(FAMILYALBUM、U. S. A)シリーズ製品の中國大陸地区における改編、出版、発行、広告、放送、宣伝等の合法的な権利を持つこと、版權取引センターは湖教出版社に対して本契約の有効期限内に契約書で

規定する媒体形式で『走遍アメリカ』(FAMILYALBUM、U. S. A)シリーズ製品の一つ『新編走遍アメリカ』(classroom video course)の出版を許諾することとし、当日、版權取引センターは湖教出版社に許諾書を発行した。2003年4月2日、版權取引センターは、その許諾に対して湖教出版社に説明書を発行し、2002年12月14日に署名・発行した許諾は独占的許諾であり、即ち湖教出版社に中国大陆地区における独占的許諾を享受する権利を与えたことを記した。

2004年、湖教出版社は北教出版社と東田公司がその著作権を害したことを理由として、武漢市中級人民法院（以下、「武漢中院」と称す）に提訴した。武漢中院は審理を経て『中華人民共和國著作権法』と『中華人民共和國著作権法实施条例』の関連規定に基づき、以下のように判断した。録音録画制作者は、その制作する録音録画製品に対し他人による複製、発行、レンタルを許諾し、インターネットで公衆に伝達し報酬を得る権利がある。録音録画制作者の許諾なしに、他人による録音録画制作者制作の録音録画製品の複製、発行、レンタルを許諾し、インターネットで公衆に伝達することは許されない。『走遍アメリカ』の原作者は米国マクミラン社であるが、ピアソン教育グループのその製品著作権者としての身分と版權取引センターが締結した海外録音録画製品契約には何ら影響を及ぼさない。また外国書籍とその録音録画製品の輸入・出版に関わるため、本契約は北京市新聞出版局の審査登録を経ており、版權取引センターがその製品を導入し中国で出版、発行する権利の出所は合法的であり、輸入登録手続きにも不備はない。湖教出版社が提出した『走遍アメリカ』録音録画製品輸入契約登録表及び版權取引センターが湖教出版社に発行した許諾証明書を見ると、湖教出版社は契約に基づき、その製品のシリーズ製品の中国大陆での独占的複製、発行の権利を享有し、他人によるその録音録画製品の無許諾複製、発行を排斥する権利がある。同時に権利侵害者に対して請求権を行使する権利も有する。このため湖教出版社が本件で主張する権利に対して、武漢中院はこれを支持した。北教出版社、東田公司の『走遍アメリカ』の著作権者がマクミラン社であり、本件ではピアソン教育グループがその製品の著作権者である証拠が提出されなかったため、版權取引センターの権利の出所は合法性に欠けるという抗弁については、武漢中院はこれを支持しなかった。北教出版社が出版し、東田公司が発行する『走遍アメリカ』のVCDディスクは、オリジナルの『走遍アメリカ』をベースに中国語の解説とガイダンスを提供しているとはいえ、録音録画と英語部分は原告が複製、発行した権利製品『走遍アメリカ』と一致する。北教出版社は『走遍アメリカ』をVCD形式で複製、発行する権利を得ていないため、被疑侵害製品に合法的な出版、発行権があるとする抗弁については、武漢中院は支持しなかった。北教出版社、東田公司は無許諾で『走遍アメリカ』のVCDディスクを複製、発行し、湖教出版社が『走遍アメリカ』のVCDディスクに対して享有する独占的複製権、発行権を侵害した。これに対して北教出版社、東田公司是共に相応の民事責任を負うべきであり、これには権利侵害の停止、謝罪、損害賠償などが含まれる。また損害賠償の金額については、湖教出版社の実際の損失及び北教出版社、東田公司の違法所得を確定することができないため、武漢中院は総合的に酌量し権利侵害の損失額を90,000人民元、権利侵害を停止させるために支出した合理的費用を35,996人民元とし、合計125,996人民元と判断したほか、その賠償に対して北教出版社と東田公司是互いに連帯責任を負うものとした。

以上の事実を根拠として、武漢中院は『中華人民共和國著作権法』第41条第1項、第47条第1項第4号、第48条、『中華人民共和國民事訴訟法』第128条の規定に基づき、次のように判決を出した。即ち、

一、北京高教音像出版社、惠州東田音像有限公司は、直ちに『走遍アメリカ』VCDディスクの複製、発行と

いう権利侵害行為を停止すること。

二、北京高教音像出版社、惠州東田音像有限公司は、本判決の有効日から十日以内に『新聞出版報』に声明を出し、湖北教育出版社に対する謝罪公告を行うこと(謝罪内容については、武漢中院の審査・承認を経る必要がある。その義務を履行しない場合、武漢中院は関連新聞に判決書の内容を掲載し、費用は北京高教音像出版社、惠州東田音像有限公司が負担することとする)。

三、北京高教音像出版社、惠州東田音像有限公司は本判決書の有効日から十日以内に湖北教育出版社の経済損失125,996人民元を賠償すること。

四、湖北教育出版社のその他の訴訟請求は棄却する。事件受理费5,710人民元は、北京高教音像出版社、惠州東田音像有限公司がそれぞれ2,855人民元ずつ負担すること。

武漢中院が上記の判決を出した後、北教出版社、東田公司是共にこれを不服とし、湖北省高级人民法院(以下、「湖北高院」と称す)に上訴した。北教出版社の上訴理由は、次のとおりである。一、一審判決における事件の基本的事実の認定が誤っており、ピアソン教育グループはすでに本件に関わる製品の著作権を証明する証拠を出しているわけではない。その著作権取引センターからの許諾書類、ならびに本件で湖教出版社が著作権取引センターから得た複製、発行の許諾には法律の根拠がない。二、一審判決には適用された法律に誤りがあり、北京市新聞出版局の審査登録をもって湖教出版社が合法的に本件に関わる製品の著作権を得たという法律の根拠とすることはできない。三、一審判決で負うように命じた民事責任は法律の根拠に欠ける。本件は財産権訴訟であり、人格権の訴訟ではない。一審判決で謝罪公告を命じた民事責任には、法律の根拠がない。

また、東田公司の上訴理由は、次のとおりである。即ち、一、湖教出版社がその出版発行する『走遍アメリカ』VCDに合法的な許諾があると証明できない以上、本件における的確な訴訟主体とはいえない。二、北教出版社は事件で論争の焦点となっている出版物に対する合法的権利につき、法に基づき東田公司に発行を許諾したわけではなく、如何なる被上訴人の権利侵害行為も存在しない。

一方、湖教出版社はピアソン教育グループが合法的に持つ、本件に係る作品の著作権、ピアソン教育グループと著作権取引センターの間に交わされた許諾契約、著作権取引センターと湖教出版社の間に交わされた許諾契約に基づき、対価を支払い、すでに合法的に本件に係る作品の中国大陆における独占的複製、発行権を享有している。北教出版社、東田公司が『走遍アメリカ』VCDを複製、発行する行為は湖教出版社の独占的複製、発行権を侵害しており、『中華人民共和国著作権法』の関連規定に基づき、湖教出版社はその関連権利が侵害された場合、訴訟を提起する権利を有する、とした。

北教出版社はその上訴請求の支持を得るため、法定期間内に裁判所に証拠を提出した。その証拠は北京長安公証事務所が2005年3月31日に発行した公証書であり、内容は公証のためにインターネットで調べたところ、アメリカ著作権局のオフィシャルサイトで本件に関わる『Family Album USA』の作品の最初の申請人が依然としてマクミラン社であるという記載を確認したことである。これは本件に係る『Family Album USA』の権利者がマクミラン社であることを証明せんがためである。一方、北教出版社が提出した証拠に対して東田公司是、その証拠の真実性、合法性及び関連性について、すべて異議を申し立てておらず、北教出版社が証明したい問題を十分に証明できているといえる。北教出版社は、湖教出版社の証拠に対する質疑における意見では、その証拠の形式上の真実性については異議はないが、その証明したい内容について異議がある、

とした。理由はその内容が湖教出版社が証明せんとする内容と正反対のためである。

湖教出版社はその訴訟請求を支持するため、本裁判所に2つの証拠を提出した。証拠一は、中国の駐米大使館が認証し、米国のライス国務長官から許諾された認証官助手Patrick. O氏の署名認証を得たものである。米国国家著作権局が発行した著作権書類（V3515-D446）の証明（合計103ページ）書類の中にピアソン教育グループの弁護士が本件に関わる作品の著作権をピアソン教育グループに移転する事項に関わる声明及び米国ニュージャージー州公証事務所が証明したピアソン教育グループの弁護士の声明を提出した。その内容は、ピアソン教育グループがマクミラン社のすべての財産権と相応の著作権（本件に関わる作品を含めて）を所有し、1993年11月10日から有効であることを証明するものである。その記録書類の中には、さらにアメリカのネバダ州行政官の発行したピアソン教育グループ（Pearson Education, Inc）が2001年1月1日よりそれまでの「Prentice-Hall, Inc」社から改名したことを証明する書類もある。このほか米国ニュージャージー州公証事務所の公証した、1993年11月10日付のPrentice-Hall社がマクミラン社の株式権利を購入する合意書などがあり、ピアソン教育グループの本件関連作品『Family Album USA』に対して権利を有することを証明しようとした。

一方、北教出版社は証拠に対する質疑における意見で、その証拠は一審証拠の補強証拠とはならず二審の新証拠である、と主張した。上記の証拠の形式上の真実性には異議はないが、湖教出版社が証明したい問題を証明していないと反論し、東田公司是北教出版社の証拠に対する質疑における意見に同意した。証拠二は、1枚の受取書であり、内容は事件部外者である周奇勛がアメリカに証拠収集に行った費用新台幣ドル40350元（人民元に換算すると10,090人民元）である。これにより一審後、湖教出版社が権利侵害の阻止のために支払った費用がさらに増えたことを証明せんとするものである。北教出版社の質疑応答意見では、周奇勛は本件の利害関係者であり相当部分が正式な領収書でないため、その費用は自己負担すべきと主張、東田公司是北教出版社の証拠に対する質疑における意見に同意した。

湖北高院は審理の結果、次の事実を明らかにした。即ち、1、米国国家著作権局が2004年9月28日に更新したV3515-D446書類の中の第一、二ページの書類には、ピアソン教育グループのJohn R. Garry弁護士が発行した内容証明がある。その内容は、マクミラン社のすべての財産権とこれに付随する著作権（本件関連作品も含めて）が、すでに1993年11月10日にピアソン教育グループの名の下に移転したことを証明するものである。2、Prentice-Hall社がマクミラン社と締結したマクミラン社の株式を買取る合意書の中で、V3515-D446の第13ページに次の内容がある。即ち、マクミラン社が合意書を締結後、「当社、ならびに直接または間接的に100%出資して所有する子会社は、直ちにニューヨーク州破産法に自己破産の申請を行い、破産法第11章に基づき破産前の事前整理作業を行った上、破産申請前の改変再組織の合併案及び申請に関する手続きと書類を準備すること」等とある。またV3515-D446の第91ページには、買収を待つマクミラン社とその子（分）会社の純資産のその他の項目には、「Family Album」の項目が記載されている。その他、その合意書の中の2.13節の内容を見ると、マクミラン社はその名の下にある関連知的財産権が、他人の合法的権利を一切侵害していないことを保証する。また双方がその合意書を締結する推定3年前には、どちら側もその知的財産権に関する訴訟紛争を終結させているほか、締結時には如何なる権利侵害の訴えも受けていないと記載されている。3、2001年1月1日、Prentice-Hall社はPearson Education, Inc（ピアソン教育グループ）に改名した。

湖北高院は調査の結果、次のように判断した：湖教出版社が中国大陆における『走遍アメリカ』作品のVCD

の独占的複製、発行の権利を有するか否かについては、その権利の出所に合法的な根拠があるかどうかを見るべきである。米国のマクミラン社は『走遍アメリカ』の原作者であり、1990年11月から1991年6月までの間に本件に関わる(Family Album、USA: Classroom Video Course)を含めた『走遍アメリカ』シリーズを相次いで出版し、著作権登録を行った。これからして、マクミラン社は上記の作品に対して著作権を有する。1993年11月10日、ピアソン教育グループの前身、即ちPrentice-Hall社は、マクミラン社とマクミラン社の株式権利を買い取る合意書を締結した。本裁判所が二審の中で調査し明らかにした事実から見て、1993年11月10日、Prentice-Hall社の買収した元マクミラン社に帰属する権利の中には、本件関連作品が含まれる。マクミラン社が上記の合意書を締結する際には、すでに破産前の整理業務を始めており、自主的に破産申請を提出する準備を進めるとともに、本社とその子会社の純資産(「Family Album」とその他の権利を含めて)は買収を待つ状態であった。これを見ると、Prentice-Hall社とマクミラン社が上記の合意書を締結後、本件訴訟紛争までの10数年という長期間に、マクミラン社が1993年に上記の合意書締結を元に行った関連処置、本件で争点となっている「Family Album」を含めたすべての財産に対する承諾や意向には、変化または結果が出ていることが想像される。ところが湖教出版社が2005年3月に調査し提出し、米国国家著作権局に保管されている資料には、Prentice-Hall社が2001年1月1日にピアソン教育グループに改名後、ピアソン教育グループがすでに1993年11月10日よりマクミラン社のすべての資産の権利を享有すると明確に示されている。これには本件の争点である「Family Album」の著作権、即ちピアソン教育グループが法に基づき所有する本件関連作品の著作権も含まれる。

北教出版社が二審で提出した新証拠の中には、『走遍アメリカ』の米国著作権局における元の申請人がマクミラン社であった記録のみが示され、現在のその作品の権利所有者が誰なのかについての記録はない。その記録はネットで調べた不完全な記録であり、これを根拠としてその作品の権利者が依然としてマクミラン社であると確定することはできない。このため北教出版社、東田会社が、湖教出版社が提出した関連証拠の内容は認めないものの、反証を出してその主張を証明していないため、挙証不能という結果のそれ相応の責任を負うべきである。2002年11月14日、ピアソン教育グループは版權取引センターと許諾契約を締結した。その契約の主な内容は、ピアソン教育グループが版權取引センターに「走遍アメリカ」マルチメディア英語教材(教科書、ディスク等の製品を含む)の中国国内での改編、出版、宣伝及び販売の独占的許諾と権利について、期限を3年とし、許諾書を提供するというものである。2002年12月14日、版權取引センターは湖教出版社と出版契約を締結、契約では版權取引センターが湖教出版社に許諾し、その契約の有効期限内に契約書で規定する媒体形式で『走遍アメリカ』(FAMILYALBUM、U. S. A)シリーズの一つ『新編走遍アメリカ』(classroom video course)を独占的に出版することを取り決めた。当日、版權取引センターは湖教出版社に許諾書を発行した。これを根拠に湖教出版社がすでに合法的に中国大陆で『走遍アメリカ』VCDの独占的出版、複製、発行等の権利を持つものとした。上記の二つの許諾契約の中で、各側はともに独占的、専有許諾使用権の具体的な内容を取り決めておらず、『中華人民共和国著作権法实施条例』の第24条の規定によると、専用使用権³³の内容について契約に規定されていない、または規定が明確でない場合、被許諾者の湖教出版社は、契約の対価を支払った後、契約書で取り決めた期間、地域、方法において、著作権者を含むすべての他人が同様な方法によってその著作物を使用することを排除することができる。湖教出版社は『走遍アメリカ』のVCDディスク等の中国大陆における独占的複製、発行、報酬を得る権利を享有するほか、上記の権利

が侵害された場合、提訴する権利、及び許諾された著作権を侵害された場合に報酬権を得た権利侵害者である北教出版社、東田公司に対し損害賠償請求権を行使する権利も有する。故に、上訴人北教出版社と東田公司が主張する「ピアソン教育グループは本件関連製品の著作権を取得した証拠証明がなく、版權取引センターの許諾書類がなく、湖教出版社が版權取引センターから得た複製、発行の許諾に法律的根拠がないため、湖教出版社は本件の資格のある訴訟主体ではない」等は、事実ではなく法律的根拠がないため、本法院はこれを支持しない。上訴人北教出版社が提出した海外録音録画製品出版契約書と許可証に記載された内容を見ると、北教出版社はかつて『走遍アメリカ』ビデオ教材の改編、ビデオ形式の録画、テレビ放送の権利を得ているが、『走遍アメリカ』をVCD形式で複製、発行する権利は取得していない。また登録番号00964の契約書により、北教出版社の録画業務は、1993年5月頃の北京テレビにおける放送前に完成しており、関連ビデオの発行事項については、契約書の中で規定されていない。故に、北教出版社がVCD形式で『走遍アメリカ』を出版したことは、許諾範囲を超えており、本契約書はVCD形式での『走遍アメリカ』録音録画製品を出版する権利の根拠とすることはできない。このため北教出版社が許諾なく無断で出版し、東田公司が『走遍アメリカ』VCDディスクを複製、発行した行為は、すでに湖教出版社の中國大陸における『走遍アメリカ』VCDディスクに対して享有する独占的複製権、発行権を共同で侵害している。これに対して北教出版社、東田公司は共に権利侵害を停止し、謝罪し、損害を賠償するなど相応の権利侵害に対する民事責任を負わなければならない。このため上訴人の北教出版社の「一審判決で謝罪公告をする民事責任に法律的根拠はない」とする主張、及び上訴人の東田公司の「複製、発行行為は権利侵害に当たらない」とする主張は、すべて事実に対し法律的根拠がないとして、本法院はこれを棄却する。損害賠償の金額については、湖教出版社の実際損失、北教出版社、東田公司の違法所得が確定できないこと、一審判決で湖教出版社が権利侵害のために蒙った損失を総合的に酌量した額90,000人民元、権利侵害行為の制止のために支払った合理的な支出35,996人民元は、不当とはいえない。一審判決で北教出版社が提出した本件関連作品の元の申請者がマクミラン社であり、ピアソン教育グループの権利の由来を明確に調べるができない以上、直接ピアソン教育グループこそが本件関連作品の権利者であると認定する。事実認定に誤りがあったため、本法院はその状況をすでに調べて明確にし、法に基づき是正する判決を下す。但し、一審判決におけるピアソン教育グループの権利の由来以外のその他の事実は、ほぼ明らかにされ、手順も公正かつ合法的であり、適用した法律は正しく、実体の処理も正確であるため、維持することとした。合議庭の評議を経て、『中華人民共和國民事訴訟法』第153条第1項第(1)号の規定に基づき、次のように判決する。即ち、上訴を棄却し、一審判決の主文を維持する。

事例 4 :

【裁判案件】海賊版の販売が違法経営罪を構成した事件

【裁判所】北京市昌平区人民法院

【裁判年月日】2008年2月

【原告】北京市昌平区人民検察院

【被告】康冬冬

【案件概要】

被告は2007年8月から2007年10月21日までの期間、録音録画製品の経営許可証がないまま北京市昌平区回龍觀鎮物美超市と華聯商厦の入り口で海賊版ディスクを不法に販売した

【判決概要】

被告人は違法経営罪を犯し、拘留6ヶ月、執行猶予6ヶ月、罰金2,000人民元に処す

【判例のポイント】

上記の被告は録音録画製品経営許可証のないまま、違法に利益を得るために海賊版ディスクを不法で販売する行為は「違法経営罪」を構成する。上記のとおり無許可の録音録画製品の卸売り、小売りに従事する経営者の行為は『録音録画製品管理条例』で確立された「録音録画製品経営許可証制度」に違反するため、その経営行為は「不法経営行為」に当たる。『中華人民共和国刑法』225条では、「違法経営罪」の構成要件を規定している。いわゆる「違法経営罪」とは、無許可でビジネスに参入、専売物品、その他の売買制限のある物品の売買、輸出入許可証・輸出入原産地証明及びその他の法律、行政法規で規定する営業許可証もしくは認可書類の売買、その他の不法経営活動への従事により市場秩序を乱す深刻な行為をいう。具体的に録音録画製品の不法経営行為についていえば、録音録画製品は「許可管制」商品に当たるため、文化行政管理部門の許可審査・認可を得ない限り、いかなる者も録音録画製品の営業活動に従事することは許されない。無許可の録音録画製品の不法事業活動が『刑法』第225条を満たすためには、以下の各法律要件を満たす必要がある：

(1) 無許可で録音録画製品の卸売り、小売り活動に従事し、国の「録音録画製品経営許可証制度」に対する管理秩序を侵害した場合。

(2) 録音録画製品経営者が『録音録画製品管理条例』、『録音録画製品卸売り、小売り、レンタル管理弁法』などの関連法律、法規または規定に従い、文化行政管理部門の許可審査・認可を得ずに固定または無固定の経営場所で録音録画製品の卸売り、小売り事業活動に従事し、社会秩序を乱した場合。

(3) 犯罪構成の主体面では、違法経営罪構成の主体はすべて刑事上の責任を果たすことのできる年齢に達している、刑事上の責任能力のある自然人、または法に基づいて設立された、責任能力のある事業者でなければならない。

(4) 主観面については、違法経営罪が主観的に見て故意を構成するものであり、かつ経営者が録音録画製品の不法営業により違法に利益を得る目的がなければならない。行為者が違法に利益を得ることを目的とせ

ず、法律、法規を知らないために営業許可証を売買した場合、本罪として論じるべきではなく、主管部門がその行政責任を追求すべきである。

本件で被告人が無許可で録音録画製品の小売り活動に従事したことは、主観的に見て不正利益を得る意図があるため、被告の行為は「違法経営罪」の構成要件を満たしている。

【詳細内容】

被告人康冬冬、男、21歳（1987年1月1日生まれ）、河南省出身、漢族、学歴中卒、農民、河南省汝州市楊樓郷朱洼村在住。2007年8月から2007年10月21日までの期間、録音録画製品の経営許可証がないまま、違法に利益を得るため北京市昌平区回龍觀鎮物美超市と華聯商厦の入り口で海賊版ディスクを不法に販売した。後に、北京市昌平区公安局に逮捕され、その場で未販売の海賊版ディスク2,046枚を押収された。2008年2月13日、北京市昌平区人民検察院は京昌検刑訴[2008]106号訴状により被告人康冬冬を違法経営罪で北京市昌平区人民法院に公訴した。北京市昌平区人民法院は法に基づき簡易手続を適用して審判官一人による審判を行い、本件を公開開廷により審理した。審理の際、被告人康冬冬は上記の事実に対して異議はなく、以上の事実には証人裴凱凱、劉立乾、黃成水の証言があった。また公安機関が発行した事件の通報の経過と事件受理の経過報告書、北京市新聞出版局の録音録画製品、電子出版物審査鑑定書、押収物品リスト、受取書、写真、被告人の身分証明書などの証拠に間違いはなく、認定するに充分であった。北京市昌平区人民法院は、次のように判断した。即ち、被告人康冬冬は国家の規定に違反し、不法に不法出版物を取り扱い市場秩序を甚だしく乱し、情状は深刻である。その行為は違法経営罪を構成するため、法に基づき処罰するべきである。北京市昌平区人民検察院は、被告人康冬冬が違法経営罪を犯した事実は明確であり、証拠は十分に揃っており、罪名が成立すると指摘した。被告人康冬冬は自主的に罪を認め、事実どおりに罪行を供述し、確かに罪を悔いる態度が見られるため、情状を酌量し軽い処罰とともに緩刑³⁴を宣告した。『中華人民共和國刑法』第225条第4項、第72条、第73条第1、3項、第52条、第53条の規定に基づき、被告人康冬冬は違法経営罪を犯し、拘留6ヶ月、緩刑6ヶ月、罰金2,000人民元に処すとの判決を下した。

注釈：

33 法に定められた範囲内に自由に利用できる排他的な権利

34 緩刑とは、日本の執行猶予に類似する制度。拘留（拘役）すなわち三年以下の有期刑の犯罪者に対し、その犯罪の情状及び罪を悔いていること、法の執行を見合わせても社会に害にならないことが確実な場合に一定の観察期間を定めて刑罰の執行を見合わせ、観察期間内に一定の条件を遵守したなら、もとの刑罰は再度執行しないという制度である。注意すべきなのは、緩刑を宣告された犯罪者がさらに刑罰に処す判決を受けた場合には、付加刑は執行しなければならないことである。

2. 情報ネットワークを通じた著作権侵害の判例

【事例1】迪志文化出版有限公司が被告黄一孟、北京百度網訊科技有限公司を提訴したソフトウェア著作権紛争事件

【審理裁判所】北京市第一中級人民裁判所

【審理時間】2006年8月

【原告】迪志文化出版有限公司

【被告】黄一孟、北京百度網訊科技有限公司

【事件の概要】

原告の迪志文化出版有限公司（以下、「迪志社」と略称）は、自身がソフトウェア『文淵閣四庫全書電子版』の著作権者であり、2003年8月27日に国家版權局で本作品の登録確認を行ったと主張した。2005年8月、原告は、百度社はBaidu.comを開設し、黄一孟はウェブサイトVerycd.comを利用してリンクを提供し、インターネット上でネットアクセス者を誘導し、ソフトウェアeMuleを使い上記の作品を違法にダウンロード・複製させ、原告が法により享有するコンピュータソフトウェア著作権を甚だしく侵害したとして、北京市第一中級人民裁判所に提訴したものである。

被告の北京百度網訊科技有限公司（以下、「百度社」という。）は、専門検索エンジンサービス事業者として、あくまでもネット調査ツールの一種である検索エンジンを提供するだけであると抗弁した。インターネット上でネットワーク情報を自動的に収集し、システムが情報データを自動的に分析して索引情報データベースを作成する。このデータベースでは、具体的な情報の内容は保存せず、ユーザが検索する際の情報キーワードに基づいてユーザの必要とする情報目録を作成し、臨時リンクを作り出す。関連情報の有効リンクにアクセスし、具体的な情報内容を調べるかどうかはユーザ自身が決める。全過程で検索エンジン技術により自動サービスを提供するが、具体的な情報のアップロード、複製活動には関与しないため、ネットワーク上の送信行為は構成しない。ユーザが検索エンジンを利用して具体的な情報内容にリンクし、権利侵害作品をダウンロードしたからと言って、ネットワーク伝達権の権利侵害活動に関与したということとはできない。逆に一旦権利者が使用に同意しないと知った場合、直ちにリンク切断措置を取り行為者が引き続きリンクを使用しないよう阻止している。以上の事実を鑑み、被告百度社は原告の訴訟請求の棄却を請求した。

一方、被告の黄一孟は、自身がウェブサイトVerycd.com、ソフトウェアeMuleのどちらとも無関係であり、原告の称する『文淵閣四庫全書電子版』のアップ/ダウンロード行為を行った事実はなく、裁判所に原告の提訴を棄却するよう請求した。

【判決の状況】

本件は北京市第一中級人民裁判所での一審、北京高級人民裁判所での二審を経て、最終的に「迪志社」が

本訴訟に関する『文淵閣四庫全書電子版』 コンピュータソフトウェア作品の著作権者であり、本作品に対して法により情報ネットワーク伝達権を有すると認定された。何人も許諾なくネットワークを通じて公衆に本作品を伝達することは許されない上、迪志社は他人に本訴訟関連作品のインターネット上での送信を許諾していない。迪志社のコンピュータソフトウェア作品『文淵閣四庫全書電子版』と被疑侵害作品『文淵閣四庫全書テキストデータベースディスク』の作品名称、レイアウト・デザイン、編集内容及び字体番号まで完全に同一である事実により、ウェブサイトverycd.comを通じて送信された本被疑権利侵害作品が違法に複製、伝達された作品であると認定することができる。

被告黄一孟はウェブサイトverycd.com上でユーザにeMuleソフトウェアのダウンロードを提供した上、当該ソフトウェアダウンロードの目的は、当該ウェブサイトのリソースメニューに列記された内容のダウンロードのためであると明確にしている。黄一孟はウェブサイトverycd.com上でリソースメニューを設立し、ユーザに対し検索に便利な分類を提供した上、各メニューで共有できるユーザダウンロードファイルの数量と大きさを列記し、交換に使うリソースの内容を紹介・宣伝している。上記の行為はユーザに本件関連作品のアップロードやダウンロードに便利な条件を提供している。被疑侵害作品が違法複製、伝達されたものであるので、黄一孟の上記の行為は、客観的にユーザの権利侵害作品の伝達に関与及び幫助したことになる。

百度社は迪志社の『文淵閣四庫全書電子版』ソフトウェア作品の著作権に対する主張を知って以来、すでに積極的な措置をとり自主的に関連証拠に関わる本作品に関するリンクアドレスを切断している。このため裁判所は百度社の行為には主観的な過失はなく、権利侵害を構成しないと判断した。

裁判所の最終判決：①本判決の発効日から被告の黄一孟は直ちに原告の迪志文化出版有限公司のソフトウェア『文淵閣四庫全書電子版』作品へのリンクを切断すること。②本判決の発効日から30日以内に被告の黄一孟は原告の迪志文化出版有限公司の経済的損失22万人民元を賠償すること。

【事例の評価と分析】

(1) ネットワークのユーザにP2Pソフトウェアを提供するサービス提供者に共同権利侵害責任があるかどうかの認定については、ウェブサイトverycd.comの提供するP2Pソフトウェアの形式、権利侵害作品の送信過程で果たした役割を明確にする必要がある。本件において被告の黄一孟はウェブサイトverycd.com上でユーザにソフトウェアeMuleのダウンロードを提供している。ソフトウェアEmuleは、P2Pソフトウェアの一種であり、当該ウェブサイト上には、ネットワークユーザの当該ソフトウェアダウンロードの目的は、当該ウェブサイトのリソースメニューに列記された内容のダウンロードのためであることが明確に説明されている。同時にウェブサイトverycd.com上には、さらにリソースメニューを設立し、ユーザに検索に便宜を提供するカテゴリーを示すほか、各チャンネルで共有できるユーザダウンロードファイルの数量と大きさ、交換に用いるリソース内容を紹介・宣伝している。ウェブサイトverycd.comの上記の行為はネットユーザの訴訟関連作品のアップロード及びダウンロードに便利な条件を提供した。

(2) ウェブサイトverycd.comの経営者はネットワークユーザと共同権利侵害を構成するかについての判断

最高人民法院による『コンピュータネットワーク著作権に関わる紛争案件の審理における法律適用の若干問題についての解釈』第3条では、ネットワークサービス提供者がネットワークを通じて他者の著作権侵害行為に関与する、またはネットワークを通じて他者の著作権侵害行為を教唆・幫助した場合には、その者とそ

の他の行為者または直接権利侵害行為を実施した者との共同権利侵害責任を追及しなければならないと規定する。

本件において黄一孟はウェブサイトverycd.comを運営する過程で自己の主観的意思(故意)により、ウェブサイト上でネットワークユーザが交換するリソース内容を整理・配列した上、分類している。これはウェブサイトverycd.comが検索結果に対して権利侵害の嫌疑がかかるかにつき、通常よりも高い予知及び判断能力を持っていることを示している。またウェブサイトverycd.comのページにおける『文淵閣四庫全書テキストデータベースディスク』に関する紹介では、当該ソフトウェアのファイル容量・参考価格を詳細に紹介している。当該ソフトウェア容量の大きさ、価格が高いという事実は見て明らかである上、ユーザはウェブサイトverycd.comを通じて提供されるプラットフォーム及び都合の良い条件により無料で得ることができる。故に、黄一孟はウェブサイトに掲載されている『文淵閣四庫全書テキストデータベースディスク』が著作権者の許諾を得ていないことを知っているはずである。また黄一孟は本件において、本件に係る作品をアップロードするユーザが合法的に授權していることを挙証しておらず、かつ、その送信プラットフォームにおける関連権利侵害作品の送信阻止のために何らかの措置を取ったことも挙証立証していない。このため黄一孟の本件に関する行為は、主観的に故意の行為に属すべきものである。本権利侵害作品は違法複製、送信されたものであり、黄一孟の上記の行為は客観的にユーザの権利侵害作品の送信に関与・幫助したことになり、権利侵害の幫助を構成するので、法により侵害を停止させ、損害賠償の法律的責任を負わせるべきである。

これを見ると、中国の司法実務においてP2Pソフトウェアの提供者は通常、単にユーザにP2Pソフトウェアを提供することにより権利侵害の責任を負うことはない。しかしP2Pソフトウェア提供者がソフトウェアの提供と同時に関連ウェブサイトを経営し、P2Pソフトウェアのエンドユーザによる著作権侵害行為の実施のプラットフォームとして、ウェブサイト上で分類整理、内容紹介等の内容を提供し、エンドユーザの権利侵害行為に便宜を与え・幫助を提供した場合、エンドユーザと共同の権利侵害責任を負わなければならない。

【事例2】北京広電偉業影視文化センターが酷溜網（北京）情報技術有限公司をネットワーク著作権侵害で提訴した事件

【審理裁判所】北京市海淀区人民法院

【審理時間】2008年6月

【原告】北京広電偉業影視文化センター

【被告】酷溜網（北京）情報技術有限公司

【事件の概要】

原告の北京広電偉業影視文化センター（以下、北京広電偉業と称す）は、以下のように訴えた。原告は、22回のテレビコメディ・ドラマ『別活得太累（あまり疲れる生き方をするな）』（以下、「『別』ドラマ」という）の著作権者である。酷溜網（北京）情報技術有限公司（以下、「酷溜網社」という）は許諾を得ずその経営する酷溜網（www.ku6.com）上で公衆に『別』ドラマ映像ファイルのオンライン再生サービスを提供し、且つ一部の『別』ドラマの映像ファイルの冒頭・末尾の字幕を削除し、またはドラマの途中にコマーシャルを挿入した。『別』ドラマの映像ファイルのアップロード者の名前はネットワークユーザとなっているが、実際は酷溜社である。故に、酷溜社は権利侵害責任を負うべきである。たとえ『別』ドラマ映像ファイルのアップロード者が確かにネットワークユーザであり、酷溜社でなかったとしても、酷溜社は著作権の審査義務を果たしておらず、且つ広告を通じて直接『別』ドラマ映像ファイルから経済利益を得ているので、酷溜社はネットワークユーザと共同で権利侵害責任を負うべきである。酷溜社の行為は『別』ドラマに対して著作権等が享有する作品の同一性保持権とネットワーク伝達権を侵害し、且つ莫大な経済的損失をもたらしたので、北京市海淀区人民法院に提訴したものである。

被告の酷溜社は、以下のように抗弁した。広電偉業の『別』ドラマに対する著作権の享有は認める。自身の経営する酷溜網では確かに公衆に『別』ドラマの映像ファイルのオンライン再生サービスを提供しているが、それはあくまでもユーザーに対してストレージサービス提供者でしかない。『別』ドラマ映像ファイルはネットワークユーザが酷溜網にアップロードしたものであり、自身は『別』ドラマ映像ファイルから直接経済的利益を得ていない。また本件の訴状を受け取った後、『別』ドラマ映像ファイルを酷溜網から削除したので、広電偉業の著作権を侵害していないと主張した。

【判決の状況】

北京市海淀区人民法院では審理を経て次のように認定した。即ち、『別』ドラマは広電偉業と華風気象が共同で投資して撮影したものであり、『別』ドラマの再生ではエンディングに華風気象、広電偉業が共同制作事業者として署名した上、国家ラジオ映画テレビ総局が『別』ドラマに発行した国産テレビドラマ許可証には、『別』ドラマの制作事業者・協力事業者にそれぞれ華風気象と広電偉業が記載されている。従って、裁判所は広電偉業と華風気象が『別』ドラマの制作者であると確認した。また華風気象はすでに『別』ドラマの著作権は、完全に広電偉業に属するとの声明を出し、酷溜網社も広電偉業の『別』ドラマに対する著作権の享有を認めており、裁判所は現有の証拠により、広電偉業が『別』ドラマの著作権者であることを確認した。

酷溜社が運営する酷溜網は、ネットワークユーザにストレージサービスを提供するものであり、そのストレージスペースは主に映像ファイルの保存に使われる。本件の『別』ドラマ映像ファイルは、ネットワークユーザによるアップロードの提供ではあるが、酷溜網社はネットワークユーザが提供する『別』ドラマ映像ファイルを改変している。またネットワークユーザが提供する『別』ドラマ映像ファイルに権利侵害の疑いがある事実を知らない、または知っているはずがないと主張できる合理的な理由が見られない。故に、酷溜社は、『別』ドラマ映像ファイルをアップロードしたネットワークユーザと共同で広電偉業の情報ネットワーク伝達権侵害の責任を負うべきであるとした。

『著作権法』第10条第1項第(12)号、第47条第(1)号、『情報ネットワーク伝達権保護条例』第22条第(2)号の規定に基づき、裁判所は次の判決を下した。即ち、被告の酷溜網社は原告の北京広電偉業の経済的損失3万人民元を賠償するよう命じた。(酷溜網社はすでに『別』ドラマ映像ファイルを酷溜網から削除しているため、裁判所の判決主文には酷溜網社の「権利侵害停止」の民事責任についての言及はない。)

【事例の評価と分析】

ストレージサービス提供者が共同権利侵害責任を負うか否かの認定

ストレージサービス提供者が共同権利侵害責任を負うか否かの認定については、実際には2つの問題がある：

1. ネットワークサービス提供者の提供するサービスの形態に基づいて、その提供するサービスがストレージサービスか否かを判断する
2. ネットワークサービス提供者の提供するサービスの形態が『情報ネットワーク伝達権保護条例』で規定する「免責条件」に合致するか否かを判断する。

1. 酷溜網社の提供するサービスが情報ストレージサービスに属するか否かの判断

本件において酷溜網は「著作権とプライバシーに関する声明」、「使用合意書」等の文章を掲載している。その中で本ストレージスペースをユーザに提供することを明確にし、酷溜網社の名称と連絡先を公開し、酷溜網はユーザに対し伝達する内容に何の修正または編集も加えないという声明を出している。また、『別』ドラマ映像ファイルには、アップロードしたネットワークユーザ、再生回数、アップロード時間などの情報が全て整理して掲載されている。故に、裁判所は、酷溜網社のサービス提供形式は、ネットワークユーザ向け情報ストレージスペース上の情報アップロードを提供する通常のケースに当てはまり、酷溜網はネットワークユーザにストレージサービスを提供するネットワークサービス提供者であると認定した。

2. 酷溜網社は、アップローダーと共同権利侵害を構成するか否かの判断

『情報ネットワーク伝達権保護条例』第22条は、ネットワークサービス提供者は、ユーザーが情報ネットワークを通じて公衆向けに作品や実演記録、録音録画製品を提供するために、ユーザーに対してネットワークのストレージスペースを提供したもので、以下の条件を備えている場合、賠償責任を負わないと規定する：

- ① 当該ストレージスペースがユーザーのために提供されていることを明確に標示し、かつネットワークサービス提供者の名称、連絡者、URLが公開されている場合。
- ② ユーザーのアップロードする作品や実演記録、録音録画製品を改変していない場合。

③ ユーザーのアップロードする作品や実演記録、録音録画製品が権利侵害を行っていると知らず、また知っているべき合理的な理由もない場合。

④ アップローダーの提供した作品や実演記録、録音録画製品から直接経済利益を得ていない場合。

⑤ 権利者の通知書を受け取った後、本条例の規定に基づき権利者が権利侵害であると認めた作品や実演記録、録音録画製品を削除した場合。

本件の審理過程で裁判所は、被告の酷溜網社がストレージサービスを提供する際、上記の5つの条件に違反行為がないか否か、逐一検討した。

1. 酷溜網社が、ストレージスペースをアップローダーに提供することを明確に標示し、ネットワークサービス提供者の名称、連絡者、URLを公開しているか否かについて

この問題は実際にはすでに酷溜網社の提供するサービスがストレージサービスであるか否かの問題の中で判断されているため、新たに判断する必要はない。

2. 酷溜網社がアップローダーの提供した作品を改変しているか否かについて

本件において『別』ドラマ映像ファイルを含めた酷溜網で保存する映像ファイルを再生する際、左上の角に全て「Ku6.com」の標示が現われる。この標示は『別』ドラマには元々なかったものであり、ネットワークユーザが酷溜網に『別』ドラマ映像ファイルをアップロードしたときに付け加えられたものではなく、酷溜網で使用する映像ファイルプレイヤーによって置き換えられたものである。裁判所は、この標示は映像ファイルの出所を示す役割があり、酷溜網社はネットワークユーザが提供する『別』ドラマ映像ファイルを改変していると判断した。

3. 酷溜網社がアップローダーが提供する作品が権利を侵害していると「明らかに知っている、または知っているべき」か否かについて

ストレージサービスを提供するネットワークサービス提供者が、ユーザーがアップロードする作品の権利侵害を「明らかに知っている、または知っているべき」か否かは、アップローダーが著作権者に対し共同権利侵害を構成するか否かを判断する最も重要な判断要素である。「明らかに知っている、または知っているべき」の判断過程は、実際に情報ストレージサービス提供者が、「善良なる管理者」の注意義務を履行しているか否かの判断である。本件において裁判所は主に以下のいくつかの面から酷溜網社の権利侵害行為が「明らかに知っている、または知っているべき」か否かを判断した。

① 酷溜網は、アップローダーのオリジナルではない映画、テレビドラマ映像ファイルには、相応の審査義務がある

本件において酷溜網で保存する映像ファイル数は莫大なため、客観的に見て酷溜網社が映像ファイル一つ一つの権利の帰属状況について詳しく審査することは難しい。しかし酷溜網は映画、テレビドラマ、オリジナル創作などを分類し、チャンネルを列記している。これを見ると酷溜網社が酷溜網に保存する映像ファイルの中にはオリジナル作品ではない大量の映画、テレビドラマの映像ファイルが含まれることを明らかに知っていることがわかる。酷溜網社はこのような主観的な状態においてオリジナルではない映画、テレビドラマ映像ファイルに対して相応の審査義務を負うべきである。

② 『別』ドラマ映像ファイルは22回分あり、酷溜網社は権利侵害の疑いがあるのを「知っているべき」で

ある。

本件において『別』ドラマ映像ファイルは、22回分の『別』ドラマの全ての内容に関わっている。かかる状況は映像ファイル愛好者がオリジナル作品を次々とアップロードする正常なケースとは異なるものである。またネットワークユーザ個人が情報ネットワークにおける『別』ドラマの送信に対して著作権者から合法的に許諾を得ている可能性はごくわずかしかない。酷溜網社はネットワークユーザの『別』ドラマ映像ファイルのアップロードに対し特別に注意をし、審査や調査により『別』ドラマ映像ファイルが権利侵害の疑いがあるか否か確認すべきである。裁判所は酷溜網社の酷溜網で保存する映画、テレビドラマ映像ファイルの著作権に対する実際の注意度について、酷溜網の映像ファイル保存の経営規模に見合った注意義務の程度には達していないと判断した。

③ 酷溜網社は行うべき審査義務を怠り、権利侵害の結果の発生を放任した

本件において裁判所は、もし酷溜網社が著作権審査義務は、ネットワークユーザが映画、テレビドラマの映像ファイルをアップロードをするに任せ、著作権者が権利侵害を発見するのを待ってその後に救済措置を取るだけでよいと位置づけるとすれば、酷溜網社に、何ら自主的な著作権審査を行わず、膨大な映画、テレビドラマ映像ファイルリソースを実質的に占有させ、ひいては大規模経営を行ってそこから経済的利益を得させ、すなわち、他人の知的成果を無責任に随意に占有させ、消極的な姿勢で侵害結果の発生を放任または黙認させることになる、と判断した。

4. 酷溜網社がアップローダーの提供作品から直接経済的利益を得ているか否か

本件において酷溜網社は酷溜網の経営においてアクセス数の多い映像ファイルをアップロードしたネットワークユーザに現金ボーナスを出す等の経営方法を採用し、ネットワークユーザが酷溜網に映像ファイルをアップロードするよう奨励している。また、酷溜社は『別』ドラマ映像ファイルのアクセス数に基づきhjj4725、zuosiqin等のアップロードネットワークユーザに現金ボーナスを出したことがある。酷溜網はネットワークユーザがアップロードした映画、テレビドラマ及びオリジナル映像等の各種映像ファイルを利用し、ウェブサイトのコンテンツを充実させて豊富にし、ネットワークユーザの注目とアクセス数を上げ、広告の掲載依頼を増やし経済利益を得ている。これにより、裁判所は、酷溜網社がすでにアップローダーの提供作品から直接経済的利益を得ていると判断した。

5. 権利者からの通知書を受け取った後、本条例の規定に基づき、権利者が権利侵害と認める作品や実演、録音録画製品を削除した。

実務上、著作権の権利者がネットワークサービス提供者に権利侵害通知を出し、ネットワークサービス提供者が権利侵害通知を受け取った後、無視し、権利侵害内容を除去する措置を取らなかった場合、明らかにネットワークサービス提供者に主観的過失があると証明することができる。しかし本件では、北京広電偉業は提訴前に酷溜網社に「権利侵害通知」を送っていないが、そのサービス提供の方法に基づいて、行うべき「審査義務」を果たしていないと直接判断することができ、権利侵害行為を「明らかに知っている、または知っているべき」でありながら、その点で幫助をなしたと十分に判断することができる。

【事例3】ワーナー・レコード社が北京阿里巴巴（アリババ）情報技術有限公司を著作隣接権侵害で訴えた事件

【裁判案件】インターネットリンクによる違法音楽配信及びダウンロードの提供

【裁判所】北京市第二中级人民法院

【裁判年月日】2007年4月24日

【原告】ワーナー・レコード社

【被告】北京阿里巴巴情報技術有限公司（以下、阿里巴巴社と称す）

【案件概要】

被告の阿里巴巴社が提供するキーワード検索サービス及び音楽キャビネット（データストレージ）サービスが、ワーナー・レコード社が録音著作権を有する複数の音楽のオンライン配信及びダウンロードに当るとして提訴されたもの。

【判決概要】

被告のウェブサイトで「リンクされている」問題の楽曲は、原告が権利を主張する楽曲と同一である。本件に関わる「第三者ウェブサイト」上での楽曲のアップロード、伝達は原告の許諾を得ずに行われ、関連する報酬を支払っていないので、その「第三者ウェブサイト」での行為は、原告の本件に関連する36曲に対して享有する情報ネットワーク伝達権や相応の報酬獲得権の侵害を構成する。したがって、被告の阿里巴巴社の行為は、ネットワークを通じ他人の権利侵害を「幫助する」行為に当たり、共同権利侵害の法律責任を負わなければならない、として①被告はヤフー中国語ウェブサイト「ヤフー音楽検索」における本件に係る楽曲の関連検索、リンクを削除すること。②被告は原告の経済的損失14,400人民元及び訴訟のために支払った合理的費用11,000人民元を賠償すること、という旨の判決が下された。

【判例のポイント】

検索エンジンサービス提供者が共同権利侵害責任を負うか否かの認定について、裁判所は、被告の阿里巴巴社の本件に係る行為は、楽曲の複製またはネットワークを通じた伝達行為を構成せず、単なるネットワークユーザへの検索エンジンサービスの提供でしかないと判断した。また、阿里巴巴社が第三社のウェブサイトと共同権利侵害を構成するか否かの判断について、被告は単に原告が警告状で提供した具体的なURLアドレスの検索、リンクを削除した以外に、本件に係る楽曲に関する他の権利侵害検索、リンクを削除する義務を怠り、訴訟に係る権利侵害結果の発生を放任した。それには主観的な過失があり、ネットワークを通じて他人の権利侵害行為の実施を幫助し、原告が享有する録音著作権の中の情報ネットワーク伝達権及び報酬獲得権を侵害したので、相応の権利侵害責任を負わなければならない。

【詳細内容】

1. 事件の概要：原告のワーナー・レコード社は次の内容で提訴した。即ち、同社はFAITH HILLのアルバ

ム『CRY』、GREEN DAYのアルバム『American idiot』、James Bluntのアルバム『back to bedlam』、LINKIN PARKのアルバム『METEORA』、MADONNAのアルバム『AMERICAN LIFE』及び『confessions on a dance floor』に対して録音制作者権を有しており、許諾を得ていない被告または関係する第三者が、被告の経営するヤフーの中国語のウェブサイト等の関連ウェブサイト、またはリンクを通じて上記の楽曲を伝達し、そのオンライン配信とダウンロードサービスを提供したとして提訴した。被告の阿里巴巴社は、2006年4月10日より経営するヤフーの中国語ウェブサイトを通じ公衆に上記6枚のアルバムの合計37曲の試聴及びダウンロードサービスを提供している。同時に本件に関連する『SOMEWHERE I BELONG』等の楽曲の情報につき、人為的に収集、整理、分類及び配列を行い、歌のジャンル、流行度、歌手の性別等の基準で「曲目ベストランキング」、「最優秀男性歌手」、「最優秀女性歌手」等の分類リンクを設定、ネットワークユーザの検索に便宜を提供している。また、『ONE』、『BREAKING THE HABIT』や『HOLLYWOOD』の音楽キャビネットサービスを提供し、ユーザの楽曲リンクを保存、共有などの機能で他のネットワークユーザが「音楽キャビネット」から直接試聴・ダウンロードできるよう便宜を提供している。原告は、被告の上記行為が、ネットワークユーザが被告のウェブサイトのページを離れることなく歌の試聴とダウンロードを行うことができることを考えると、既に通常の検索エンジンのサービス範囲を超えていると主張した。被告は第三者ウェブサイトのコンテンツを自身のコンテンツに改変し、管理・利用しており、それは原告が録音制作者権を享有する楽曲を直接複製してネットワークを通じて伝達する権利侵害行為である。また、たとえ上記権利侵害行為を構成しない場合であっても、被告は合理的な注意義務を果たしていないばかりか、他人の権利侵害の実施を誘導、関与、幫助することは、本件の楽曲に対して享有する録音制作者権の中の複製権、ネットワーク伝達権及び相応の報酬獲得権を侵害している」と主張した。国際レコード産業連盟(IFPI)は、かつて原告を代表して被告と本件の関連事項につき話し合いを持ったことがあり、原告も2006年7月4日に被告に対し7日以内に関連リンクを切断するよう通知を出したが、被告は7月末になっても関連リンクを削除しなかった。このため原告は北京市第二中級人民法院に告訴したのである。

被告の北京阿里巴巴情報技術有限公司は、次のように答弁した。第一に、検索エンジンプロバイダーとして提供する検索サービスの業務原理は、スパイダー・プログラムでインターネットの様々な音声ファイルのユニフォーム・リソース・ロケーター (Uniform Resource Locator、「URL」) を自動検索し、索引データベースに収録する。インターネットユーザが顧客の端末でキーワードを入力して問い合わせると、検索エンジンは自動的に索引データベースの中を検索及びロジック演算し、リンク一覧表により検索結果を表示する。ユーザが検索結果をクリックして試聴とダウンロードを行う際、顧客の端末は直接目的のファイルのある第三ウェブサイトリンクされる。本件に関わる試聴・ダウンロード楽曲は、すべて第三ウェブサイト由来のものであるが、被告が提供するものはあくまでも本件に関連する楽曲の検索・リンクサービスであり、歌の試聴とダウンロードサービスではない。第二に、情報の分類を通じて、すなわちキーワード検索が推薦する問い合わせ方式は、検索エンジンプロバイダーがごく普通に採用するサービス方式である。関連する分類情報は、検索エンジンシステムがユーザの示した検索キーワードに基づいてそのまま計算して得たものであり、被告は検索結果に何ら非技術的な選択、編集または制御を行っていない。被告がキーワード検索で推薦する方式を通じて提供しているのは、あくまでも検索、リンクサービスであり、ダウンロードサービスではない。第三に、音楽キャビネットサービスはネットワークユーザにストレージスペースを提供し、関係リン

クアドレスを保存するだけであり、楽曲そのものを保存するものではなく、その機能はInternet Explorerブラウザの「お気に入り」と同質のものであり権利侵害を構成しない。第四に、被告はすでに厳格に法律義務を履行しており、原告の法的請求に沿う内容の通知を受領後、8月初めに原告が提示したURL アドレスの関連リンクを完全に切断した上、ヤフーウェブサイト公告欄に公告を出した。原告が主張している、全ての権利侵害リンクを切断せよとの請求には根拠がない。故に、北京市第二中級人民法院に原告の訴訟請求の棄却を請求する。

北京市第二中級人民法院は審理を経て次のように判断した。即ち、中国と米国は同じ『ベルヌ条約』の加盟国であり、本条約と中国の関連法律の規定に基づき、ワーナーレコード社は自社が制作・完成させた録音製品を根拠として中国で管轄権のある裁判所に対し関連する訴訟を提訴することができる。本件において原告のワーナーレコード社が提供する正規版録音製品には、原告が本件関連楽曲の録音制作者権者であることが記載されている。例えば、アルバム『CRY』には「2002 WEA INTERNATIONAL INC. FOR THE WORLD OUTSIDE THE U.S.」と表示されている。また原告のワーナーレコード社は、国際レコード産業連盟(IFPI)の会員であり、2006年8月2日、国際レコード産業連盟(IFPI)アジア地域事務所の梁美糸所長は著作権の認証報告書を発行し、本件に関わる『ONE』等36曲の録音制作者権者がワーナーレコード社であることを証明した。国際レコード産業連盟(IFPI)の著作権認証は、原告の本件関連楽曲に対する録音制作者権を認定している。故に、北京市第二中級人民法院は、原告は本件関連楽曲の録音制作者権者であり、その享有する録音制作者権は法により中国著作権法の保護を受けるべきであると判断した。

被告のウェブサイトでリンクされている『ONE』等36曲は、原告が権利を主張する本件関連楽曲と同一である。本件に関わる第三者ウェブサイト上での上記36曲のアップロード、伝達は原告の許諾を得ずに行われ、関連する報酬を支払っていない。その行為は、原告の本件に関連する36曲に対して享有する情報ネットワーク伝達権や相応の報酬獲得権の侵害を構成する。被告の阿里巴巴社の行為は、ネットワークを通じ他人の権利侵害を幫助する行為に当たり、共同権利侵害の法律責任を負わなければならない。それ故、北京市第二中級人民法院は次の判決を下す：① 本判決の発効日より阿里巴巴社はヤフー中国語ウェブサイト「ヤフー音楽検索」における『ONE』等36曲の関連検索、リンクを削除すること。② 本判決の発効日より10日以内に阿里巴巴社はワーナーレコード社の経済的損失14,400人民元及び訴訟のために支払った合理的費用11,000人民元を賠償すること。

2. 事例の評価と分析

検索エンジンサービス提供者が共同権利侵害責任を負うか否かの認定について

検索エンジンサービス提供者が共同権利侵害責任を負うか否かの認定の問題に関し、實際上、以下の2つの問題がある：

(1) 阿里巴巴社のサービス提供の形式が、直接権利侵害なのか、それとも単に検索、リンクサービスのための判断

本件において裁判所は、主に2つの要素を根拠として、阿里巴巴社が提供しているのが単なる音楽検索サービスなのか、それとも権利侵害音楽作品そのものなのかを判断している。

その一、インターネットユーザに権利侵害の音楽を提供しているのは第三者のウェブサイトである。

ヤフー中国語ウェブサイトの音楽検索のページにおいて、検索ウィンドウの中にキーワードを打ち込む方式にしても、当該ウェブページが提示する分類情報方法を通じて本件に係る楽曲を検索する方式にしても、得られる検索結果はいずれも本件に係る楽曲の色々なURLアドレスのリンクである。また音楽キャビネットサービスで保存しているのは本件に係る楽曲のリンクであり、本件に係る楽曲そのものではない。ユーザが関連リンクをクリックすることによる試聴・ダウンロードは、顧客端末から第三者のウェブサイトへリンクさせることを通じて、第三者ウェブサイトにおいて行われるものである。本件に係る楽曲を試聴しダウンロードを行う前提は、リンクされた第三者のウェブサイトへ本件に係る楽曲をアップロードすることであり、インターネットユーザに楽曲の試聴やダウンロードを提供するのは、第三者のウェブサイトであって、被告のウェブサイトではない。

その二、ネットワークユーザも本件に係る音楽が直接阿里巴巴ウェブサイトに由来すると誤認することはない

被告のウェブサイトはその音楽検索サービスを通じ、あくまでも試聴及びダウンロードプロセスの便宜を図り、関連音楽キャビネットサービスを提供し、関連ネットワークリンクアドレスの保存に便宜を提供するだけであり、その提供する本件に係る楽曲の内容そのものを引き出すことはできない。また本件に係る楽曲のダウンロードページには、本件に係る楽曲の出所が明示されており、ネットワークユーザが本件に係る楽曲がヤフー中国語ウェブサイトに由来すると誤認することはあり得ない。

それ故、裁判所は、被告の阿里巴巴社の本件に係る行為は、楽曲の複製またはネットワークを通じた伝達行為を構成せず、単なるネットワークユーザへの検索エンジンサービスの提供でしかないと判断した。

(2) 阿里巴巴社が第三社のウェブサイトと共同権利侵害を構成するか否かの判断

『情報ネットワーク伝達権保護条例』第23条においては、ネットワークサービス提供者がサービス対象に検索やリンクサービスを提供し、権利者の通知書を受け取った後に、本条例の規定に基づいて権利侵害の作品や実演記録、録音録画製品のリンクを解除した場合、賠償責任を負わない。但し、リンクした作品や実演記録、録音録画製品が権利侵害だと知っていた場合、または知っていたはずである場合には、権利侵害の責任を共同で負わねばならない。

本件において被告の阿里巴巴社は検索エンジンサービスプロバイダーとして、音楽専門のページを設け「ヤフー音楽検索」サービスを提供している。検索ウィンドウにおけるキーワード入力などの方式により本件に係る楽曲の検索、リンクを提供するほか、歌手の性別、歌の流行度等、様々な分類情報を制作している。被告は更に「音楽キャビネット」サービスを提供し、ネットワークユーザに関連リンクアドレスを保存するネットワークスペースを提供している。原告は2006年4月10日と7月4日にそれぞれ被告に書簡を出し、権利侵害の事実を告げるとともに関連権利者の録音製品情報のウェブサイトアドレス、本件に係る36曲の音楽アルバムと歌手の名前を提供した。同時に『ONE』等の24曲の具体的なURLアドレスにそれぞれ例を示し、被告に本件に係るアルバムに関するすべての権利侵害のリンクの削除を要求した。被告は上記の書簡を受け取った後、原告が録音著作権を享有することに関する情報及び本件に係る権利侵害楽曲の情報を得ることができ、そのウェブサイトの音楽検索サービスでできた検索、リンク結果には、原告の録音著作権を侵害す

る内容が含まれていることを知っているはずである。但し、被告は単に原告が具体的なURLアドレスを提供した24の権利侵害検索、リンクを削除した以外、本件に係る楽曲に関する他の権利侵害検索、リンクを削除する義務を怠り、訴訟に係る権利侵害結果の発生を放任した。それには主観的な過失があり、ネットワークを通じて他人の権利侵害行為の実施を幫助し、原告のワーナーレコード社が『ONE』等36曲に対して享有する録音制作者権の中の情報ネットワーク伝達権と報酬獲得権を侵害したので、相応の権利侵害責任を負わなければならない。

【事例4】北京惠斯特科技開発センターが北京斯惠特科技有限公司をコンピュータソフトウェア著作権侵害で提訴した事件

【裁判案件】コンピュータソフトウェア著作権侵害

【裁判所】北京市海淀区人民法院

【裁判年月日】2008年3月10日

【原告】北京惠斯特科技開発センター

【被告】北京斯惠特科技有限公司

【案件概要】

原告のソフトウェア開発会社に勤めていた複数の者が相次いで離職して被告会社に入社し、その後被告会社にて間もなく開発されたソフトウェアが原告会社が開発したソフトウェアと酷似しており、原告が著作権侵害として提訴した事例。

【判決概要】

裁判所がプログラムの異同を鑑定機関に鑑定依頼した結果、メニューの定義、データ表対応関係などの面で同一または類似している、もしくは対応関係にある比率が極めて大きいと結論付けられたこと等に基づいて、訴訟対象となった被告のコンピュータソフトウェアのすべての複製、発行、情報ネットワーク伝達等の行為を直ちに停止するよう判決を下した。

また、賠償金額については、裁判所はソフトウェアの性質及び独創性の程度を総合的に考慮し、被告ウェブサイトでネットユーザにダウンロードを提供した際の当該ソフトウェアのダウンロード回数と人気等の情報、並びに被告会社、及び従業員らの過失の程度や権利侵害の状況などの要素も考慮し、経済的損失金額を確定し、最終的に被告会社及び個人従業員を含めた4人の被告に原告の経済的損失と訴訟の合理的支出の合計11万人民元の賠償支払いを命じた。

【判例のポイント】

本件は裁判所のコンピュータソフトウェア著作権の権利侵害行為の認定基準と方法を存分に体现している。即ち、先ずは、ソフトウェア著作権の権利帰属を正確に認定していること。次に、権利侵害の判定の問題において、専門鑑定機構の鑑定結果を考え合わせ、原告、被告のソフトウェアが「実質的類似」を構成するか否かを認定している。更に、関連証拠を考慮して被告が原告のソフトウェアに「接触」したか否かを判断している。即ち、被告のソフトウェアが独自で創作完成された可能性があるか否かである。最後に、被告のソフトウェアの開発期間、開発コストなどの要素が合理的か否かを考慮して被告のソフトウェアの権利侵害が構成するか否かを総合的に判定している。

【詳細内容】

1. 事件の概況

北京惠斯特科技開発センター（以下、「惠斯特センター」という。）は、同センターが「投資プロジェクト経済評価システム（新規プロジェクト版）V5.0」コンピュータソフトウェア（以下、「新規プロジェクトV5.0ソフトウェア」と称す）と「投資プロジェクト経済評価システム（中小プロジェクト版）V4.0」コンピュータソフトウェア（以下、中小プロジェクトV4.0ソフトウェアと称す）の著作権者であると主張した。李政茂、崔岩、肖遥は全て同センターの元職員であり、李政茂はソフトウェア開発技術者、崔岩は市場開発及びアフターサービス担当者、肖遥は営業担当であった。3人は職権を利用し新規プロジェクトV5.0ソフトウェアや中小プロジェクトV4.0ソフトウェアリソース・プログラム等の技術資料及び関連顧客情報を手に入れることができた。後に李政茂、崔岩、肖遥は次々と同センターを離職し、離職後に同センターと競合関係にある北京斯惠特科技有限公司（以下、「斯惠特社」という。）に入社し勤務している。斯惠特社、李政茂、崔岩、肖遥は、李政茂、崔岩、肖遥が手に入れた新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアリソース・プログラムなどの技術資料を修正し「投資プロジェクト経済評価システムV2.0」コンピュータソフトウェア（以下、「評価システムV2.0ソフトウェア」と称す）を作成し、李政茂、崔岩、肖遥が手に入れた関連顧客情報を使用し、この評価システムV2.0ソフトウェアを販売した。斯惠特社、李政茂、崔岩、肖遥の行為は同センターが新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアに対して享有する著作権を侵害するものである。よって北京市海淀区人民法院に提訴した。

被告である斯惠特社は、次のように抗弁した。評価システムV2.0ソフトウェアは、独自で開発し完成させたものであり、同ソフトウェアは、新規プロジェクトV5.0ソフトウェアや中小プロジェクトV4.0ソフトウェアとは何の関係もない。また中国著作権保護センター著作権鑑定委員会の鑑定でも評価システムV2.0ソフトウェアは新規プロジェクトV5.0ソフトウェアや中小プロジェクトV4.0ソフトウェアを修正して作られたものであることを証明できないとの結論である。評価システムV2.0ソフトウェアが、新規プロジェクトV5.0ソフトウェアや中小プロジェクトV4.0ソフトウェアと類似する部分があるとしても、それは評価システムV2.0ソフトウェアが新規プロジェクトV5.0ソフトウェアや中小プロジェクトV4.0ソフトウェアとともに経済評価システムソフトウェアとして国の報告表などの関連フォームや基準を遵守しているからであり、類似する部分はあくまでもパラメータ、変数、インターフェイスなどでしかなく、これらの部分は著作権法の保護を受ける箇所ではない。故に、惠斯特センターの新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアに対して享有する著作権を侵害してはいない。

被告の李政茂、崔岩と肖遥は、共同で抗弁し、次のように主張した。即ち、崔岩と肖遥は惠斯特センターでの勤務期間中、新規プロジェクトV5.0ソフトウェアや中小プロジェクトV4.0ソフトウェアリソース・プログラム等の技術資料に接触することはできなかった。李政茂は元惠斯特センターのソフトウェア開発技術者であるが、新規プロジェクトV5.0ソフトウェアや中小プロジェクトV4.0ソフトウェアの開発業務には関わっていない。評価システムV2.0ソフトウェアは、斯惠特社が独自で開発完成させたものであり、当該ソフトウェアは新規プロジェクトV5.0ソフトウェアや中小プロジェクトV4.0ソフトウェアと何ら関係がない。

新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアは、共に惠斯特センターが研究開発し完成させたものであり、惠斯特センターは既に本裁判所に新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアのリソース・プログラムとターゲット・プログラムを提出しており、国家版權局に新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアに対するコンピュータソフ

トウェア著作権の登録を行っている。裁判所は惠斯特センターが新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアの著作権所有者であることを確認した。

評価システムV2.0ソフトウェアが新規プロジェクトV5.0ソフトウェアや中小プロジェクトV4.0ソフトウェアを修正して作られたものか否かが本件の争議の焦点となっている。

裁判所は、中国著作権保護センターの著作権鑑定委員会の中版鑑字[2007]第(020-1)、(020-2)、(020-3)号鑑定の結論、本件のその他の事実を総合的に考慮し、これを肯定する判断を下した。その理由は次のとおりである。第一に、中版鑑字[2007]第(020-1)号の鑑定の結論は、斯惠特社が本裁判所に提出した評価システムV2.0ソフトウェアのリソース・プログラムは、惠斯特センターが公証ダウンロードした評価システムV2.0ソフトウェアターゲット・プログラムのリソース・プログラムではない。本裁判所ではこの事実により斯惠特社は本裁判所に正確な評価システムV2.0ソフトウェアリソース・プログラムを提出したのではないことを確認した。第二に、斯惠特社が本裁判所に正確な評価システムV2.0ソフトウェアリソース・プログラムを提出していない状況にあって、本裁判所は一度は鑑定部門に依頼し、惠斯特センターが公証してダウンロードした評価システムV2.0ソフトウェアターゲット・プログラムをリソース・プログラムにディコンパイルし、本リソース・プログラムを検査素材として使用しようとしたが、鑑定部門にはこの公証してダウンロードした評価システムV2.0ソフトウェアターゲット・プログラムのパスワードを解除する能力がなかった。第三に、斯惠特社は、本裁判所に正確な評価システムV2.0ソフトウェアリソース・プログラムを提出しなかった上、本裁判所が評価システムV2.0ソフトウェアターゲット・プログラムから正確なソフトウェアリソース・プログラムを取得することに協力しなかった。このため本裁判所は鑑定部門に依頼し新規プロジェクトV5.0ソフトウェア、中小プロジェクトV4.0ソフトウェアと惠斯特センターが公証してダウンロードした評価システムV2.0ソフトウェアターゲット・プログラムの異同を鑑定するほかなかった。中版鑑字[2007]第(020-3)号の鑑定書によれば、新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアは、惠斯特センターが公証ダウンロードした評価システムV2.0ソフトウェアターゲット・プログラムと、メニューの定義、データ表対応関係などの面で同一または類似している、もしくは対応関係にある比率が極めて大きいと結論付けている。第四に、新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアでは、メイン・メニューを次のように定義している。即ち、ファイル(F)、パラメータ設置(C)、プラン計算(J)、報告表(B)、ヘルプ(H)等である。次に評価システムV2.0ソフトウェアでは、メイン・メニューをプロジェクト管理(F)、データ入力(C)、プラン計算(J)、報告表出力(B)、ヘルプ(H)等と定義する。「F」、「H」はそれぞれファイル、ヘルプの英語のイニシャルであり、「C」、「J」、「B」はそれぞれパラメータ、計算、報告表の漢字拼音表記のイニシャルである。故に、メイン・メニューの定義ファイル(F)、パラメータ設置(C)、プラン計算(J)、報告表または報告表出力(B)、ヘルプ(H)は、全て理にかなっている。しかし斯惠特社の評価システムV2.0ソフトウェアのメイン・メニューの定義におけるプロジェクト管理(F)とデータ入力(C)は不合理である。斯惠特社はこれに対して納得いく解釈を示していない。第五に、斯惠特社は2006年9月19日に設立されたが、斯惠特社、李政茂、崔岩、肖遥はともに斯惠特社は評価システムV2.0ソフトウェアの研究開発を2006年12月1日から始めたと述べている。しかし斯惠特社が国家版权局に評価システムV2.0ソフトウェアを登録したと最初に発表した日は2006年12月28日である。これを見ると、評価システムV2.0ソフトウェアが斯惠特社の設立後、わずか100日前後で開発・完成し、最初の発表

を行っていることになる。本ソフトウェアの研究・開発期間は1ヶ月に満たないことになり、その研究開発過程には疑問が残る。第六に、惠斯特センターはその新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアの研究開発コストは、約500万人民元余であったと述べているのに対し、斯惠特社は評価システムV2.0ソフトウェアの研究開発コストは約4万人民元であったと述べている。この研究開発コストは、評価システムV2.0ソフトウェアと機能の似た、比較性・競合性のある他のソフトウェアの研究開発コストと比べ、明らかにあまりにも小さい。海淀法院は以上の要素を総合的に考慮し、評価システムV2.0ソフトウェアは、新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアを修正して作られたものであると結論付けた。また4人の被告に対して「投資プロジェクト経済評価システムV2.0」コンピュータソフトウェアのすべての複製、発行、情報ネットワーク伝達等の行為を直ちに停止するよう判決を下した。

賠償金額については、裁判所は新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアの性質及び独創性の程度を総合的に考慮し、斯惠特社ウェブサイトでネットユーザにダウンロードを提供した際の評価システムV2.0ソフトウェアのダウンロード回数と人気等の情報、並びに斯惠特社、李政茂、崔岩、肖遥の過失の程度や権利侵害の状況などの要素も考慮し、経済的損失金額を確定した。最終的に海淀法院は、4人の被告に原告の経済的損失と訴訟の合理的支出の合計11万人民元の賠償支払いを命じた。

2. 事例の評価と分析

本件において原告の惠斯特センターは、被告の斯惠特社の評価システムV2.0ソフトウェアが自身の新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアの著作権を侵害したと主張し、裁判所に大量の証拠を提出し、その主張を証明した。一方で被告の斯惠特社も同時に裁判所にソフトウェアを独自で開発完成し、権利侵害が構成しない証拠を提出した。このように原、被告の双方が証拠の提出により自らのソフトウェアの独自開発・完成を主張する場合、裁判官は審理過程で通常、どのような方法と基準により、訴訟に係るソフトウェアの権利侵害を判断するのか。

(1) ソフトウェア著作権の帰属の確定

本件において原告の惠斯特センターは裁判所に国家版權局が2007年5月21日に発行した軟著登字第073272号コンピュータソフトウェア著作権登録証書を提出した。証書の内容にはソフトウェアの名称を新規プロジェクトV5.0ソフトウェアといい、著作権者は惠斯特センターであること、最初の発表日が2006年10月9日であること等が記載されている。この他にも国家版權局が2007年5月28日に発行した軟著登字第073880号コンピュータソフトウェア著作権登録証書を提出した。証書の内容にはソフトウェアの名称を中小プロジェクトV4.0ソフトウェアといい、著作権所有者は惠斯特センターであること、最初の発表日が2005年11月10日であること等が記載されている。これと同時に原告の惠斯特センターは更に裁判所に新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアのリソース・プログラムとターゲット・プログラムを提出した。被告の斯惠特社が反証を提出しないため、裁判所は原告の惠斯特センターが新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアの著作権者であることを認めた。ソフトウェア著作権事件では権利の帰属を証明する最も有力な証拠はソフトウェア登録証書である。コンピュータソフトウェアが例えその他の作品と同様であっても、ソフトウェアの創作完成が自動的に行われることがあっても、国家版權局にコンピュータソフトウェア登録を行うことが、登録者のソフトウェア著作権享有の最初の証明となる。被告が

本ソフトウェアの著作権が原告に属さないことを証明しようとしても、実際にはほぼ不可能である。

(2) 「実質的類似と接触」原則のコンピュータソフトウェア著作権侵害事件への適用

実務上、2つのソフトウェア作品の「実質的類似」を判断する基準は、次の通りである。つまり訴えられたコンピュータソフトウェアが原告のコンピュータソフトウェア製品にきわめて類似しているか否かである。コンピュータソフトウェアの「実質的類似」には、2種類あり、一つは、文字部分の類似である。プログラム・コードにおける引用の割合（百分率）が判断の根拠となる。2つ目は、非文字部分の類似である。全体的な類似を2つのソフトウェア間の実質的類似の根拠とすべきであると強調する。全体的な類似とは、2つのソフトウェア製品が、プログラムの組織構造、処理フロー、採用するデータの構造、出力の方式、求める入力形式等の分野での類似をいう。

本件において裁判所は中国著作権保護センターの著作権鑑定委員会を指定し、原、被告のソフトウェアが「実質的類似」を構成するか否かの鑑定を依頼した。裁判所が原、被告のソフトウェアの「実質的類似」の構成を判定する主な根拠は、以下の比較の結果である。

第一原、被告のソフトウェアリソース・プログラムの比較

原告の申請に基づき、裁判所は鑑定部門に対して被告が提出した評価システムV2.0ソフトウェアリソース・プログラムを、原告が公証ダウンロードした評価システムV2.0ソフトウェアターゲット・プログラムにコンパイル（翻訳）できるか否かを先ず鑑定するよう要求した。後に鑑定部門が出した鑑定では、被告が提出した評価システムV2.0ソフトウェアリソース・プログラムは原告が公証ダウンロードした評価システムV2.0ソフトウェアターゲット・プログラムのリソース・プログラムではないと結論付けた。このため裁判所は被告が裁判所に正確な評価システムV2.0ソフトウェアのリソース・プログラムを提出していないと認めた。

第二、原、被告のソフトウェアターゲット・プログラムの比較

鑑定機構の鑑定は次の様な結論を出した。評価システムV2.0ソフトウェアのメイン・メニューの定義の80%が新規プロジェクトV5.0ソフトウェアや中小プロジェクトV4.0ソフトウェアと同一である。評価システムV2.0ソフトウェアの二次メニューの定義の70%が新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと同一または類似している。評価システムV2.0ソフトウェアの二次メニューの80%が中小プロジェクトV4.0ソフトウェアと同一または類似している。更に評価システムV2.0ソフトウェアのデータ表の約67%が新規プロジェクトV5.0ソフトウェアの内容と同一またはほぼ同一、或いは対応関係にあり、評価システムV2.0ソフトウェアのデータ表の約79%が中小プロジェクトV4.0ソフトウェアの内容と同一またはほぼ同一、或いは対応関係にあった。以上の事実を受けて裁判所は、原告の新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアは、被告の評価システムV2.0ソフトウェアターゲット・プログラムとメニュー定義、データ表対応関係などの面で同一または類似、或いは対応関係にある比率が極めて高いと判断した。

第三、原告・被告のソフトウェア操作インターフェイスの比較

鑑定機構の鑑定は、原告の新規プロジェクトV5.0ソフトウェアと中小プロジェクトV4.0ソフトウェアは、被告の評価システムV2.0ソフトウェアのメイン・メニュー定義と極めて類似していると結論付けた。

コンピュータソフトウェア権利侵害を証明するもう一つの重要な要素が接触である。いわゆる「接触」とは、原告のソフトウェア製品がすでに公開販売されている、または被告の主なソフトウェア開発員がかつて原告の元で働いていたことがある、もしくは原告、被告の間にかつて提携関係があったなどをいう。これら

は通常、被告にかつて原告のソフトウェア製品の核心的内容に接触する機会があったことを証明することができ、これにより被告のソフトウェアの開発業務に原告ソフトウェアの核心的内容を「手本とした」疑いがあることを証明できる。本件において原告は証拠を挙げ、被告の主なソフトウェア開発員がかつて原告の元で働き、原告の新規プロジェクトV5.0ソフトウェアや中小プロジェクトV4.0ソフトウェアのリソース・プログラムを手に入れたことを立証した。

以上の事実を総括すると、本件は裁判所のコンピュータソフトウェア著作権の権利侵害行為の認定基準と方法を存分に体现している。即ち、先ずは、ソフトウェア著作権の権利帰属を正確に認定していること。次に、権利侵害の判定の問題において、専門鑑定機構の鑑定結果を考え合わせ、原告、被告のソフトウェアが「実質的類似」を構成するか否かを認定している。更に、関連証拠を考慮して被告が原告のソフトウェアに「接触」したか否かを判断している。即ち、被告のソフトウェアが独自で創作完成された可能性があるか否かである。最後に、被告のソフトウェアの開発期間、開発コストなどの要素が合理的か否かを考慮して被告のソフトウェアの権利侵害が構成するか否かを総合的に判定している。

【事例5】欧可宝贝有限公司vs慈溪市佳宝儿童用品有限公司、北京乐友达康科技有限公司の立体美術作品著作权紛争事件

【裁判所】北京市第二人民法院

【裁判年月日】2008年11月

【原告】欧可宝贝有限公司

【被告】慈溪市佳宝儿童用品有限公司、北京乐友达康科技有限公司

【案件概要】

欧可宝贝有限公司、OKbabys. r. l.（以下、「欧可宝贝公司」と称す）の主張：原告は1976年に設立され、長年にわたって児童用品の設計、製造と販売に従事し、その「OKBABAY」ブランドは比較的大きな影響力を有している。1998年1月に、原告はSpidyウサギちゃん児童用便座の設計を完成し、2000年2月に、Ducka鴨ちゃん児童用便座シートの設計を完成し、2001年1月に、Buddy熊ちゃん児童用シャワー用いすの設計を完成した。上記三つの作品は、芸術性、独特な形状美観を有しているため、実用芸術作品として保護されるべきである。2008年に原告は、慈溪市佳宝儿童用品有限公司（以下「慈溪佳宝公司」とする）がウェブサイト（アドレスwww.chinajiabao.com）において原告が著作権を有しているSpidyウサギちゃん児童用便座、Ducka鴨ちゃん児童用便座シート、Buddy熊ちゃん児童用シャワー用いすと完全に同一の製品JBB、JBD、JBRを宣伝、販売しているのを発見した。と同時に、被告である慈溪佳宝公司は大量の上記の製品を、北京乐友达康科技有限公司（以下「乐友达康科公司」とする）が経営している「乐友ネット」を通じて販売した。両被告が、原告の許諾を得ずに、無断で原告が著作権を有している著作物を複製し、大量に販売したのは、原告の著作権侵害行為にあたるので、北京市第二人民法院に提訴した。

慈溪佳宝公司の答弁：第一、原告の欧可宝贝公司が主張した3件の製品は中国において意匠権を取得せず、且つ、イタリアと中国の著作権法は、共に実用芸術作品に関する保護規定がなく、原告の中国における実用芸術作品著作权に関する保護請求は、法的根拠がない。第二、原告が主張した上記製品の動物キャラクターは、児童用品の常用設計であり、独創性を有さず、且つ上記の製品は美観と芸術性を有さず、実用芸術作品として保護されるべきではない。従って、原告の訴訟請求を却下するよう求めた。

乐友达康科公司の答弁：当社が販売した事件に係る3種類の製品は、合法的出所を有し、且つ事前に事件に係る3種類の製品は権利侵害か否かを知らなかったため、損害賠償責任を負うべきではない。

【判決概要】

2008年11月25日に、北京市第二人民法院は判決を下した。当該判決において、法院は次のように判断した。中国とイタリアは、共に「ベルヌ条約」の加盟国であるため、原告が有する著作権は中国の『著作権法』より保護されるべきである。『著作権法』の規定により、美術作品とは、絵画、書道、彫刻、建築などの線、色彩、その他の方式で構成された審美眼に訴える平面・立体の造型芸術作品をいう。本件に係る3種類の製品は、動物キャラクターを児童用の便座、便座シート及びシャワー用いすと結合させ、形状は独特であり、美観、芸術性、独創性及び複製可能性を有し、中国の『著作権法』に規定されている作品の構成要件に

合致し、中国の『著作権法』により保護されるべきである。中国の『著作権法』には実用芸術作品を保護する規定がなく、原告の本件に係る3種類の製品は中国の『著作権法』により保護されるべきではないとの被告の抗弁は、根拠が不十分であり、法院は採用しない。

上記を総合して、法院は次のように判決を下した。樂友達康科公司是權利侵害行為を停止する。慈溪佳宝公司是、本件に係る原告の著作権を侵害する行為を停止し、且つ原告の經濟損失と合理的費用合計12万人民幣を賠償すること。

【判例のポイント】

本件の争点は、原告の本件に係る3種類の製品は工業製品に属し、工業製品は、著作権法でいう作品に属するか否か、中国の『著作権法』により保護されるか否かにある。周知の通り、『著作権法』で保護される作品は、文学、芸術及び科学分野に限定され、工業分野の工業製品は含まれていない。本件以前に、中国では幾つかの実用芸術作品に関わる事件があったが、審決された実用芸術作品に関わる権利侵害事件は、いずれも殆どが外国の権利者であり、且つ法院が判決において「ベルヌ条約」を適用し、外国に権利者の実用芸術作品著作権を保護した。中国における最初の実用芸術作品に関わる権利侵害事件は、北京市第一人民法院が審理した「樂高積み木事件」であった。その事件において、法院は次のように判断した。樂高社はスイスの会社であり、スイスと中国は共に「ベルヌ条約」の加盟国である。「ベルヌ条約」の第2条の規定により、保護される文学芸術作品には実用芸術作品が含まれているので、中国は「ベルヌ条約」の加盟国の国民の実用芸術作品に対し保護義務を負うべきである。

但し、中国の現行の『著作権法』には、実用芸術作品の概念が明確に定められていないので、直接に現行の『著作権法』を適用し、実用芸術作品を保護するのは困難である。従って、国内当事者の実用芸術作品は、外国当事者と同様の保護を受けられるかについては、長年続いている論争である。国内当事者間の訴訟では、国際条約である「ベルヌ条約」を適用する理由がないので、「ベルヌ条約」に基づいて国内当事者の実用芸術作品を保護することができない。但し、国内当事者の実用芸術作品を保護しないのに、外国の当事者の実用芸術作品のみを保護すれば、外国の当事者に国民以上の待遇を与えたことになる。

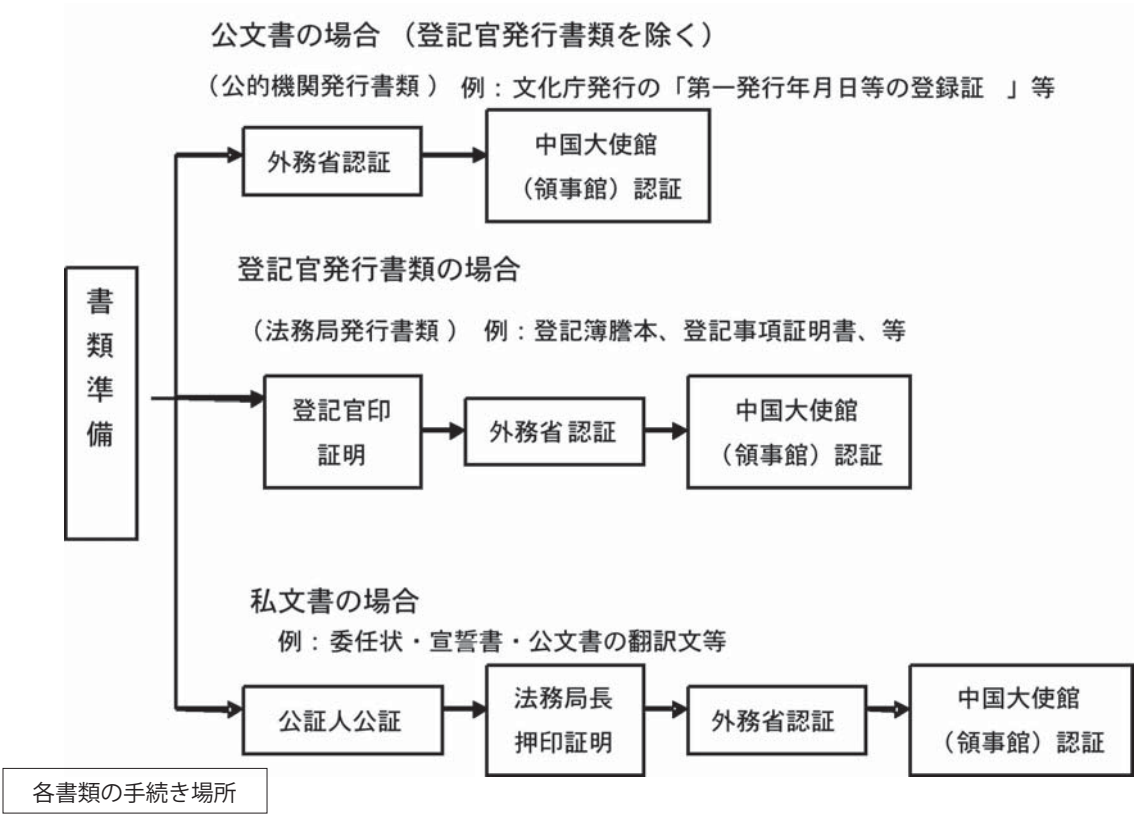
本件において、事件に関わる3種類の製品は、工業化の手段により複製、販売しているが、その形状は独特であり、高い水準の芸術効果を果たしているので、芸術分野にも属すと認定すべきである。即ち、本件において原告が主張した3種類の製品は、工業製品であるし、芸術品である。同時に工業品と芸術品の性質を有しているので、工業と芸術との二つの異なる分野にまたがっている。本件に関わる原告の製品は、実用芸術作品に属すると同時に、中国の現行の『著作権法』に規定されている立体美術作品にも属する。中国の現行の『著作権法』には、実用芸術作品について明確に定められていないが、『著作権法实施条例』の第4条8項の「美術作品」に関する規定により、美術作品とは、絵画、書道、彫刻、建築などの線、色彩、その他の方式で構成された審美眼に訴える平面・立体の造型芸術作品をいう。これにより、美術作品は、平面美術作品と立体美術作品の2種類に分けることができる。独創性、複製の可能性及び芸術性を有すれば、美術作品を構成する。もし美術作品が同時に実用性を有すれば、実用芸術作品をも構成する。つまり、実用芸術作品は、一種の特別の美術作品であり、美術作品の一つの下位概念であるので、中国の現行の『著作権法』の「美術作品」に関する規定を適用することにより、実用芸術作品を保護するのは可能である。

本件において、原告はイタリアの当事者であるので、法院は「ベルヌ条約」の実用芸術作品に関する規定を適用し、本件に係る3種類の製品を保護するのは充分可能であるが、一審判決において、法院はこれまでの類似の事件の考え方に従わず、実用性の特徴及び実用芸術作品の概念を強調せず、直接に本件に係る3種類の製品が中国の現行の『著作権法』の「美術作品」の構成要件に合致すると認定し、中国の現行の『著作権法』の「美術作品」に関する規定を適用し、判決を下した。

卷末資料2：公証・認証の手続きについて

中国で行政申し立てや訴訟をする際、提出書類について公証および認証を求められることがある。以下公文書（登記官発行書類を除く）、登記官発行書類、私文書について、それぞれ手続きを説明する。各書類の公証および認証の手続きの流れは以下のとおりである。

公証・認証手続きの流れ



公証や認証の各手続き場所は以下のとおりとなっている。

手続	手続き場所		
	東京、神奈川	埼玉・茨城・栃木・群馬・長野・静岡	その他全て
① 公証人公証	公証役場	公証役場	公証役場
② 法務局長押印証明			法務局
③ 外務省認証		外務省	外務省
④ 中国大使館（領事館）認証	中国大使館		

＜東京、神奈川で手続きを行う場合＞

①～③を公証役場で一度に取得可能。公証役場にて、③の「外務省認証」が必要の旨伝える必要がある。
(伝えない場合、外務省認証は取得できない。)

＜東京、神奈川以外で手続きを行う場合＞

埼玉・茨城・栃木・群馬・長野・静岡は、①、②を公証役場で一度に取得可能。それ以外の地域は、公証役場と法務局でそれぞれ手続きを行う必要がある。

また、③の「外務省認証」は、東京又は大阪の外務省にて、窓口または郵送で手続きする。

詳細はhttp://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/todoke/shomei/index.html#1_1を参照のこと。

以下では、東京、神奈川で手続きを行う場合の方法を説明する。

公文書を公証認証する場合（登記官発行書類を除く）

例、文化庁の著作権登録証を中国に提出する場合

※公文書の場合、公証役場での認証は不要。

※公文書の翻訳文については私文書扱いとなるため、後述の「私文書の場合」の手続きが必要。

※登記官が発行する書類（登記簿謄本等）については、後述の「登記官の発行した書類を公証認証する場合」を参照のこと。

ステップ1：外務省認証手続きをする

(1) 申請対象

認証の対象となる公文書は原則発行後3ヶ月以内の公文書で、提出先の要求するものに限られる。

(2) 申請先

外務本省領事局 領事サービス室証明班

(〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1外務省南庁舎1階)

【TEL】03-3580-3311 (内線：「2308」または「2855」)

【申請受付時間】平日9:15～12:00、13:15～16:00

【申請受取時間】9:00～12:15、13:15～17:00 (申請の翌稼動日以降)

(3) 申請方法

窓口での申請もしくは郵送 (返信用封筒と郵券同封)。

※ただし、郵便で申請して、後日、窓口で証明書を受け取ることはできない。

(4) 必要書類

旅券、運転免許証、住基カード等の写真付きの公文書もしくは保険証

(5) 申請費用

無料

※申請の翌稼動日以降受取可

詳細は、外務省 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/todoke/shomei/>) ホームページを参照 のこと。

ステップ2：中国大使館で認証の手続きをする

(1) 申請対象

外務省認証までを取得している公文書

(2) 申請先

駐日中国大使館領事部 (〒106-0046東京都港区元麻布3-4-33)

【TEL】03-3403-0935、03-3403-3065、03-3403-5633

【受付時間】月曜－金曜 9:00－12:00 ※中国及び日本の祝日は休館

※大阪、福岡、札幌、長崎の各領事館で業務管轄あり。

HP (<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/>)

(3) 申請方法

窓口

(4) 必要書類

- ・ 認証を受ける書類（外務省認証までを取得しているもの）
- ・ 申請書（中国大使館にて入手可能。）
- ・ 所持者の身分証明書及びそのコピー
- ・ 代理申請の場合、会社から所持者への委任状。委任状は会社の代表者の署名で足り、代表印及び代表印の印鑑証明書等は不要。なお、会社謄本は不要。

(5) 申請費用

1件5,000円（4営業日後に受取可）

※翌日発行の特急料金：8,000円

登記官発行書類を公証認証する場合

例、登記簿謄本、登記事項証明書を中国に提出する場合

ステップ1：法務局・登記官印証明の手続きをする

(1) 申請対象

登記官の発行した書類（原則発行後3ヶ月以内）

※東京都内で交付を受けた書類に限る

(2) 申請先

東京法務局総務部庶務課庶務係

〒102-8225

東京都千代田区九段南1-1-15 九段第2合同庁舎6階

【TEL】03-5213-1241（直通）

【受付時間】午前8時30分～午後5時15分（ただし、土日祝日を除く。）

(3) 申請方法

窓口または郵送（返信用封筒と郵券同封）。

※詳細は、<http://houmukyoku.moj.go.jp/tokyo/frame.html>を参照のこと。

(4) 必要書類

登記官印証明申請書（上記ページよりダウンロード可能）

※印鑑や委任状（代理人申請の場合）は不要。

(5) 申請費用

無料

※申請当日受取可

ステップ2：外務省認証の手続きをする

(1) 申請対象

登記官印及び（地方）法務局長印の両方が押印されている書類

(2) 申請先

外務本省領事局 領事サービス室証明班

(〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1外務省南庁舎1階)

【TEL】03-3580-3311 (内線:「2308」または「2855」)

【申請受付時間】平日9:15～12:00、13:15～16:00

【申請受取時間】9:00～12:15、13:15～17:00 (申請の翌稼働日以降)

(3) 申請方法

窓口での申請もしくは郵送 (返信用封筒と郵券同封)。

※ただし、郵便で申請して、後日、窓口で証明書を受け取ることは不可。

(4) 必要書類

旅券、運転免許証、住基カード等の写真付きの公文書もしくは保険証

(5) 申請費用

無料

※申請の翌稼働日以降受取可能

詳細は、外務省 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/todoke/shomei/>) ホームページを参照のこと。

ステップ3: 中国大使館で認証の手続きをする

(1) 申請対象

外務省認証までを取得している公文書

(2) 申請先

駐日中国大使館領事部 (〒106-0046東京都港区元麻布3-4-33)

【TEL】03-3403-0935、03-3403-3065、03-3403-5633

【受付時間】月曜-金曜 9:00-12:00 ※中国及び日本の祝日は休館

※大阪、福岡、札幌、長崎の各領事館で業務管轄あり。

HP (<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/>)

(3) 申請方法

窓口

(4) 必要書類

- ・ 認証を受ける書類 (外務省認証までを取得しているもの)

- ・申請書（中国大使館にて入手可能。）
- ・所持者の身分証明書及びそのコピー
- ・代理申請の場合、会社から所持者への委任状。委任状は会社の代表者の署名で足り、代表印及び代表印の印鑑証明書等は不要。なお、会社謄本は不要。

(5) 申請費用

1件5,000円（4営業日後に受取可）

※翌日発行の特急料金：8,000円

私文書を公証認証する場合

例：委任状を中国に提出する場合、公文書の翻訳文を中国に提出する場合

ステップ1：公証役場で公証および認証の手続きをする

※公証役場で法務局長押印証明及び外務省認証を取得可能。（東京、神奈川のみ）

(1) 申請対象

私文書

※単なる自然現象や史実を記載した文書は対象外。

(2) 申請先

全国公証役場所在地等一覧表（<http://www.koshonin.gr.jp/index2.html>）で確認のこと。

(3) 申請方法

窓口

(4) 必要書類

公証役場での手続きに必要な書類は、原則として以下のとおり。

a)	商業登記簿謄本、同抄本、資格証明書又は代表事項証明書の何れか
b)	法人代表印鑑証明書
c)	役職証明書（署名者の役職と使用する印鑑を b) の印を使って証明者が証明する書類）
d)	役場窓口に行く人の官公庁発行の写真付き身分証明書（運転免許証またはパスポート）または印鑑証明書と実印
e)	代理委任状（認証を受ける権限を代理人に与えたという趣旨の書類であり、c) の印を使って作成）

認証を受ける私文書の署名者と公証役場窓口で実際に手続きを行う者が同じかどうか、また委任状の署名者の役職によって、以下のとおり提出書類が異なる。

署名者の代表権限の有無	窓口での手続担当者	必要書類
無	本人	a) ～d)
無	代理人	a) ～e)
有	代理人	a) 、 b) 、 d) 、 e)

なお、手続きに必要な書類は各公証役場によって一部異なることがあるので、詳細は各公証役場に問い合わせのこと。

(5) 申請費用

書類の内容により、費用が異なるため、公証役場に問い合わせ願う。

※申請当日受取可

ステップ2：中国大使館での認証の手続きをする

(1) 申請対象

外務省認証までを取得している公文書

(2) 申請先

駐日中国大使館領事部 （〒106－0046東京都港区元麻布3－4－33）

【TEL】 03-3403-0935、03-3403-3065、03-3403-5633

【受付時間】 月曜－金曜 9:00－12:00 ※中国及び日本の祝日は休館

※大阪、福岡、札幌、長崎の各領事館で業務管轄あり。

HP (<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/>)

(3) 申請方法

窓口

(4) 必要書類

- ・ 認証を受ける書類（外務省認証までを取得しているもの）
- ・ 申請書（中国大使館にて入手可能。）
- ・ 所持者の身分証明書及びそのコピー
- ・ 代理申請の場合、会社から所持者への委任状。委任状は会社の代表者の署名で足り、代表印及び代表印の印鑑証明書等は不要。なお、会社謄本は不要。

(5) 申請費用

1件5,000円（4営業日後に受取可）

※翌日発行の特急料金：8,000円

巻末資料 3 : CODAの海外著作権 侵害対策活動について

1. CODAとは

日本のコンテンツ企業や団体等が、積極的に海外に事業展開を図ること、海外における海賊版対策を講じることを目的として、文化庁と経済産業省の協力のもと、2002年に設立された組織。会員には、音楽、映像、アニメ、書籍、ゲーム等のコンテンツ製作・流通企業や業界団体等が加盟している。

2. 主な活動概要

(1) エンフォースメント活動

①中国、香港、台湾におけるエンフォースメント活動

中国、香港、台湾における海賊版市場に対し、エンフォースメント（権利執行）を実施している。米国映画協会（MPA）や現地の取締り機関等と協力し、同国・地域において2005年1月から2008年12月までに、摘発件数7,129件、逮捕者2,226名、海賊版DVD等5,195,055枚を押収する等の成果をあげている。

案件の具体例

香港：「信和中心」を対象とした海賊版一掃作戦の実施（2005年）

⇒当初存在していた海賊版販売点16店舗（2005年1月時点）が5店舗（2006年4月時点）に減少。

中国：「福建省文芸音像出版社」による無許諾出版問題への対応（2006年～2007年）

⇒申し立てを行った4タイトルにつき、著作権登録が取消されると共に、違法出版物リストに掲載。

②「CJマーク」商標による摘発活動

「CJマーク」は、日本コンテンツであることを証明する統一マークとして、2005年からアニメ、映画、テレビ番組、音楽、ゲーム、玩具、書籍等の様々な日本のコンテンツ関連商品で活用されている。同マークは、既に日本、香港、台湾、EU諸国、米国、韓国等において、9類、16類、28類、41類で登録されている。

（中国においては、2009年3月現在、2009年中に登録見込み。）CJマークの使用により、海賊版業者をCJマークの無断複製・利用による「商標権侵害行為」においても摘発することが可能になり、新たな海賊版摘発の手法の1つとなっている。2008年2月、CJマークの商標権侵害として香港で海賊版を摘発、特定国の業界団体が統一マークを用いて商標権侵害で海賊版の摘発を行う世界初のケースとなった。

③現地取締り担当機関への真贋判定セミナー

海賊版取締りの実効性をあげることを目的に、中国・香港・台湾等の取締当局担当者（著作権局、税関等の海賊版取締担当職員）に対し、日本コンテンツの真贋判定等に関する情報を提供するセミナーを実施している。2005年2月から2008年12月までの間に13ヶ所、38回実施し、参加担当官は3200人にのぼっている。

(2) 海外の法制度研究および 政策提言・各国政府との対話

侵害発生国を中心とした各国の著作権関連法制度や運営上の問題点について検証を行い、当該国政府へ改善要望を提言している。中でも被害が深刻化している中国におけるインターネット上の著作権侵害等の諸問題に対し、論点整理・意見書作成等を行い、2008年6月にはCODA単独ミッションを派遣、国家版權局や現地関係機関等と意見交換を実施している。また、国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）が実施する官民合同にも協力参加している。

（3）海外の海賊版等に関する情報提供

中国を中心とした海外の海賊版市場や、インターネット上の著作権侵害について調査し、報告書やセミナーを通じて情報提供している。

（4）広報・情報交換活動

「CODAホームページ（<http://www.coda-cj.jp>）」を通じ、海賊版対策事業の成果を中心に積極的な広報活動を展開している他、海外の著作権保護に関するフォーラムや展示会において、CODAブースを出展し、著作権保護の啓発活動を実施している。

（5）その他

文化庁、経済産業省等が実施する各種活動（日中著作権協議、アジアセミナー等）に関し、協力している。

中国における著作権侵害対策ハンドブック 2

平成21年3月 発行

著 者 北京集佳知識産権代理有限公司 北京市集佳法律事務所
北京市建国門外大街22号賽特広場七/八階 郵便番号：100004

編 者 独立行政法人 日本貿易振興機構
〒107-6006 東京都港区赤坂一丁目12番地32号 アーク森ビル

発 行 文化庁長官官房国際課
所在地： 〒100-8959
東京都千代田区霞が関三丁目2番2号
T E L : 03-5253-4111 (代表)
F A X : 03-6734-3813